

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月26日
【中間会計期間】	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日
【会社名】	クレディ・アグリコル・エス・エー (Crédit Agricole S.A.)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者代理 グザヴィエ・ミュスカ (Xavier MUSCA, Deputy Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	フランス、セデックス、モンルージュ、92127、 合衆国広場 12番地 (12, place des États-Unis 92127 Montrouge Cedex France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 小 林 穰
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6888-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 安 藤 紘 人 弁護士 阿 川 淳 子 弁護士 佐 賀 洋 之
【連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6888-1189 03-6888-1191 03-6894-4005
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」または「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の統一通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」または「日本円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ＝113.96円の為替レート（2016年8月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）により計算されている。

(注2) 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当行」、「クレディ・アグリコル・エス・エー」および「CASA」は、クレディ・アグリコル・エス・エーを、「クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ」はクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその連結子会社を指す。また、「クレディ・アグリコル・グループ」および「クレディ・アグリコル・ネットワーク」は、フランス通貨金融法典第R.512-18条に従い、クレディ・アグリコル・エス・エー、地域銀行および地区金庫を指す。「当行グループ」は、文脈により、「クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ」または「クレディ・アグリコル・グループ」もしくは「クレディ・アグリコル・ネットワーク」のいずれかを指す。「本社債」は、当行が発行する社債を指す。

(注3) 本書中の表で数値が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しない。

(注4) 将来予測に関する記述

本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「～の可能性はある」、「計画している」、「～であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」および「～に違いない」といった用語ならびにこれらに類似する表現は、将来予測に関する記述であることを明確にすることを意図している。これらの将来予測に関する記述は、将来の事象に関する本書の日付現在の当行の予想および仮定に基づくものである。かかる将来予測に関する記述は、リスク、不確実性その他実際の結果と将来予測に関する記述において明示または黙示される記述との相違を生じさせる要因による影響を受ける。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

2016年1月1日から2016年6月30日までの6ヶ月間（以下「当該半期」または「当該中間会計期間」という。）に、本国における会社制度、当行の定款等に規定する制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いについて、以下の事項を除き、平成28年5月30日提出の有価証券報告書（以下「有価証券報告書」という。）の記載事項に重要な変更はなかった。変更箇所は、下線を引いた部分である。

1 会社制度等の概要

（1）提出会社の属する国・州等における会社制度

（E）フランスにおける政府による金融機関の監督および規制
銀行規則

（中略）

検査

下記の破綻処理の権限に加え、大規模預金銀行による適用ある規則の遵守を確実にするために該当する銀行規制監督局が用いる主な手法は、詳細にわたる定期的な（毎月または四半期ごとの）財務書類（*états périodiques réglementaires*）およびかかる銀行が該当する銀行規制監督局に提出する必要のあるその他の書類を検査することである。検査により銀行の財政状態の重大な悪化が明らかになった場合、調査が行われ、その後査察が行われることがある。該当する銀行規制監督局はまた、予告なしに銀行を査察（国際協力協定がある場合、銀行の在外子会社および外国支店に関するものを含む。）することがある。

（中略）

破綻処理手法

（中略）

強制的制限

フランス法に組み込まれたBRRD指令第68条は、発行者に関する破綻処理手続の開始を含む一定の危機回避手段および危機管理手段は、発行者が支払義務を遵守し続ける限り、それらのみによって発行者に対する契約上の強制力を発生させることはできない。したがって、発行者に関する破綻処理手続が開始された場合、発行者が支払義務を遵守し続ける限り、有価証券の保有者は、債務不履行の宣言、当該有価証券の満期繰上げまたは当該有価証券に関するその他の強制力の行使を行う権利を有しない。

資本性証券の元本削減および転換

（中略）

上記の結果、Tier 2証券として適格である有価証券について破綻処理手続の開始前に完全な元本削減または転換が行われていないとしても、破綻処理当局が破綻処理の実施の一環としてバйлイン手法の実施を決定した場合、かかるTier 2証券の元金額は、まず、完全な減額または株式への転換が行

われなければならない。また、それ以前にTier 2証券から転換された普通株式等Tier 1証券もまた、ペイルイン手法の適用前に元本削減を行わなければならない。

その他の破綻処理措置

(中略)

MRELおよびTLAC

ペイルイン手法が必要な場合、その実効性を確保するため、機関は、その自己資本および債務合計の比率として計算された自己資本および適格債務の最低基準の維持が求められる。当該基準は、破綻処理当局によって各機関ごとに決定される。かかる最低基準は「自己資本・適格債務最低基準 (MREL) 」として知られ、BRRD指令第45条および2016年5月23日付委員会委任規則EU第2016/1450号において規定される予定である。破綻処理当局は、最終的なMRELに達するまでの適切な移行期間を定めることができる。

2015年11月9日、金融安定理事会は、「グローバルなシステム上重要な銀行」(クレディ・アグリコル・グループを含む。) による、特定の優先負債 (保証付または保険付の預金およびデリバティブ等) に (法律、契約または構造により) 劣後する相当量の負債の維持を提案した。これらのいわゆる「TLAC」(または「総損失吸収力」) の要件では、政府支援の制度による損失負担ではなく、株主および債権者 (優先負債に係る債権者を除く。) による損失吸収の確保を目的としている。TLACの要件は、各グローバルなシステム上重要な銀行により個別に決定されるTLACの最低比率を定める予定であり、これは、少なくとも () 2019年1月1日からはリスク加重資産の16%、2022年1月1日からはリスク加重資産の18%および () 2019年1月1日からはバーゼル3レバレッジ比率基準の6%、2022年1月1日からは6.75%に相当する (各々、追加の各機関特有の要件またはバッファー要件により拡大される可能性がある。) 予定である。TLACの要件は、フランスで採択され施行された場合には、クレディ・アグリコル・グループに適用がある資本要件に加えて適用される。TLACの要件は、上記のMRELの要件の一部として適用されるか、またはかかるMRELの要件に加えて適用される可能性がある。

フランス政府が、2015年12月27日付で、法的清算手続 (liquidation judiciaire) 中のフランスの金融機関に適用される債権者の請求に係る命令を規定する規則を修正する意思を発表したことにより、フランス法は、現在、フランスの金融機関が通常の劣後証券より優位のTLAC適格証券を発行することができるように改正されている途中である。かかる改正が現在の形式で採択された場合、フランス通貨金融法典の新たな第L.613-30-3条により、当該改正が施行された後にフランスの金融機関により発行され、最短満期が1年であり、債券の要項により新たな第L.613-30-3条第4項における規定と同様の順位が定められた債務証券は、法的清算手続中の当該金融機関のその他の非劣後債務に劣後する。かかる改正は、未だに立法過程に服しており、そのため採択される前に変更される可能性がある。

欧州委員会は、2016年末までに、2016年10月末までに発表される予定の欧州銀行監督機構の報告に基づいて、MRELの見直しとTLACの実施とを組み合わせた法制の立案を進める予定である。2016年7月に発表された欧州銀行監督機構の報告の暫定版では、MRELの要件にTLACの要件を大部分組み込むための多数の変更が提案された。

(2) 提出会社の定款等に規定する制度

以下の記載は、フランス法の一定の条項における2016年6月21日現在までの当行の定款の規定の要約である。かかる当行の要約された情報に関する記載は完全なものでなく、そのすべてにつき当行の定款を参照することが必要である。定款は2016年6月21日に最終更新された。

(中略)

株式

(中略)

当行の資本金は8,427,872,445ユーロとし、1株当たり額面金額3ユーロの当行の普通株式（以下「普通株式」という。）2,809,290,815株からなり、そのすべてが全額払込済みである。

(中略)

上記は、2013年12月31日に終了する事業年度の配当の支払（2014年に開催された通常株主総会で決定される。）において、初めて適用される。

(後略)

2 外国為替管理制度

(1) 株式の所有

(中略)

フランス通貨金融法典第L.151-3条に従い、欧州連合（以下「EU」という。）の非居住者が、フランス企業の支配的持分を取得する際、事前の許可を得る必要はない。ただし、フランス通貨金融法典第R.153-1条および第R.153-2条に規定された慎重を要する一部の業界および戦略分野については、この限りではない。

(中略)

- (a) フランス通貨金融法典第R.153-2条第8号から第12号に定める一覧表に記載の5ヶ所の特定地域における、フランス通貨金融法典第R.153-3条第1号および第2号（上記(a)および(b)）の意味における投資
- (b) フランス通貨金融法典第R.153-5条に定める一覧表に記載の6ヶ所の特定地域における、フランス通貨金融法典第R.153-3条第2号（上記(b)）の意味における投資

(後略)

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

最近3中間連結会計期間および最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

利益の推移

要約損益計算書

	2014年 6月30日 修正再表示後 ⁽¹⁾ (限定監査)	2015年 6月30日 修正再表示後 ⁽²⁾ (限定監査)	2016年 6月30日 (限定監査)	2014年 12月31日 修正再表示後 ⁽³⁾ (監査済)	2015年 12月31日 修正再表示後 ⁽²⁾ (監査済)
(百万ユーロ)					
収益	7,973	8,987	8,537	15,849	17,194
営業総利益	2,393	3,048	2,512	4,761	5,611
当期純利益(損失)	1,039	1,950	1,604	2,760	3,971
当期純利益(損失) - 当行グループの持分	841	1,704	1,385	2,344	3,516

(注1) IFRIC第21号の適用による修正再表示後。

(注2) IFRS第5号に従い財務書類の比較可能性を確保するため、2015年6月30日現在および2015年12月31日現在の地域銀行の寄与は、非継続事業または売却目的保有事業からの純利益に再分類されている。その影響はクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの2016年6月30日付要約中間連結財務書類の注記9「会計処理の変更およびその他の事象による影響」に記載されている。

(注3) IFRIC第21号の適用を受けた2014年12月31日時点の修正再表示後。

事業活動

	2014年 6月30日 (限定監査)	2015年 6月30日 (限定監査)	2016年 6月30日 (限定監査)	2014年 12月31日 修正再表示後 ⁽¹⁾ (監査済)	2015年 12月31日 修正再表示後 ⁽²⁾ (監査済)
(十億ユーロ)					
資産合計	1,518.1	1,531.9	1,582.3	1,589.0	1,529.3
貸出金純額(顧客に対する貸出金および債権)	309.0	325.9	340.2	314.4	331.1
顧客に対する債務	465.2	491.2	511.7	474.0	505.7

(注1) IFRIC第21号の適用による修正再表示後。

(注2) IFRS第5号に従い財務書類の比較可能性を確保するため、2015年12月31日現在の地域銀行の寄与は、非継続事業からの純利益に再分類されている。その影響はクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの2016年6月30日付要約中間連結財務書類の注記9「会計処理の変更およびその他の事象による影響」に記載されている。

事業部門別利益

当期純利益(損失) - 当行グループの持分への寄与

	2014年 6月30日 修正再表示後 ⁽¹⁾ (2) (限定監査)	2015年 6月30日 修正再表示後 ⁽³⁾ (限定監査)	2016年 6月30日 ⁽⁴⁾ (限定監査)	2014年 12月31日 修正再表示後 ⁽²⁾ (5) (監査済)	2015年 12月31日 修正再表示後 ⁽⁶⁾ (監査済)
(百万ユーロ)					
地域銀行	600	593	-	1,026	1,072
LCL	293	298	168	583	565
国際リテール・バンキング	(591)	118	129	(500)	226
資産収集	752	770	794	1,552	1,488
専門金融サービス	147	193	283	279	484

大口顧客	546	442	526	1,032	830
コーポレート・センター	(906)	(710)	(515)	(1,628)	(1,149)

(注1) クレディ・アグリコル・CIBの発行者スプレッドは、コーポレート・センター部門に分類され、収益において-99百万ユーロ、法人所得税において+34百万ユーロおよび純利益において-65百万ユーロ（非支配持分における-2百万ユーロを含む。）となった。

(注2) IFRIC第21号に基づく課徴金の会計処理の変更を反映する修正再表示後。

(注3) クレディ・アグリコル・CIBの発行者スプレッドは、コーポレート・センター部門に分類され、収益において+149百万ユーロ、法人所得税において-51百万ユーロおよび純利益において+98百万ユーロ（非支配持分における+3百万ユーロを含む。）となった。

(注4) クレディ・アグリコル・CIBの発行者スプレッドは、コーポレート・センター部門に分類され、収益において+63百万ユーロ、法人所得税において-21百万ユーロおよび純利益において+42百万ユーロ（非支配持分における+1百万ユーロを含む。）となった。

(注5) クレディ・アグリコル・CIBの発行者スプレッドは、コーポレート・センター部門に分類され、収益において-47百万ユーロ、法人所得税において+16百万ユーロおよび純利益において-31百万ユーロ（非支配持分における-1百万ユーロを含む。）となった。

(注6) クレディ・アグリコル・CIBの発行者スプレッドは、コーポレート・センター部門に分類され、収益において+245百万ユーロ、法人所得税において-84百万ユーロおよび純利益において+161百万ユーロ（非支配持分における+5百万ユーロを含む。）となった。

2 【事業の内容】

有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

4 【従業員の状況】

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの状況

当行は半期末日時点における従業員数を開示していない。2015年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが雇用していた従業員数は71,499名であった。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

2 【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

3 【対処すべき課題】

リスク要因

以下の各項に記載するリスクを管理および監視するための機関、原則および方法は、平成28年5月30日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 3 対処すべき課題 - リスク要因」に詳述されている。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが負うリスクの主な分類は、信用リスク、市場リスク（金利、為替レートおよび価格のリスク）ならびに構造的な資産／負債管理リスク（グローバル金利リスク、為替レートリスクおよび流動性リスク）である。

2016年度上半期における主な変化は、連結財務書類に対する注記5.5（「第6 - 1 - (3) 要約中間連結財務書類に対する注記」）に経緯が記載された重大と考えられるユーロ圏におけるソブリン・リスクを除き、以下のとおりである。

リスクの要約開示およびリスク選好のための一般原則は、上記有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 3 対処すべき課題 - リスク要因」に詳述されている。2016年度上半期、当行グループおよびその事業体は、2016年度予算および2016年3月9日に発表された中期計画（ストラテジック・アンビション）の方針を統合し、リスク選好に係る開示を更新した。

信用リスク

信用リスクを管理するための原則、手法およびシステムは、平成28年5月30日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 3 対処すべき課題 - リスク要因 - 信用リスク」に詳述されている。2016年度上半期において、重大な変更は生じなかった。

エクスポージャーおよび集中

最大エクスポージャー

信用リスクの最大エクスポージャー（2015年12月31日現在の1,278十億ユーロに比べて2016年6月30日現在は1,363十億ユーロ）は、契約および担保保証の相殺による影響を考慮せずに計上されている。かかる値は、2016年度上半期において6.7%増加した。

集中

地域別および産業部門別の信用リスク集中の分析は、クレディ・アグリコル・グループ内部取引および買戻し条件付売却有価証券または売戻し条件付買入有価証券にクレディ・アグリコル・グループが付した担保を除く、すべての顧客に対する当行グループの国際商業貸付に関するものであり、2015年12月31日現在の682十億ユーロに比べて2016年6月30日現在では694十億ユーロであった。この範囲には、特に、主にバリュー・アット・リスク（市場リスクの項目を参照。）により計測されるデリバティブおよび保険会社により保有される金融資産は除かれる。

地域別および産業部門別分散

地域別	2016年6月	2015年12月
フランス（小口顧客を除く。）	34.6%	33.2%
フランス（小口顧客）	16.5%	16.5%
西欧（イタリアを除く。）	12.9%	14.1%
イタリア	11.4%	11.5%
北アメリカ	9.2%	9.2%
アジア太平洋（日本を除く。）	4.8%	4.9%
アフリカおよび中東	4.0%	3.8%
日本	2.7%	2.8%
東欧	2.2%	2.2%
中央・南アメリカ	1.7%	1.8%
その他	-	-
合計	100%	100%

貸出金および債権の顧客の種類別内訳

減損した貸出金および債権の顧客の種類別内訳は、連結財務書類に対する注記5.3（「第6 - 1 - (3) 要約中間連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

産業部門別	2016年6月	2015年12月
小口顧客	28.5%	28.1%
非商業サービス / 公共部門 / 地方自治体	13.0%	12.2%
エネルギー	8.2%	8.4%
銀行	5.8%	6.7%
その他銀行以外の金融	6.3%	5.9%
その他	3.8%	4.0%
不動産	4.0%	4.0%
自動車	3.9%	3.6%
重工業	3.1%	3.1%
建設	2.7%	2.8%
船舶	2.7%	2.8%
航空宇宙	2.8%	2.7%
食品	2.7%	2.7%
リテールおよび消費財	2.2%	2.1%
その他産業	1.7%	2.0%
電気通信	1.8%	1.9%
その他運輸	1.7%	1.7%
保険	1.4%	1.4%
観光 / ホテル / 飲食	1.1%	1.2%
健康管理 / 薬剤	1.1%	1.1%
IT / コンピューター	1.0%	1.0%
メディア / 出版	0.5%	0.6%
合計	100%	100%

リスク費用

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社のリスク費用ならびにリスク費用に影響を与える事業の詳細は、連結財務書類に対する注記3.8（「第6 - 1 - (3) 要約中間連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

市場リスク

内部での市場リスクの測定および管理方法は、平成28年5月30日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 3 対処すべき課題 - リスク要因 - 市場リスク」に記載されている。

主な変更点

リスクの方針および管理

市場リスクの監視の機関について、2016年度上半期において重大な変更はなかった。

エクスポージャー

バリュー・アット・リスク

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのバリュー・アット・リスクは、当行グループの様々な事業体間の分散の効果を考慮する。かかる分散効果考慮後のバリュー・アット・リスクは、2016年6月30日において14百万ユーロであった。

下表は、2015年12月31日から2016年6月30日までの期間における、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの市場活動のバリュー・アット・リスクの推移について、主要なリスク要因別に内訳を示している。

クレディ・アグリコル・エス・エーの資本市場活動のリスク・エクスポージャーの推移

(百万ユーロ)	バリュー・アット・リスク (99%、日次)				2015年 12月31日
	2016年1月1日から6月30日まで				
	最小	最大	平均	2016年 6月30日	
固定利付	5	15	10	11	7
信用	3	8	5	6	7
外国為替	2	5	4	3	3
株式	-	4	1	1	1
コモディティ	-	-	-	-	-
クレディ・アグリコル・エス・エー分散効果 考慮後のバリュー・アット・リスク	9	17	12	14	15

ストレス・バリュー・アット・リスク

ストレス・バリュー・アット・リスクは、クレディ・アグリコル・CIBの範囲について計算される。

下表は、2015年12月31日から2016年6月30日までの期間における、クレディ・アグリコル・CIBの市場活動における規制ストレス・バリュー・アット・リスクの推移を示している。

ストレス・バリュー・アット・リスクの推移（99%、日次）

(百万ユーロ)	2016年 6月30日	最小	最大	平均	2015年 12月31日
---------	----------------	----	----	----	-----------------

クレディ・アグリコル・CIBのストレス・バリュース・アット・リスク	21	15	26	19	20
-----------------------------------	----	----	----	----	----

バリュース・アット・リスクについて、2016年度上半期において重大な変化はなかった。

IRC（インクリメンタル・リスク・チャージ）に関する所要資本

IRCは、クレディ・アグリコル・CIBのいわゆる線形のクレジット・ポジション（すなわちコリレーション・ポジションを除く。）の範囲について計算される。下表は、2015年12月31日から2016年6月30日までの期間における、クレディ・アグリコル・CIBの市場活動におけるIRCの推移を示している。

（百万ユーロ）	2016年 6月30日	最小	最大	平均	2015年 12月31日
IRC	109	109	167	137	141

CVAに関する所要資本

下表は、2015年12月31日から2016年6月30日までの期間における、クレディ・アグリコル・CIBの市場活動におけるCVAの推移を示している。

（百万ユーロ）	2016年 6月30日	最小	最大	平均	2015年 12月31日
CVA	320	308	376	334	282

金融安定理事会の推奨に基づく感応度エクスポージャー

以下のエクスポージャーは、金融安定理事会の推奨と合致している。この情報は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの2016年6月30日付要約中間連結財務書類の不可分の一部を構成する。このため、法定監査人による半期会計情報の限定的なレビューの報告書においても取り扱われている。

2016年6月30日現在のエクスポージャーの要約一覧

（百万ユーロ）	貸出金および債権に計上される資産				会計 項目	公正価値で測定する資産			会計 項目
	総エク スポー ジャー	割引	集会的 減損引 当金	純エク スポー ジャー		総エク スポー ジャー	割引	純エク スポー ジャー	
住宅ローン担保証券	18	(1)	0	17	(1)	22	(5)	17	(3)
商業用不動産担保証券	3	0	0	3		2	0	2	
非ヘッジ・スーパーシニア									
債務担保証券	661	(661)	0	0	(2)	1,346	(1,330)	15	(4)
非ヘッジ・メザニン債務 担保証券	16	(16)	0	0		176	(176)	0	
非ヘッジ・ローン担保証券	2	0	0	2		45	0	45	
モノラインから取得した プロテクション						52	(32)	20	(4)
クレジット・デリバティブ 商品会社から取得した プロテクション						0	0	0	

- (注1) 金融機関および顧客に対する貸出金および債権 - 活発な市場に上場していない有価証券（連結財務書類に対する注記5.3（「第6 - 1 - (3) 要約中間連結財務書類に対する注記」を参照。））
- (注2) 顧客に対する貸出金および債権 - 活発な市場に上場していない有価証券（連結財務書類に対する注記5.3（「第6 - 1 - (3) 要約中間連結財務書類に対する注記」を参照。））
- (注3) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 債券およびその他の固定利付証券ならびにデリバティブ（連結財務書類に対する注記5.1（「第6 - 1 - (3) 要約中間連結財務書類に対する注記」を参照。））
- (注4) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - デリバティブ（連結財務書類に対する注記5.1（「第6 - 1 - (3) 要約中間連結財務書類に対する注記」を参照。））

資産／負債リスク

資産および負債管理の組織および管理原則ならびに監視は、平成28年5月30日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 3 対処すべき課題 - リスク要因 - 資産および負債管理」に記載されている。

2016年度上半期において、重大な変更は生じなかった。

業務リスク

業務リスクの監視および管理のシステムは、平成28年5月30日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 3 対処すべき課題 - リスク要因 - 業務リスク」に記載されている。

2016年度上半期において、重大な変更は生じなかった。

法的リスク

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその完全連結子会社の継続中の主要な法的手続および税務手続については、2015年度の経営報告書の259ページから261ページに記載されている。かかる経営報告書は、第D.16-0148号として2016年3月16日にフランス金融市場庁（以下「AMF」）という。）に提出された登録書類に含まれ、2016年5月12日にAMFに提出されたA02により更新されている。

上記A02において補足されているとおり、経営報告書の日付以後、以下のとおり進展があった。

ユーリボー／ライボーおよびその他の指標

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社クレディ・アグリコル・CIBは、多くの銀行間金利に寄与する者として、複数の当局より情報の提出を求められている。これは、（ ）多くの通貨におけるライボー（ロンドン銀行間取引金利）、ユーリボー（欧州銀行間取引金利）およびその他特定の市場指数の計算、ならびに（ ）これらの金利および指標に関連する取引についての、調査の一環である。これらの請求は、2005年度から2012年度までの期間にわたっている。

当局に対する協力として、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社クレディ・アグリコル・CIBは、議論の相手である様々な当局、特に米国の当局 - DOJ（司法省）およびCFTC（商品先物取引委員会） - に請求された情報を収集するための調査を行った。これらの議論の結果、または終了時期を予測することは目下不可能である。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは現在、ライボーおよびユーリボーの両方について、フロリダ州検事総長による調査を受けている。

調査および裁定不調を経て、欧州委員会は2014年5月21日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対し、ユーリボーに関するデリバティブの競争を防止、制限または歪曲する目的および／もしくは効果を有する合意または協調行動について、異議申立書を送達した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、2015年6月中に欧州委員会に返答し、反論を口頭で説明した。欧州委員会が決定を下す期日は未定である。

また、スイスの競争当局COMCOは、クレディ・アグリコル・エス・エーならびにスイスの複数の銀行および国際銀行に関して、金利デリバティブ市場の調査を行っている。その上、2015年9月以降に韓国

公正取引委員会（KFTC）が開始した、様々な通貨におけるライボー指数、ユーリボーおよびタイボー指数についてのクレディ・アグリコル・CIBに関する調査は、2016年6月に終了した。外国為替市場における一定のデリバティブ（ABSおよびNDF）に関する調査は、未だに継続中である。

2012年および2013年以降に、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが他の金融機関とともに1件は被告として（ユーリボーに関する「サリバン」集団訴訟）、もう1件はクレディ・アグリコル・エス・エーのみが被告として（ライボーに関する「リーバーマン」集団訴訟）指名された、米国における2件の集団訴訟は、証拠の許容性を検討する準備段階にある。

「リーバーマン」集団訴訟は、現在、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所における手続上の理由から保留されている。「サリバン」集団訴訟では、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、すべての訴えの却下を求める申立てを行った。

シボー（シンガポール銀行間取引金利）およびSOR（シンガポール・スワップ・オファー・レート）に関する、米国での新たな集団訴訟（フロント・ポイント）において、2016年7月1日以降、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBならびに他の銀行に対する訴訟が開始された。

これらの集団訴訟は民事訴訟であり、原告は、ユーリボー、ライボー、シボーおよびSORの金利設定方法の被害を受けたと主張し、不正に請求されたと主張する金額の返還ならびに損害賠償ならびに負担した費用および手数料の弁済を訴えている。

SSA債

クレディ・アグリコル・CIBは、多数の銀行によるSSA（国際機関債・サブソブリンおよび政府機関債）の売買についての調査に関連して、様々な当局から情報請求を受けている。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された数件の集団訴訟において、他の銀行とともに被告となっている。関係当局への協力の一環として、クレディ・アグリコル・CIBは、請求された情報を収集するための内部調査を実行した。この作業は2016年度を通じて続く予定である。これらの調査または集団訴訟の結果および終了する日付は、現時点では予測不可能である。

2016年6月30日現在、当行グループの純資産に悪影響を与える可能性のある法的リスクは、いずれも、業務執行陣が利用可能な情報に基づく適切な引当金が充当されている。

現在まで、クレディ・アグリコル・エス・エーが知る限りにおいて、前6ヶ月間において、当行および/またはクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの財政状態または収益性に重大な影響を与える可能性があったかまたは与えている、政府による手続、法的手続または仲裁手続（当行が認知する停止中の手続または別途当行に発生するおそれのある手続を含む。）は、上記の他にはない。

法令違反リスク

法令違反リスクの予防および管理については、平成28年5月30日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 3 対処すべき課題 - 法令違反リスク」に記載されている。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの第3の柱の最新情報

1. 規制の背景および範囲

1.1. 金融健全性規制監督に関する所要資本の適用

金融健全性規制監督に関する所要資本の適用については、平成28年5月30日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 3 対処すべき課題 - バーゼル3第3の柱に基づく開示」に記載されている。

1.2. 健全性規制上の範囲

会計上の連結範囲および金融健全性規制上の連結範囲の相違

会計上は連結されているが、連結ベースとする金融機関の金融健全性規制監督からは除外されている事業体は、主に、健全性規制上持分法が適用されている保険会社およびいくつかの特別目的の事業体である。2013年12月31日時点では会計上比例連結され、現在はIFRS第11号に基づき持分法適用されている事業体は、健全性規制上は未だ比例連結されている。これらの事業体およびその会計上の連結方法に関する情報は、本半期報告書「第6 - 1 - (3) 要約中間連結財務書類に対する注記 - 注記11」に記載されている。

表1：株式投資の取扱いにおける会計上および健全性規制上の連結範囲の相違

持分の種類	会計上の取扱い	完全実施バーゼル3の 金融健全性規制上の取扱い
金融業を営む子会社	全部連結	子会社の業務に関する規制上の所要資本が生じる全部連結
共同保有する金融業を営む子会社	持分法適用	比例連結
保険業を営む子会社	全部連結	かかる株式投資の規制上の取扱い：当行グループが「金融コングロマリット」と認識されていることによる持分会計； ・ CET1証券は、加重比率370%かつELエクイティ2.4%。 ・ AT1証券およびT2証券は各株式資本から控除。 また、過去と同様に、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループおよびクレディ・アグリコル・グループは、金融コングロマリットに適用されるさらなる規制上の所要資本および資本適正比率が課される。
事実上の金融業への10%を超える株式投資	・ 持分法適用 ・ 金融機関への株式投資	・ CET1の17.65%の除外基準を超える、CET1証券のCET1からの控除。10%基準で計算された後に適用されるかかる除外基準は、一時差異から発生する将来の収益性に依拠する繰延税金資産の非控除部分に共通する。 ・ AT1証券およびT2証券の各株式資本からの控除。
金融業または保険業への10%以下の株式投資	株式投資および売却可能有価証券	CET1の10%の除外基準を超える、CET1証券、AT1証券およびT2証券の控除。
ABCP事業証券化ピークル	全部連結	かかる仕組み（流動性ファシリティおよび信用状）に関する持分法適用価額ならびにコミットメントのリスク加重。

地域銀行に対する25%の持分について、クレディ・アグリコル・エス・エーはCRR第49.3条を適用しているため、リスク加重資産に基づく方法の適用が可能である。かかる方法は、連帯契約の存在および連結グループ・レベルでの健全性規制監督に依拠している。これらの持分は、大部分がスイッチ制度によっても保証されている。

表2：2016年6月30日現在の連結貸借対照表の表示と規制との調整

(百万ユーロ)	会計上の範囲	規制上の調整 ⁽¹⁾	規制上の範囲 ⁽²⁾
現金および中央銀行預け金	29,133	61	29,194
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	378,584	(85,040)	293,544
ヘッジ手段のデリバティブ	31,466	(1,171)	30,295
売却可能金融資産	306,713	(213,681)	93,032

金融機関に対する貸出金および債権	364,029	(4,253)	359,776
顧客に対する貸出金および債権	340,217	224	340,441
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	15,399	40	15,439
満期保有金融資産	16,111	(13,528)	2,583
当期税金資産および繰延税金資産	3,720	192	3,912
未収収益、前払金およびその他の資産	47,519	(4,164)	43,355
売却目的保有非流動資産	17,745	(17,745)	0
持分法適用会社に対する投資	7,205	(27,557)	34,762
固定資産	10,906	(5,111)	5,795
のれん	13,532	(770)	12,762
資産	1,582,281	(317,391)	1,264,890
中央銀行からの預り金	2,727	803	3,530
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	289,656	(2,510)	287,146
ヘッジ手段のデリバティブ	26,574	88	26,662
金融機関に対する債務	129,142	(11,271)	117,871
顧客に対する債務	511,690	8,965	520,655
債務証券	158,487	(1,481)	157,006
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	16,927	(825)	16,102
当期税金負債および繰延税金負債	3,174	(361)	2,813
未払費用、繰延収益およびその他の負債	46,856	(6,035)	40,821
売却目的保有非流動資産に係る負債	288	(288)	0
保険契約に係る責任準備金	303,562	(303,573)	(11)
引当金	4,207	120	4,327
劣後債務	27,118	459	27,577
負債合計	1,520,408	(315,908)	1,204,500
株主持分合計	61,873	(1,483)	60,390
株主持分 - 当行グループの持分	56,339	260	56,599
非支配持分	5,534	(1,744)	3,790
負債および株主持分合計	1,582,281	(317,391)	1,264,890

(注1) 持分法適用保険会社、規制上の連結範囲に含まれない子会社、これらの子会社と関連する会社間取引の再統合。

(注2) FINREPによる開示。

1.3．健全性規制の枠組み（CRR/CRD ）

バーゼル3（CRR/CRD ）により導入されたバーゼル2に対する主な変更点の概要は、平成28年5月30日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 3 対処すべき課題 - バゼル3第3の柱に基づく開示」に記載されている。

1.4．移行・導入段階

金融機関がCRR/CRD をより遵守しやすくするため、経過措置が段階的に導入されている。たとえば、新たな資本規制は段階的に導入されている。かかる段階的導入については、平成28年5月30日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 3 対処すべき課題 - バゼル3第3の柱に基づく開示」に記載されている。段階的導入比率は、前述の書類に記載のとおり毎年調整される。

1.5．最低要件

第1の柱に関する要件は、欧州議会および欧州理事会による2013年6月26日付規則（EU）第575/2013号（CRR）に基づいている。規制当局は、裁量ベースで第2の柱を通じて追加の最低要件を設定する。

第1の柱の最低要件

- ・ バッファ前自己資本比率：最低段階的CET1比率は、2015年度から4.5%である。最低段階的Tier 1比率は6%、最低段階的所要資本合計は8%である。
- ・ これらの比率には、資本バッファが段階的に加算される。
 - 資本保全バッファ（2019年度はリスク加重資産の2.5%）
 - カウンターシクリカル資本バッファ（原則として0から2.5%）：当行グループが事業を行う各国レベルで定義された各種バッファのリスク対象価額（EAD⁽¹⁾）によって加重をされた平均である、当行グループ・レベルのバッファ
 - システミック・リスク・バッファ（一般に0から3%、欧州委員会の合意後は最大5%、より例外的な事例においてはそれを超える水準）およびグローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）を対象としたバッファ（0から3.5%）またはその他（O-SII）（0から2%）。これらのバッファは累積的ではなく、一般により大きなバッファが適用される（例外がある）。クレディ・アグリコル・グループのみがシステム上重要な機関であり、バッファ要件は1%であり、2016年度に0.25%引き上げられる。クレディ・アグリコル・エス・エーはこれらのカテゴリに該当しない。

バッファは、2016年1月1日付で施行され、2019年度にかけて段階的に引き上げられる（2015年度は0%、2016年度は所定バッファの25%、2017年度は50%等）。カウンターシクリカル・バッファ率が国レベルで計算された場合、適用日は、発表された日から12ヶ月後以降となる。前述の毎年の引上プロセスは、12ヶ月の通告期間終了後に適用される。2016年6月末現在、ノルウェー、スウェーデンおよび香港に関するカウンターシクリカル・バッファは、フランスのHCSF（金融安定化評議会）により認識された。

(注1) EADは、「債務不履行時エクスポージャー」をいう。オンバランスシートの金額およびオフバランスシート・エクスポージャーの一部が含まれる。

1月1日	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
普通株式等Tier 1	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%
Tier 1 (CET1 + AT1)	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%
Tier 1 + Tier 2	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%
資本保全バッファ		0.625%	1.250%	1.875%	2.50%
カウンターシクリカル・バッファ（0から2.5%）		0%	0%	0%	0%
システミック・リスク・バッファ（0から5%）		0%	0%	0%	0%

2015年12月末現在のバッファを含むクレディ・アグリコル・エス・エーの所要合計

1月1日	2015年度	2016年度	2017年度
CET1 + バッファ	4.5%	5.125%	5.75%
T1 + バッファ	6.0%	6.625%	7.25%
T1 + T2 + バッファ	8.0%	8.625%	9.25%

2015年12月21日に発表された第2の柱に関する最低要件

「クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは最近、監督上の検証・評価プロセス（SREP）の結果に基づき、欧州中央銀行（ECB）に新たな最低資本要件を届け出た。

これとは別に、欧州銀行監督機構（EBA）は12月18日金曜日に意見を述べ、普通株式等Tier 1資本（CET1）を配分する前に、複合的なバッファ要件を満たすために第1の柱および第2の柱両方の資本要件を満たさなければならないことを明確にした。この結果、第2の柱の最低資本要件（システミック・サーチャージを含む。）を満たさない機関による株式およびその他Tier 1複合商品に係る分配、ならびに特定のスタッフに対する変動報酬の支払は、場合により制限または禁止されることになる。またEBAは、第2の柱の資本要件を公表することを推奨した。

クレディ・アグリコル・グループは、2016年1月1日現在、段階的導入ベースで9.50%以上の最低連結CET1比率（第1の柱、第2の柱および保全バッファの要件を含む。）を満たす必要がある。また、金融安定理事会がこれらの要件に加えて求めるG-SIBバッファは、2016年1月1日から移行ベースで0.25%のサーチャージとなり（同日時点の最低資本要件は9.75%となる。）、2019年度には完全実施ベースで1%となる予定である。

この文脈において、クレディ・アグリコル・グループは、2015年度のCRD 経過措置を適用して計算した2015年9月30日現在の連結CET1比率を、2016年1月1日時点で適用される9.75%の最低水準を355ベシス・ポイント上回るバッファである13.3%とし、欧州の銀行同業者の中で最高のソルベンシー・レベルを示している。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2016年6月30日現在、段階的導入ベースで9.50%の最低連結CET1比率（第1の柱、第2の柱および保全バッファの要件を含む。）を満たす必要がある。そのほかの資本バッファは、クレディ・アグリコル・エス・エーには適用されない。

クレディ・アグリコル・グループの中核であるクレディ・アグリコル・エス・エーは、資本基盤が非常に強固なクレディ・アグリコル・グループ内において、連帯制度および資本流通の柔軟性から十分に恩恵を受けている。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2016年6月30日以降適用されるECBの最低連結要件を上回る十分な余裕を持って業務を行うことを目指している。クレディ・アグリコル・エス・エーの2015年9月30日現在の連結CET1比率は、2015年度のCRD 経過措置を適用して計算すると10.4%であり、既にこれらの要件を完全に満たしている。2016年度末までのクレディ・アグリコル・エス・エーの目標は、ECBの最低要件を約150ベシス・ポイント上回る連結CET1比率を達成すること、および将来もこのような余裕を確保し、約11%のCRD 暫定CET1比率で業務を行うことである。」

2016年6月末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの段階的CET1比率は11.1%、クレディ・アグリコル・グループの段階的比率は14.0%であり、いずれもECBの最低要件を十分上回っていた。

2. 指標および規制比率

2.1. ソルベンシー比率

下表は、規制資本（簡易版）を示している。表の完全版は、本章「規制資本の構成および変化」の「資本構成」の項に掲載されている。

(百万ユーロ)	2016年 6月30日	2016年 6月30日	2015年 12月31日	2015年 12月31日
	段階的導入	完全実施	段階的導入	完全実施
資本金および剰余金 - 当行グループの持分 ⁽¹⁾	48,379	49,608	47,119	48,396
(+) 少数株主持分 ⁽¹⁾	2,665	2,062	2,783	1,822
(-) ブルーデンス評価	(507)	(507)	(498)	(498)
(-) のれんおよびその他の無形資産の控除	(15,403)	(15,403)	(15,416)	(15,416)
(-) 関連する税金負債控除後の一時差異から発生するものでない将来の収益性に依拠する繰延税金資産	(39)	(65)	(59)	(147)
(-) CET1から控除される、内部格付ベース・アプローチに基づく見積損失に関する信用リスクの調整における不足分	(207)	(207)	(841)	(841)

(-) 機関により重要な保有がされている財務持分および一時差異から発生する将来の収益性に依拠する控除可能な繰延税金資産の	(287)	(479)	(194)	(485)
CET1証券の除外基準を超える額 ⁽²⁾				
CET1資本に適用される暫定的調整およびその他の控除	79	(6)	77	(11)
普通株式等Tier 1 (CET1) 資本	34,680	35,003	32,971	32,820
AT1資本として適格である資本性商品	5,432	5,432	4,433	4,433
適用除外条項に基づき認められる非適格AT1資本性商品	4,750	0	5,627	0
Tier 1資本から控除される、金融機関により重要な投資がされている保険部門の主な事業を営む事業体のTier 1証券またはTier 2証券	(809)	0	(912)	0
暫定的調整	(181)	0	(234)	0
その他Tier 1資本	9,192	5,432	8,914	4,433
Tier 1資本	43,872	40,435	41,885	37,253
Tier 2資本として適格である資本性商品および劣後借入金	16,979	16,979	19,121	19,121
非適格資本性商品および劣後借入金	509	0	1,955	0
内部格付ベース・アプローチに基づき適格である見積損失に関する剰余引当金および標準的アプローチに基づく一般的な信用リスクの調整 ⁽³⁾	415	415	1,132	1,131
Tier 2資本から控除される、機関により重要な投資がされている保険部門の主な事業を営む事業体のTier 2証券	(3,236)	(3,806)	(2,129)	(2,802)
暫定的調整	(96)	0	109	0
Tier 2資本	14,571	13,588	20,188	17,451
資本合計	58,443	54,023	62,073	54,704
リスク加重資産合計	311,241	311,241	305,620	305,620
CET1比率	11.10%	11.20%	10.80%	10.70%
Tier 1比率	14.10%	13.00%	13.70%	12.20%
資本比率合計	18.80%	17.40%	20.30%	17.90%

(注1) この項目は、「規制資本の構成および変化」の「会計上の資本と規制資本との調整」の項に記載されている。

(注2) 2016年6月30日現在の完全実施ベースでは、当該機関が重要な持分を有する金融部門CET1証券は4,027百万ユーロ、一時差異から発生する将来の収益性に依拠する繰延税金資産は628百万ユーロである。

(注3) 内部格付に基づくアプローチに従って決定された適格見積損失と比較して過剰であった引当金のTier 2への移転は、IRBに基づくリスク加重資産の0.6%に限定される。また、税効果を含む全般的な信用リスク調整は、標準的アプローチに基づくリスク加重資産の1.25%まで含めることができる。

完全実施ベースの普通株式等Tier 1 (CET1) は、2016年6月30日現在、2015年度末から2.2十億ユーロ増加して35.0十億ユーロであった。

2016年度上半期におけるCET1に影響を与えた非継続的な出来事には、IRBエクスポージャーに対する見積損失に関する引当金の不足分0.6十億ユーロの削減、未実現損益0.4十億ユーロの増加および0.2十億ユーロの為替損の影響が含まれた。

継続的な変化は、主に、0.8十億ユーロの堅実な留保利益に加え、2015年度収益における0.4十億ユーロの当グループ株式のスクリップ配当の支払および0.2十億ユーロの少数株主持分の増加が関係していた。反対に、0.2十億ユーロのAT1証券の利息費用が生じた。

増加の残りは主に、将来の収益性に基づき、一時差損によらない繰延税金資産における削減によるものであった。

段階的適用ベースのCET1は、2016年6月30日現在34.7十億ユーロであり、完全実施ベースの総額より0.3十億ユーロ低かった。要するに、未実現損益における1.2十億ユーロの段階的控除によるマイナスの影響は、認識を中止された少数株主持分の40%、すなわち0.6十億ユーロの再統合および除外基準を超

える金額である0.2十億ユーロの段階的控除によるプラスの影響によって相殺された。残りは、損失繰越および自己株式に関する繰延税金資産の段階的控除の金額に相当する。

完全実施ベースおよび段階的適用ベースのCET1の詳細は、以下のとおりである。

- ・ 完全実施ベースにおける資本金および剰余金は、2015年度末と比較して1.2十億ユーロ増加し、49.6十億ユーロとなり、その要因は特に、0.8十億ユーロの堅実な利益に加え、2015年度収益における0.4十億ユーロの当グループ株式のスクリップ配当の支払および0.4十億ユーロの未実現損益の増加によるものである。反対に、AT1証券における利息費用は0.2十億ユーロとなり、また、0.2十億ユーロの為替損の影響もあった。段階的適用ベースにおける資本金および剰余金は、2015年度末から1.3十億ユーロ増加し、48.4十億ユーロとなり、その要因は、上記と同様の要因に加え、未実現損益の暫定処理分0.1十億ユーロによるものである。
- ・ 完全実施ベースにおける少数株主持分は、（第2の柱の比率が9.50%に増加したことを受けて）0.2十億ユーロ増加して2.1十億ユーロとなり、認識を中止された少数株主持分の40%の再度の組入れにより、段階的適用ベースの金額よりも0.6十億ユーロ高かった。
- ・ ブルーデンス評価に伴う控除は変わらず0.5十億ユーロであった。
- ・ のれんおよびその他の無形資産の控除は、完全実施および段階的適用ベースの両方において15.4十億ユーロで安定していた。
- ・ 税務上の損失繰越から発生する将来の収益性に依拠する繰延税金資産は、2015年度末と同水準で、完全実施ベースにおいて0.1十億ユーロが計上され、そのうち段階的適用ベースは60%であった。
- ・ IRBエクスポージャーに対する見積損失と比較した引当金の不足は、完全実施ベースおよび段階的適用ベースの両方で、2016年6月30日現在0.2十億ユーロであった。これは、2015年12月31日現在と比較して0.6十億ユーロの減少であったが、主として、欧州銀行監督機構により、不良債権に関する不足額に対する健全なエクスポージャーに関する剰余金の相殺を認めたFAQが発行されたことによるものである。
- ・ 10%超の財務持分のCET1証券は、4.0十億ユーロであった。これらは、完全実施ベースで0.5十億ユーロ、段階的適用ベースでは0.3十億ユーロを超える除外基準の計算が適用された。かかる金額の増加は、主として、バンク・サウジ・フランシにおける持分、特に為替の影響によるものである。
- ・ 一時的差異から生じ将来の収益性に依拠する繰延税金資産は、2016年6月30日現在0.6十億ユーロであり、2015年12月31日現在と同様の水準であった。これらの全額が除外基準内であり、したがって、加重比率250%のリスク加重資産としての処理が適用される。

完全実施ベースのTier 1資本は、2015年12月31日現在より3.2十億ユーロ高い40.4十億ユーロであり、さらに段階的適用ベースの資本は2015年12月31日現在より2.0十億ユーロ高い43.9十億ユーロであった。これには、前述の普通株式等Tier 1資本および下記の変化があったその他Tier 1資本が含まれている。

- ・ バーゼル3に基づく適格Tier 1資本に含まれるハイブリッド証券は、1.3十億ユーロの発行および外国為替の影響により、1.0十億ユーロ増加して5.4十億ユーロとなった。
- ・ 2014年1月1日より前の株式全体は、完全実施ベースでは非適格である。段階的適用ベースでは、主に0.5十億ユーロ（負債管理プログラムの一環として）および0.2十億ポンド（0.3十億ユーロ）の2つの下位劣後債の早期償還により適用除外証券の総額が0.9十億ユーロ減少した。したがって、適用除外証券の総額は、CRR/CRD 適格証券に加え、2012年12月31日の基準に対して最大60%の負債同等物の金額を含むことができる適用除外条項により認められた水準以下で維持されている。
- ・ 完全実施ベースで当該カテゴリーに関する控除はない。しかしながら、段階的導入ベースで、金融機関および保険会社からの劣後債（いずれもTier 2証券）は、Tier 1から控除された。段階的控除率の変化を反映した当該カテゴリーは、2016年6月30日現在、0.8十億ユーロであり、控除額は2015年12月31日現在より0.1十億ユーロ下回った。

完全実施ベースのTier 2資本は、ハイブリッド証券の積極的な運用、保険Tier 2証券の1.0十億ユーロの引受および規制上の償却により、2015年12月31日現在の金額を3.9十億ユーロ下回る13.6十億ユーロ

口であった。段階的Tier 2資本は2015年12月31日現在の金額を5.6十億ユーロ下回る14.6十億ユーロであった。

- ・ パーゼル3に基づく適格Tier 2資本に含まれるハイブリッド証券は、総額1.8十億ユーロの3つの適格期限付劣後債務（TSR）の買付、負債管理取引の一環として0.9十億ユーロ（堅実な査定額）の部分償還、総額1.9十億ユーロの4つの新たなTSRの発行および継続的な規制上の償却により、2015年12月31日現在の金額を2.1十億ユーロ下回る17.0十億ユーロであった。段階的適用ベースで、非適格証券の追加が1.4十億ユーロ減少して0.5十億ユーロであり、それは主に、2つの永久下位劣後債の償還によるものである。
- ・ 内部格付に基づくアプローチにおいて見積損失に関する余剰引当金および標準的アプローチに基づく税効果を含む全般的な信用リスク調整は、2016年6月30日現在0.4十億ユーロに落込み、CET1を含めたことにより2015年12月31日現在よりも0.7十億ユーロ下回った。
- ・ 金融機関および保険会社からの劣後貸出金および債権（いずれもTier 2証券）は、完全実施ベースのTier 2から総額3.8十億ユーロが完全に控除され、これは、クレディ・アグリコル・エス・エーのクレディ・アグリコル・アシュランスにより発行された劣後証券の引受により、2015年12月31日と比較して1.0十億ユーロ増加した。段階的適用ベースにおいて、これらの証券はTier 2からの控除が3.2十億ユーロであり、クレディ・アグリコル・アシュランスの発行による影響が加わった段階的控除率の変化に伴い、2015年12月31日現在と比較して1.1十億ユーロ増加した。

全体として、完全実施ベースの資本合計は、2016年6月30日現在54.0十億ユーロとなり、2015年12月31日現在の金額を0.7十億ユーロ下回った。段階的適用ベースの資本合計は58.4十億ユーロであり、2015年12月31日現在の金額を3.6十億ユーロ下回った。

2.2．金融コングロマリット比率

コングロマリット比率は、平成28年5月30日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 3 対処すべき課題 - パーゼル3第3の柱に基づく開示」において定義されている。

2016年6月30日現在、ソルベンシー2適正資本に基づくクレディ・アグリコル・エス・エーのコングロマリット比率は段階的導入ベースで204%と、規定の100%をはるかに上回っていた。したがって当行グループは、銀行業務および保険業務に義務づけられた最低資本水準の2倍を有していることになる。

2.3．レバレッジ比率

レバレッジ比率計算および発表方法は、平成28年5月30日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 3 対処すべき課題 - パーゼル3第3の柱に基づく開示」において定義されている。

2016年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーのレバレッジ比率は、段階的Tier 1ベースで4.5%であった。^{*}

	2015年12月 ^{**}	2015年12月 プロフォーマ [*]	2016年6月 [*]
段階的Tier 1	41.9	41.9	43.9
健全性規制上の範囲における貸借対照表	1,226	1,226	1,265
デリバティブ商品におけるエクスポージャーの調整	(137)	(137)	(167)
買戻し条件付エクスポージャー売却有価証券の調整	5	5	7
オフバランスシートのエクスポージャー	141	141	167
フランス預金供託金庫において中央管理される預金の調整	(35)		
グループ内取引の調整	(277)	(277)	(268)
規制上の控除	(20)	(20)	(19)
レバレッジ比率エクスポージャー	903	938	984
レバレッジ比率	4.6%	4.5%	4.5%

^{*} ECBが取得した情報に対する当行の理解に基づく、フランス預金供託金庫において集中管理される預金に係るエクスポージャー（15ベシス・ポイント）を考慮後。

** ECBの承認を条件とし、グループ間取引の控除に関連して+100ベース・ポイントの影響、およびフランス預金供託金庫において集中管理される預金の控除に関連して約+15ベース・ポイントの影響を含む。

2.4 . MREL/TLAC比率

MREL比率

MREL（自己資本・適格債務最低基準）比率およびクレディ・アグリコル・グループが定めた計算方法は、平成28年5月30日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 3 対処すべき課題 - バーゼル3第3の柱に基づく開示」に記載されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2016年度末よりも前に優先債を除く8%のMRELを目標としている。これにより、優先債にバйлインを適用する前に欧州破綻処理基金に対する償還請求権を認め、シニア投資家に追加の保護を与えることができる。この目標の達成は、自己資本の成長およびTier 2の補完的な発行（一部は無担保優先債の発行に取って代わる。）に基づいている。

クレディ・アグリコル・グループは、クレディ・アグリコル・エス・エーと同様に、監督当局が定めるMREL目標を達成する義務があり、この目標は当行グループの目標8%とは異なる可能性がある。

2016年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループのMREL比率は、適格優先債を除き8.1%と見積もられた⁽¹⁾。

(注1) 規制草案に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの現状の理解に基づく計算。

TLAC比率

TLAC比率およびクレディ・アグリコル・グループが定めた計算方法は、平成28年5月30日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 3 対処すべき課題 - バーゼル3第3の柱に基づく開示」に記載されている。

2016年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループのリスク加重資産比率（適格優先債を除く。）に対するTLACは、19.5%⁽¹⁾と見積もられている。

(注1) 規制草案に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの現状の理解に基づく計算。

3 . 規制資本の構成および変化

3.1 . 資本構成

下表は、2013年12月20日付欧州委員会実施規則第1423/2013号付属文書 および の形式によって表示されている。簡略化のため、下記の見出しは付属文書 のもの、すなわち段階的導入の見出しを使用している。

以下に示す資本は、当期の実績を含まないCOREP資本に相当する。

2016年6月30日現在の資本の構成

番号（段階的導入） （百万ユーロ）	2016年6月30日	
	段階的導入	完全実施
普通株式等Tier 1資本：証券および剰余金		
1 資本性証券および関連する資本剰余金勘定	20,489	20,489
うち、クレディ・アグリコル・エス・エー株式	20,489	20,489
うち、地域銀行の相互株式（CCI / CCA）	-	-
うち、地区金庫の相互株式	-	-
2 利益剰余金	(0)	(0)
3 その他の包括利益累計額（および適用ある会計基準に基づく未実現損益を含める目的でその他の剰余金）	29,636	29,636
3a 一般銀行業務リスク引当金	-	-
4 第484（3）条に記載される適格項目の額およびCET1からの段階的除外の影響を受ける関連する資本剰余金勘定	-	-

2018年1月1日までに適用除外される公共部門による資本注入	-	-
5 少数株主持分（連結CET1において認められた額）	2,665	2,062
5a 独立して検討された、予測可能な費用または配当を控除後の中間収益	0	0
6 規制上の調整前の普通株式等Tier 1（CET1）資本	52,791	52,187
普通株式等Tier 1資本：規制上の調整		
7 追加の価値調整（減額）	(507)	(507)
8 無形資産（関連する税金負債の控除後）（減額）	(15,403)	(15,403)
9 EU内の空集合	-	-
10 一時差異によるものを除く将来の収益性に依拠する繰延税金資産（第38（3）条の条件が満たされる場合の関連する税金負債の控除後）（減額）	(65)	(65)
11 キャッシュ・フロー・ヘッジに係る損益に関連する公正価値で測定する剰余金	(915)	(915)
12 見積損失額の計算に起因する減額	(207)	(207)
13 証券化資産に起因する株式の増加（減額）	(89)	(89)
14 自己の信用状態の変化に起因する公正価値で測定する負債の損益	(9)	(9)
15 確定給付年金基金資産（減額）	(4)	(4)
16 金融機関による自己のCET1証券の直接的および間接的保有（減額）	(212)	(212)
17 金融部門の事業体が自己の資金を人為的に増大させるために設立された機関と持分を相互保有している場合の当該事業体によるCET1証券の保有（減額）	-	-
18 金融機関が金融部門の事業体に対して重要な投資をしていない場合の当該機関によるかかる事業体のCET1証券の直接的および間接的保有（10%基準を超える額で適格ショート・ポジションの相殺後）（減額）	-	-
19 金融機関が金融部門の事業体に対して重要な投資をしている場合の当該機関によるかかる事業体のCET1証券の直接的、間接的および総合的保有（10%基準を超える額で適格ショート・ポジションの相殺後）（減額）	(556)	(556)
20 EU内の空集合	-	-
20a 金融機関が控除の代替を選ぶ場合における1,250%のリスク加重が適用される以下の項目のエクスポージャー額	(64)	(64)
20b うち、金融部門外における適格保有（減額）	(64)	(64)
20c うち、証券化ポジション（減額）	-	-
20d うち、無料受渡し（減額）	-	-
21 一時差異による繰延税金資産（10%基準を超える額で第38（3）条の条件が満たされる場合の関連する税金負債の控除後）（減額）	-	-
22 15%基準を超える額（減額）	-	-
23 うち、機関が金融部門の事業体に対して重要な投資をしている場合の当該機関によるかかる事業体のCET1証券の直接的および間接的保有	-	-
24 EU内の空集合	-	-
25 うち、一時差異による繰延税金資産	-	-
25a 当年度に関する損失（減額）	-	-
25b CET1項目に関する予測可能な税金費用（減額）	-	-
26 CRR事前措置に基づく額に関して普通株式等Tier 1に適用される規制上の調整	(898)	-
26a 第467条および第468条に基づく未実現損益に関する規制上の調整	(1,272)	-
うち、未実現利益（段階的除外）	(381)	-
うち、未実現損失（段階的除外）	-	-
うち、中央行政に係るエクスポージャーに関連する未実現利益（段階的除外）	(892)	-
うち、中央行政に係るエクスポージャーに関連する未実現損失（段階的除外）	-	-

26b	CRR事前措置により要求される追加のフィルターおよび控除に関して 普通株式等Tier 1資本から控除されるかまたはこれに追加される額	374	-
27	機関のAT1資本を超える適格AT1控除（減額）	-	-
28	普通株式等Tier 1（CET1）に対する規制上の調整合計	(18,929)	(18,031)
29	普通株式等Tier 1（CET1）資本	33,862	34,156
	その他Tier 1（AT1）資本：証券		
30	資本性証券および関連する資本剰余金勘定	5,432	5,432
31	うち、適用ある会計基準に基づき株式に分類されるもの	5,432	5,432
32	うち、適用ある会計基準に基づき負債に分類されるもの	-	-
33	AT1からの段階的除外の影響を受ける第484（4）条に記載される適格 項目の額および関連する資本剰余金勘定 2018年1月1日までに適用除外される公共部門による資本注入	4,750 -	- -
34	子会社により発行され第三者が保有する連結AT1資本（上記5に含まれ ない少数株主持分を含む。）に含まれる適格Tier 1資本	-	-
35	うち、段階的除外の影響を受ける子会社が発行した証券	-	-
36	規制上の調整前のその他Tier 1（AT1）資本	10,182	5,432
	その他Tier 1（AT1）資本：規制上の調整		
37	金融機関による自己のAT1証券の直接的および間接的保有（減額）	-	-
38	金融部門の事業体が自己の資金を人為的に増大させるために設立され た機関と持分を相互保有している場合の当該事業体によるAT1証券の 保有（減額）	-	-
39	金融機関が金融部門の事業体に対して重要な投資をしていない場合の 当該機関によるかかる事業体のAT1証券の直接的および間接的保有 （10%基準を超える額で適格ショート・ポジションの相殺後）（減 額）	-	-
40	金融機関が金融部門の事業体に対して重要な投資をしている場合の当 該機関によるかかる事業体のAT1証券の直接的および間接的保有 （10%基準を超える額で適格ショート・ポジションの相殺後）（減 額）	-	-
41	規則（EU）第575/2013号に規定される段階的除外の影響を受ける、 CRR事前措置および暫定的措置に基づく額（すなわち、CRR残余額） に関してその他Tier 1に適用される規制上の調整	(1,005)	-
41a	規則（EU）第575/2013号第472条に基づく移行期間内における普通株式 等Tier 1資本からの控除に関してその他Tier 1資本から控除された 残余額	(196)	-
41b	規則（EU）第575/2013号第475条に基づく移行期間内におけるTier 2資 本からの控除に関してその他Tier 1資本から控除された残余額	(809)	-
41c	CRR事前措置により要求される追加のフィルターおよび控除に関して その他Tier 1資本から控除されるかまたはこれに追加される額	-	-
42	金融機関のT2資本を超える適格T2控除（減額）	-	-
43	その他Tier 1（AT1）資本に対する規制上の調整合計	(1,005)	-
44	その他Tier 1（AT1）資本	9,177	5,432
45	Tier 1資本（T1 = CET1 + AT1）	43,039	39,588
	Tier 2（T2）資本：証券および引当金		
46	資本性証券および関連する資本剰余金勘定	16,979	16,979
47	T2からの段階的除外の影響を受ける第484（5）条に記載される適格項 目の額および関連する資本剰余金勘定 2018年1月1日までに適用除外される公共部門による資本注入	509 -	- -
48	子会社により発行され第三者が保有する、連結T2資本に含まれる適格 自己資本証券（上記5または34に含まれない少数株主持分およびAT1証 券を含む。）	-	-
49	うち、段階的除外の影響を受ける子会社が発行した証券	-	-
50	信用リスク調整	415	415
51	規制上の調整前のTier 2（T2）資本	17,903	17,394

Tier 2 (T2) 資本:規制上の調整

52	自己のT2証券および劣後ローンを有する機関による直接的および間接的保有(減額)	-	-
53	金融部門の事業体が自己の資金を人為的に増大させるために設立された機関と持分を相互保有している場合の当該事業体によるT2証券および劣後ローンの保有(減額)	-	-
54	金融機関が金融部門の事業体に対して重要な投資をしていない場合の当該機関によるかかる事業体のT2証券および劣後ローンの直接的および間接的保有(10%基準を超える額で適格ショート・ポジションの相殺後)(減額)	-	-
54a	うち、暫定的調整に基づかない新たな保有	-	-
54b	うち、2013年1月1日より前に存在し暫定的調整に基づく保有	-	-
55	金融機関が金融部門の事業体に対して重要な投資をしている場合の当該機関によるかかる事業体のT2証券および劣後ローンの直接的および間接的保有(適格ショート・ポジションの相殺後)(減額)	(3,805)	(3,805)
56	規則(EU)第575/2013号に規定される段階的除外の影響を受ける、CRR事前措置および暫定措置に基づく額(すなわち、CRR残余額)に関してTier 2に適用される規制上の調整	458	-
56a	規則(EU)第575/2013号第472条に基づく移行期間内における普通株式等Tier 1資本からの控除に関してTier 2資本から控除された残余額	(111)	-
56b	規則(EU)第575/2013号第475条に基づく移行期間内におけるその他Tier 1資本からの控除に関してTier 2資本から控除された残余額	-	-
56c	CRR事前措置により要求される追加のフィルターおよび控除に関してTier 2資本から控除されるかまたはこれに追加される額	570	-
57	Tier 2 (T2) 資本に対する規制上の調整合計	(3,347)	(3,805)
58	Tier 2 (T2) 資本	14,556	13,588
59	資本合計(TC=T1+T2)	57,595	53,176
59a	規則(EU)第575/2013号に規定される段階的除外の影響を受ける、CRR事前措置および暫定的措置に基づく額(すなわち、CRR残余額)に関するリスク加重資産	12,009	12,009
	うち、CET1から控除されない金融部門の事業体のCET1証券(規則(EU)第575/2013号残余額)	10,436	10,436
	うち、CET1から控除されない、将来の収益性に依拠し一時差異による繰延税金資産(規則(EU)第575/2013号残余額)	1,570	1,570
	うち、AT1から控除されない金融部門の事業体のAT1証券(規則(EU)第575/2013号残余額)	3	3
	うち、Tier 2から控除されない金融部門の事業体のTier 2証券(規則(EU)第575/2013号残余額)	0	0
60	リスク加重資産合計	311,049	311,049
	資本比率およびバッファ		
61	普通株式等Tier 1(リスク・エクスポージャー額に対する割合)	10.89%	10.98%
62	Tier 1(リスク・エクスポージャー額に対する割合)	13.84%	12.73%
63	資本合計(リスク・エクスポージャー額に対する割合)	18.52%	17.10%
64	金融機関に固有のバッファ要件(リスク・エクスポージャー額に対する割合として表される、第92(1)(a)条に基づくCET1要件、資本保全およびカウンターシクリカル・バッファ要件、システムミック・バッファならびにシステム上重要な機関に関するバッファ(G-SIIまたはO-SIIバッファ))	0.63%	2.50%
65	うち、資本保全バッファ要件	0.63%	2.50%
66	うち、カウンターシクリカル・バッファ要件	0.00%	0.00%
67	うち、システムミック・リスク・バッファ要件	0.00%	0.00%
67a	うち、世界のシステム上重要な機関(G-SII)またはその他のシステム上重要な機関(O-SII)に関するバッファ	0.00%	0.00%

68	バッファの充足に利用できる普通株式等Tier 1 (リスク・エクスポージャー額に対する割合)	6.39%	6.48%
69	[EU規則では該当なし]	-	-
70	[EU規則では該当なし]	-	-
71	[EU規則では該当なし]	-	-
控除基準を下回る額(リスク加重前)			
72	金融機関が金融部門の事業体に対して重要な投資をしていない場合の当該機関によるかかる事業体の資本の直接的および間接的保有(10%基準を下回る額で適格ショート・ポジションの相殺後)	897	897
73	金融機関が金融部門の事業体に対して重要な投資をしている場合の当該機関によるかかる事業体のCET1証券の直接的および間接的保有(10%基準を下回る額で適格ショート・ポジションの相殺後)	3,471	3,471
74	EU内の空集合	-	-
75	一時差異による繰延税金資産(10%基準を下回る額で第38(3)条の条件が満たされる場合の関連する税金負債の控除後)	628	628
引当金のTier 2への組入れに適用される上限			
76	標準的アプローチに基づくエクスポージャーに関してTier 2に組み入れられる信用リスク調整(上限適用前)	415	415
77	標準的アプローチに基づく信用リスク調整のT2への組入れの上限	1,128	1,128
78	内部格付ベース・アプローチに基づくエクスポージャーに関してTier 2に組み入れられる信用リスク調整(上限適用前)	614	614
79	内部格付ベース・アプローチに基づく信用リスク調整のT2への組入れの上限	765	765
段階的除外措置の影響を受ける資本性証券(2013年1月1日から2022年1月1日までの期間のみに適用)			
80	段階的除外措置の影響を受けるCET1証券の現在の上限	-	-
81	上限によりCET1から除外される額(償還および満期到来後の上限の超過)	-	-
82	段階的除外措置の影響を受けるAT1証券の現在の上限	5,598	-
83	上限によりAT1から除外される額(償還および満期到来後の上限の超過)	0	-
84	段階的除外措置の影響を受けるT2証券の現在の上限	2,471	-
85	上限によりT2から除外される額(償還および満期到来後の上限の超過)	-	-

前述のとおり、CRR/CRD によりtierごとの資本構成に主要な変更が生じた。

Tier 1資本

これには、普通株式等Tier 1 (CET1) およびその他Tier 1資本 (AT1) が含まれる。

普通株式等Tier 1 (CET1)

CET1の定義は、平成28年5月30日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 3 対処すべき課題 - パーゼル3第3の柱に基づく開示」において示されている。

その他Tier 1資本 (AT1)

完全実施ベースの適格その他Tier 1資本

パーゼル3に基づき適格であるその他Tier 1 (AT1) 資本は、償還のインセンティブまたは債務(特に、ステップ・アップの特性を有するもの)を含まない永久債務証券からなる。

AT1証券は、CET1比率が、最低5.125%で設定される基準を下回った場合に発生する損失吸収メカニズムの対象となる。証券は、株式転換またはその額面金額が減額される可能性がある。支払は、自動報酬

メカニズムおよび発行者の判断による利札の支払の延期は認められず、完全に柔軟でなければならない。

移行制度の規則から生じるものと同様に、かかるtier(AT1)に関連する金融部門の事業体への投資は控除される。

以下の表は、適用除外条項によるキャップの影響を除外し、満期を迎えたものおよび償還済みのものを控除したAT1の株式を示している。

4件のバーゼル3適格発行には2種類の損失吸収メカニズムがあり、以下の場合に適用される。

- ・ クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの段階的CET1比率が5.125%を下回ったとき
- ・ クレディ・アグリコル・グループの段階的CET1比率が7%を下回ったとき

2016年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの段階的導入比率は、それぞれ14.0%および11.1%であった。したがってこれらは、損失吸収基準と比較した資本において、36.3十億ユーロ(クレディ・アグリコル・グループの基準)および18.6十億ユーロ(クレディ・アグリコル・エス・エーの基準)の資本バッファーを表している。

2016年6月30日現在、利息の支払に関する制限はなかった。

2016年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの潜在的分配可能項目は、分配可能剰余金13.9十億ユーロおよび資本剰余金の12十億ユーロを含む、合計25.9十億ユーロであった。

段階的導入ベースの適格その他Tier 1資本

移行段階でこの比率に含まれるTier 1の金額は、以下のとおり。

- ・ バーゼル3に基づく適格その他Tier 1資本(AT1)、および
- ・ 不適格Tier 1の一部で、次のいずれか少ない方。
 - ・ 決算日現在における不適格Tier 1証券(優先株を含む。)の実際のコスト(償却、繰上償還請求、償還等後)
 - ・ 2012年12月31日現在のTier 1資本の60%(2016年度の基準)。2012年12月31日現在のTier 1資本は9,329百万ユーロで、認識される可能性のある最大金額は5,597百万ユーロである。

この規制基準を超えるTier 1金額は、Tier 2自体に適用される規制基準を上限に、段階的Tier 2に含まれる。

[次へ](#)

2016年6月30日現在の下位劣後債

下表においては、読みやすくするため、資本性証券を簡易形式で表示している。2013年12月20日付欧州委員会実施規則第1423/2013号付属文書 に基づいて作成した完全版は、以下のウェブサイト参照。
www.credit-agricole.com/en/Investor-and-shareholder/Financial-reporting/Pillar-3-and-other-regulatory-information

ISIN	発行体	発行日	発行額 (百万)	通貨	金利	買入償却 請求日	ステップ アップ (有・無)	規制上の	CRD に 基づく資格 (有・無)	利札 停止 条件	評価減の 条件	規制額	
								取扱い				(2016年6月	(2015年12月
								(2013年12 月31日現在) (T1 / T2)				30日現在) (百万ユー ロ) ⁽¹⁾	31日現在) (百万ユー ロ) ⁽¹⁾
下位劣後債													
FR0010161026	クレディ・ アグリコ ル・エス・ エー	2005年2月4日	600	EUR	6% 2006年2月4日以降 10y CMS +0.025% (上限7.75%)	2015年2月 4日以降 1年ごと	無	T1	無	A	C	371	371
FR0010291997	クレディ・ アグリコ ル・エス・ エー	2006年2月24日	500	GBP	5.136% 2016年2月24日以降 Libor 3M GBP +1.575%	2016年2月 24日	有	T1	無	A	C	0	271
FR0010359794	クレディ・ アグリコ ル・エス・ エー	2006年8月11日	400	CAD	5.5% 2016年8月11日以降 CDOR 3M CAD +1.75%	2016年8月 11日	有	T1	無	A	C	41	39
US225313AA37 - USF22797FJ25	クレディ・ アグリコ ル・エス・ エー	2007年5月31日	1,500	USD	6.637% 2017年5月31日以降 Libor 3M USD +1.2325%	2017年5月 31日以降 10年ごと	無	T1	無	A	C	801	817

FR0010533554	クレディ・ アグリコ ル・エス・ エー	2007年10月19日	500	USD	7.375%	2012年10月 19日以降 半年ごと	無	T1	無	A	C	450	459
NZCASD0001S5	クレディ・ アグリコ ル・エス・ エー	2007年12月19日	250	NZD	10.035% 2012年12月19日以降 5.04% 2017年12月19日以降 NZD 3M +1.90%	2017年12月 19日以降 四半期ごと	無	T1	無	A	C	160	157
FR0010575654	クレディ・ アグリコ ル・エス・ エー	2008年1月30日	400	GBP	7.589% 2020年1月30日以降 Libor 3M GBP +3.55%	2020年1月 30日以降 四半期ごと	有	T1	無	A	C	208	234
FR0010603159	クレディ・ アグリコ ル・エス・ エー	2008年3月31日	850	EUR	8.2% 2018年3月31日以降 E3M +4.80%	2018年3月 31日以降 四半期ごと	有	T1	無	A	C	850	850
FR0010670422	クレディ・ アグリコ ル・エス・ エー	2008年9月30日	500	EUR	10.653% 2018年9月30日以降 E3M +6.80%	2018年9月 30日以降 四半期ごと	有	T1	無	A	C	0	500
US225313AB10 - USF22797FK97	クレディ・ アグリコ ル・エス・ エー	2009年10月13日	1,000	USD	8.375% 2019年10月13日以降 Libor 3M USD +6.982%	2019年10月 13日以降 四半期ごと	有	T1	無	A	C	899	916
FR0010814418	クレディ・ アグリコ ル・エス・ エー	2009年10月26日	300	GBP	8.125% 2019年10月26日以降 Libor 3M GBP +6.146%	2019年10月 26日以降 四半期ごと	有	T1	無	A	C	351	395

FR0010814434	クレディ・ アグリコ ル・エス・ エー	2009年10月26日	550	EUR	7.875% 2019年10月26日以降 E3M +6.424%	2019年10月 26日以降 四半期ごと	有	T1	無	A	C	549	548
US225313AD75 - USF22797RT78	クレディ・ アグリコ ル・エス・ エー	2014年1月23日	1,750	USD	7.875% 2024年1月23日以降 USD 5年スワップ・ レート+4.898% (5年 ごとに改定)	2024年1月 23日以降 5年ごと	無	T1	有	F	C	1,575	1,605
XS1055037177	クレディ・ アグリコ ル・エス・ エー	2014年4月8日	1,000	EUR	6.5% 2021年6月23日以降 EUR 5年スワップ・ レート+5.12% (5年 ごとに改定)	2021年6月 23日以降 5年ごと	無	T1	有	F	C	1,000	1,000
XS1055037920	クレディ・ アグリコ ル・エス・ エー	2014年4月8日	500	GBP	7.5% 2026年6月23日以降 GBP 5年スワップ・ レート +4.535% (5 年ごとに改定)	2026年6月 23日以降 5年ごと	無	T1	有	F	C	605	681
US225313AE58 - USF22797YK86	クレディ・ アグリコ ル・エス・ エー	2014年9月18日	1,250	USD	6.625% 2019年9月23日以降 USD 5年スワップ・ レート +4.697% (5 年ごとに改定)	2019年9月 23日以降 5年ごと	無	T1	有	F	C	1,126	1,147
US225313AJ46 - USF2R125CD54	クレディ・ アグリコ ル・エス・ エー	2016年1月19日	1,250	USD	8.125% 2025年12月23日以降 USD 5年ミッドスワッ プ・レート +6.185% (5年ごとに改定)	2025年12月 23日以降 1年ごと	無	T1	有	F	C	1,126	-

					6.315%	2017年11月										
-	CACEIS S.A.	2007年11月28日	80	EUR	2017年11月28日以降	28日以降	有	T1	無	A	C	40	40			
					E3M +2.80%	四半期ごと										
														2016年6月		
IT0004743818	カリパルマ	2011年6月29日	120	EUR	E3M +7.29%	28日以降	無	T1	無	D	E	30	30			
														四半期ごと		
合計												10,182	10,060			

(注1) パーゼル3に基づく適用除外を受ける前の金額。Tier 1総額については、革新的証券のステップアップ日まで、または法律に規定された認識締切日まで、適用除外を受けることができる。

記号：

- A 発行者および監督当局の裁量による：非累積配当開始。
- C 規制上または契約上の総自己資本比率の最低基準を違反して下回った場合、または監督当局が介入した場合（「監督介入事由」）、経過利息および名目価格は、発行通貨の0.01ユニットを上限として減損する。
- D 発行者および監督当局の裁量により、後順位または同順位の有価証券については非累積配当停止、それ以外は配当開始。
- E カリバルマの裁量によるか、または総資本率が6%の基準もしくは別の最低規制基準を下回った場合または監督当局が介入した場合、名目価格は発行通貨の0.01ユニットを上限として減損する。
- F クレディ・アグリコル・グループまたはクレディ・アグリコル・エス・エー全体のバッファ要件を満たせなかった場合、発行者および監督当局の裁量により、かつ、発行者の裁量分配に適用される制限を条件とする。

[次へ](#)

2. Tier 2資本 (Tier 2)

Tier 2株主持分の定義は、平成28年5月30日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 3 対処すべき課題 - パーゼル3第3の柱に基づく開示」に記載されている。

下記の劣後債は、2013年12月31日時点の区分である、永久劣後債および期限付劣後債の区分で表示されている。

比率に含まれるTier 2の金額は、以下のとおり。

- ・ 完全実施：CRD 適格Tier 2
- ・ 段階的導入：CRD 適格Tier 2に次のいずれか少ない方を加えたもの：
 - ・ 不適格Tier 2証券および、不適格Tier 1証券の60%の基準（2016年度の基準）を超過した、残りのTier 1証券。
 - ・ 2012年12月31日現在のCRD 不適格Tier 2資本の60%（2016年度の基準）。2012年12月31日現在のCRD 不適格Tier 2資本は4,118百万ユーロで、認識される可能性のある最大金額は2,470百万ユーロである。

[次へ](#)

2016年6月30日現在の永久劣後債務および参加型債券

ISIN	発行体	発行日	発行額 (百万)	通貨	金利	買入償却 請求日	ステップ アップ (有・無)	規制上の 取扱い	CRD に 基づく 資格 (有・無)	規制額 (2016年6月 30日現在) (百万ユーロ) (1)	規制額 (2015年12月 31日現在) (百万ユーロ) (1)
永久劣後債務											
-	クレディ・ア グリコル・エ ス・エー	2001年12月20日	937	EUR	5.641% 2011年12月20日以降	2011年12月 20日以降 四半期ごと	無	T2	無	0	937
FR0000475790	クレディ・ア グリコル・エ ス・エー	2003年6月20日	1,050	GBP	5% 2018年6月20日以降 5年政府貸出金利 +1.97%(5年ごとに改定)	2018年6月 20日以降 5年ごと	有	T2	無	187	210
FR0000189268	クレディ・ア グリコル・エ ス・エー	2003年6月30日	497	EUR	4.7% 2016年7月3日から 2029年7月3日まで 13年政府貸出金利 +1% 2029年7月3日以降 13年政府貸出金利+1.25% (13年ごとに改定)	2016年7月 3日以降 13年ごと ⁽²⁾	有	T2	無	0	447
FR0000584997	LCL	1985年11月4日	229	EUR	政府保証付貸出金および 類似する貸出金の支払の 月利回りの平均 (フランス国立統計経済研 究所(INSEE)公表) -0.15%	-	無	T2	無	90	90
FR0000165912	LCL	1987年1月5日	305	EUR	政府保証付貸出金および 類似する貸出金の支払の 月利回りの平均 (フランス国立統計経済研 究所(INSEE)公表) -0.30%	1994年1月 5日以降 1年ごと	無	T2	無	103	104
参加型債券											
FR0000140071	LCL	1984年10月22日	305	EUR	40% × TMO +33% × TMO × (前年度純利益/1983年 度純利益)	-	無	T2	有	120	120
合計										500	1,908

(注1) パーゼル3に基づく適用除外を受ける前の金額。

(注2) 2016年6月30日に早期償還された。

2016年6月30日現在における期限付劣後債務（TSR）

ISIN	発行体	発行日	契約満期日	発行金額 (百万)	通貨	買入償却請求日	ステップ アップ (有・無)	規制上の 取扱い (T1/T2)	CRD に基 づく資格 (有・無)	規制額 (2016年6月30 日現在) (百万ユーロ) (1)	規制額 (2015年12月 31日現在) (百万ユーロ) (1)
期限付劣後債務											
IT0004387046	アゴス・エス・ピー・エー	2008年6月30日	2018年6月29日	50	EUR	2013年6月28日開 始	有	T2	無	20	30
-	アゴス・エス・ピー・エー	2013年5月23日	2023年5月23日	8	EUR	-	無	T2	有	8	8
-	アゴス・エス・ピー・エー	2013年12月16日	2023年12月18日	2	EUR	-	無	T2	有	2	2
IT0004505902	カリパルマ	2009年6月30日	2016年6月30日	77	EUR	-	無	T2	無	0	8
IT0004505910	カリパルマ	2009年6月30日	2016年6月30日	223	EUR	-	無	T2	無	0	22
IT0004249881	カリスベツィア	2007年12月14日	2017年12月14日	30	EUR	2012年12月14日開 始	有	T2	無	4	5
-	コルシカ	2005年11月15日	2017年11月15日	2	EUR	-	無	T2	有	1	1
-	コルシカ	2008年6月26日	2018年6月26日	2	EUR	-	無	T2	有	1	1
FR0011205640	クレディ・アグリコル・エ ス・エー	2002年6月5日	2017年6月6日 (2)	296	EUR	-	無	T2	有	56	109
FR0010138487	クレディ・アグリコル・エ ス・エー	2004年12月22日	2016年12月22日	396	EUR	2012年12月22日	無	T2	有	77	77
FR0010163444	クレディ・アグリコル・エ ス・エー	2005年2月28日	2017年2月28日	531	EUR	2013年2月28日	無	T2	有	102	205
FR0010236836	クレディ・アグリコル・エ ス・エー	2005年10月20日	2020年10月20日	480	EUR	2012年10月20日以 降 1年ごと	無	T2	有	467	469
FR0010259473	クレディ・アグリコル・エ ス・エー	2005年12月22日	2020年12月22日	274	EUR	2010年12月22日以 降 四半期ごと	無	T2	有	266	267
XS0343877451	クレディ・アグリコル・エ ス・エー	2008年2月1日	2018年2月1日	2,375	EUR	-	無	T2	有	738	1,407
FR0010567651	クレディ・アグリコル・エ ス・エー	2008年2月4日	2020年2月4日	417	EUR	2016年2月4日以降 四半期ごと	無	T2	有	0	408

FR0010599209	クレディ・アグリコル・エ ス・エー	2008年4月16日	2020年4月16日	747	EUR	2016年4月16日以 降 四半期ごと	無	T2	有	0	733
FR0010692293	クレディ・アグリコル・エ ス・エー	2008年12月18日	2020年12月18日	238	EUR	2016年12月18日以 降四半期ごと	無	T2	有	234	235
XS0405953257	クレディ・アグリコル・エ ス・エー	2008年12月18日	2023年12月18日	450	GBP	-	無	T2	有	455	617
FR0010694166	クレディ・アグリコル・エ ス・エー	2008年12月19日	2018年12月19日	500	EUR	-	無	T2	有	300	300
FR0010743070	クレディ・アグリコル・エ ス・エー	2009年4月8日	2019年4月8日	200	EUR	-	無	T2	有	120	159
FR0010743096	クレディ・アグリコル・エ ス・エー	2009年4月17日	2019年4月17日	975	EUR	-	無	T2	有	574	767
XS0432092137	クレディ・アグリコル・エ ス・エー	2009年6月11日	2019年6月11日	1,250	EUR	-	無	T2	有	555	951
FR0010762716	クレディ・アグリコル・エ ス・エー	2009年6月24日	2021年6月24日	716	EUR	2016年6月24日以 降 四半期ごと	無	T2	有	0	702
FR0010905133	クレディ・アグリコル・エ ス・エー	2010年6月30日	2020年6月30日	1,158	EUR	-	無	T2	有	910	1,143
FR0010941021	クレディ・アグリコル・エ ス・エー	2010年9月30日	2022年9月30日	719	EUR	2017年9月30日以 降 四半期ごと	無	T2	有	712	711
XS0550466469 ⁽³⁾	クレディ・アグリコル・エ ス・エー	2010年10月19日	2021年4月19日	1,250	EUR	-	無	T2	有	730	1,112
FR0010968354	クレディ・アグリコル・エ ス・エー	2010年12月22日	2022年12月22日	2	EUR	-	無	T2	有	1	1
US225313AC92 - USF22797QT87 ⁽⁴⁾	クレディ・アグリコル・エ ス・エー	2013年9月19日	2033年9月19日	1,000	USD	2018年9月19日以 降 半年ごと	無	T2	有	897	914
FR0012304459	クレディ・アグリコル・エ ス・エー	2014年12月22日	2024年12月22日	642	EUR	-	無	T2	有	632	630
-	クレディ・デュ・マロック	2008年10月22日	2018年10月22日	500	MAD	2013年10月22日	無	T2	無	28	28
-	クレディ・デュ・マロック	2008年10月22日	2018年10月22日	500	MAD	2013年10月22日	無	T2	無	28	28
-	クレディ・デュ・マロック	2011年3月29日	2021年3月29日	500	MAD	-	無	T2	無	48	48

FR0012395689	クレディ・アグリコル・エ ス・エー	2015年2月2日	2025年2月2日	567	EUR	-	無	T2	有	556	554
XS1204154410	クレディ・アグリコル・エ ス・エー	2015年3月17日	2027年3月17日	2,000	EUR	-	無	T2	有	1,993	1,992
US225313AF24 - USF2R125AC99	クレディ・アグリコル・エ ス・エー	2015年3月17日	2025年3月17日	1,500	USD	-	無	T2	有	1,345	1,365
FR0012620367	クレディ・アグリコル・エ ス・エー	2015年4月14日	2025年4月14日	528	EUR	-	無	T2	有	521	521
JP525022FF63	クレディ・アグリコル・エ ス・エー	2015年6月26日	2025年6月26日	10,200	JPY	-	無	T2	有	89	77
JP525022EF64	クレディ・アグリコル・エ ス・エー	2015年6月26日	2025年6月26日	12,100	JPY	2020年6月26日以 降半年ごと	無	T2	有	106	92
JP525022CF66	クレディ・アグリコル・エ ス・エー	2015年6月26日	2025年6月26日	17,600	JPY	-	無	T2	有	154	134
FR0012737963	クレディ・アグリコル・エ ス・エー	2015年7月15日	2025年7月15日	1,031	EUR	-	無	T2	有	1,017	1,016
CH0292984454	クレディ・アグリコル・エ ス・エー	2015年9月29日	2025年9月29日	120	CHF	-	無	T2	有	110	111
FR0012891992	クレディ・アグリコル・エ ス・エー	2015年10月16日	2025年10月16日	609	EUR	-	無	T2	有	600	599
FR0013030129	クレディ・アグリコル・エ ス・エー	2015年12月21日	2025年12月21日	623	EUR	-	無	T2	有	611	614
FR0013076353	クレディ・アグリコル・エ ス・エー	2016年1月27日	2026年1月27日	618	EUR	-	無	T2	有	608	-
FR0013134897	クレディ・アグリコル・エ ス・エー	2016年4月27日	2026年4月27日	998	EUR	-	無	T2	有	982	-
JP525022DG64	クレディ・アグリコル・エ ス・エー	2016年6月10日	2026年6月10日	15,000	JPY	-	無	T2	有	131	-
JP525022EG63	クレディ・アグリコル・エ ス・エー	2016年6月10日	2026年7月9日	22,700	JPY	-	無	T2	有	198	-
合計										16,988	19,170

-
- (注1) パーゼル3に基づく適用除外を受ける前の金額。
- (注2) 引受人の任意により2017年6月6日まで延長可能(Isin FR0011205640)。
- (注3) フランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構(ACPR)(またはその代替機関)が、適用ある規制体系に基づき、当該証券をTier 2資本として認識できないと判断した場合、発行者は2013年1月1日以降、自らの選択で、かつ、ACPRの事前の同意を得て、発行条件に従い、当該証券の保有者に対して地位の変化に関する通知を行うことができる。地位の変化に関してかかる通知を行った場合、劣後条項は直ちに適用されなくなり、当該証券は自動的に非劣後債となる。
- (注4) 偶発資本取引は、CET1比率が7%の基準に達した時点で適用される。

[次へ](#)

3.2．会計および規制資本の調整

(百万ユーロ)	2016年6月30日		2015年12月31日	
	段階的導入	完全実施	段階的導入	完全実施
グループの株主持分（帳簿価額）	56,339	56,339	53,813	53,813
前年度の業績に係る次期配当金	0	0	0	0
当年度の業績に係る予想配当金	(576)	(576)	(692)	(692)
仕組証券に関する自社の信用リスクの変動における選別後未実現損益	62	62	93	93
デリバティブに関する自社の信用リスクの変動における選別後未実現損益	(62)	(103)	(40)	(101)
キャッシュ・フロー・ヘッジにおける選別後未実現損益	(915)	(915)	(566)	(566)
未実現損益に適用される暫定的制度	(1,231)	0	(1,350)	0
会計上の資本に含まれるAT1証券	(5,011)	(5,011)	(3,861)	(3,861)
その他規制上の調整	(227)	(188)	(278)	(290)
資本および引当金 - 当行グループの持分⁽¹⁾	48,379	49,608	47,119	48,396
少数株主持分（帳簿価額）⁽²⁾	5,534	5,534	5,622	5,622
<i>(-) 規制上の枠組みにおいて計上されない項目</i>	<i>(2,869)</i>	<i>(3,472)</i>	<i>(2,839)</i>	<i>(3,800)</i>
少数株主持分⁽¹⁾	2,665	2,062	2,783	1,822
プルーデンス評価	(507)	(507)	(498)	(498)
のれんおよびその他の無形資産の控除	(15,403)	(15,403)	(15,416)	(15,416)
一時的差異によらない将来の収益性に依拠する繰延税金資産	(39)	(65)	(59)	(147)
CET1から控除され、内部格付ベースに基づくアプローチによる見積損失に関する信用リスクの調整における不足分	(207)	(207)	(841)	(841)
機関により重要な保有がされている財務持分および一時差異による将来の収益性に依拠する控除可能な繰延税金資産のCET1証券の除外基準を超える額	(287)	(479)	(194)	(485)
その他のCET1要素	79	(6)	77	(11)
CET1合計	34,680	35,003	32,971	32,820
AT1資本性商品（優先株式を含む。）	10,182	5,432	10,060	4,433
Tier 1資本から控除され、機関により重要な投資がされている金融部門の事業体のTier 1証券またはTier 2証券	(809)	0	(912)	0
暫定的調整	(96)	0	(145)	0
Tier 1資本のその他の要素	(85)	0	(89)	0
その他Tier 1合計	9,192	5,432	8,914	4,433
Tier 1合計	43,872	40,435	41,885	37,253
Tier 2資本性商品	17,488	16,979	21,076	19,121
内部格付に基づくアプローチにより適格である見積損失に関する剰余引当金	0	0	702	702

標準的アプローチによる一般的な信用リスクの調整	415	415	430	430
Tier 2資本から控除され、機関により重要な投資がされている保険部門の主な事業を営む事業体のTier 2証券	(3,236)	(3,806)	(2,129)	(2,802)
暫定的調整	(96)	0	109	0
Tier 2合計	14,571	13,588	20,188	17,451
資本合計	58,443	54,023	62,073	54,704

(注1) この項目は、「指標および規制比率」の「ソルベンシー比率」の項に含まれる、ソルベンシー比率の表に記載されている。

(注2) うち、10億ユーロはクレディ・アグリコル・アシュランスによって発行されたハイブリッド債。

3.3 . 2016年度上半期の規制資本の変化

(百万ユーロ)	2015年12月31日現在の段階的導入から2016年6月30日現在の段階的導入への変動
2015年12月31日現在の普通株式等Tier 1資本	32,971
増資(2015年度の利益に関するスクリップ配当の支払)	424
会計上の当年度配当前純損益	1,142
予想配当金	(576)
未実現損益の変動 ⁽¹⁾	482
外国為替の影響	(152)
少数株主持分 ⁽¹⁾	(118)
のれんおよびその他の無形資産の変動	13
CET1から控除される、内部格付ベース・アプローチに基づく見積損失に関する信用リスクの調整における不足分	634
除外基準超過額 ⁽¹⁾	(93)
規制上の調整	(48)
2016年6月30日現在の普通株式等Tier 1資本	34,680
2015年12月31日現在のその他Tier 1資本	8,914
発行	1,126
償還および債務に対する外国為替の影響 ⁽²⁾	(1,004)
その他Tier 1資本に対する規制上の調整の変化	156
2016年6月30日現在のその他Tier 1資本	9,192
2016年6月30日現在のTier 1資本	43,872
2015年12月31日現在のTier 2資本	20,188
発行	1,920
償還および債務に対する外国為替の影響 ⁽²⁾⁽³⁾	(5,508)
Tier 2資本に対する規制上の調整の変化	(2,029)
2016年6月30日現在のTier 2資本	14,571
2016年6月30日現在の資本合計	58,443

(注1) 段階的控除の比率の変動による影響を含む。

(注2) 適用除外証券に適用される上限の影響を含む。

(注3) Tier 2証券は、満期日の5年前からヘアカットの対象となる。

4 . リスク加重資産の構成および変化

4.1 . 内部格付モデルの使用

内部格付モデルを使用した規制資本の計算は、平成28年5月20日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 3 対処すべき課題 - バーゼル3第3の柱に基づく開示」に記載されている。先進的手法の範囲は、2016年度上半期より変更されていない。

4.2 . リスクタイプ別リスク加重資産

信用リスク、市場リスクおよび業務リスクに関するリスク加重資産は、2015年12月31日現在が305.6十億ユーロであったのに対して、2016年6月30日現在は311.2十億ユーロであった。

(十億ユーロ)	2016年6月30日		2015年12月31日	
	リスク加重資産	規制上の所要資本	リスク加重資産	規制上の所要資本
信用リスク	273.1	21.9	267.9	21.4
信用およびカウンターパーティー・リスク - 標準的アプローチ	99.7	8.1	98.6	7.8
中央政府および中央銀行	6.1	0.5	6.3	0.5
機関	10.9	0.9	11.7	0.9
企業	54.6	4.4	52.4	4.2
小口顧客	18.6	1.5	18.1	1.4
個人への貸出金	15.0	1.2	15.2	1.2
うち、不動産による担保	1.8	0.1	1.7	0.1
うち、リボルビング式*	3.3	0.3	3.6	0.3
うち、その他の貸出金*	9.9	0.8	9.9	0.8
中小企業への貸出金	3.6	0.3	2.9	0.2
うち、不動産による担保	0.2	-	0.2	0.0
うち、その他の貸出金	3.4	0.3	2.7	0.2
株式	0.8	0.1	0.8	0.1
証券化	0.2	-	0.2	0.0
債権以外の資産	8.5	0.7	9.1	0.7
信用およびカウンターパーティー・リスク - 内部格付ベース・アプローチ	173.1	13.8	168.9	13.6
中央政府および中央銀行	2.5	0.2	2.8	0.2
機関	10.2	0.8	12.7	1.0
企業	79.2	6.3	76.5	6.2
小口顧客	36.2	2.9	34.0	2.8
個人への貸出金	29.6	2.3	27.5	2.2
うち、不動産による担保	8.7	0.7	8.6	0.7
うち、リボルビング式	3.1	0.2	3.0	0.2
うち、その他の貸出金	17.8	1.4	15.9	1.3
中小企業への貸出金	6.7	0.6	6.5	0.6
うち、不動産による担保	0.7	0.1	0.7	0.1
うち、その他の貸出金	6.0	0.5	5.8	0.5
株式	39.8	3.2	37.8	3.0
簡易リスク加重アプローチ	31.5	2.5	29.7	2.4
十分に分散されたポートフォリオのプライベート・エクイティ・エクスポージャー(加重比率190%)	1.5	0.1	1.6	0.1
上場エクイティ・エクスポージャー(加重比率290%)	3.3	0.3	3.7	0.3
その他のエクイティ・エクスポージャー(加重比率370%)	26.7	2.1	24.4	2.0
内部モデルに基づく方法	-	-	-	-
除外基準の計算(加重比率250%)を含む重要な財務持分(10%超)への株式投資	8.3	0.7	8.1	0.6
証券化	5.2	0.4	5.1	0.4
債権以外の資産	-	-	-	-
CCP(中央清算機関)のデフォルト・ファンドへの寄与	0.3	-	0.4	0.0

信用評価調整リスク	4.5	0.4	4.0	0.3
先進的アプローチ	3.6	0.3	2.9	0.2
標準的アプローチ	0.9	0.1	1.1	0.1
原エクスポージャー手法	-	-	-	-
市場リスク	7.0	0.5	7.6	0.6
標準的アプローチによる市場リスク	0.9	0.1	1.0	0.1
金利リスク	0.9	0.1	0.8	0.1
株式ポジション・リスク	-	-	0.0	0.0
外国為替リスク	-	-	0.2	0.0
コモディティ・リスク	-	-	-	-
内部モデルを使用して測定した市場リスク	6.1	0.4	6.6	0.5
バリュー・アット・リスク	1.8	0.1	2.2	0.2
ストレス・バリュー・アット・リスク	2.9	0.2	3.0	0.2
インクリメンタル・リスク・チャージ	1.4	0.1	1.4	0.1
包括的リスク測定	-	-	-	-
うち、エクスポージャー最大限度を超過したことによ り生じた追加的な規制上の所要資本	-	-	-	-
業務リスク	26.6	2.1	26.1	2.1
うち、標準的アプローチによる業務リスク	5.2	0.4	5.1	0.4
うち、先進的計測アプローチによる業務リスク	21.4	1.7	21.0	1.7
合計	311.2	24.9	305.6	24.4
うち、標準的アプローチ	107.0	8.7	106.2	8.4
うち、IRBアプローチ	204.2	16.2	199.4	16.0

除外基準の重み付けに関するリスク加重資産は、以下に含まれている。

- ・ 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク：標準的アプローチ - 中央政府および中央銀行について、一時的な相違から発生する将来の確率に依拠する繰延税金資産に関する部分。
- ・ 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク：標準的アプローチ - 株式ならびに信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク - 内部格付アプローチ - 株式について、10%を超える財務持分において保有するCET1証券に関する部分。

4.3．事業部門別リスク加重資産

2016年6月30日 (百万ユーロ)	信用リスク				信用 リスク	信用評価 調整リス ク	業務 リスク	市場 リスク	リスク加重 資産合計
	標準的ア プローチ	加重アプ ロースIRB (1)	IRBアプ ロース(2)	CCPデフォ ルト・ ファンド への寄与					
フランス国内リテ ル・バンキング	6,658	12,761	29,362	0	48,781	4	2,662	0	51,447
国際リテール・バン キング	26,669	1,319	3,406	0	31,394	11	2,583	173	34,161
資産収集	5,264	11,696	846	0	17,806	119	2,270	0	20,195
専門金融サービス	36,962	898	16,325	0	54,185	76	2,137	0	56,398
大口顧客	21,711	7,918	75,691	314	105,634	4,349	16,555	6,417	132,955
コーポレート・セン ター	2,466	5,169	7,633	0	15,268	0	386	431	16,085
リスク加重資産合計	99,730	39,761	133,263	314	273,068	4,559	26,593	7,021	311,241

(注1) IRBアプローチに基づくエクイティ・エクスポージャーに相当

(注2) 事業部門により、先進的IRBまたは基礎的IRBアプローチ

2015年12月31日 修正再表示後 ⁽²⁾ (百万ユーロ)	信用リスク				信用 リスク	信用評価 調整リス ク	業務 リスク	市場 リスク	リスク加重 資産合計
	標準的ア プローチ	加重アプ ロースIRB (1)	IRBアプ ロース(2)	CCPデフォ ルト・ ファンド への寄与					
フランス国内リテ ル・バンキング	6,954	13,013	28,695	0	48,662	2	2,701	3	51,368

国際リテール・バンキング	26,340	1,497	3,397	0	31,234	20	2,528	249	34,031
資産収集	5,331	9,750	817	0	15,898	203	2,241	18	18,360
専門金融サービス	36,602	832	14,762	0	52,196	68	2,076	9	54,349
大口顧客	20,521	7,309	76,478	408	104,716	3,710	16,190	6,958	131,574
コーポレート・センター	2,842	5,357	7,008	0	15,207	0	379	352	15,938
リスク加重資産合計	98,590	37,758	131,157	408	267,913	4,003	26,115	7,589	305,620

(注1) 事業部門により、先進的IRBまたは基礎的IRBアプローチ

(注2) 資産収集から大口顧客へのCACEISの移動およびコーポレート・センターから保険へのスイッチ保証の移動に関する2015年12月31日現在のプロフォーマの値

4.4. リスク加重資産の動向

下表は、クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク加重資産について、2016年度上半期中の変化を表したものである。

(百万ユーロ)	2015年 12月31日	外国為替の 影響	基本的変化 および最適 化活動	持分法 適用保険	範囲	手法	2016年度上半 期と比較した 変動合計	2016年 6月30日
信用リスク	267,913	(1,202)	3,858	2,499	0	0	5,155	273,068
うち、株式リスク	37,758	0	(495)	2,499	0	0	2,004	39,761
CVA	4,003	0	556	0	0	0	556	4,559
市場リスク	7,589	0	(568)	0	0	0	(568)	7,021
業務リスク	26,115	0	478	0	0	0	478	26,593
合計	305,620	(1,202)	4,324	2,499	0	0	5,621	311,241

バーゼル3のリスク加重資産は、2016年6月30日現在、5.6十億ユーロ増の311.2十億ユーロとなった。この1.8%の増加は、主として以下によるものである。

- ・ 米ドルの下落により、リスク加重資産が1.2十億ユーロ減少したこと
- ・ 一部ビザ・ヨーロッパ株の処分により相殺されたリテール・バンキングにおけるローンの残高
- ・ 金利の低下により、保険事業の持分価額が2.5十億ユーロ増加したこと

4 【事業等のリスク】

以下および上記「3 対処すべき課題」に記載されている事項以外に、有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 4 事業等のリスク」の記載事項に重要な変更はなかった。

欧州連合からの離脱を決定した英国の国民投票は、当行および当行が業務を行う市場に悪影響を与え、当行は多大な再編費用が必要になる可能性がある。

2016年6月23日、英国は国民投票を行い、その過半数は欧州連合からの離脱（以下「英国の欧州連合離脱」という。）に投票した。かかる国民投票に法的拘束力はないが、英国は欧州連合離脱を実施するために必要な適切な手続を実施するであろうと大方予想されている。かかる手続の実施後、英国は、貿易、金融および法的取決めを含めた欧州連合との今後の関係性を決めるための交渉を開始する。潜在的な英国の欧州連合離脱の本質、タイミングならびに経済および政治に与える影響は非常に不透明で、今後英国および欧州連合との間で行われる交渉の結果次第である。英国の欧州連合離脱は、欧州ならびに幅広い金融および経済市場に重大な不確実性、不安定性および混乱を招いており、今後も招く可能性があり、当行の信用格付、事業、経営成績および財政状態が悪影響を受ける可能性がある。

また、当行および当行の関連会社は英国で幅広く経営を行っている。英国の欧州連合離脱に起因する英国および欧州連合間の法体制および規制体制または交易条件の変更により、当行は業務の再構築または再編を強いられる可能性があり、その結果として当行は多大な再編費用が必要になり、当行の事業、経営成績および財政状態が悪影響を受ける可能性がある。

当行は、純利益の相当部分を地域銀行に依存しており、クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関として地域銀行に対して相当の権限を有するが、地域銀行の下す決定について議決権の行使による支配権は有しない。

当行の純利益の相当部分は、歴史的に地域銀行から発生している。また地域銀行は、主として保険、資産運用および専門金融サービス等、他の事業部門が提供する商品およびサービスの重要な販売ネットワークでもある。当行は、地域銀行の株主の同意を必要とする決定に対しては議決権を有しない。当行および地域銀行は、クレディ・アグリコル・グループ全体の信用を直接的または間接的に支える財務支援および保証メカニズムを含む、協力および協調に関する重要なインセンティブ（何年もの間のクレディ・アグリコル・グループの機能を通じて実証済みである。）を有している。当行はまた、クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関として、重大な支配権を有する。ただし、当行と地域銀行との法的関係は、議決権の行使と所有の関係とは性質が異なる。

38の地域銀行における持分を実質的にすべて移転したことにより、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類に当行の持分として地域銀行の純利益が記録されることはない。

当行は、（コルシカ地域銀行の持分を除いた）38の地域銀行における無議決権の持分25%を実質的にすべて地域銀行の完全子会社に移転したことを発表した。下記「5 経営上の重要な契約等」を参照。かかる移転の結果、当行は、引き続きクレディ・アグリコル・グループの資金調達業務を中央管理し、クレディ・アグリコル・ネットワークおよび関連機関の健全性および流動性の保護メカニズムを管理する中央機関としての役割を果たすものの、（コルシカ地域銀行を除いた）地域銀行に対し直接的または間接的にも事実上持分を保有しない。

地域銀行がクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類に持分法を用いて計上されることがなくなることにより、当該連結財務書類に計上される年間純利益は減少する。従来、地域銀行の株式の純利益は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの純利益となる他の資金源より安定していた。結果として、かかる移転の完了は将来的にクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの純利益の不安定性を増加させる可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

有価証券報告書、本半期報告書「第6 - 1 - (3) 要約中間連結財務書類に対する注記 - 注記2および注記12」ならびに以下に記載されている事項を除き、当該半期において、当行の通常の業務において締結された契約以外の重要な契約はなかった。

2015年6月30日後の事象

2016年2月17日に発表されたクレディ・アグリコル・エス・エーの構造を簡素化する計画、2016年7月21日に関係当事者により締結された最終基本契約および2016年8月1日に締結された最終売買契約に従い、発行者は2016年8月3日付で、38の地域銀行において保有していた協同投資証券（以下「CCI」という。）および協同組合証券（以下「CCA」という。）の大部分を、地域銀行の完全子会社であるSACAM ミュチュアリザシオンに移転した（以下「本取引」という。）。かかる本取引は、発行者の業務および事業部門の透明性を増し、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの財務構造および株式の質を強化し、地域銀行の業績のプールを増やし、市場および監督者の観点からクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの構造を簡素化するための取組みの一環である。最終的な売却価格は、2015年12月31日から2016年6月30日までの間にIFRSの適用により修正再表示された地域銀行の連結株主持分の変更を考慮に入れた調整の後、18.542十億ユーロとなった。本取引の終了と同時に、契約書に規定されたCCIおよびCCAをカバーする部分に係るスイッチ保証の解約ならびにかかる保証に関連する5十億ユーロの預託金の払戻しにより、地域銀行における発行者の持分をカバーするスイッチ1保証は終了した（特定の保険業をカバーするスイッチ2契約は維持された。）。発行者はまた、SACAM ミュチュアリザシオンの増資の一部に融資するため、地域銀行に対して総額11十億ユーロ、年率2.15%の固定金利が付された期間10年のローン（4年後からは繰上返済のオプションが付く。）を付与した。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの当期純利益 - 当行グループの持分に対する本取引の影響は、通期では、2015年において-470百万ユーロもの負の影響となる。これは主に、移転されたCCIおよびCCAの利益持分（以前は持分法適用会社の純利益持分として認識されていた。）のクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの損益計算書からの除外の結果であり、地域銀行に対する貸出金に係る受取利息および一定の貸借対照表の最適化措置による金利負担の軽減（かかる金利負担の軽減は、2016年2月に本取引が発表された時点で予測されていた。）による、スイッチ1契約に関する発行者に対する年間費用の削減という税引後の影響により一部相殺された。かかる貸借対照表の最適化措置は、2016年3月に完了した。さらに、上記の予測は、かかる貸借対照表の最適化措置に関連した一時費用（-750百万ユーロの予想を下回る-683百万ユーロ）を含んでおらず、本取引により生じるその他の影響（とりわけ2016年度第3四半期に発表された約1.25十億ユーロの一時的な資本利益）も反映していない。

また、本取引は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの株主持分を強化し、とりわけ、配当金の支払方針により50%の配当性向を保証することにより、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの健全性を強化する。

さらに、発行者は、本取引が2016年6月30日付で実施された場合、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの完全実施ベースの普通株式Tier 1比率に対し、約70ベース・ポイントのプラスの影響を与えるだろうと予測した。かかる影響は主に、本取引によって生じるリスク加重資産の約10十億ユーロの減少に起因するが、2016年3月に完了した貸借対照表の最適化措置の影響は含まない。

本取引は、クレディ・アグリコル・グループの健全性比率または業績に影響を与えない。本取引はまた、クレディ・アグリコル・ネットワークおよび関連事業体の間における内部流動性および財政支援メカニズムに影響を与えない。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

クレディ・アグリコル・エス・エーの連結業績

経済および財務環境

2016年度上半期のレビュー：金融市場における動揺

当年度上半期は、金融市場における大きな動揺に支配された。2016年度の早い段階において、特に先進国における経済的見通しは、インフレもなく緩やかに成長する、と比較的明確であった。世界的な取引が縮小する環境において、国および広範な地理的区域は自らの資源に頼らざるを得なかった。そのため、成長は主に個人消費および住宅投資により支えられた。成長率は、主として生産的な投資の動向により多少変化した。成長率は、企業によるレバレッジの解消およびマージンの回復の結果、ユーロ圏ではわずかながら回復したが、米国では減退し始めた。多くのリスクが累積し始め、明るいとはまではいえないかかる明確なシナリオを脅かしていた。地政学的および政治的リスクとは別に、中国における成長の落ち込み、急激かつ制御不能な中国通貨の価値の下落、コモディティ価格の更なる下落、米国における成長の深刻な減速、米国石油部門における事業失敗の増加、ユーロ圏におけるデフレおよび新興世界の回避できない景気後退への入口と不安が広がった。これは、当年度の初めに市場で語られていた悲惨な状況を現している。予想を上回る速度での中国の景気後退による不安が、リスク回避を煽り、安全な資産の確保に躍起にさせた。これは、石油価格の低下、米国およびユーロ圏の“核”となる国におけるソブリン・イールドの急落、ユーロ圏の“その他”の国が支払うリスク・プレミアムの増加、信用スプレッドの増加および株式市場の著しい後退に反映された。中央銀行がすべきこと、できることが限界を迎えたと言われていたにもかかわらず、その後中央銀行は支援の声をあげた。突然安心を得た市場は、景気後退の下降線と同じくらい急な上昇気流に自らを投じた。この激しい衝撃の後、比較的早く「通常に戻る」ことができ、経済的見通しは基本的には変わらなかった。ユーロ圏における内部需要により急速な回復は継続した。個人消費は、雇用の創出、購買力利益および有利な世帯課税により促進された。米国では、消費および住宅投資は良く持ちこたえたが、生産的投資は回復せず、外国貿易は成長にマイナスに寄与したため、今までをわずかに下回るペースでの成長を維持した。金融の混乱に立ち向かい、実体経済への潜在的な被害を食い止めるには、米国連邦準備制度（Fed）および欧州中央銀行（ECB）は、自らの金融戦略の見直しを強いられた。米国連邦準備制度はより堅実な、また、ECBはより柔軟な方針に転換した。米国連邦準備制度は、FF金利の引き上げの見通しを延期したが、ECBは3月に、3つの主要な金利の引き下げ、量的緩和およびターゲット長期資金供給オペの新シリーズの導入と強硬策を取った。

会計原則および方法の変更

会計原則および方法の変更は、2016年6月30日現在の要約中間連結財務書類の注記1（「第6 - 1 - (3) 要約中間連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

連結範囲の変更

連結範囲の変更は、2016年6月30日現在の要約中間連結財務書類の注記2および注記11（「第6 - 1 - (3) 要約中間連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結業績

連結損益計算書

(百万ユーロ)	2016年度 上半期	2016年度 上半期 (参照値)	2015年度 上半期	2015年度 上半期 (参照値)	変動
					2016年度上半 期 / 2015年度 上半期 (参照値)
収益	8,537	8,531	8,987	8,700	(1.9%)
単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用	(5,781)	(5,740)	(5,764)	(5,764)	(0.4%)
単一破綻処理基金への拠出	(244)	(244)	(175)	(175)	+39.5%
営業総利益	2,512	2,547	3,048	2,761	(7.8%)
リスク費用	(899)	(899)	(1,078)	(901)	(0.2%)
営業利益	1,613	1,648	1,970	1,860	(11.4%)
持分法適用会社の純利益持分	244	244	118	118	n.m.
その他の資産に係る純利益	3	3	1	1	n.m.
税引前利益	1,860	1,895	2,089	1,979	(4.3%)
法人所得税	(267)	(481)	(717)	(552)	(12.8%)
非継続事業または売却目的保有事業からの 純利益	11	11	578	(17)	n.m.
当期純利益	1,604	1,425	1,950	1,410	+1.0%
非支配株主持分	219	213	246	251	(15.6%)
当期純利益 - 当行グループの持分	1,385	1,212	1,704	1,159	+4.6%

2016年度上半期の銀行業務純益の参照値は、2015年度上半期と比較して1.9%減の8,531百万ユーロとなり、第2四半期の増加により第1四半期の減少が完全に相殺されることはなかった。

営業費用の参照値の変動は、すなわちLCLのネットワーク調整のための41百万ユーロの引当金を除いたものであるが、2015年度上半期と比較して0.4%の減少であった。単一破綻処理基金への拠出金は、マイナス244百万ユーロとなり、2015年度と比較して39.5%増加した。

2016年度上半期のリスク費用の過年度表示額は、マイナス899百万ユーロとなり、2015年度上半期と比較して0.2%減少した。

2016年度上半期の当期純利益 - 当行グループの持分の過年度表示額は、合計1,385百万ユーロとなった。2015年度上半期または2016年度上半期のいずれかにおいて一時的な項目が複数生じ、かかる業績に大きく影響した。これらの項目を除いた2016年度上半期の当期純利益 - 当行グループの持分の参照値は、2015年度上半期と比較して4.6%増加した。

過年度表示額および参照値ならびに損益計算書における変動を調整するための上半期の調整項目は、以下のとおりである。

(百万ユーロ)	特定の項目	2016年度上半期	特定の項目	2015年度上半期
	税引前の影響	当期純利益 - 当行 グループの 持分への影響	税引前の影響	当期純利益 - 当行 グループの 持分への影響
継続DVA (LC)	9	6	67	43
ローン・ヘッジ (LC)	1	1	21	13
発行者スプレッド (コーポレート・セン ター)	38	27	199	129

地域銀行配当金（コーポレート・センター）	286	285	-	-
負債管理における前金支払額（コーポレート・センター）	(683)	(448)	-	-
ビザ・ヨーロッパのキャピタル・ゲイン（コーポレート・センター）	355	328	-	-
収益への影響の合計	6	199	287	185
LCLのネットワーク再編費用（フランス国内リテールバンキング）	(41)	(26)	-	-
営業費用への影響の合計	(41)	(26)	-	-
スイッチ（コーポレート・センター）	-	-	107	66
スイッチ（資産収集）	-	-	66	41
訴訟に係る追加引当金（LC）	-	-	(350)	(342)
リスク費用への影響の合計	-	-	(177)	(235)
ユーレカ	-	-	-	595
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益への影響の合計	-	-	-	595
特定の項目の影響の合計	-	173	-	545

ソルベンシー

2016年6月末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、完全実施ベースの普通株式等Tier 1比率が2015年6月末の水準から100ベース・ポイント改善して11.2%となり、そのソルベンシー・ポジションを強化した。2016年3月末の当該比率は、10.8%であった。CCI/CCA取引後のプロフォーマでは、CET1比率は11.9%となる。

段階的導入率合計は、2016年6月末現在18.8%であり、この一時的な減少はTier 2の最適化措置に関連している。

最後に、欧州委員会により採択された委任法令に定義されるクレディ・アグリコル・エス・エーの段階的レバレッジ比率は、2016年6月末現在4.5%⁽¹⁾であった。

(注1) ECBによる承認を条件とする。ECBから入手した情報の当行による理解に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーのグループ内取引を除外することおよびフランス預金供託公庫の集権化に関するエクスポージャーを除外しないことを想定している。

流動性

クレディ・アグリコル・グループの2016年6月末現在の貸借対照表上の現金は、2015年6月末現在の1,041十億ユーロに対し、合計1,066十億ユーロとなった。

資金の長期運用のための長期資金調達源の余剰資金は、2016年6月30日現在104十億ユーロであり、2015年6月末（103十億ユーロ）と比較して安定していた。

有価証券ポートフォリオに関連する評価益および割引を含む流動性準備金は、2016年6月30日現在、227十億ユーロとなった。これは、2015年6月30日現在の2倍超の増加に対して、2.5倍超増加した短期債務総額に相当する。当行グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーのLCR比率は、いずれも2016年6月末現在、110%を上回った。

2016年度上半期中、クレディ・アグリコル・グループの主な発行者は、市場および支店ネットワークにおいて、24.1十億ユーロの優先債務および劣後債務を調達した。クレディ・アグリコル・エス・エー単体では、9.5十億ユーロ相当の優先債務および年初に完了した1.15十億ユーロ相当の米ドル建てその他Tier 1の発行を含む1.5十億ユーロ相当の劣後債務を調達した。2016年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、市場における14十億ユーロの中長期市場資金調達プログラム（優先債務および劣後債務）の79%を完了した。

事業部門別業績

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、5つの事業部門で構成されている。

- ・ フランス国内リテール・バンキング - LCL
- ・ 国際リテール・バンキング (IRB)
- ・ 資産収集 (AG)
- ・ 専門金融サービス (SFS)
- ・ 大口顧客 (LC)

および、これにコーポレート・センターが加わる。

当行グループの事業部門は、2015年12月31日に終了した年度の連結財務書類に対する注記5「セグメント報告」（平成28年5月30日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第6 - 1 - (1) - A. - (3) 連結財務書類に対する注記」および2016年6月30日現在の連結財務書類に対する注記4「セグメント情報」（本半期報告書の「第6 - 1 - (3) 要約中間連結財務書類に対する注記」）を参照。）に定義されている。当行グループの組織および事業活動の詳細は、平成28年5月30日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第2 - 3 事業の内容」に記載されている。

事業部門別業務および業績**クレディ・アグリコル・エス・エーの当期純損益 - 当行グループの持分に対する事業部門別寄与**

(百万ユーロ)	2016年度上半期	2015年度上半期
フランス国内リテール・バンキング - 地域金庫	-	593
フランス国内リテール・バンキング - LCL	167	298
国際リテール・バンキング	130	118
専門金融サービス	794	770
資産収集	283	193
大口顧客	526	442
コーポレート・センター	(515)	(710)
合計	1,385	1,704

1 - フランス国内リテール・バンキング (LCL)

(百万ユーロ)	2016年度 上半期	2016年度 上半期 (参照値) ⁽¹⁾	2015年度 上半期	2015年度 上半期 (参照値)	変動 2016年度上 半期 / 2015 年度上半期 (参照値) ⁽¹⁾	変動 2016年度上 半期 / 2015 年度上半期 (参照値) ⁽¹⁾
収益	1,684	1,684	1,866	1,866	(9.7%)	(9.7%)
単一破綻処理基金への拠出、再編計画およびネット ワーク再編費用を除く営業費用	(1,252)	(1,252)	(1,271)	(1,271)	(1.5%)	(1.5%)
単一破綻処理基金への拠出	(19)	(19)	(12)	(12)	+57.5%	+57.5%
再編計画の影響	(24)	(24)	(19)	(19)	+26.3%	+26.3%
ネットワーク再編費用	(41)	-	-	-	-	-
営業総利益	348	389	564	564	(38.2%)	(31.0%)
リスク費用	(75)	(75)	(64)	(64)	17.3%	17.3%
税引前利益	273	314	499	499	(45.2%)	(37.0%)
法人所得税	(97)	(111)	(185)	(185)	(47.8%)	(40.2%)
純利益	176	203	314	314	(43.7%)	(35.2%)

非支配株主持分	9	10	16	16	(43.2%)	(34.7%)
当期純利益 - 当行グループの持分	167	193	298	298	(43.7%)	(35.2%)

(注1) 2016年度第2四半期におけるネットワークの最適化措置への引当金から修正再表示。

2016年度上半期において、LCLの収益は、2015年度上半期より9.7%低かった。住宅貯蓄の引当金について修正再表示後、2016年度上半期のLCLの収益は、2015年度上半期の水準から9.3%下落した。

純利息収入は、上半期には合計920百万ユーロとなったが、2015年度における貸出金の条件緩和および住宅ローンの繰上返済の急増により引き下げられた。受取報酬および手数料は、2015年度上半期と比較してわずかに減少した（2015年度上半期の772百万ユーロと比較して、2016年度上半期は763百万ユーロ）。

当年度上半期の営業費用は、ネットワークの再編に対して計上される41百万ユーロの引当金により増加した。ネットワーク再編の引当金、単一破綻処理基金および再編計画について修正再表示後、LCLの費用は2015年度上半期と比較して1.5%減少した。再編計画について生じた費用は、上半期には合計24百万ユーロとなり、12ヶ月で26.3%増加した。2016年度上半期の単一破綻処理基金の影響は、19百万ユーロであった。

リスク費用は、低い水準に維持され、前年同期の64百万ユーロと比較して2016年度上半期の費用は75百万ユーロであった。直近4四半期において残高の14ベシス・ポイントとなり、これは過去数四半期にわたり一貫して低い水準（2015年度上半期の数値には訴訟による権利回復を含む。）を保っているが繰り返し発生する一定のリスクを反映している。

全体として、2016年度上半期の当期純利益 - 当行グループの持分は、合計193百万ユーロ（ネットワーク再編の引当金を除く。）となり、2015年度上半期より35.2%減少した。

過年度表示額と参照値との調整を可能にする調整項目ならびに第2四半期および上半期の損益計算書における変動に関する詳細は別表を参照。

2 - 国際リテール・バンキング

当事業部門の2016年度上半期における**当期純利益 - 当行グループの持分**は、2015年度同期における91百万ユーロと比較して130百万ユーロであった。

(百万ユーロ)	2016年度上半期	2015年度上半期	変動
			2016年度上半期 / 2015年度上半期
収益	1,262	1,337	(5.7%)
単一破綻処理基金への拠出を除く 営業費用	(734)	(740)	(0.7%)
単一破綻処理基金への拠出	(10)	(8)	n.m.
営業総利益	518	589	(12.2%)
リスク費用	(240)	(298)	(19.6%)
営業利益	278	291	(4.5%)
持分法適用会社の純利益持分	0	3	n.m.
税引前利益	278	294	(4.5%)
法人所得税	(91)	(103)	(12.1%)
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	-	(17)	n.m.
当期純利益	187	174	+7.2%
非支配株主持分	57	56	+0.7%
当期純利益 - 当行グループの持分	130	118	+10.4%

イタリアにおいて、カリパルマは、2016年度上半期においても引き続き事業は好調だった。顧客資産は2015年6月30日と比較して5.1%と大幅に増加し、2016年6月30日現在合計99.5十億ユーロとなった。

オフバランスシート顧客資産は、上半期における不利な市場条件および2015年度上半期の業績が好調だったために比較基準として不都合であったにもかかわらず、主に生命保険および投資信託の6.3%の増加に牽引され、1年間で7.3%増加して63.5十億ユーロとなった。オンバランスシート預金は、1年間で1.5%増加して2016年6月30日現在36.0十億ユーロとなった。

貸出金残高は、依然として住宅ローン（3.0%増加）および法人向けローン（7.9%増加）に牽引され、1年間で1.4%増加して2016年6月30日現在34.5十億ユーロとなった。中小企業向け貸出金は、1年間で1.1%減少した。

2016年度上半期における収益は、前年同期比6.4%減の811百万ユーロとなった。この減少は、2015年上半期の顧客資産の大きなインフローにより、比較基準として不都合であったことに加えて、受取報酬および手数料の減少（マイナス8%）に起因する。

2016年度上半期における単一破綻処理基金を除く営業費用は、前年同期比でほぼ変動はなかった（0.4%増）。

2016年度上半期におけるリスク費用は、イタリア経済の改善およびカリパルマが実施した厳格なリスク管理プロセスに牽引され、前年同期比15.2%減の167百万ユーロとなった。

カリパルマの当期純利益 - 当行グループの持分は、2015年度上半期の93百万ユーロと比較して2016年度上半期は81百万ユーロとなり、13.5%減少した。国内連結範囲をベースとして、カリパルマの当期純利益 - 当行グループの持分は、2016年度上半期に123百万ユーロとなり、イタリアにおけるクレディ・アグリコル・エス・エーの当期純利益 - 当行グループの持分は、237百万ユーロとなった。

当行グループのその他の国外の事業体も業績を拡大した。顧客資産は、2015年6月30日現在の13.0十億ユーロ（11.4十億ユーロのオンバランスシート預金を含む。）と比較して、2016年6月30日現在12.3十億ユーロ（11.1十億ユーロのオンバランスシート預金を含む。）となった。この減少は、主に為替による影響に起因する。為替による影響について修正再表示後、顧客資産は、2015年6月30日現在と比較して1.2%増加した。顧客資産は、ポーランドおよびウクライナならびにエジプトにおいて増加した（高価な資源の減少による。）。

貸出金残高は、2015年6月30日現在10.3十億ユーロであったのに対して、2016年6月30日現在は、為替による影響を除き、前年同期比3.0%増の10.1十億ユーロとなった。

貸出金に対する預金の剰余金は、2016年6月30日現在1.8十億ユーロとなった。

2016年度上半期において、当期純利益 - 当行グループの持分は、113.5%と大幅に増加して49百万ユーロとなった。収益は、主に為替による悪影響により2015年度上半期と比較してわずかに減少し、451百万ユーロとなった。営業費用は、2016年度上半期には4.4%減少した。リスク費用は、特にモロッコおよびウクライナの経済状況の改善により2016年度上半期において前年同期比で28.2%減少し、72百万ユーロとなった。事業体別では、エジプトは極めて業績が良く、その寄与は、わずかに増加し36百万ユーロとなった。クレディ・アグリコル・ポーランドの寄与は、2015年度上半期と比較して増加し、25百万ユーロとなった。ウクライナおよびクレディ・デュ・マロックの当期純利益 - 当行グループの持分は、リスク費用の改善によりともに急増した。

3 - 資産収集

当事業部門には、資産運用、保険および資産管理が含まれる。

運用資産額は、2015年12月末と比較して22十億ユーロ増加し、当事業部門における力強い事業の勢いを裏付けた。すべてのセグメントの純インフローは、アムンディの17十億ユーロ、生命保険の3十億ユーロおよび資産管理の1十億ユーロを含む、21十億ユーロとなった。堅調な商業実績に加え、当事業部門は、1十億ユーロの市場および為替のプラスの影響を受けた。2016年6月30日現在の運用資産の合計額は、上半期中に1.6%増加し1,418十億ユーロとなった。当事業部門の当期純利益 - 当行グループの持分は、2015年度上半期と比較して8.9%増加し（2015年度第2四半期におけるスイッチ保証の発動の影響による修正再表示後）、794百万ユーロとなった。

(百万ユーロ)	変動				変動	
	2016年度 上半期	2016年度	2015年度 上半期 ⁽²⁾	2015年度	2016年度	2016年度
		上半期 /		上半期	上半期 /	上半期 /
		2015年度 上半期 (参照値) ⁽¹⁾		(参照値) ⁽¹⁾	2015年度 上半期 (参照値) ⁽¹⁾	2015年度 上半期 (参照値) ⁽¹⁾
収益	2,343	2,343	2,347	2,347	(0.2%)	(0.2%)
営業費用	(1,124)	(1,124)	(1,121)	(1,121)	+0.2%	+0.2%
営業総利益	1,219	1,219	1,226	1,226	(0.6%)	(0.6%)
リスク費用	(7)	(7)	44	(22)	n.m.	n.m.
営業利益	1,212	1,212	1,270	1,204	(4.6%)	0.6%
持分法適用会社の純利益持分	13	13	12	12	1.6%	+1.6%
その他の資産に係る純利益	1	1	7	7	n.m.	n.m.
税引前利益	1,226	1,226	1,289	1,223	(5%)	+0.1%
法人所得税	(351)	(351)	(452)	(427)	(22.4%)	(17.8%)
当期純利益	875	875	838	797	+4.3%	+9.6%
非支配株主持分	81	81	68	68	+17.8%	+17.8%
当期純利益 - 当行グループ の持分	794	794	770	729	+3.1%	+8.9%

(注1) 2015年度第2四半期におけるスイッチ保証の発動の影響による修正再表示後。

(注2) 2016年度第1四半期における保険スイッチのコーポレート・センターから資産収集事業部門（保険事業部門）への移転の2015年度プロフォーマ。

資産運用において、アムンディの運用資産は、主に当該期間中の基本的成長に起因して、2014年に発表した2016年度末までの目標である1,000十億ユーロをすでに上回る1,004十億ユーロとなった。2016年度上半期中、顧客のリスク回避があったにもかかわらず、純インフローは引き続き上昇し、国際市場からの90%を超える流入額（そのうち70%超がアジア）を含めて、約17十億ユーロとなった。純インフローは、特に株式といった、主に中長期資産⁽¹⁾（17十億ユーロ）により構成された。また、キャッシュ・フローの動きも、強いリスク回避があったにもかかわらず、リテール事業部門によって牽引された。上半期中の市場および為替のプラスの影響は、2.4十億ユーロとなり、2016年6月末現在の資産運用額は増加し、1,004十億ユーロとなった。資産運用額は、2015年12月末と比較して1.9%増加し、1年間で5.2%増加した。

(注1) 株式、債券、マルチアセット、ストラクチャード・アセットおよび特殊資産。

2016年度上半期において、アムンディの100%（非支配株主持分に帰属する株式控除前）の当期純利益は、272百万ユーロとなり、前年比で1.3%の増加となった。株式市場の下落や強いボラティリティがある環境の中で、これらの優れた業績は底堅い収益および厳格なコスト管理に牽引された。収益は、運用報酬および成功報酬の回復力に牽引され、2016年度上半期において概ね安定していた（2015年度上半期と比較してマイナス1.2%）。営業費用は抑制され、2016年度上半期は2015年度上半期と比較して2.2%の減少となった。全体として、費用収益比率は優れた営業効率の水準を反映し、2015年度上半期と比較して0.5パーセント・ポイント向上し、52.9%となった。

資産管理事業は、困難な市況にもかかわらず、上半期における運用資産額を維持した。その額は、2015年6月末と比較して0.5%減少し、2016年6月末現在で150.4十億ユーロとなった。2016年度上半期の当期純利益 - 当行グループの持分は、金融市場の不確実性に直面した顧客が静観したことによる影響を受けた。その額は、2015年度上半期と比較して28.1%減少し、34百万ユーロとなった。

保険において、2016年度上半期の保険料収入⁽²⁾は16.8十億ユーロであった。

(注2) 個人健康保険および個人傷害保険が「死亡および身体障害保険 / 医療保険 / 債務返済保険」から「損害保険」に移転した後の新規事業部門によるIFRSでの保険料収入の内訳。

貯蓄 / 退職年金事業部門の勢いは、好調を維持した。保険料収入は、国際市場における事業に牽引され、4.0%増加し、13十億ユーロとなった。2016年6月末現在の管理資産は、1年間で3.4%増加し、264.2十億ユーロとなった。ユニット・リンク資産が49.8十億ユーロに達した一方、ユーロ建て資産は214.4十億ユーロに達した。ユニット・リンク資産の割合は、半期インフローの20.2%を占め、株式の18.8%を占めた。

損害保険は、フランスにおいて市場を上回る成長をとげた。2016年6月には、12百万件の保険契約の節目を迎えた。損害保険の保険料収入は、2016年度上半期において前年比で5.3%増加し、2.1十億ユーロとなった。コンバインドレシオ⁽³⁾は、最近の異常気象にもかかわらず引き続き抑制され、パシフィカでは、96.6%となった。

(注3) (請求額 + 営業費用 + 手数料) / 再保険控除後の保険料収入

死亡および身体障害 / 医療 / 債務返済事業部門の保険料収入は、2016年度上半期において、前年比で8.7%増加し、1.6十億ユーロとなった。上半期には、当該事業における当行グループのサービスをより完全なものにする、グループ保険におけるアムンディとの商業的な統合パートナーシップも開始された。死亡および身体障害事業部門は、前年比で10%成長した。

2016年度上半期において、保険事業の当期純利益 - 当行グループの持分は、スイッチ保証の発動の影響による修正再表示後で、2015年度上半期と比較して18.7%増加し、560百万ユーロとなった。

過年度表示額と参照値との調整を可能にする調整項目ならびに第2四半期および上半期の損益計算書における変動に関する詳細は別表を参照。

4 - 専門金融サービス

(百万ユーロ)	2016年度上半期	2015年度上半期	変動
			2016年度上半期 / 2015年度上半期
収益	1,306	1,311	(0.4%)
営業費用 (単一破綻処理基金を除く)	(676)	(669)	+1.0%
単一破綻処理基金	(13)	(17)	(22.4%)
営業総利益	617	625	(1.3%)
リスク費用	(277)	(388)	(28.7%)
税引前利益	340	237	+43.4%
持分法適用会社の純利益持分	97	88	+10.5%
その他の資産による純利益	0	0	n.m.
税引前利益	435	325	+33.9%
法人所得税	(105)	(90)	+17%
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益 / (損失)	-	(1)	n.m.
当期純利益	330	234	+41.1%
非支配株主持分	47	41	+16.7%
当期純利益 - 当行グループの持分	283	193	+46.2%

2016年度上半期において、CACFの収益は、主にイタリアにおける保険および貸出金の返済に起因して、2015年度上半期と比較して1.4%減少し、1,039百万ユーロとなった。自動車ローン提携事業は、持分法適用子会社の寄与が10.7%拡大したことでCACFの収益性に十分に寄与した。

営業費用は、2016年度第1四半期における8百万ユーロの単一破綻処理基金の影響による修正再表示後で540百万ユーロとなり、2015年度上半期と比較して0.7%の増加となった。

リスク費用は、顧客ポートフォリオの質の改善を主な要因として、大幅に減少した。消費者金融事業のリスク費用は、前年比で30.5%減少し、2016年度上半期には248百万ユーロとなった。リスク費用は、（継続する4四半期における）残高の133ベシス・ポイントとなった（2015年度上半期は226ベシス・ポイント）。

CACFの当期純利益 - 当行グループの持分は、2015年度上半期の145百万ユーロ（単一破綻処理基金に係る10百万ユーロを含む。）に対して、223百万ユーロとなった（単一破綻処理基金に係る9百万ユーロを含む。）。

CAL&Fのリース勘定は、引き続き成長し、1年間で3.1%増加し、2016年6月末現在で15.2十億ユーロに達した。ファクタリング債権は、2016年6月末現在で17.8十億ユーロに増加した。特にフランスにおける成長が強く、前年比で9.0%増加し、2016年6月末現在で11.9十億ユーロとなった。

2016年度上半期のCAL&Fの収益は、フランスでのリース・ファイナンスの残高の増加を主な要因として、前年比で3.8%増加し、267百万ユーロとなった。2016年度上半期の営業費用は、0.5%わずかに減少し、150百万ユーロとなった。リスク費用は、2015年度上半期の32百万ユーロと比較して29百万ユーロとなった。全体として、2016年度上半期のCAL&Fの当期純利益 - 当行グループの持分は、2015年同期の48百万ユーロ（6百万ユーロの単一破綻処理基金の拠出額を含む。）に対して60百万ユーロ（5百万ユーロの単一破綻処理基金の拠出額を含む。）となり、前年比で25.2%の増加となった。

5 - 大口顧客

大口顧客合計

(百万ユーロ)	2016年度 上半期	2016年度 上半期 (参照値) ⁽¹⁾	2015年度 上半期	2015年度 上半期 (参照値) ⁽¹⁾	変動	
					2016年度 上半期 / 2015年度 上半期	2016年度 上半期 / 2015年度 上半期 (参照値) ⁽¹⁾
収益	2,546	2,536	2,895	2,807	(12.0%)	(9.6%)
うち、ファイナンス業務	1,097	1,096	1,159	1,138	(5.4%)	(3.7%)
うち、キャピタル・マーケットおよび投資銀行業務	1,063	1,054	1,355	1,288	(21.5%)	(18.1%)
うち、資産サービシング	386	386	381	381	+1.3%	+1.3%
営業費用（単一破綻処理基金を除く）	(1,515)	(1,515)	(1,502)	(1,502)	+0.8%	+0.8%
単一破綻処理基金	(149)	(149)	(89)	(89)	+64.6%	+64.6%
営業総利益	883	873	1,302	1,214	(32.2%)	(28.1%)
リスク費用	(288)	(288)	(465)	(115)	(38.1%)	n.m.
営業利益	595	585	837	1,099	(29.0%)	(46.8%)
持分法適用会社の純利益持分	123	123	19	19	x6.5	n.m.
その他の資産に係る純利益	1	1	1	1	n.m.	n.m.
税引前利益	719	709	857	1,119	(16.1%)	(36.7%)
法人所得税	(187)	(184)	(398)	(367)	(52.8%)	(49.9%)
売却目的保有事業からの純利益 / (損失)	11	11	(1)	(1)	n.m.	n.m.
当期純利益	543	536	458	751	18.4%	(28.6%)

非支配株主持分	17	17	16	23	3.7%	(26.1%)
当期純利益 - 当行グループの持分	526	519	442	728	19.0%	(28.7%)

(注1) 「大口顧客部門における過年度表示額と参照値との調整」の表を参照。

年度の初めは不安定であったが、中央銀行による措置、特にECBによる企業部門購入プログラムの延長により、3月末には市場はしばらくの間落ち着いていた。市場のボラティリティは、世界的な成長に対する不安やEU離脱に関連する当初の懸念により、5月に再び高まった。EU離脱プロセスに要する想定期間や当該期間の終わり頃には信用スプレッドが縮小し、ボラティリティが低下することを考慮し、6月初めにこれらの懸念は増大し、6月末に国民投票前のレベル程度に戻る前に信用スプレッドは拡大した。

2016年度上半期における**大口顧客事業部門の当期純利益 - 当行グループの持分**は、526百万ユーロとなり、ローン・ヘッジおよび継続DVAの影響（7百万ユーロ）の修正再表示後で519百万ユーロとなった。四半期には149百万ユーロの単一破綻処理基金への拠出（2015年度上半期は90百万ユーロ）および50百万ユーロの法定的リスクへの引当金が含まれている。

修正再表示後の**当期純利益 - 当行グループの持分**は、ファイナンス業務による370百万ユーロ、キャピタル・マーケットおよび投資銀行業務による101百万ユーロならびに資産サービシングによる48百万ユーロの拠出（2015年度上半期はそれぞれ399百万ユーロ、289百万ユーロおよび40百万ユーロ）により構成されている。

法人営業および投資銀行業務については、2015年度上半期には好ましい市況の恩恵（ECBの量的緩和政策およびスイス・フラン/ユーロの下限金利の撤廃）を受けた一方で、2016年度上半期には市場環境は混乱した。

そのため、**キャピタル・マーケットおよび投資銀行業務**の収益は、前年比で18.1%減少し、2016年度上半期には1,054百万ユーロとなったが、xVAの影響を除くと4.2%の減少であった。債券発行市場において、クレディ・アグリコル・CIBは、1つ上位の世界第5位となり、世界のグリーンボンド市場においては引き続き第2位を維持した。

バリュー・アット・リスクは、市場のボラティリティにもかかわらず、特に期末において低いレベルを維持した（2016年度第2四半期は平均で11百万ユーロ）。

ファイナンス業務の収益は、ほぼすべての商品ライン、特に航空機、インフラストラクチャーおよび企業買収ファイナンスにおける好業績をもたらした、好調なストラクチャード・ファイナンスの活動にもかかわらず、2016年度上半期には1,096百万ユーロとなり、2015年度同期の1,138百万ユーロと比較して3.7%の減少となった。商業銀行業務は、特に比較対象の2期間における石油価格の下落という、2016年における好ましくない状況に引き続き影響された。

営業費用は、2015年度上半期の1,286百万ユーロに対して2016年度上半期は1,355百万ユーロとなり、前年比で5.5%の増加となった。この増加は、主に2016年度上半期において149百万ユーロ（2015年度上半期は90百万ユーロ）となった単一破綻処理基金への拠出に起因する。修正再表示後の項目では、営業費用は2016年度上半期において前年比で概ね安定した（プラス0.8%）。

リスク費用は、2015年度上半期の465百万ユーロに対して2016年度上半期は288百万ユーロ（350百万ユーロのOFACの追加引当金を含む。）となった。

持分法適用会社による拠出は、2件の株式投資（UBAFとエリプソ）の評価損による影響を受け、2015年度上半期の19百万ユーロに対して2016年度上半期は123百万ユーロとなった。

資産サービシングについては、CACEISの**当期純利益 - 当行グループの持分**は、期中のマイナス金利の自動課金および厳格なコスト管理により安定した状態を維持したことに関連して収益が増加（プラス1.3%）し、2015年度上半期の40百万ユーロに対して2016年度上半期は48百万ユーロとなり、前年比で18.1%の増加となった。

6 - コーポレート・センター

(百万ユーロ)	2016年度上半期	2015年度上半期*	変動
			2016年度上半期 / 2015年度上半期
収益	(604)	(769)	(21.5%)
営業費用（単一破綻処理基金および新たな税金を除く。）	(397)	(417)	(4.8%)
単一破綻処理基金および新たな税金	(72)	(72)	(0.1%)
営業総利益 / (損失)	(1,073)	(1,258)	(14.7%)
リスク費用	(12)	93	n.m.
営業利益 / (損失)	(1,085)	(1,165)	(6.9%)
持分法適用会社の純利益持分	11	(1)	n.m.
その他の資産に係る純利益 / (損失)	3	(6)	n.m.
税引前利益 / (損失)	(1,071)	(1,172)	(8.7%)
法人所得税	564	511	+10.4%
当期純利益 / (損失)	(507)	(661)	(23.4%)
非支配株主持分	8	49	(83.6%)
当期純利益 / (損失) - 当行グループの持分	(515)	(710)	(27.6%)

* 2016年度第1四半期における保険スイッチのコーポレート・センターから資産収集事業部門（保険事業部門）への移転の2015年度プロフォーマ。

コーポレート・センターの損益計算書は、貸借対照表を最適化する取引のコストとしてマイナス683百万ユーロ（2016年度第1四半期）およびそれにより生み出された貯蓄として53百万ユーロ（第2四半期）、またビザ株式の処分による355百万ユーロの利益および地域銀行からの受取配当金286百万ユーロを含み、2016年度上半期においては少しも収益を表すものではなかった。そのため2016年度上半期の収益はマイナス604百万ユーロとなった。比較不可ベースではあるが、2015年度上半期の収益はマイナス769百万ユーロであった。

留意すべき点として、スイッチ保険が資産収集事業部門へ再配置されたことにより、スイッチのコストは半年毎にマイナス230百万ユーロとなった。

単一破綻処理基金の費用ならびにECB、SRBおよびC3Sの税金を除くと、2016年度上半期の営業費用は前年比で4.8%減少した。これらの費用および税金は2016年度において72百万ユーロと安定していた。

留意すべき点として、2015年度上半期のリスク費用は、スイッチメカニズムの発動による好影響を受けた。

上記の項目により2015年度上半期とは比較不可ではあるが、上半期にはプラス564百万ユーロの税務上の利益が計上された。

全体として、当期純利益 - 当行グループの持分は、比較不可ベースではあるが、2015年度上半期のマイナス710百万ユーロに対して2016年度上半期はマイナス515百万ユーロとなった。

別表

LCLの過年度表示額と参照値との調整

(百万ユーロ)	2016年度 上半期	特別項目 2016年度 上半期 ⁽¹⁾	2016年度 上半期 (参照値)	2015年度 上半期	特別項目 2015年度 上半期	2015年度 上半期 (参照値)	変動	変動
							2016年度 上半期 / 2015年度 上半期	2016年度 上半期 / 2015年度 上半期 (参照値)
収益	1,684	-	1,684	1,866	-	1,866	(9.7%)	(9.7%)
営業費用	(1,336)	(41)	(1,295)	(1,302)	-	(1,302)	+2.6%	(0.5%)

営業総利益	348	(41)	389	564	-	564	(38.2%)	(31.0%)
リスク費用	(75)	-	(75)	(64)	-	(64)	17.3%	17.3%
持分法適用会社の純利益持分	-	-	-	-	-	-	n.m.	n.m.
その他の資産に係る純利益 / (損失)	-	-	-	(1)	-	(1)	n.m.	n.m.
のれんの変動額	-	-	-	-	-	-	n.m.	n.m.
税引前利益 / (損失)	273	(41)	314	499	-	499	(45.2%)	(37.0%)
法人所得税	(97)	14	(111)	(185)	-	(185)	(47.8%)	(40.2%)
売却目的保有事業からの純利益	-	-	-	-	-	-	n.m.	n.m.
当期純利益 / (損失)	176	(27)	203	314	-	314	(43.7%)	(35.2%)
非支配株主持分	9	(1)	10	16	-	16	(43.2%)	(34.7%)
当期純利益 / (損失) - 当 行グループの持分	167	(26)	193	298	-	298	(43.7%)	(35.2%)

(注1) 2016年度第2四半期のネットワーク最適化コストから修正再表示後。

保険（資産収集）の過年度表示額と参照値との調整

(百万ユーロ)	2016年度 上半期	特別項目 2016年度 上半期	2016年度 上半期 (参照値)	2015年度 上半期	特別項目 2015年度 上半期	2015年度 上半期 (参照値)	変動 2016年度 上半期 / 2015年度 上半期	変動 2016年度 上半期 / 2015年度 上半期 (参照値)
収益	2,343	-	2,343	2,347	-	2,347	(0.2%)	(0.2%)
営業費用	(1,124)	-	(1,124)	(1,121)	-	(1,121)	+0.2%	+0.2%
営業総利益	1,219	-	1,219	1,226	-	1,226	(0.6%)	(0.6%)
リスク費用	(7)	-	(7)	44	66	(22)	n.m.	n.m.
持分法適用会社の純利益持分	13	-	13	12	-	12	1.6%	1.6%
その他の資産に係る純利益	1	-	1	7	-	7	n.m.	n.m.
のれんの変動額	-	-	-	-	-	-	n.m.	n.m.
税引前利益	1,226	-	1,226	1,289	66	1,223	(5.0%)	+0.1%
法人所得税	(351)	-	(351)	(452)	(25)	(427)	(22.4%)	(17.8%)
売却目的保有事業からの純利益	-	-	-	1	-	1	n.m.	n.m.
当期純利益	875	-	875	838	41	797	+4.3%	+9.6%
非支配株主持分	81	-	81	68	-	68	+17.8%	+17.8%
当期純利益 - 当行グループ の持分	794	-	794	770	41	729	+3.1%	+8.9%

大口顧客部門における過年度表示額と参照値との調整

(百万ユーロ)	2016年度 上半期	ローン・ ヘッジの 影響	継続DVA の影響	2016年度 上半期 (参照値)	2015年度 上半期	ローン・ ヘッジの 影響	継続DVA の影響	OFACの 追加引当 金	2015年度 上半期 (参照値)	変動
										2016年度 上半期 / 2015年度 上半期 (参照値)
収益	2,546	1	9	2,536	2,895	21	67	-	2,807	(9.6%)
営業費用	(1,663)	-	-	(1,663)	(1,593)	-	-	-	(1,593)	+4.4%
営業総利益	883	1	9	873	1,302	21	67	-	1,214	(28.1%)
リスク費用	(288)	-	-	(288)	(465)	-	-	(350)	(115)	n.m.
営業利益 / (損失)	595	1	9	585	837	21	67	(350)	1,099	(46.8%)
持分法適用会社の純 利益持分	123	-	-	123	19	-	-	-	19	n.m.
その他の資産に係る 純利益	1	-	-	1	1	-	-	-	1	-
法人所得税	(187)	-	(3)	(184)	(398)	(8)	(23)	-	(367)	(49.9%)
売却目的保有事業の 変動額	11	-	-	11	(1)	-	-	-	(1)	n.m.
当期純利益 / (損 失)	543	1	6	536	458	13	44	(350)	751	(28.6%)
非支配株主持分	17	-	-	17	16	-	1	(8)	23	(26.1%)
当期純利益 / (損 失) - 当行グルー プの持分	526	1	6	519	442	13	43	(342)	728	(28.7%)

関連当事者

2016年6月30日現在締結している主要な関連当事者取引については、要約中間連結財務書類に対する注記10(「第6 - 1 - (3) 要約中間連結財務書類に対する注記」)に記載されている。

最近の動向および展望

2016年度下半期の展望：英国の欧州連合離脱と不確実性

6月23日、英国国民は、投票により欧州連合の離脱を決定したが、かかる結果は明らかに不測の出来事であった。これは驚きをもって受け止められ、金融市場は激しく反応し、僅かでもリスクの要素があるあらゆるものの(多かれ少なかれ無差別な)排除に動いた。安全資産が急激に求められたことから、米国、日本およびドイツのソブリン利回りは急落した(例えば、ドイツの10年債の利回りは、あわや-0.2%に達するところであった。)。短期的には、信頼感の喪失、逆資産効果、英ポンドの下落およびインフレの増大により成長が大幅に抑制されると考えられる英国を除き、直接的な経済への影響は「消化可能」とであると見られる。ユーロ圏において最初に悪影響を受けるのは信頼感になるであろうが、成長の妨げにはならないはずである。景気循環的な回復は、特に力強くはないものの定着している。かかる回復は、相対的な慣性により、多かれ少なかれその潜在力に沿って成長をもたらし続ける。しかしながら、より持続可能な成長の基盤となり得る、予想される投資の回復は、見通しの悪さにより妨げられるであろう。したがって、2016年における成長は安定的(約1.6%)にとどまり米国においては減速する(2015年の2.4%に対して1.9%)であろうが、英国の欧州連合離脱が責任を問われることはない。短期的には、英国の欧州連合離脱の経済的な副産物が要因に含まれるだろうが、政治的影響をより憂慮す

べきである。政治不安は、投資家の信頼感を弱め、また、リスク回避、長期金利の継続的な超低利を助長する環境および著しい金融混乱の時期を招く可能性がある。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

「第6 - 1 - (3) 要約中間連結財務書類に対する注記 - 注記5.9」を参照。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

授 権 株 数	発行済株式総数	未発行株式数
(注)	2,809,290,815株 (2016年6月30日現在)	(注)

(注) フランス法上、未発行の授權株式という概念はない。しかしながら株主から取締役会への委託により発行される株式という概念がある。当行の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役に与えることができる。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式 (1株の額面金額 3ユーロ)	普通株式	2,809,290,815株 (2016年6月30日現在)	ユーロネクスト・パリ	議決権に 制限のない 株式

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

最近の資本金の推移

下記の表は、最近5年間のクレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の推移を示している。

取引の日および種類	資本金の額（ユーロ）	株式数
2010年12月31日現在の資本金	7,204,980,873 (821,079,620,287円)	2,401,660,291
2011年6月20日 スクリップ配当の支払 (2011年5月18日株主総会)	+288,935,580 (+32,927,098,697円)	+96,311,860
2011年10月5日 従業員に対する増資 (2011年5月18日株主総会)	+145,158 (+16,542,206円)	+48,386
2012年12月31日現在の資本金	7,494,061,611 (854,023,261,190 円)	2,498,020,537
2013年11月12日 従業員に対する株式賞与 (2011年5月18日株主総会)	+10,708,380 (+1,220,326,985円)	+3,569,460
2013年12月31日現在の資本金	7,504,769,991 (855,243,588,174円)	2,501,589,997
2014年6月24日 スクリップ配当の支払 (2014年5月21日株主総会)	+224,327,331 (+25,564,342,641円)	+74,775,777
2014年12月31日現在の資本金	7,729,097,322 (880,807,930,815円)	2,576,365,774
2015年6月23日 スクリップ配当の支払 (2015年5月20日株主総会)	+187,134,309 (+21,325,825,854円)	+62,378,103
2015年11月12日 従業員に対する株式賞与 (2015年11月12日付決定の議事録)	+1,749,240 (+199,343,390円)	+583,080
2015年12月31日現在の資本金	7,917,980,871 (902,333,100,059円)	2,639,326,957
2016年6月21日 スクリップ配当の支払 (2016年5月19日株主総会)	+509,891,574 (+58,107,243,773円)	+169,963,858
2016年6月30日現在の資本金	8,427,872,445 (960,440,343,832円)	2,809,290,815

2015年度のスクリップ配当が支払われた2016年6月21日以降、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は合計8,427,872,445ユーロであり、それぞれ額面金額3ユーロで、2,809,290,815株であった。

(4) 【大株主の状況】

(2016年6月30日現在)

株主	株式数	資本金割合 (%)	議決権割合 (%)
SASリュ・ラ・ボエスイ	1,611,969,963	57.38	57.51
自己株式	6,170,467	0.22	-
従業員 (従業員株式保有制度)	106,851,626	3.80	3.81
投資家	1,084,298,759	38.60	38.68
合計	2,809,290,815	100.00	100.00

2 【株価の推移】

クレディ・アグリコル・エス・エーの株式は、ユーロネクスト・パリのA部にISINコードFR0000045072で上場されている。

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

(単位：ユーロ)

月 別	2016年1月	2016年2月	2016年3月	2016年4月	2016年5月	2016年6月
最 高	10.67 (1,216円)	9.59 (1,093円)	10.67 (1,216円)	10.09 (1,150円)	9.64 (1,099円)	8.90 (1,014円)
最 低	8.84 (1,007円)	7.67 (874円)	9.52 (1,085円)	8.90 (1,014円)	8.60 (980円)	7.19 (819円)

3 【役員の状況】

以下の事項を除き、有価証券報告書に記載されている事項に変更はなかった。

女性役員の比率

	人数	比率
取締役会における比率 (2016年5月20日現在)	24人中8人	約33%
業務執行委員会における比率 (2016年7月25日)	15人中1人	約6%
拡大業務執行委員会における比率 (2016年7月25日)	30人中4人	約13%

キャトリーヌ・ブル氏が2016年5月19日に当行の取締役会の監査人 (無議決権取締役) に選任された。

オリヴィエ・ギャヴァルダ氏が2016年4月4日に当行の業務執行委員会を退任し、イヴ・ナンケット氏が2016年4月4日に当行の業務執行委員会を退任した。

パスカル・セリエー氏が2016年4月4日に当行の業務執行委員会メンバーに選任され、ベルトラン・コルボー氏が2016年4月4日に当行の業務執行委員会メンバーに選任され、ミシェル・ル・マソン氏が2016年5月18日に当行の業務執行委員会メンバーに選任された。

クリストフ・ガンセル氏が2016年5月18日に当行の拡大業務執行委員会を退任し、フランソワ・マリオン氏が2016年5月18日に当行の拡大業務執行委員会を退任した。

ジャン・フランソワ・アバディー氏が2016年5月18日に当行の拡大業務執行委員会メンバーに選任され、エリック・ボードソン氏が2016年5月9日に当行の拡大業務執行委員会メンバーに選任され、ポール・ドゥ・ルス氏が2016年7月25日に当行の拡大業務執行委員会メンバーに選任され、シルヴィー・ロバン・ロメ氏が2016年7月25日に当行の拡大業務執行委員会メンバーに選任された。

キャトリーヌ・プール

取締役会の監査人（無議決権取締役） - CP0サービズ（ルクセンブルク）マネージャー - 企業のアドミニストレーター 1957年2月2日生まれ

当初選任日：2016年5月19日

任期終了：2019年5月

経歴：

キャトリーヌ・プール氏は、2016年5月19日からクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会の監査人（無議決権取締役）である。同氏は、CP0サービズ（ルクセンブルク）のマネージャーであり、かつ企業のアドミニストレーターを務めている。

パスカル・セリエー

業務および変革部門マネージング・ディレクター代理兼同責任者 1953年9月5日生まれ

当初選任日：2016年4月4日

任期終了：未定

経歴：

パスカル・セリエー氏は、2016年4月4日からクレディ・アグリコル・エス・エーの業務および変革担当マネージング・ディレクター代理である。同氏は、クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行委員会のメンバーである。

パスカル・セリエー氏のキャリアは、すべてクレディ・アグリコル・グループにおけるものである。同氏は、1977年にロワレ地域銀行に入学し、後に、マーケティング責任者に就任したが、その後オート・サヴォワ地域銀行にマーケティングおよび財務責任者として転職した。同氏は1991年にクレディ・アグリコル・ドゥ・ラ・オート・サオンヌおよびテリトワール・ドゥ・ベルフォールの最高執行責任者代理に、またクレディ・アグリコル・ドゥ・フランシュ・コンテの最高経営責任者代理に選任された。同氏は、1995年にヴァンデ地域銀行の最高経営責任者に、その後ロワール・アトランティック地域銀行の最高経営責任者に選任され、2002年には合併したアトランティック・ヴァンデ地域銀行の最高経営責任者に選任された。同氏は、2004年からクレディ・アグリコル・パリ・イル・ドゥ・フランスのCEOを務めている。同氏はまた、クレディ・アグリコル全国連合の事務局長代理、SASリュ・ラ・ボエスイの取締役およびクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役を含む国家的に重要な地位に就いている。

パスカル・セリエー氏は、パリ政治学院の卒業生であり、商法の修士号および会計の準修士号を有している。

ベルトラン・コルボー

開発、顧客および革新部門マネージング・ディレクター代理兼同責任者 1959年11月21日生まれ

当初選任日：2016年4月4日

任期終了：未定

経歴：

ベルトラン・コルボー氏は、2016年4月4日からクレディ・アグリコル・エス・エーの開発、顧客および革新担当マネージング・ディレクター代理である。同氏は、クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行委員会のメンバーである。

ベルトラン・コルボー氏のキャリアは、すべてクレディ・アグリコルにおけるものである。1981年にクレディ・アグリコル・ドゥ・ラ・マイエンヌに入社後、同氏はアンジュー・マイエンヌ地域銀行でキャリアを積み、その後営業責任者としてアンジュー・メーヌ地域銀行でキャリアを積み続けた。同氏は、2003年にクレディ・アグリコル・ドゥ・フランシュ・コンテにマネージング・ディレクター代理として参画し、後にクレディ・アグリコル・ヴァル・ドゥ・フランスで同職位に就任した。ベルトラン・コルボー氏は、2007年にクレディ・アグリコル・ドゥ・フランシュ・コンテのCEOに就任した。2010年には、同氏はクレディ・アグリコル全国連合のCEOに就任した。

ベルトラン・コルボー氏は、フランスの銀行手法研究所、国立マーケティング研究所およびINSEADの卒業生である。同氏は、農業メリット勲章のナイト爵およびフランスのメリット勲章のナイト爵である。

ジャン・フランソワ・アバディー

CACEIS最高経営責任者 1956年10月21日生まれ

当初選任日：2016年5月18日

任期終了：未定

経歴：

ジャン・フランソワ・アバディー氏は、1981年にインドスエズ銀行の監査部門に入社し、1987年に総合監査役のアシスタントに選任された。1989年から1992年まで、同氏はパリの企業を担当し、その後インドスエズ・カール・フューチャーズの取締役役に就任した。同氏は、1995年にインドスエズ銀行のスペイン支店の最高執行責任者に選任され、翌年には子会社のバンク・インドスエズ・エスパーニャ・エス・エーの最高経営責任者に就任した。同氏は、1999年にクレディ・アグリコル・インドスエズ・UKの最高執行責任者としてロンドンに配属された。同氏は、2003年1月にプライベート・バンキング部門の秘書役に選任された。2008年1月から2010年12月まで、ジャン・フランソワ・アバディー氏はフランスおよび国際リテール・バンキングの責任者であった。ジャン・フランソワ・アバディー氏は、2010年12月にクレディ・アグリコル・ルクセンブルクの最高経営責任者およびルクセンブルクにおける当行グループの上級国外役員に就任した。ジャン・フランソワ・アバディー氏は、2015年10月にクレディ・アグリコル・CIBの世界的事業責任者に任命された。

ジャン・フランソワ・アバディー氏は、パリ政治学院の卒業生である。

エリック・ボードソン

グループ情報システム役員 1967年6月19日生まれ

当初選任日：2016年5月9日

任期終了：未定

経歴：

エリック・ボードソン氏のキャリアはインドスエズ銀行に始まり、同氏は同銀行で最初に内部監査部門（1991年-1997年）、後にコーポレート・ネットワーク（1997年-2000年）に加わり、コーポレート・ネットワークでは、1999年に責任者代理に就任した。同氏は、2000年にソシエテ・ジェネラルにエクイティ・デリバティブ・ミドルオフィスの全世界マネージャー、その後エクイティ・デリバティブ事業の全世界マネージャーとして転職した。2005年から2012年まで、同氏は、クレディ・アグリコル・CIBのITおよび事務管理事業の全世界マネージャーならびに業務執行委員会のメンバーであった。

エリック・ボードソン氏は、2013年1月からボストンコンサルティンググループのパリ営業所のITおよびデジタルプラクティス責任者を務めている。エリック・ボードソン氏は、農業工学の学位（モンペリエ -1989年）およびESSECより金融技術の修士号（専門職）（1990年）を取得している。

ポール・ドゥ・ルス

CAインドスエズ・ウェルス（グループ）最高経営責任者 1972年5月6日生まれ

当初選任日：2016年7月25日

任期終了：未定

経歴：

ポール・ドゥ・ルス氏は、企業向けコンサルティング部門（1997年-2004年）においてコンサルタントとしてキャリアを始め、後にマーサー・オリバー・ワイマン（2004年-2006年）でアソシエイト・ディレクターに就任した。同氏は、その後ベイン・アンド・カンパニーにパートナーとして入社した。同氏は、2009年4月にクレディ・アグリコル・エス・エーにグループ戦略責任者として参画した。同氏は、2011年4月にクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの最高財務責任者に選任された。ポール・ドゥ・ルス氏は、2013年8月にクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理に就任した。同氏は、2016年5月にCAインドスエズ・ウェルス（グループ）の最高経営責任者代理に就任した。

ポール・ドゥ・ルス氏は、エコール・ポリテクニクの卒業生であり、また国立土木学校の土木工学部を卒業した。

シルヴィー・ロバン - ロメ

グループ購買責任者 1959年4月2日生まれ

当初選任日：2016年7月25日

任期終了：未定

経歴：

同氏は、2008年9月までフランス向けパートナーシップ、ブローカレッジおよび保険担当最高経営責任者代理であった。同氏は、1990年6月にディズニールランド・パリで集中購買担当取締役役に選任された。同氏は、2000年11月に家庭用品および事務用品部門の市場担当取締役役としてブランタングループに転職した。同氏は、2004年1月にカデオスに議長として選任され、その後アコー・サービス・フランスの最高経営責任者代理およびアクサンティヴ・カデオスの最高経営責任者に選任された。シルヴィー・ロバン - ロメ氏は、2011年4月にフランスにおける開発担当最高経営責任者代理に選任された。

シルヴィー・ロバン - ロメ氏は、ESLSCAビジネススクールの卒業生であり、マネジメント・コントロールを専攻した。また、ロンドン商工会議所のディプロマ、ESSECよりディズニーのMBAおよびINSEADよりPPR MBAを取得している。

第6 【経理の状況】

1. クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの要約中間連結財務書類は、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが採用した会計原則、会計手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められるものとの間の主な相違点に関しては、下記「3 フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
2. クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの要約中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項に基づいて提出されている。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの要約中間連結財務書類は、会計監査人による監査は受けていないが、フランスで適用されている専門的基準への準拠に関する会計監査人によるレビューを受けている。
3. クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの原文の要約中間連結財務書類（仏語）はユーロで表示されている。中間財務諸表等規則第79条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2016年8月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ＝113.96円の為替レートでユーロ表示額から換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されたことまたは換算されることを意味するものではない。円換算額は四捨五入されているため、合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
4. 円換算額ならびに「2 その他」および「3 フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」の記載事項は、当該事項における原文の中間財務書類への参照事項を除き、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの原文の中間財務書類には含まれていない。

1 【中間財務書類】

(1) 一般的枠組み

事業体の法律上の概要

2001年11月29日に開催された臨時株主総会以降、当行の名称はクレディ・アグリコル・エス・エーである。

2012年7月1日以降の当行の登記上の事務所は、フランス、セデックス、モンルージュ、92127、合衆国広場12番地である。

登記番号：ナンテール商業・会社登記簿番号 784 608 416

NAFコード：6419Z

当行は、一般の会社法、より具体的にはフランス商法第2編に準拠し、取締役会を有するフランスの公開会社（*Société Anonyme*）である。

当行はまた、フランス通貨金融法典、より具体的には同法典第L.512-47条以下の規定を遵守しなければならない。

当行は、1984年11月17日に相互信用金庫の区分における認定貸付機関として免許を受けた。そのため、当行は、銀行の監督機関、より具体的にはフランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）および欧州中央銀行により監督される。

当行の株式は、ユーロネクスト・パリにおいて取引されており、当行は、現行の株式市場規則、特に開示義務に関する規則を遵守しなければならない。

(2) 要約中間連結財務書類

() 損益計算書

	注記	2016年6月30日		2015年12月31日 修正再表示後		2015年6月30日 修正再表示後	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	3.1	12,901	1,470,198	26,269	2,993,615	13,023	1,484,101
支払利息および類似費用	3.1	(7,453)	(849,344)	(14,711)	(1,676,466)	(7,368)	(839,657)
受取報酬および手数料	3.2	3,999	455,726	8,157	929,572	4,270	486,609
支払報酬および手数料	3.2	(2,566)	(292,421)	(5,238)	(596,922)	(2,750)	(313,390)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / (損失)	3.3	135	15,385	3,757	428,148	3,467	395,099
売却可能金融資産に係る純利益 / (損失)	3.4	1,498	170,712	2,602	296,524	1,770	201,709
その他の業務収益	3.5	19,599	2,233,502	35,029	3,991,905	17,493	1,993,502
その他の業務費用	3.5	(19,576)	(2,230,881)	(38,671)	(4,406,947)	(20,918)	(2,383,815)
収益		8,537	972,877	17,194	1,959,428	8,987	1,024,159
営業費用	3.6	(5,696)	(649,116)	(10,931)	(1,245,697)	(5,620)	(640,455)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	3.7	(329)	(37,493)	(652)	(74,302)	(319)	(36,353)

営業総利益		2,512	286,268	5,611	639,430	3,048	347,350
リスク費用	3.8	(899)	(102,450)	(2,293)	(261,310)	(1,078)	(122,849)
営業利益		1,613	183,817	3,318	378,119	1,970	224,501
持分法適用会社の純利益持分		244	27,806	455	51,852	118	13,447
その他の資産に係る純利益 / (損失)	3.9	3	342	38	4,330	1	114
のれんの変動額	5.10	-	-	-	-	-	-
税引前利益		1,860	211,966	3,811	434,302	2,089	238,062
法人所得税	3.10	(267)	(30,427)	(898)	(102,336)	(717)	(81,709)
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益		11	1,254	1,058	120,570	578	65,869
当期純利益		1,604	182,792	3,971	452,535	1,950	222,222
非支配持分利益		219	24,957	455	51,852	246	28,034
当期純利益 - 当行グループの持分		1,385	157,835	3,516	400,683	1,704	194,188
1株当たり利益 ⁽¹⁾	5.13	0.430 ユーロ	49円	1.212 ユーロ	138円	0.597 ユーロ	68円
希薄化後1株当たり利益 ⁽¹⁾	5.13	0.426 ユーロ	49円	1.220 ユーロ	139円	0.597 ユーロ	68円

(1) 非継続事業または売却目的保有事業からの純利益を含む利益に対応する。

IFRS第5号に従い財務書類の比較可能性を確保するため、2015年6月30日および2015年12月31日に終了した期間における地域銀行の寄与は、非継続事業または売却目的保有事業からの純利益に再分類されている。その影響は注記9「会計処理の変更およびその他の事象による影響」に記載されている。

() 当期純利益およびその他の包括利益

		2016年6月30日		2015年12月31日 修正再表示後		2015年6月30日 修正再表示後	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益		1,604	182,792	3,971	452,535	1,950	222,222
退職給付に係る数理計算上の 差益 / (差損)	3.11	(170)	(19,373)	(38)	(4,330)	(59)	(6,724)
損益に組替えることのない項 目の税引前その他の包括利 益 / (損失) (持分法適用会 社を除く。)		(170)	(19,373)	(38)	(4,330)	(59)	(6,724)
持分法適用会社の損益に組替 えることのない項目の税引前 その他の包括利益 / (損失)	3.11	(1)	(114)	(6)	(684)	(4)	(456)
損益に組替えることのない項 目に係る法人所得税 (持分法 適用会社を除く。)	3.11	49	5,584	3	342	11	1,254
持分法適用会社の損益に組替 えることのない項目に係る法 人所得税		-	-	-	-	-	-
非継続事業からの損益に組替 えることのない項目のその他 の包括利益 / (損失)		-	-	7	798	10	1,140
後の期に損益に組替えること のない項目のその他の包括利 益 / (損失) (税引後)	3.11	(122)	(13,903)	(34)	(3,875)	(42)	(4,786)

為替換算調整勘定に係る利益 / (損失)	3.11	(203)	(23,134)	455	51,852	512	58,348
売却可能金融資産に係る利益 / (損失)	3.11	750	85,470	21	2,393	(656)	(74,758)
ヘッジ手段のデリバティブに係る利益 / (損失)	3.11	555	63,248	(206)	(23,476)	(328)	(37,379)
損益に組替えられる項目の税引前その他の包括利益 / (損失) (持分法適用会社を除く。)		1,102	125,584	270	30,769	(454)	(51,738)
持分法適用会社の損益に組替えられる項目の税引前その他の包括利益 / (損失)、当行グループの持分	3.11	(95)	(10,826)	116	13,219	185	21,083
損益に組替えられる項目に係る法人所得税 (持分法適用会社を除く。)	3.11	(487)	(55,499)	73	8,319	336	38,291
持分法適用会社の損益に組替えられる項目に係る法人所得税	3.11	1	114	(4)	(456)	(1)	(114)
非継続事業からの損益に組替えられる項目のその他の包括利益 / (損失)	3.11	3	342	94	10,712	24	2,735
後の期に損益に組替えられる項目のその他の包括利益 / (損失) (税引後)	3.11	524	59,715	549	62,564	72	8,205
その他の包括利益 / (損失) (税引後)	3.11	402	45,812	515	58,689	30	3,419
当期純利益およびその他の包括利益 / (損失)		2,006	228,604	4,486	511,225	1,980	225,641
うち、当行グループの持分		1,847	210,484	4,055	462,108	1,666	189,857
うち、非支配持分		159	18,120	431	49,117	314	35,783

IFRS第5号に従い財務書類の比較可能性を確保するため、2015年6月30日および2015年12月31日に終了した期間における地域銀行の寄与は、非継続事業からの純利益に再分類されている。その影響は注記9「会計処理の変更およびその他の事象による影響」に記載されている。

() 貸借対照表 - 資産

	注記	2016年6月30日		2015年12月31日 修正再表示後		2015年1月1日 修正再表示後	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行預け金		29,134	3,320,111	36,176	4,122,617	55,036	6,271,903
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5.1	378,584	43,143,433	348,320	39,694,547	405,572	46,218,985
ヘッジ手段のデリバティブ		31,466	3,585,865	24,806	2,826,892	30,423	3,467,005
売却可能金融資産	5.2	306,713	34,953,013	298,122	33,973,983	283,376	32,293,529
金融機関に対する貸出金および債権	5.3	364,029	41,484,745	367,122	41,837,223	368,209	41,961,098
顧客に対する貸出金および債権	5.3	340,217	38,771,129	331,071	37,728,851	314,379	35,826,631
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整		15,399	1,754,870	13,684	1,559,429	16,740	1,907,690
満期保有金融資産		16,111	1,836,010	16,201	1,846,266	15,961	1,818,916
当期税金資産および繰延税金資産		3,720	423,931	4,311	491,282	3,941	449,116
未収収益、前払金およびその他の資産		47,520	5,415,379	40,005	4,558,970	51,085	5,821,647
売却目的保有非流動資産および非継続事業		17,745	2,022,220	17,858	2,035,098	16,616	1,893,559
持分法適用会社に対する投資		7,205	821,082	7,172	817,321	4,726	538,575
投資不動産	5.8	5,468	623,133	5,390	614,244	4,141	471,908
有形固定資産	5.9	3,860	439,886	3,932	448,091	3,961	451,396
無形資産	5.9	1,578	179,829	1,575	179,487	1,544	175,954
のれん	5.10	13,532	1,542,107	13,549	1,544,044	13,334	1,519,543
資産合計		1,582,281	180,316,743	1,529,294	174,278,344	1,589,044	181,087,454

IFRS第5号に従い財務書類の比較可能性を確保するため、2015年12月31日現在および2015年1月1日現在の地域銀行の寄与は、売却目的保有非流動資産および非継続事業に再分類されている。その影響は注記9「会計処理の変更およびその他の事象による影響」に記載されている。

() 貸借対照表 - 負債および株主持分

	注記	2016年6月30日		2015年12月31日 修正再表示後		2015年1月1日 修正再表示後	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行預金		2,727	310,769	3,660	417,094	4,411	502,678
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	5.1	289,656	33,009,198	254,515	29,004,529	321,254	36,610,106
ヘッジ手段のデリバティブ		26,574	3,028,373	23,707	2,701,650	27,685	3,154,983
金融機関に対する債務	5.6	129,142	14,717,022	139,445	15,891,152	141,176	16,088,417
顧客に対する債務	5.6	511,691	58,312,306	505,727	57,632,649	473,984	54,015,217
債務証券	5.7	158,487	18,061,179	158,541	18,067,332	172,921	19,706,077
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整		16,927	1,929,001	13,153	1,498,916	16,338	1,861,878
当期税金負債および繰延税金負債		3,173	361,595	2,640	300,854	3,114	354,871
未払費用、繰延収益およびその他の負債		46,856	5,339,710	41,028	4,675,551	57,286	6,528,313
売却目的保有非流動資産に係る負債		288	32,820	385	43,875	-	-
保険契約に係る責任準備金	5.11	303,562	34,593,926	293,543	33,452,160	284,061	32,371,592
引当金	5.12	4,207	479,430	4,091	466,210	4,716	537,435
劣後債務	5.7	27,118	3,090,367	29,424	3,353,159	25,937	2,955,781
負債合計		1,520,408	173,265,696	1,469,859	167,505,132	1,532,883	174,687,347
株主持分		61,873	7,051,047	59,435	6,773,213	56,161	6,400,108
株主持分 - 当行グループの持分	5.13	56,339	6,420,392	53,813	6,132,529	50,107	5,710,194
資本金および資本剰余金		26,397	3,008,202	23,922	2,726,151	33,563	3,824,839
利益剰余金		23,422	2,669,171	21,702	2,473,160	10,066	1,147,121
その他の包括利益		4,900	558,404	4,440	505,982	3,998	455,612
売却目的保有非流動資産および非継続事業に係るその他の包括利益		235	26,781	233	26,553	136	15,499
当期純利益 / (損失)		1,385	157,835	3,516	400,683	2,344	267,122
非支配持分		5,534	630,655	5,622	640,683	6,054	689,914
負債および株主持分合計		1,582,281	180,316,743	1,529,294	174,278,344	1,589,044	181,087,454

IFRS第5号に従い財務書類の比較可能性を確保するため、2015年12月31日現在および2015年1月1日現在の地域銀行の寄与は、売却目的保有非流動資産および非継続事業に係るその他の包括利益に再分類されている。その影響は注記9「会計処理の変更およびその他の事象による影響」に記載されている。

[次へ](#)

() 株主持分変動計算書

(百万ユーロ)	当行グループの持分									非支配持分						
	資本金および剰余金					その他の包括利益				株主 持分 合計	その他の包括利益					
						損益に組替え損益に組替え					資本、 関連する 準備金 および 利益	損益に組替え損益に組替え				
						損益に組替え損益に組替え						損益に組替え損益に組替え				
	資本金	資本剰余金 および利益	自己 株式の 消却	その他 の資本性 金融商品	資本金 および 剰余金合計	その他の包括項目の 利益 / (損 失)	その他の包括項目の 利益 / (損 失)	その他の包括 利益 / (損 失)	当期 純利益			その他の包括項目の 利益 / (損 失)	その他の包括項目の 利益 / (損 失)	その他の包括 利益 / (損 失)	株主 持分 合計	株主 持分 合計
2015年1月1日現在の株主持分	7,729	34,536	(153)	3,861	45,973	4,578	(444)	4,134	-	50,107	5,956	121	(23)	98	6,054	56,161
増資	187	571	-	-	758	-	-	-	-	758	-	-	-	-	-	758
保有自己株式の変動	-	-	20	-	20	-	-	-	-	20	-	-	-	-	-	20
資本性金融商品の発行	-	(3)	-	-	(3)	-	-	-	-	(3)	1,000	-	-	-	1,000	997
2015年度上半期における資本性金融商品の償還	-	(158)	-	-	(158)	-	-	-	-	(158)	-	-	-	-	-	(158)
2015年度上半期に支払った配当金	-	(906)	-	-	(906)	-	-	-	-	(906)	(229)	-	-	-	(229)	(1,135)
地域銀行および子会社からの受取配当金	-	127	-	-	127	-	-	-	-	127	-	-	-	-	-	127
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,283)	-	-	-	(1,283)	(1,283)
株式報酬に関連する変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主との取引に関連する変動	187	(369)	20	-	(162)	-	-	-	-	(162)	(512)	-	-	-	(512)	(674)
その他の包括利益の変動	-	-	-	-	-	(183)	(48)	(231)	-	(231)	-	65	-	65	65	(166)
持分法適用会社からの利益を除く株主持分の変動 に対する持分	-	16	-	-	16	187	6	193	-	209	1	3	-	3	4	213
2015年度上半期の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,704	1,704	246	-	-	-	246	1,950
その他の変動	-	15	-	-	15	-	-	-	-	15	(8)	-	-	-	(8)	7
2015年6月30日現在の株主持分	7,916	34,198	(133)	3,861	45,842	4,582	(486)	4,096	1,704	51,642	5,683	189	(23)	166	5,849	57,491
増資	2	(2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保有自己株式の変動	-	-	(14)	-	(14)	-	-	-	-	(14)	-	-	-	-	-	(14)
資本性金融商品の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2015年度下半期における資本性金融商品の償還	-	(192)	-	-	(192)	-	-	-	-	(192)	-	-	-	-	-	(192)
2015年度下半期に支払った配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(22)	-	-	-	(22)	(22)
地域銀行および子会社からの受取配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取得および処分による非支配持分への影響 ⁽¹⁾	-	56	-	-	56	-	-	-	-	56	(323)	-	-	-	(323)	(267)
株式報酬に関連する変動	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
株主との取引に関連する変動	2	(137)	(14)	-	(149)	-	-	-	-	(149)	(345)	-	-	-	(345)	(494)
その他の包括利益の変動	-	-	-	-	-	566	13	579	-	579	-	(91)	-	(91)	(91)	488
持分法適用会社からの利益を除く株主持分の変動 に対する持分	-	(69)	-	-	(69)	3	(5)	(2)	-	(71)	3	(1)	-	(1)	2	(69)
2015年度下半期の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,812	1,812	209	-	-	-	209	2,021
その他の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)	-	-	-	(2)	(2)
2015年12月31日現在の株主持分	7,918	33,992	(147)	3,861	45,624	5,151	(478)	4,673	3,516	53,813	5,548	97	(23)	74	5,622	59,435
2015年度における当期純利益の処分	-	3,516	-	-	3,516	-	-	-	(3,516)	-	-	-	-	-	-	-
2016年1月1日現在の株主持分	7,918	37,508	(147)	3,861	49,140	5,151	(478)	4,673	-	53,813	5,548	97	(23)	74	5,622	59,435
増資	510	811	-	-	1,321	-	-	-	-	1,321	-	-	-	-	-	1,321
保有自己株式の変動	-	-	(14)	-	(14)	-	-	-	-	(14)	-	-	-	-	-	(14)
資本性金融商品の発行 ⁽²⁾	-	(8)	-	1,150	1,142	-	-	-	-	1,142	1	-	-	-	1	1,143
2016年度上半期における資本性金融商品の償還	-	(233)	-	-	(233)	-	-	-	-	(233)	(3)	-	-	-	(3)	(236)
2016年度上半期に支払った配当金	-	(1,590)	-	-	(1,590)	-	-	-	-	(1,590)	(262)	-	-	-	(262)	(1,852)
地域銀行および子会社からの受取配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

取得および処分による非支配持分への影響	-	(2)	-	-	(2)	-	-	-	-	(2)	(7)	-	-	-	(7)	(9)
株式報酬に関連する変動	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
株主との取引に関連する変動	510	(1,021)	(14)	1,150	625	-	-	-	-	625	(271)	-	-	-	(271)	354
その他の包括利益の変動	-	-	-	-	-	671	(116)	555	-	555	-	(53)	(5)	(58)	(58)	497
持分法適用会社からの利益を除く株主持分の変動	-	(16)	-	-	(16)	(92)	(1)	(93)	-	(109)	-	(2)	-	(2)	(2)	(111)
2016年度上半期の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,385	1,385	219	-	-	-	219	1,604
その他の変動	-	70	-	-	70	-	-	-	-	70	24	-	-	-	24	94
2016年6月30日現在の株主持分	8,428	36,541	(161)	5,011	49,819	5,730	(595)	5,135	1,385	56,339	5,520	42	(28)	14	5,534	61,873

IFRS第5号の適用による地域銀行の寄与の再分類は、2015年6月30日現在、2015年12月31日現在および2015年1月1日現在の株主持分に影響を与えていない。

- (1) 2015年度において、2015年11月12日の新規株式公開の一環としてのアムンディ株式の処分は、「株主持分 - 当行グループの持分」に+55百万ユーロ、「株主持分 - 非支配持分」に+256百万ユーロの影響を与えた。
2015年12月31日現在の取得および処分による非支配持分への影響には、CAプリファード・ファンディング・トラスト1および3の清算による影響-1,861百万ユーロが含まれる。
- (2) 当行グループの規制資本増強の取組みの一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2016年1月19日に1,250百万ドルのその他Tier 1無期限下位劣後債（米ドル、英ポンドおよびユーロ建て）を発行した。かかる発行の残高は、発行費用控除後で1,142百万ユーロである。

(百万円)	当行グループの持分										非支配持分							
	資本金および剰余金					その他の包括利益					その他の包括利益							
											その他の包括利益							
	損益に組替 えられる項 目のその他					損益に組替 えることの ない項目の その他の包 括利益 / (損失)					資本、 関連する 準備金 および 利益	損益に組替 えられる項 目のその他 の包括利 益 / (損 失)					株主 持分 合計	連結 株主 持分 合計
	資本金 および利益	自己 株式の 消却	その他 の資本性 金融商品	資本金 および 剰余金合計	益 / (損 失)	その他の包 括利益 / (損失)	その他の包 括利益 / (損失)	当期 純利益	株主 持分 合計	益 / (損 失)		その他の包 括利益 / (損失)	その他の包 括利益 / (損失)	株主 持分 合計				
資本金	剰余金																	
2015年1月1日現在の株主持分	880,797	3,935,723	(17,436)	440,000	5,239,083	521,709	(50,598)	471,111	-	5,710,194	678,746	13,789	(2,621)	11,168	689,914	6,400,108		
増資	21,311	65,071	-	-	86,382	-	-	-	-	86,382	-	-	-	-	-	86,382		
保有自己株式の変動	-	-	2,279	-	2,279	-	-	-	-	2,279	-	-	-	-	-	2,279		
資本性金融商品の発行	-	(342)	-	-	(342)	-	-	-	-	(342)	113,960	-	-	-	113,960	113,618		
2015年度上半期における資本性金融商品の償還	-	(18,006)	-	-	(18,006)	-	-	-	-	(18,006)	-	-	-	-	-	(18,006)		
2015年度上半期に支払った配当金	-	(103,248)	-	-	(103,248)	-	-	-	-	(103,248)	(26,097)	-	-	-	(26,097)	(129,345)		
地域銀行および子会社からの受取配当金	-	14,473	-	-	14,473	-	-	-	-	14,473	-	-	-	-	-	14,473		
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(146,211)	-	-	-	(146,211)	(146,211)		
株式報酬に関連する変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
株主との取引に関連する変動	21,311	(42,051)	2,279	-	(18,462)	-	-	-	-	(18,462)	(58,348)	-	-	-	(58,348)	(76,809)		
その他の包括利益の変動	-	-	-	-	-	(20,855)	(5,470)	(26,325)	-	(26,325)	-	7,407	-	7,407	7,407	(18,917)		
持分法適用会社からの利益を除く株主持分の変動に対する持分	-	1,823	-	-	1,823	21,311	684	21,994	-	23,818	114	342	-	342	456	24,273		
2015年度上半期の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	194,188	194,188	28,034	-	-	-	28,034	222,222		
その他の変動	-	1,709	-	-	1,709	-	-	-	-	1,709	(912)	-	-	-	(912)	798		
2015年6月30日現在の株主持分	902,107	3,897,204	(15,157)	440,000	5,224,154	522,165	(55,385)	466,780	194,188	5,885,122	647,635	21,538	(2,621)	18,917	666,552	6,551,674		
増資	228	(228)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
保有自己株式の変動	-	-	(1,595)	-	(1,595)	-	-	-	-	(1,595)	-	-	-	-	-	(1,595)		
資本性金融商品の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
2015年度下半期における資本性金融商品の償還	-	(21,880)	-	-	(21,880)	-	-	-	-	(21,880)	-	-	-	-	-	(21,880)		
2015年度下半期に支払った配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,507)	-	-	-	(2,507)	(2,507)		
地域銀行および子会社からの受取配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
取得および処分による非支配持分への影響 ⁽¹⁾	-	6,382	-	-	6,382	-	-	-	-	6,382	(36,809)	-	-	-	(36,809)	(30,427)		
株式報酬に関連する変動	-	114	-	-	114	-	-	-	-	114	-	-	-	-	-	114		
株主との取引に関連する変動	228	(15,613)	(1,595)	-	(16,980)	-	-	-	-	(16,980)	(39,316)	-	-	-	(39,316)	(56,296)		
その他の包括利益の変動	-	-	-	-	-	64,501	1,481	65,983	-	65,983	-	(10,370)	-	(10,370)	(10,370)	55,612		
持分法適用会社からの利益を除く株主持分の変動に対する持分	-	(7,863)	-	-	(7,863)	342	(570)	(228)	-	(8,091)	342	(114)	-	(114)	228	(7,863)		
2015年度下半期の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	206,496	206,496	23,818	-	-	-	23,818	230,313		
その他の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(228)	-	-	-	(228)	(228)		
2015年12月31日現在の株主持分	902,335	3,873,728	(16,752)	440,000	5,199,311	587,008	(54,473)	532,535	400,683	6,132,529	632,250	11,054	(2,621)	8,433	640,683	6,773,213		

2015年度における当期純利益の処分	-	400,683	-	-	400,683	-	-	-	(400,683)	-	-	-	-	-	-	-
2016年1月1日現在の株主持分	902,335	4,274,412	(16,752)	440,000	5,599,994	587,008	(54,473)	532,535	-	6,132,529	632,250	11,054	(2,621)	8,433	640,683	6,773,213
増資	58,120	92,422	-	-	150,541	-	-	-	-	150,541	-	-	-	-	-	150,541
保有自己株式の変動	-	-	(1,595)	-	(1,595)	-	-	-	-	(1,595)	-	-	-	-	-	(1,595)
資本性金融商品の発行 ⁽²⁾	-	(912)	-	131,054	130,142	-	-	-	-	130,142	114	-	-	-	114	130,256
2016年度上半期における資本性金融商品の償還	-	(26,553)	-	-	(26,553)	-	-	-	-	(26,553)	(342)	-	-	-	(342)	(26,895)
2016年度上半期に支払った配当金	-	(181,196)	-	-	(181,196)	-	-	-	-	(181,196)	(29,858)	-	-	-	(29,858)	(211,054)
地域銀行および子会社からの受取配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取得および処分による非支配持分への影響	-	(228)	-	-	(228)	-	-	-	-	(228)	(798)	-	-	-	(798)	(1,026)
株式報酬に関連する変動	-	114	-	-	114	-	-	-	-	114	-	-	-	-	-	114
株主との取引に関連する変動	58,120	(116,353)	(1,595)	131,054	71,225	-	-	-	-	71,225	(30,883)	-	-	-	(30,883)	40,342
その他の包括利益の変動	-	-	-	-	-	76,467	(13,219)	63,248	-	63,248	-	(6,040)	(570)	(6,610)	(6,610)	56,638
持分法適用会社からの利益を除く株主持分の変動に対する持分	-	(1,823)	-	-	(1,823)	(10,484)	(114)	(10,598)	-	(12,422)	-	(228)	-	(228)	(228)	(12,650)
2016年度上半期の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	157,835	157,835	24,957	-	-	-	24,957	182,782
その他の変動	-	7,977	-	-	7,977	-	-	-	-	7,977	2,735	-	-	-	2,735	10,712
2016年6月30日現在の株主持分	960,455	4,164,212	(18,348)	571,054	5,677,373	652,991	(67,806)	585,185	157,835	6,420,392	629,059	4,786	(3,191)	1,595	630,655	7,051,047

IFRS第5号の適用による地域銀行の寄与の再分類は、2015年6月30日現在、2015年12月31日現在および2015年1月1日現在の株主持分に影響を与えていない。

- (1) 2015年度において、2015年11月12日の新規株式公開の一環としてのアムンディ株式の処分は、「株主持分 - 当行グループの持分」に+6,268百万円、「株主持分 - 非支配持分」に+29,174百万円の影響を与えた。
2015年12月31日現在の取得および処分による非支配持分への影響には、CAブリファード・ファンディング・トラスト1および3の清算による影響-212,080百万円が含まれる。
- (2) 当行グループの規制資本増強の取組みの一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2016年1月19日に1,250百万ドルのその他Tier 1無期限下位劣後債（米ドル、英ポンドおよびユーロ建て）を発行した。かかる発行の残高は、発行費用控除後で130,142百万円である。

[次へ](#)

() キャッシュ・フロー計算書

当キャッシュ・フロー計算書は、間接法を用いて表示されている。

営業活動は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの収益生成活動から生じたキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローの影響を示している（満期保有金融資産に分類される資産に係るものを含む）。

税金に係るインフローおよびアウトフローはすべて、営業活動に含まれている。

投資活動は、連結会社および非連結会社に対する投資、有形固定資産ならびに無形資産の購入および売却に係るキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローの影響を示している。このセクションには、売却可能金融資産に分類される戦略的株式投資が含まれる。

財務活動は、株主持分および長期借入金に係るキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローの影響を示している。

非継続事業の営業活動、投資活動および財務活動に帰属するキャッシュ・フローの純額は、キャッシュ・フロー計算書において個別の項目として記載されている。

現金および現金同等物純額には、現金、中央銀行預け金および預金、ならびに金融機関に対する要求払預け金および預金が含まれる。

	注記	2016年6月30日		2015年12月31日 修正再表示後		2015年6月30日 修正再表示後	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前利益		1,860	211,966	3,811	434,302	2,089	238,062
有形固定資産および無形資産の減価償却費および減損（純額）		326	37,151	667	76,011	326	37,151
のれんおよびその他の固定資産の減損	5.11	-	-	-	-	-	-
引当金繰入額純額		6,584	750,313	17,017	1,939,257	11,100	1,264,956
持分法適用会社の純利益 / （損失）持分		(289)	(32,934)	(579)	(65,983)	(118)	(13,447)
投資活動による利益 / （損失）純額		(360)	(41,026)	(38)	(4,330)	45	5,128
財務活動による利益 / （損失）純額		2,159	246,040	3,765	429,059	1,983	225,983
その他の変動		2,507	285,698	(6,087)	(693,675)	(5,373)	(612,307)
税引前利益に含まれる非現金項目およびその他の調整項目合計		10,926	1,245,127	14,745	1,680,340	7,963	907,463
銀行間項目の変動		(15,299)	(1,743,474)	7,619	868,261	(792)	(90,256)
顧客項目の変動		(7,554)	(860,854)	10,422	1,187,691	2,912	331,852
金融資産および金融負債の変動		(3,909)	(445,470)	(38,643)	(4,403,756)	(33,265)	(3,790,879)
非金融資産および非金融負債の変動		843	96,068	(3,359)	(382,792)	(4,330)	(493,447)
持分法適用会社からの配当金受取額 ⁽¹⁾		468	53,333	530	60,399	383	43,647
法人所得税支払額		404	46,040	(1,615)	(184,045)	228	25,983
営業活動において使用された資産および負債の変動純額		(25,047)	(2,854,356)	(25,046)	(2,854,242)	(34,864)	(3,973,101)
非継続事業による現金収入 / （支出）		-	-	4	456	(8)	(912)

営業活動による現金収入／（支出）純額合計[A]	(12,261)	(1,397,264)	(6,487)	(739,259)	(24,820)	(2,828,487)
株式投資の変動 ⁽²⁾	(862)	(98,234)	(442)	(50,370)	(603)	(68,718)
有形固定資産および無形資産の変動	(320)	(36,467)	(868)	(98,917)	(380)	(43,305)
非継続事業による現金収入／（支出）	-	-	(0)	(0)	-	-
投資活動による現金収入／（支出）純額合計[B]	(1,182)	(134,701)	(1,311)	(149,402)	(983)	(112,023)
株主から受け取った／（に支払った）現金 ⁽³⁾	382	43,533	(1,614)	(183,931)	(857)	(97,664)
財務活動によるその他の現金収入／（支出） ⁽⁴⁾	(3,247)	(370,028)	(6,475)	(737,891)	(3,209)	(365,698)
非継続事業による現金収入／（支出）	-	-	(0)	(0)	7	798
財務活動による現金収入／（支出）純額合計[C]	(2,865)	(326,495)	(8,089)	(921,822)	(4,059)	(462,564)
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響[D]	1,220	139,031	3,919	446,609	3,290	374,928
現金および現金同等物の増加／（減少）純額[A+B+C+D]	(15,088)	(1,719,428)	(11,967)	(1,363,759)	(26,572)	(3,028,145)
現金および現金同等物期首残高	29,333	3,342,789	41,299	4,706,434	41,299	4,706,434
現金勘定ならびに中央銀行預け金および預金の残高純額 ^(*)	32,546	3,708,942	50,619	5,768,541	50,619	5,768,541
金融機関に対する要求払預け金および預金の残高純額 ^(**)	(3,213)	(366,153)	(9,320)	(1,062,107)	(9,320)	(1,062,107)
現金および現金同等物期末残高	14,244	1,623,246	29,333	3,342,789	14,727	1,678,289
現金勘定ならびに中央銀行預け金および預金の残高純額 ^(*)	26,399	3,008,430	32,546	3,708,942	22,146	2,523,758
金融機関に対する要求払預け金および預金の残高純額 ^(**)	(12,155)	(1,385,184)	(3,213)	(366,153)	(7,419)	(845,469)
現金および現金同等物の変動純額	(15,089)	(1,719,542)	(11,966)	(1,363,645)	(26,572)	(3,028,145)

(*) 「現金ならびに中央銀行預け金および預金」項目の残高純額（経過利息を除き、売却目的保有事業に再分類された事業体の現金を含む。）から構成されている。

(**) 注記5.3記載の「当座預け金」および「翌日物貸付」ならびに注記5.6記載の「当座預金」および「翌日物借入」（経過利息を除く。）の残高から構成されている。

(1) 持分法適用会社からの配当金受取額：

2016年6月30日現在、この金額には主として、地域銀行からの276百万ユーロ（31,453百万円）および持分法が適用される保険会社からの64百万ユーロ（7,293百万円）の配当金ならびにFGAキャピタル・エス・ピー・エーからの63百万ユーロ（7,179百万円）、バンク・サウジ・フランシからの23百万ユーロ（2,621百万円）およびユーラゼオからの25百万ユーロ（2,849百万円）の配当金が含まれている。

(2) 株式投資の変動：

この項目は、株式投資の取得および処分による現金に対する正味の影響を反映している。

- 連結株式投資（子会社および持分法適用会社）の取得および処分による当行グループの現金持高に対する正味影響額は、2016年6月30日現在、-378百万ユーロ（-43,077百万円）であった。主な取引は、とりわけ-421百万ユーロ（-47,977百万円）（取得現金控除後）でのルミスの取得に係るものであり、そこから16百万ユーロ（1,823百万円）でのベルギーCA SASの処分およびクレディ・アグリコル・CIBによる27百万ユーロ（3,077百万円）でのクレディ・アグリコル・セキュリティーズ・タイワンの売却を控除した。

- 同期間において、非連結株式投資の取得および処分による当行グループの現金持高に対する正味影響額は-373百万ユーロ（-42,507百万円）であった。これは主に、保険会社同士での投資の取得および処分による-644百万ユーロ（-73,390百万円）に関係するものであり、そこから262百万ユーロ（29,858百万円）でのピザ・ヨーロッパのピザ・インクへの売却および5百万ユーロ（570百万円）でのクリアム・ビーヴィの売却を控除した。

(3) 株主から受け取った（に支払った）現金：

この項目には、2016年1月19日における、株式として取り扱われる金融商品の発行による上限1,150百万ユーロ（131,054百万円）（発行費用を除く。）が含まれる。

また、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが支払った配当金は767百万ユーロ（87,407百万円）（株式による配当を除く。）であり、その詳細は以下のとおりである。

- クレディ・アグリコル・エス・エーが支払った269百万ユーロ（30,655百万円）の配当金
- 非支配子会社が支払った251百万ユーロ（28,604百万円）の配当金
- 株式として取り扱われる期限を定めない金融商品の配当金に相当する236百万ユーロ（26,895百万円）の利息

(4) 財務活動によるその他のキャッシュ・フロー純額：

2016年6月30日現在、債券の発行額は合計10,476百万ユーロ（1,193,845百万円）であり、償還額は-8,851百万ユーロ（-1,008,660百万円）であった。劣後債務の発行額は合計2,446百万ユーロ（278,746百万円）で、償還額は-4,934百万ユーロ（-562,279百万円）であった。

この項目にはさらに劣後債務および債券に係る利息支払からのキャッシュ・フローも含まれている。

(3) 要約中間連結財務書類に対する注記

注記1 当行グループの会計方針および会計原則、評価ならびに見積り

2016年6月30日に終了した期間に関する要約中間連結財務書類は、IAS第34号「期中財務報告」に従って作成され、表示されている。かかる基準は、最低限の情報量を規定し、期中財務報告において適用すべき会計原則および測定原則を規定するものである。

当要約中間連結財務書類を作成するにあたり適用された基準および解釈指針は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが2015年12月31日に終了した年度の連結財務書類の作成に使用したものと同一である。これらの財務書類は、EC規則第1606/2002号に従い、欧州連合が採用したIAS/IFRSの基準およびIFRICの解釈指針（「カーブアウト」版）に準拠して作成されており、したがって、マクロ・ヘッジに関してIAS第39号の適用に関する一部の規定が適用されていない。

これらの基準および解釈指針は、2016年6月30日現在で欧州連合によって採用されているIFRSの規定によって補足されており、2016年度から強制適用となる。

当該基準および解釈指針には、以下が含まれる。

基準、修正または解釈指針	欧州連合による 公表日	強制適用開始日 (以下の日以降に 開始する事業年度)	当行グループに おける適用の有無
IFRSの改善（2010年-2012年サイクル）： - IFRS第2号「株式に基づく報酬」： 権利確定条件の定義の明確化 - IFRS第3号「企業結合」： 条件付対価の調整の認識に関する調整、アーンアウトの公正価値測定 - IFRS第8号「事業セグメント」： 事業セグメントの集約およびセグメント資産の資産合計との調整 - IAS第16号「有形固定資産」およびIAS第38号「無形資産」： 有形固定資産および無形資産の測定に係る任意の方法の明確化 - IAS第24号「関連当事者についての開示」： 関連当事者の定義の変更	2014年12月17日 (EU第2015/28号)	2015年2月1日 ⁽¹⁾ 2015年2月1日 ⁽¹⁾ 2015年2月1日 ⁽¹⁾ 2015年2月1日 ⁽¹⁾ 2015年2月1日 ⁽¹⁾	有 有 有 無 有
IAS第19号「従業員給付」の改訂： 確定給付制度：勤務に関係しているが勤続年数に依存しない従業員拠出の認識に関する基準書	2014年12月17日 (EU第2015/29号)	2015年2月1日 ⁽¹⁾	有
IAS第16号「有形固定資産」およびIAS第41号「農業」の改訂： 果実生成型植物に該当しない生物資産についてのIAS第41号に従った測定	2015年11月23日 (EU第2015/2113号)	2016年1月1日	無
IFRS第11号「共同支配の取決め」の改訂： 共同支配事業において取得した持分について、取得資産が単に資産グループでなくIFRS第3号の定義における「事業」を構成する場合の、IFRS第3号に従った認識	2015年11月24日 (EU第2015/2173号)	2016年1月1日	有

IAS第16号「有形固定資産」およびIAS第38号「無形資産」の改訂： (IAS第16号では禁止されているが、IAS第38号では許容されている)収益に基づく減価償却方法／償却方法に関する明確化	2015年12月2日 (EU第2015/2231号)	2016年1月1日	有
IFRSの改善(2012年-2014年サイクル)： - IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」： 売却目的で保有する非流動資産が分配目的で保有する非流動資産に分類変更された場合(その逆も同じ)の処分計画の変更の詳細 - IFRS第7号「金融商品：開示」： その報酬が譲渡資産のパフォーマンスに左右されるサービス契約への継続的関与に関する明確化 金融資産と金融負債の相殺に関する期中報告の開示の非義務化 - IAS第19号「従業員給付」： 数理計算上の債務の現在価値を算定する際に使用する国債の利回りに関する詳細 - IAS第34号「期中財務報告」： 他の部分での情報開示の可能性に関する明確化	2015年12月15日 (EU第2015/2343号)	2016年1月1日 2016年1月1日 2016年1月1日 2016年1月1日	有 有 有 有
IAS第1号「財務諸表の表示」の改訂： 情報の表示方法を改善する目的	2015年12月18日 (EU第2015/2406号)	2016年1月1日	有
IAS第27号「個別財務諸表」の改訂： 個別財務諸表における関連会社の会計処理方法の使用の承認	2015年12月18日 (EU第2015/2441号)	2016年1月1日	無

(1) すなわち、当行グループにおける適用は、2016年1月1日以降となる。

欧州連合により採用された基準および解釈指針の当期における早期適用が任意である場合には、別段の記載がない限り、当行グループではかかる選択肢を採用していない。

IASBが公表したが欧州連合がまだ採用していない基準および解釈指針は、当行グループにおいて適用されていない。これらは、欧州連合が計画している日に初めて強制適用となるため、2016年6月30日現在、当行グループによって適用されていない。

このことは、特にIFRS第9号、IFRS第15号およびIFRS第16号に関連する。

IFRS第9号「金融商品」は、IAS第39号「金融商品」に代わることを意図したものである。金融商品の分類と測定、信用リスクの悪化、およびマクロ・ヘッジ取引を除くヘッジ会計に関する新たな原則を定めている。

IFRS第9号は欧州連合による承認を条件に、2018年1月1日以降に開始する事業年度から強制的に適用される見込みである。

当行グループは、関連する全企業に加えて、会計、財務およびリスクの機能を一体化し、予定どおりにこの基準を適用するための措置を講じてきた。2015年初めに、当行グループはIFRS第9号が規定する主な課題の評価に向けた作業に着手した。主に以下がもたらす変更点について、分析が行われた。

- ・金融資産の分類と測定の新基準
- ・発生した信用損失に対して引当金を計上する方式から予想信用損失(ECL)に対して引当金を計上できる方式への変更を伴う、信用リスクの減損モデルの全面的な見直し。新たなECLアプローチの目的は、可能な限り早期に信用損失を認識することができるようにし、客観的な損失事由の発生を待つ必要をなくすことで

ある。そのためには、観察された損失の過去データ、循環的・構造的な調整、および合理的なシナリオに基づく損失予測を含む、広範囲にわたる情報が必要となる。

当行グループはプロジェクトの現段階において、基準の解釈に関連する構造的な選択肢を決定することに全面的に集中している。同時に、当行グループは情報システムのアーキテクチャーの初回の修正を展開するための実務上の導入段階も、2016年度下半期より開始した。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は、更なる詳細を含む改訂「IFRS第15号の明確化」と同時に、2018年1月1日に開始する報告期間より適用される。

この基準は、IAS第11号「工事契約」、IAS第18号「収益」、IFRIC第13号「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」、IFRIC第15号「不動産の建設に関する契約」、IFRIC第18号「顧客からの資産の移転」およびSIC第31号「収益 - 宣伝サービスを伴うバーター取引」に代わるものである。

IFRS第15号は、金融商品（IAS第39号）、保険契約（IFRS第4号）またはリース（IAS第17号）に関連する基準の範囲に該当しない長期販売契約、財の販売およびサービスの提供に関する単一の収益認識原則を提供している。この基準は、収益の特定の構成要素に関する会計処理に影響を及ぼす可能性のある新たな概念を導入している。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループにおけるこの基準の導入が及ぼす影響について、2016年度下半期に調査が行われる予定である。ただし初期分析に基づけば、当行グループはこの基準の導入がその経営成績に重大な影響を及ぼすとは予想していない。

IFRS第16号「リース」は、IAS第17号および関連する解釈指針（IFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」、SIC第15号「オペレーティング・リース - インセンティブ」およびSIC第27号「リースの法形式を伴う取引の実質の評価」）に代わるものである。この基準は、2019年1月1日に開始する報告期間より適用される。

IFRS第16号による主な変更点は、借手側の会計処理に関係している。IFRS第16号では、借手側に、リース期間にわたる約定額であるリース債務を負債に計上し、償却可能使用权を資産に計上することによって、すべてのリースをオンバランスで認識するモデルを要求する。

問題となる主な影響について評価するために、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループにおけるこの基準の導入が及ぼす影響について、2017年に調査が行われる予定である。

さらに、IASBにより現行の基準について3つの改訂が公表されたが、当行グループに大きな問題をもたらすものではない。それは、2017年1月1日付でクレディ・アグリコル・グループに適用されるIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」およびIAS第12号「法人所得税」の改訂、ならびに2018年1月1日付で適用されるIFRS第2号の改訂「株式に基づく報酬取引の分類および測定」である。これらの日付は、当該基準が欧州連合により採用され次第、確定する。

当要約中間連結財務書類は、クレディ・アグリコル・エス・エーの2015年12月31日に終了した年度の連結財務書類に含まれる情報の更新を目的とし、これらの財務書類を補足するものとして読まれるべきである。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーの財政状態および業績における変動に関する最も重要な情報に限定して、当要約中間連結財務書類に記載している。

その性質上、連結財務書類作成時に見積りがなされている。これらの見積りは、一定の仮定に基づいており、将来における実際の業績に関するリスクおよび不確実性が含まれている。仮定の設定を要する会計上の見積りは、主に公正価値による金融商品、非連結株式投資、持分法適用会社、年金制度、その他の従業員給付制度およびストック・オプション制度、売却可能有価証券および満期保有有価証券の永久減損、回収不能債権の評価損、引当金、のれんの減損ならびに繰延税金資産の測定において使用される。

注記2 当期中の主要な組織に関わる取引および重大な事象

連結範囲および連結範囲の変更の詳細は、注記11「2016年6月30日現在の連結範囲」の末尾に記載されている。

2.1 クレディ・アグリコル・エス・エーの地域銀行に対する株式投資をSacamミューチュアリザシオンに売却することにより当行グループの資本の簡素化を図るプロジェクト

クレディ・アグリコル・グループの構造の簡素化の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーが地域銀行と共同所有する持株会社（以下「Sacamミューチュアリザシオン」という。）において現在保有している協同投資証券（*Certificats coopératifs d'investissement*または「CCI」）および協同組合証券（*Certificats coopératifs d'associés*または「CCA」）を再分類するプロジェクトが実施されている。

当該取引は、2016年2月17日にすべての利害関係者により調印された基本合意書に記載されており、市場および監督当局を考慮して当行グループの構造の簡素化を図り、クレディ・アグリコル・エス・エーの業務およびその事業分野の透明性を高め、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務体質を強化し資本の質を高め、かつ地域銀行の業績のプールを増加させる取組みの一環である。

これにより、クレディ・アグリコル・エス・エーの地域銀行に対する株式投資およびCCI/CCAスイッチ保証を通じてすでに間接的に存在している、地域銀行間の経済的相互依存関係が強化される。

さらに、当該取引は、自己資本を増強し、とりわけ、配当性向50%を確保する現金配当方針を可能にすることにより、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの規制上の位置付けを向上させる。

2016年4月6日、フランス金融市場監視局より、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式の公募による買戻しを実施する義務を免除する旨の決定が出された。かかる決定に対する異議申立てはなかったため、2016年4月18日に確定した。かかる取引は、5月19日にクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会により、また2016年5月および6月にすべての地域銀行の取締役会により承認された。クレディ・アグリコル・エス・エーおよび地域銀行の労使協議会も、好意的な見解を示した。

2016年6月24日、欧州中央銀行も、Sacamミューチュアリザシオンに対して、地域銀行38行における適格資本を取得することを認めた。

Sacamミューチュアリザシオン、地域銀行39行（コルシカ地域銀行を含む。）、SASリュ・ラ・ボエスイおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの間の最終包括契約は、2016年7月21日に締結された。当該契約は、取引のすべての条件のほか、（契約締結時点ではそのための定量的データが設定されていなかった）価格調整額の計算方法も定めている。また、資金提供協定、スイッチの価値を保証する契約の付帯条項、および当該取引の影響を受けるその他の法律文書も、このときに締結された。

18,542百万ユーロの最終売却価格を記載した最終売却契約は、2016年8月1日に締結され、その決済/引渡予定日は2016年8月3日である。

当該取引の主な要素は以下のとおりである。

- ・クレディ・アグリコル・エス・エーが現在所有しているCCIおよびCCAの過半数を、2015年12月31日現在の価値である18.025十億ユーロの暫定額でSacamミューチュアリザシオンが買い戻す。

CCIおよびCCAの売却価格は、IFRSに準拠した地域銀行の連結株主持分の倍数として設定され、独立した専門家のレビューを受けた、地域銀行全行の統一的な評価に基づいて決定される。

クレディ・アグリコル・エス・エーが当該取引時に実際に受け取る価格には、2015年12月31日から当該取引日までの地域銀行の株主持分の変動による影響額が合算され、2015年度について地域銀行により支払われる配当金はクレディ・アグリコル・エス・エーが取得する。

その事業活動に固有の法的理由から、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびプレディカは、以下のCCA/CCIにおける持分を留保する。

- ・地域銀行4行のCCA。当該地域銀行4行については、CCI/CCAが当該地域銀行の資本の50%超を占めている。この場合、地域銀行が発行したCCI/CCAのうち、中央機関が所有していないものが地域銀行の資本の50%を超えてはならないと法律で定められている。
- ・プレディカ（クレディ・アグリコル・エス・エーの保険子会社）が所有するCCIのうち、生命保険契約に関するものは、プレディカのポートフォリオで引き続き保有する。
- ・流動性契約の一部として所有される（かつ、持分法により連結されていない）CCI。
Sacamミューチュアリザシオンの資金調達、地域銀行からの資本拠出を通じて行われる予定である。
- ・各地域銀行が増資を引き受けることにより、Sacamミューチュアリザシオンは、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有するCCIおよびCCAを取得することができる。
- ・Sacamミューチュアリザシオンの増資の一部を賄うために、クレディ・アグリコル・エス・エーから総額11十億ユーロの中長期ローンが固定利率2.15%で、地域銀行に供与される（10年満期で、4年経過後に繰上返済を選択することができる。）。
- ・当該取引により、契約に定めるとおり、スイッチ保証は、CCIおよびCCAを対象とする部分については解消され、この保証に関連する預託金（地域銀行全行について50億ユーロ）は返還される。

取引の会計処理と規制上の影響

2015年12月31日現在

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2001年の新規株式公開以来、「CCI/CCA」（議決権はないが、利益参加権が付されている株式）を通じて、地域銀行38行の資本の約25%を所有している。

かかる関与および中央機関としての能力により、クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行に対して重大な影響力を有している。そのため、CCIおよびCCAを通じてクレディ・アグリコル・エス・エーが保有する地域銀行に対する株式投資は、持分法適用会社に対する投資として連結されている。

2016年6月30日現在

貸借対照表上、これらの株式は、依然として持分法により連結されている。2016年2月17日に基本合意書が調印されたことを受けて、当該取引は、IFRS第5号の定義において実現される可能性が高いとみなされた。したがって、当該株式は、同日より「売却目的保有資産」として再分類され、帳簿価額（再分類日現在の持分法適用価額）と、売却コスト控除後の正味売却価格に相当する公正価値のいずれか低い方の金額で測定され、2016年6月30日現在、17.4十億ユーロであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびプレディカが留保するCCIおよびCCAは、2016年6月30日現在、「持分法適用会社に対する投資」に499百万ユーロが計上されているが、当該取引の実行後は連結から除外されて「売却可能有価証券」として計上される。これらの株式の持分法適用価額と連結除外日現在の公正価値の差額は、損益に認識される。

2016年度上半期より、従前「持分法適用会社の純利益持分」に認識されていたCCIおよびCCAの利益持分は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの損益計算書において認識されなくなる。しかしながら、従前持分法による連結において相殺消去されていた地域銀行により分配される配当金は、2016年度上半期において「収益」に289百万ユーロが計上された。

当該取引による、2015年6月30日、2015年12月31日および2015年1月1日の財務書類への影響については、注記9「会計処理の変更およびその他の事象による影響」に記載されている。

支払能力の観点での影響について、クレディ・アグリコル・エス・エーに直ちに及ぶ正味のプラスの影響は、2016年6月30日現在、完全適用後のCET1レシオに対して70ベシス・ポイントであった。この影響には、2016年度第1四半期に実施された貸借対照表の管理業務による影響は含まれていない。

当該取引による通年での「当期純利益 - 当行グループの持分」への影響は、2015年度において正味で約470百万ユーロのマイナスの寄与となっていたと考えられる。これが1株当たり利益に及ぼす希薄化効果は、当該取引によって現金配当の再開を1年間早められるという状況を考慮すれば、9%未満に低下する。

Sacamミューチュアリザシオンは、税務上、連結される。したがって、当該取引によって生じる利益は、財務上は相殺消去される。

2.2 クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの債務の最適化

取引の内容

2016年2月17日にクレディ・アグリコル・エス・エーが当行グループの再編計画に関して市場に対して行った発表の一環として、貸借対照表の最適化を図る取組みが発表された。かかる取組みは、負債コストの削減を目的として、当行グループの資本簡素化取引により生じるキャピタル・ゲインの一部の再投資で構成される。

これに関連して、ECBによる承認を受けて、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2016年3月14日に、以下の債券を対象とする買戻しの公募を行い、かかる公募は2016年3月21日に終了し、2016年3月24日に以下の内容で決済された。

- ・主に外部の投資家に対してクレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFHにより発行された7つのシリーズのカバード・ボンド（元本合計12.2十億ユーロ）：実際の買戻しには3.1十億ユーロを要した。
- ・クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行され、外部の投資家が引き受けた、3つのユーロ建てTier2劣後債（総額4.7十億ユーロ）および1つの英ポンド建てTier2劣後債（450百万英ポンド）：実際の買戻しには1.2十億ユーロを要した。
- ・クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行され、プレディカが引き受けた、1つのTSS（下位劣後債）500百万ユーロ。

これらの取引の会計処理

マイナス683百万ユーロに相当する、早期償還手数料およびマイクロ・ヘッジ・スワップの決済に係るコストがクレディ・アグリコル・エス・エーの当期の損益計算書において認識された。

2.3 当期中の組織に関わるその他の取引

・クレディ・アグリコル・ライフの売却案

2015年度上半期に予定されていた、ギリシャに所在するクレディ・アグリコル・アシュランスの完全所有子会社である生命保険会社クレディ・アグリコル・ライフの売却を実現できなかったものの、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、当該子会社を売却する意向があることを確認した。

IFRS第5号に従い、クレディ・アグリコル・ライフの資産および負債は、2015年12月31日現在の貸借対照表上再分類され、400百万ユーロが「売却目的保有非流動資産」に、359百万ユーロが「売却目的保有非流動資産に係る負債」に計上され、当期純利益は「非継続事業または売却目的保有事業からの純利益」に再分類されたが、その金額は重要ではなかった。

2016年6月30日現在、再分類により、329百万ユーロが貸借対照表の資産に、288百万ユーロが負債および株主持分に計上された。2016年度上半期の営業利益は、「非継続事業または売却目的保有事業からの純利益」に再分類されたが、その金額は重要ではなかった。

・クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・タイワンの売却

2013年7月31日、クレディ・アグリコル・CIBは、特にCLSA BVグループのCITICSへの売却をもって、ブローカー業務から撤退した。

台湾の法律では、中国（中華人民共和国）資本による台湾企業の30%超の所有が禁止されているため、台湾におけるCLSAの業務は、分離され、クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジアBVに売却された。

CLSA BVの売却に関する契約において、クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジアBVは、台湾におけるブローカー業務を2年間維持することに合意した。

2015年度第2四半期中に、新たな相手方に株式を売却する旨の契約が締結された。この売却は現地の規制当局により承認され、その後2016年5月31日に実行されたが、これによるキャピタル・ゲインの金額は重要ではなかった。

・クレディ・アグリコル・ベルギーの清算

2016年3月18日、その45%がフランス北部地域銀行、45%が北東部地域銀行、10%がクレディ・アグリコル・エス・エーにより保有されていたクレディ・アグリコル・ベルギーは、遑及効力なく清算された。

クルランの売却以降、持株会社は重要な資産を有していないため、当該取引による2016年度上半期のクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類への影響はなかった。

2.4 ビザ・インクによるビザ・ヨーロッパの買戻し

2015年11月2日に発表された、米国の企業であるビザ・インクによる、欧州の銀行が保有するビザ・ヨーロッパの買戻しが、2016年6月21日に実施された。

売却の決済については、当局の承認を受けており、以下のとおり計画されていた。

- ・2016年6月に、12.25十億ユーロの現金支払。
- ・さらに2016年6月に、ビザ・インク株式に転換可能な優先株式5十億ユーロの募集。転換は、当該取引の4年後の応当日から12年後の応当日までの間、年1回実施される。
- ・当該取引の3年後の応当日（すなわち2019年6月）に、1.12十億ユーロ（4%の利益を含む。）の追加現金支払。

額面金額10ユーロの株式を1株保有するビザ・ヨーロッパのメンバーのみが、当該取引を行う資格を有する。これに該当するクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの事業体は、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・ポルスカ、クレディ・アグリコル・ロメニアおよびクレディボム（クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの子会社）である。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの投資に関する上記の影響額は、総額355.2百万ユーロに相当し、その内訳は、以下のとおりである。

- ・261.6百万ユーロの現金支払。
- ・株式の流動性が低いことおよび転換に先立ち紛争が生じる可能性があることを理由に20%の割引率適用後73.6百万ユーロと評価された、ビザ・インク株式に転換可能な優先株式。
- ・現在価値20百万ユーロの追加現金の繰延支払。

このキャピタル・ゲインは、「収益」に認識され、セグメント報告において、売却事業体に対する所有割合に応じて事業セグメントに割り当てられる。

2.5 2015年度における新たな拠出の監視

・単一破綻処理基金

評議会によって設けられた単一監督メカニズム（SSM）（規則（EU）第1024/2013号）と単一破綻処理メカニズム（SRM）に参加している欧州連合全加盟国のための単一の資金提供メカニズムとして、規則（EU）第806/2014号により単一破綻処理基金（SRF）が設立された。SRFの資金調達は銀行セクターによって行われている。基金の目標水準は預金保証基金の対象預金の1.05%で、2023年12月31日までに達成しなければならない。

破綻処理基金への拠出金（フランスでは損金算入不可能）のうち、最小で70%/最大で85%は、年間拠出金の形で支払われる。残りの最大で30%/最小で15%は取消不能の支払コミットメントの対象であり、基金の保有する現金保証金を担保としている。基金は、保証金の使用をコミットメントの期間中制限され、満期時に支払われる。

これにより、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは2015年度について下記を支払った。

- ・年間拠出金138百万ユーロ。これは損益計算書において、「利益または給与関連以外の税金」として認識された。
- ・54百万ユーロ。これは貸借対照表の資産において、取消不能な担保付き支払コミットメントとして認識された。

IFRIC第21号に従い、2016年度の課徴金は、2016年1月1日付で、IFRSに準拠した連結財務書類において全額認識されなければならない。

2016年度第1四半期において、SRFへの拠出金は約235百万ユーロと見積られ、うち201百万ユーロ（拠出金の85%に相当する）は「営業費用」の「利益または給与関連以外の税金」に引当計上され、残額は支払コミットメントとして認識された。

2016年5月に単一破綻処理評議会に代わってフランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）により要求された金額（すなわち、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループについては285百万ユーロ）は、クレディ・アグリコル・エス・エーのファイナンス部門による見積りを21%上回っていた。

- ・うち244百万ユーロは引当計上済みで、当初認識された引当金を43百万ユーロ上回っている。
- ・残額は支払コミットメントとして認識される。

見積りと実際額の差異の要因としては、単一破綻処理評議会により想定されている自己資本の目標水準が対象預金の1.05%（見積りでは1%）であること、および拠出の対象となる金融機関の一覧においてフランスの金融機関が高い割合を占めていることの2つが挙げられる。

・ECBの規制監督料

中央銀行の年間費用に基づいて算定されるこの料金は、資産総額とリスク・エクスポージャーの総額に従って欧州の銀行グループの間で分配される。2015年度については、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは17百万ユーロの料金を支払い、この料金は「利益または給与関連以外の税金」として認識された。

2016年度の請求までの間、ECBの規制監督料は、2015年度の請求に基づき、期間に応じて認識する。

・預金・破綻処理保証基金（DRGF）

預金保証スキームに関する2014年欧州指令は、2015年8月20日付命令第2015 - 1024号により、フランスで国内法制化された。このスキームは、EUにおける預金者保護を強化し、調和させるためのもので、各加盟国の銀行が事前に預金保証基金の資金調達を行うことを伴う。この基金は今後10年間に対象預金の0.8%という資金調達の目標水準に達すると予想されているが、欧州委員会の承認がある場合、この水準は0.5%に引き下げられる可能性がある。

2015年度には、拠出金の全額が共同出資証明書の形式で請求され、貸借対照表の資産に売却可能証券として認識されたが、これは、承認が撤回された場合にはその金額を払い戻す必要があったためである。加えて、金融機関はDRGFの運営費に対する拠出金も支払わなければならない、これは税金に認識される。

これによりクレディ・アグリコル・グループは、2015年度に関しては34百万ユーロを拠出したが、この中には共同出資証明書の33百万ユーロと運営費への拠出金1百万ユーロが含まれていた。

2015年度の拠出金による損益計算書への影響は限定的であり、また2016年度の拠出金の算定における変更を示唆するようなことが存在しないため、2016年6月30日に終了した期間の財務書類において影響額は認識されなかった。

注記3 損益計算書およびその他の包括利益に対する注記

3.1 受取利息および支払利息

（単位：百万ユーロ）	2016年6月30日	2015年12月31日 （修正再表示後）	2015年6月30日 （修正再表示後）
銀行間取引	566	947	537
クレディ・アグリコル内部取引	1,711	3,961	2,001
顧客との取引	5,263	10,973	5,582
売却可能金融資産に係る未収利息	3,083	6,483	3,204
満期保有金融資産に係る未収利息	278	596	304
ヘッジ手段に係る未収利息	1,609	2,516	1,017
ファイナンス・リース	368	745	364
その他の受取利息	23	48	14
受取利息および類似収益⁽¹⁾	12,901	26,269	13,023
銀行間取引	(488)	(850)	(394)
クレディ・アグリコル内部取引	(737)	(1,533)	(776)
顧客との取引	(2,449)	(5,185)	(2,691)
債務証券	(2,201)	(4,440)	(2,181)
劣後債務	(848)	(1,373)	(717)
ヘッジ手段に係る未払利息	(634)	(1,156)	(524)
ファイナンス・リース	(96)	(174)	(85)
支払利息および類似費用	(7,453)	(14,711)	(7,368)

(1) うち、個別に減損した債権に係る受取利息および類似収益は、2016年6月30日現在、78百万ユーロ（2015年12月31日現在は151百万ユーロ、2015年6月30日現在は67百万ユーロ）であった。

3.2 報酬および手数料純額

	2016年6月30日			2015年12月31日 （修正再表示後）			2015年6月30日 （修正再表示後）		
（単位：百万ユーロ）	収益	費用	純額	収益	費用	純額	収益	費用	純額
銀行間取引	96	(21)	75	161	(34)	127	85	(19)	66
クレディ・アグリコル内部取引	420	(439)	(19)	794	(880)	(86)	441	(481)	(40)

顧客との取引	959	(72)	887	1,893	(194)	1,699	1,012	(84)	928
証券取引	22	(45)	(23)	56	(78)	(22)	36	(37)	(1)
外国為替取引	16	(17)	(1)	37	(38)	(1)	21	(18)	3
デリバティブおよびその他の のオフバランスシート項目	158	(77)	81	250	(151)	99	159	(96)	63
支払手段ならびにその他の 銀行業務および金融サービ ス	1,014	(1,563)	(549)	2,093	(3,152)	(1,059)	1,039	(1,597)	(558)
投資信託管理、信託および 同種の業務	1,314	(332)	982	2,873	(711)	2,162	1,477	(418)	1,059
報酬および手数料純額	3,999	(2,566)	1,433	8,157	(5,238)	2,919	4,270	(2,750)	1,520

3.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / (損失)

(単位：百万ユーロ)	2016年 6月30日	2015年 12月31日 (修正再表示後)	2015年 6月30日 (修正再表示後)
受取配当金	483	514	350
売買目的保有資産 / 負債に係る未実現利益 / (損失) または実現利 益 / (損失)	748	1,232	459
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資産 / 負 債に係る未実現利益 / (損失) または実現利益 / (損失) ⁽¹⁾	(891)	2,322	2,597
為替取引および同種の金融商品に係る純利益 / (損失) (在外営業 活動体に対する純投資のヘッジに係る利益 / (損失) を除く。)	(231)	(290)	81
ヘッジ会計による利益 / (損失)	26	(21)	(20)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / (損失)	135	3,757	3,467

(1) 株式市場の価格上昇により、2015年6月から2016年6月までの期間においてユーロのポートフォリオの公正価値が3.5十億ユーロ低下し、うち、0.2十億ユーロはユーロ建てポートフォリオについて、2.7十億ユーロはユニット・リンクのポートフォリオについてであった。

クレディ・アグリコル・CIBの発行体スプレッドによる影響額は、2016年6月30日現在、収益に対して63百万ユーロ (2015年12月31日現在は245百万ユーロ、2015年6月30日現在は149百万ユーロ) のプラスの影響となった。

ヘッジ会計による利益 / (損失) の分析

(単位：百万ユーロ)	2016年6月30日		
	利益	損失	純額
公正価値ヘッジ	3,917	(3,904)	5
ヘッジされるリスクに帰属するヘッジ対象の公正価値の変動	1,177	(2,578)	(1,401)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 (ヘッジの終了を含む。)	2,740	(1,326)	1,406
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分	-	-	-
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	-	-	-
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分	-	-	-
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	12,662	(12,649)	(5)
ヘッジ対象の公正価値の変動	5,243	(7,251)	(2,008)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	7,419	(5,398)	2,003
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッ シュ・フロー・ヘッジ	-	(1)	26
ヘッジ手段である商品の公正価値の変動 - 非有効部分	-	(1)	26
ヘッジ会計による利益 / (損失) 合計	16,579	(16,554)	26

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 (修正再表示後)		
	利益	損失	純額
公正価値ヘッジ	4,202	(4,204)	(2)
ヘッジされるリスクに帰属するヘッジ対象の公正価値の変動	2,207	(1,326)	881
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	1,995	(2,878)	(883)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分	-	-	-
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	-	-	-
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分	-	-	-
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	10,795	(10,814)	(19)
ヘッジ対象の公正価値の変動	5,428	(5,378)	50
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	5,367	(5,436)	(69)
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-
ヘッジ手段である商品の公正価値の変動 - 非有効部分	-	-	-
ヘッジ会計による利益 / (損失) 合計	14,997	(15,018)	(21)

(単位：百万ユーロ)	2015年6月30日 (修正再表示後)		
	利益	損失	純額
公正価値ヘッジ	3,496	(3,486)	10
ヘッジされるリスクに帰属するヘッジ対象の公正価値の変動	2,139	(1,319)	820
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動（ヘッジの終了を含む。）	1,357	(2,167)	(810)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分	-	-	-
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	-	-	-
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分	-	-	-
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	8,799	(8,820)	(21)
ヘッジ対象の公正価値の変動	4,568	(4,240)	328
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	4,231	(4,580)	(349)
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	-	(9)	(9)
ヘッジ手段である商品の公正価値の変動 - 非有効部分	-	(9)	(9)
ヘッジ会計による利益 / (損失) 合計	12,295	(12,315)	(20)

3.4 売却可能金融資産に係る純利益 / (損失)

(単位：百万ユーロ)	2016年6月30日	2015年12月31日 (修正再表示後)	2015年6月30日 (修正再表示後)
受取配当金	862	739	581
売却可能金融資産に係る実現利益 / (損失) ⁽¹⁾	847	2,149	1,259
株式投資に係る永久減損損失	(208)	(282)	(72)
満期保有金融資産ならびに貸出金および債権の処分に係る利益 / (損失)	(3)	(4)	2
売却可能金融資産に係る純利益 / (損失)	1,498	2,602	1,770

(1) 注記3.8「リスク費用」に記載されている、売却可能金融資産として認識された永久に減損した固定利付証券に係る実現利益または実現損失は除く。

3.5 その他の業務に係る純利益および費用

(単位：百万ユーロ)	2016年6月30日	2015年12月31日 (修正再表示後)	2015年6月30日 (修正再表示後)
遊休固定資産に係る利益 / (損失)	(1)	(8)	(4)
保険契約者利益分配	-	-	-
保険事業によるその他の純利益 ⁽¹⁾	5,075	9,458	5,264
保険責任準備金の変動 ⁽²⁾	(5,289)	(13,545)	(8,896)
投資不動産からの純利益	95	202	73
その他の純利益 (費用)	143	251	138
その他の業務に係る純利益 (費用)	23	(3,642)	(3,425)

(1) 「保険事業によるその他の純利益」における189百万ユーロの減少は、主に正味流入額が減少したことによるものであった。

(2) 保険責任準備金における3,607百万ユーロの減少は、主に、保険契約のための数理計算上の準備金の戻入純額（ユニット・リンク保険契約に関する+2,089百万ユーロおよびユーロ保険契約による-530百万ユーロの相殺を含む。）ならびに保有引当金の340百万ユーロの減少によるものである。

3.6 営業費用

(単位：百万ユーロ)	2016年6月30日	2015年12月31日 (修正再表示後)	2015年6月30日 (修正再表示後)
従業員費用	(3,275)	(6,508)	(3,273)
利益または給与関連以外の税金	(584)	(737)	(459)
外部サービスおよびその他の一般営業費用	(1,837)	(3,686)	(1,888)
営業費用	(5,696)	(10,931)	(5,620)

3.7 有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損

(単位：百万ユーロ)	2016年6月30日	2015年12月31日 (修正再表示後)	2015年6月30日 (修正再表示後)
減価償却費および償却費	(323)	(651)	(309)
有形固定資産	(178)	(363)	(175)
無形資産	(145)	(288)	(134)
減損損失 (戻入額)	(6)	(1)	(10)
有形固定資産	(6)	8	-
無形資産	-	(9)	(10)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	(329)	(652)	(319)

3.8 リスク費用

(単位：百万ユーロ)	2016年6月30日	2015年12月31日 (修正再表示後)	2015年6月30日 (修正再表示後)
引当金繰入額および減損損失	(2,008)	(4,081)	(2,327)
売却可能固定利付金融資産	-	(150)	(150)
貸出金および債権	(1,812)	(3,014)	(1,595)
満期保有金融資産	-	-	-
その他の資産	(37)	(60)	(43)
融資コミットメント	(55)	(100)	(74)
リスクおよび費用	(104)	(757)	(465)
引当金および減損損失の戻入額	1,168	1,884	1,092
売却可能固定利付金融資産	-	31	18

貸出金および債権	1,081	1,407	739
満期保有金融資産	-	-	-
その他の資産	2	4	3
融資コミットメント	29	104	89
リスクおよび費用	56	338	243
減損損失および引当金の戻入額の純計上額	(840)	(2,197)	(1,235)
減損した売却可能固定利付金融資産の実現利益 / (損失)	-	(31)	(17)
貸倒債権の償却 - 未減損	(96)	(208)	(80)
償却された貸倒債権の回収額	72	230	135
条件緩和債権の割引	(14)	(41)	(19)
融資コミットメントに係る損失	-	-	-
その他の損失	(21)	(46)	138
その他の利益	-	-	-
リスク費用	(899)	(2,293)	(1,078)

3.9 その他の資産に係る純利益 / (損失)

(単位：百万ユーロ)	2016年6月30日	2015年12月31日 (修正再表示後)	2015年6月30日 (修正再表示後)
事業に供された有形固定資産および無形資産	3	1	(3)
処分に係る利益	6	12	4
処分に係る損失	(3)	(11)	(7)
連結された株式投資	-	8	(6)
処分に係る利益	-	30	1
処分に係る損失	-	(22)	(7)
結合に係る純利益 (費用)	-	29	10
その他の資産に係る純利益 / (損失)	3	38	1

3.10 税金

地域銀行が持分法を通じて連結され、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結納税範囲に含まれるため、当行グループの実効税率はクレディ・アグリコルに課されたすべての法人所得税を反映しているわけではない。

2016年度上半期の実効税率は、持分法適用会社の純利益持分が調整された後の税引前利益に基づいており、16.5%であった。2015年12月31日現在および2015年6月30日現在の実効税率は、各々、26.8%および36.4%であった。これらの変化は、主に以下を要因とする。

- 2016年から開始された法人税への10.7%の上乗せ分の適用が終了したことで、短期の全体的な税率が38%から34.43%に低下し、フランスの事業体が好影響を受けたこと。
- ビザ・ヨーロッパの売却によるキャピタル・ゲインに対して、フランスの事業体の長期キャピタル・ゲインに対するものとして軽減税率(4.13%)が適用されたこと。
- 当行グループの資本構造の簡素化(注記2「当期中の主要な組織に関わる取引および重大な事象」を参照。)の実施の一環として、IFRS第5号の適用の範囲内で地域銀行から受領した配当金が連結消去の対象でなくなった⁽¹⁾こと。
- 永久劣後債の利息支払の結果株主資本において計上された節税が、当期の利益において計上されたこと。
- しかしながら、単一破綻処理基金への拠出(注記2「当期中の主要な組織に関わる取引および重大な事象」を参照。)およびシステミック税等の一定の税金は控除できず、実効税率が好ましくない影響を受けたこと。

(1) 全部連結であるコルシカ地域銀行を除く。

3.11 その他の包括利益の変動

その他の包括利益合計の内訳

(単位：百万ユーロ)	2016年6月30日	2015年12月31日 (修正再表示後)	2015年6月30日 (修正再表示後)
後の期に損益に組替えられる項目のその他の包括利益 / (損失)			
為替換算調整勘定に係る利益 / (損失)	(203)	455	512
当期再評価差額金	-	-	-
損益への振替	-	-	-
その他の振替	(203)	455	512
売却可能金融資産に係る利益 / (損失)	750	21	(656)
当期再評価差額金	1,226	747	(455)
損益への振替	(476)	(420)	(151)
その他の振替	-	(306)	(50)
ヘッジ手段のデリバティブに係る利益 / (損失)	555	(206)	(328)
当期再評価差額金	555	(124)	(250)
損益への振替	-	(2)	2
その他の振替	-	(80)	(80)
持分法適用会社の損益に組替えられる税引前項目のその他の包括利益 / (損失)	(95)	116	185
損益に組替えられる項目に係る法人所得税 (持分法適用会社を除く。)	(487)	73	336
持分法適用会社の損益に組替えられる項目に係る法人所得税	1	(4)	(1)
売却目的保有非流動資産に係る持分法適用会社の損益に組替えられる項目の税引後のその他の包括利益 / (損失)	3	94	24
後の期に損益に組替えられる項目のその他の包括利益 / (損失) (税引後)	524	549	72
後の期に損益に組替えることのない項目のその他の包括利益 / (損失)			
退職給付に係る数理計算上の差益 / (差損)	(170)	(38)	(59)
持分法適用会社の損益に組替えることのない項目のその他の包括利益 / (損失)	(1)	(6)	(4)
損益に組替えることのない項目に係る法人所得税 (持分法適用会社を除く。)	49	3	11
持分法適用会社の損益に組替えることのない項目に係る法人所得税	-	-	-
売却目的保有非流動資産に係る持分法適用会社の損益に組替えることのない項目の税引後のその他の包括利益 / (損失)	-	7	10
後の期に損益に組替えることのない項目のその他の包括利益 / (損失) (税引後)	(122)	(34)	(42)
その他の包括利益 / (損失) (税引後)	402	515	30
うち、当行グループの持分	462	539	(38)
うち、非支配持分	(60)	(24)	68

その他の包括利益に関連する税効果の詳細

	2015年12月31日 (修正再表示後)				変動				2016年6月30日			
	総額	法人所得税 費用	税引後	税引後 (当行グル ープの 持分)	総額	法人所得税 費用	税引後	税引後 (当行グル ープの 持分)	総額	法人所得税 費用	税引後	税引後 (当行グル ープの 持分)
(単位：百万ユーロ)												
後の期に損益に組替えられる項目のその他の包括利益 / (損失)												
為替換算調整勘定に係る利益 / (損失)	430	-	430	423	(203)	-	(203)	(184)	227	-	227	239
売却可能金融資産に係る利益 / (損失)	4,865	(1,324)	3,541	3,473	750	(297)	453	491	5,615	(1,621)	3,994	3,964
ヘッジ手段のデリバティブに係る利益 / (損失)	1,045	(355)	690	675	555	(190)	365	361	1,600	(545)	1,055	1,036
損益に組替えられる項目のその他の包括利益 / (損失) (持分法適用会社を除く。)	6,340	(1,679)	4,661	4,571	1,102	(487)	615	668	7,442	(2,166)	5,276	5,239
持分法適用会社の損益に組替えられる項目のその他の包括利益 / (損失)	322	(1)	321	314	(95)	1	(94)	(92)	227	-	227	222
売却目的保有非流動資産に係る持分法適用会社の損益に組替えられる項目のその他の包括利益 / (損失)	322	(56)	266	266	3	-	3	3	325	(56)	269	269
後の期に損益に組替えられる項目のその他の包括利益 / (損失)	6,984	(1,736)	5,248	5,151	1,010	(486)	524	579	7,994	(2,222)	5,772	5,730
後の期に損益に組替えることのない項目のその他の包括利益 / (損失)												
退職給付に係る数理計算上の差益 / (差損)	(630)	186	(444)	(421)	(170)	49	(121)	(116)	(800)	235	(565)	(537)
損益に組替えることのない項目のその他の包括利益 / (損失) (持分法適用会社を除く。)	(630)	186	(444)	(421)	(170)	49	(121)	(116)	(800)	235	(565)	(537)
持分法適用会社の損益に組替えることのない項目のその他の包括利益 / (損失)	(26)	2	(24)	(24)	(1)	-	(1)	(1)	(27)	2	(25)	(25)
売却目的保有非流動資産に係る持分法適用会社の損益に組替えることのない項目のその他の包括利益 / (損失)	(50)	17	(33)	(33)	-	-	-	-	(50)	17	(33)	(33)
損益に組替えることのない項目のその他の包括利益 / (損失)	(706)	205	(501)	(478)	(171)	49	(122)	(117)	(877)	254	(623)	(595)
その他の包括利益	6,278	(1,531)	4,747	4,673	839	(437)	402	462	7,117	(1,968)	5,149	5,135

	2015年1月1日 (修正再表示後)				変動				2015年6月30日 (修正再表示後)			
	総額	法人所得税 費用	税引後	税引後 (当行グル ープの 持分)	総額	法人所得税 費用	税引後	税引後 (当行グル ープの 持分)	総額	法人所得税 費用	税引後	税引後 (当行グル ープの 持分)
(単位: 百万ユーロ)												
後の期に損益に組替えられる項目のその他の包括利益 / (損失)												
為替換算調整勘定に係る利益 / (損失)	(25)	-	(25)	(65)	510	-	510	429	485	-	485	364
売却可能金融資産に係る利益 / (損失)	4,844	(1,346)	3,498	3,440	(656)	245	(411)	(397)	4,188	(1,101)	3,087	3,043
ヘッジ手段のデリバティブに係る利益 / (損失)	1,250	(409)	841	823	(329)	95	(234)	(229)	921	(314)	607	594
損益に組替えられる項目のその他の包括利益 / (損失) (持分法適用会社を除く。)	6,069	(1,755)	4,314	4,198	(475)	340	(135)	(197)	5,594	(1,415)	4,179	4,001
持分法適用会社の損益に組替えられる項目のその他の包括利益 / (損失)	206	3	209	204	185	(1)	184	181	391	2	393	385
売却目的保有非流動資産に係る持分法適用会社の損益に組替えられる項目のその他の包括利益 / (損失)	247	(71)	176	176	5	15	20	20	252	(56)	196	196
後の期に損益に組替えられる項目のその他の包括利益 / (損失)	6,522	(1,823)	4,699	4,578	(285)	354	69	4	6,237	(1,469)	4,768	4,582
後の期に損益に組替えることのない項目のその他の包括利益 / (損失)												
退職給付に係る数理計算上の差益 / (差損)	(591)	183	(408)	(385)	(58)	11	(47)	(49)	(649)	194	(455)	(434)
損益に組替えることのない項目のその他の包括利益 / (損失) (持分法適用会社を除く。)	(591)	183	(408)	(385)	(58)	11	(47)	(49)	(649)	194	(455)	(434)
持分法適用会社の損益に組替えることのない項目のその他の包括利益 / (損失)	(20)	1	(19)	(19)	(3)	-	(3)	(3)	(23)	2	(22)	(22)
売却目的保有非流動資産に係る持分法適用会社の損益に組替えることのない項目のその他の包括利益 / (損失)	(61)	21	(40)	(40)	15	(5)	10	10	(46)	16	(31)	(31)
損益に組替えることのない項目のその他の包括利益 / (損失)	(672)	205	(467)	(444)	(46)	6	(40)	(42)	(718)	211	(507)	(486)
その他の包括利益	5,850	(1,618)	4,232	4,134	(331)	360	29	(38)	5,519	(1,258)	4,261	4,096

[次へ](#)

注記4 セグメント報告

事業セグメントの定義

IFRS第8号によると、開示情報は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの管理、業績査定および特定の事業セグメントに割り当てる資源に関する決定を行うために業務執行委員会が使用する内部報告に基づいている。

内部報告によると、事業セグメントは、当行グループの事業部門によって構成されている。

事業セグメントは、2020年度戦略的目標達成計画および当行グループの資本構造を簡素化する計画の両方を反映させるため、2016年1月1日付で変更された。クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する地域銀行に対する株式投資⁽¹⁾は、地域銀行によって完全所有される事業体に譲渡される。したがって、「フランス国内リテール・バンキング - 地域銀行」の事業セグメントは、クレディ・アグリコル・エス・エー内においてもはや意味を有さない。また、「法人営業および投資銀行」の事業セグメントは、「大口顧客」に名称変更され、また現在は、（従前は「資産獲得ビジネス」に含まれていた）CACEISの事業も含む。

2016年1月1日以降、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業活動は、6つの事業セグメントで組織されている。

・以下の5つの事業部門

- ・フランス国内リテール・バンキング - LCL
- ・国際リテール・バンキング
- ・資産獲得ビジネス
- ・専門金融サービス
- ・大口顧客

- ・上記に加え、「コーポレート・センター」

(1) 注記2「当期中の主要な組織に関わる取引および重大な事象」を参照。

事業部門の説明

1. フランス国内リテール・バンキング - LCL

都市部において確固たる地位を確立したフランス国内リテール・バンキング・ネットワーク。個人顧客向けリテール・バンキング、小規模企業向けリテール・バンキング、プライベート・バンキングおよびコーポレート・バンキングの4つの事業部門に分類される。

LCLは、資産運用商品、保険商品および資産管理商品とともに幅広い銀行商品およびサービスを提供している。

2. 国際リテール・バンキング

この事業部門は、主にリテール・バンキングに関連する在外子会社および投資を含む。

これらの子会社および株式投資は、主に欧州（イタリアのカリパルマ・グループ、ポーランドのクレディ・アグリコル・ポルスカならびに他にもウクライナおよびセルビア）に拠点を置いている。

その他の子会社は、クレディ・デュ・マロックおよびクレディ・アグリコル・エジプトを通して地中海沿岸地域で活動している。

最後に、この部門には、規模の面で重要でない銀行が含まれる。ベルギーのCA SASは、2016年3月18日に清算されたことが報告されている。

消費者金融、リースおよびファクタリングを取り扱う在外子会社（クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの子会社、ポーランドのクレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングおよびEFLの子会社等）は、同部門に含まれておらず、「専門金融サービス」に計上されている。

3. 資産獲得ビジネス

この事業部門は、以下のものを含む。

- ・個人向け貯蓄ソリューションおよび法人向け投資ソリューションを提供するアムンディ・グループの資産運用
- ・主にプレディカがフランスにおいて、またCAヴィータがイタリアにおいて行う生命保険および個人保険
- ・主にパシフィカが行う損害保険
- ・クレディ・アグリコル・クレディター・インシュアランスが行う債務返済保険業務
- ・その他、主にクレディ・アグリコル・インドスエズ・ウェルス・グループの子会社（クレディ・アグリコル・スイス、クレディ・アグリコル・ルクセンブルク、クレディ・フォンシエ・ドゥ・モナコ、CAインドスエズ・ウェルス等）が行うウェルス・マネジメント業務

4. 専門金融サービス

専門金融サービスは、当行グループの子会社から構成されており、フランス国内外の個人顧客、小規模企業、法人および地方自治体に対する金融商品およびサービスを提供している。これらには、以下のものが含まれる。

- ・フランスのクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスに属しているが、フランス国外のその子会社またはパートナーシップを通じて保有されている消費者金融会社（アゴス、フォルソ、クレジット・プラス、リバンク、クレディボム、インテルバンク・グループおよびFCAバンク）
- ・ファクタリングおよびリース・ファイナンス等の会社に対する専門金融サービス（クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング・グループ、EFL）

5. 大口顧客

大口顧客部門には、2つの主要な業務から成りその大半をクレディ・アグリコル・CIBが行っている法人営業および投資銀行業務と、機関向け資産サービシング業務（CACEIS）が含まれる。

- ・ファイナンス業務には、フランス国内外における法人営業およびストラクチャード・ファイナンスが含まれる。ストラクチャード・ファイナンスは、多くの場合物的資産（航空機、船舶、オフィスビル、原材料等）を担保とする輸出および投資に関する大規模事業ならびに複合金融商品およびストラクチャード金融商品のオリジネーション、ストラクチャリングおよび資金調達で構成される。
- ・キャピタル・マーケットおよび投資銀行業務は、キャピタル・マーケット業務（トレジャリー、外国為替、金利デリバティブ、債券市場）と投資銀行業務（M&Aコンサルティングおよびプライマリー・エクイティ助言）を融合させる。
- ・機関向け資産サービシング業務：CACEISバンクによる保管業務およびCACEISファンド・アドミニストレーションによるファンドの管理業務

6. コーポレート・センター

この事業部門は、主にクレディ・アグリコル・エス・エーの中心的な組織機能、資産負債管理、子会社の買収または株式投資に関連する負債管理を含む。

この事業部門は、プライベート・エクイティ・ビジネスの業績およびその他のクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの会社（ユニ・エディシオン、フォンカリス等）の業績も含む。

この事業部門には、運用会社からの利益および複数の事業部門が事業に使用する不動産を保有する不動産会社からの利益ならびに再編中の業務からの利益も含まれる。

最後に、この事業部門は、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結納税の影響のほか、クレディ・アグリコル・CIBにより発行された仕組債の再評価も含む。

4.1 事業セグメント情報

事業部門間の取引は、通常の条件で行われている（アームスレングス・ルール）。

(単位：百万ユーロ)	2016年6月30日							合計
	フランス国内 リテール・ バンキング		国際リテール・ バンキ ング	資産獲得ビ ジネス	専門金融 サービス	大口顧客	コーポ レート・ センター (1)	
	地域銀行	LCL						
収益	-	1,684	1,261	2,343	1,307	2,546	(604)	8,537
営業費用	-	(1,336)	(744)	(1,124)	(689)	(1,663)	(469)	(6,025)
営業総利益	-	348	517	1,219	618	883	(1,073)	2,512
リスク費用	-	(75)	(240)	(7)	(277)	(288)	(12)	(899)
営業利益	-	273	277	1,212	341	595	(1,085)	1,613
持分法適用会社の純利益持分	-	-	-	13	97	123	11	244
その他の資産に係る純利益 / (損失)	-	-	-	1	(2)	1	3	3
のれんの変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前利益	-	273	277	1,226	436	719	(1,071)	1,860
法人所得税	-	(97)	(91)	(351)	(105)	(187)	564	(267)
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	-	-	-	-	-	11	-	11
当期純利益	-	176	186	875	331	543	(507)	1,604
非支配持分	-	8	57	81	48	17	8	219
当期純利益 - 当行グループの持分	-	168	129	794	283	526	(515)	1,385

(1) クレディ・アグリコル・CIBの発行者スプレッドは、コーポレート・センター部門に分類され、収益において+63百万ユーロ、法人所得税において-21百万ユーロ、および純利益において+42百万ユーロ（非支配持分における+1百万ユーロを含む。）となった。

	2015年12月31日 (修正再表示後)							
(単位：百万ユーロ)	フランス国内 リテール・ バンキング		国際リテール・ バンキ ング	資産獲得ビ ジネス	専門金融 サービス	大口顧客	コーポレー ト・セン ター ⁽¹⁾	合計
	地域銀行	LCL						
収益	-	3,631	2,622	4,614	2,629	5,057	(1,359)	17,194
営業費用	-	(2,561)	(1,532)	(2,156)	(1,336)	(3,136)	(862)	(11,583)
営業総利益	-	1,070	1,090	2,458	1,293	1,921	(2,221)	5,611
リスク費用	-	(134)	(589)	(29)	(657)	(655)	(229)	(2,293)
営業利益	-	936	501	2,429	636	1,266	(2,450)	3,318
持分法適用会社の純利益持分	-	-	-	25	164	60	206	455
その他の資産に係る純利益 / (損失)	-	(2)	2	10	4	(7)	31	38
のれんの変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前利益	-	934	503	2,464	804	1,319	(2,213)	3,811
法人所得税	-	(340)	(161)	(844)	(213)	(454)	1,114	(898)

非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	1,072	-	(14)	3	(1)	(2)	-	1,058
当期純利益	1,072	594	328	1,623	590	863	(1,099)	3,971
非支配持分	-	29	102	135	106	33	50	455
当期純利益 - 当行グループの持分	1,072	565	226	1,488	484	830	(1,149)	3,516

(1) クレディ・アグリコル・CIBの発行者スプレッドは、コーポレート・センター部門に分類され、収益において+245百万ユーロ、法人所得税において-84百万ユーロ、および純利益において+161百万ユーロ（非支配持分における+5百万ユーロを含む。）となった。

(単位：百万ユーロ)	2015年6月30日 (修正再表示後)							
	フランス国内 リテール・ バンキング		国際リテール・ バンキング	資産獲得ビ ジネス	専門金融 サービス	大口顧客	コーポレー ト・セン ター ⁽¹⁾	合計
	地域銀行	LCL						
収益	-	1,866	1,337	2,347	1,311	2,895	(769)	8,987
営業費用	-	(1,302)	(748)	(1,121)	(686)	(1,593)	(489)	(5,939)
営業総利益	-	564	589	1,226	625	1,302	(1,258)	3,048
リスク費用	-	(64)	(298)	44	(388)	(465)	93	(1,078)
営業利益	-	500	291	1,270	237	837	(1,165)	1,970
持分法適用会社の純利益持分	-	-	-	12	88	19	(1)	118
その他の資産に係る純利益 / (損失)	-	(1)	-	7	-	1	(6)	1
のれんの変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
税引前利益	-	499	291	1,289	325	857	(1,172)	2,089
法人所得税	-	(185)	(103)	(452)	(90)	(398)	511	(717)
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	593	-	(14)	1	(1)	(1)	-	578
当期純利益	593	314	174	838	234	458	(661)	1,950
非支配持分	-	16	56	68	41	16	49	246
当期純利益 - 当行グループの持分	593	298	118	770	193	442	(710)	1,704

(1) クレディ・アグリコル・CIBの発行者スプレッドは、コーポレート・センター部門に分類され、収益において+149百万ユーロ、法人所得税において-51百万ユーロおよび純利益において+98百万ユーロ（非支配持分における+3百万ユーロを含む。）となった。

4.2 保険の特異性

保険事業からの総収益

(単位：百万ユーロ)	2016年6月30日	2015年12月31日 (修正再表示後)	2015年6月30日 (修正再表示後)
保険料収入	16,831	30,369	15,941
未経過保険料の変動	(474)	(160)	(452)
実収保険料	16,357	30,209	15,489
その他営業利益	56	137	204
投資収益	4,139	8,404	4,200
投資費用	(296)	(315)	(752)
減損および償却費の戻入れ控除後の投資の処分に係る利益 / (損失)	534	1,746	1,106
損益を通じて公正価値で測定する投資の公正価値の変動	(1,102)	582	2,235
投資に係る減損の変動	(199)	(243)	(67)
費用差し引き後の投資収益	3,076	10,174	6,722
支払保険金⁽¹⁾	(16,592)	(34,523)	(19,128)

再保険契約から生じる収益	255	434	185
再保険契約から生じる費用	(281)	(528)	(253)
再保険契約から生じる純収益（費用）	(26)	(94)	(68)
契約獲得費用	(1,019)	(2,046)	(1,055)
投資有価証券および類似項目の評価損	-	(1)	(1)
一般管理費	(888)	(1,394)	(689)
その他当期営業利益（費用）	(88)	(243)	(373)
その他営業利益（費用）	(10)	(5)	-
営業利益	866	2,214	1,101
資金調達費用	(97)	(402)	(218)
関連会社の純利益持分	-	-	-
法人所得税	(208)	(636)	(321)
非継続事業である売却目的保有事業からの当期純利益	-	3	1
連結純利益	561	1,179	563
非支配持分	2	4	2
当期純利益 - 当行グループの持分	559	1,175	561

- (1) 2016年6月30日現在の支払費用-11十億ユーロ（2015年12月31日現在は-21十億ユーロ、2015年6月30日現在は-10十億ユーロ）、2016年6月30日現在の保険契約者利益分配の変動-1十億ユーロ（2015年12月31日現在は-2十億ユーロ、2015年6月30日現在は-2十億ユーロ）および2016年6月30日現在の責任準備金の変動-4十億ユーロ（2015年12月31日現在は-12十億ユーロ、2015年6月30日現在は-7十億ユーロ）を含む。

保険会社への投資

(単位：百万ユーロ)	2016年6月30日			2015年12月31日 (修正再表示後)		
	帳簿価額	未実現利益	未実現損失	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
政府短期証券および類似証券	29,836	4,033	25	26,589	2,351	(172)
債券およびその他の固定利付証券	167,739	18,539	(272)	162,962	14,814	(685)
株式およびその他の変動持分証券	17,618	1,046	(931)	18,262	2,172	(473)
非連結持分投資	6,559	1,696	(62)	5,798	1,467	(16)
売却可能金融資産合計	221,753	25,314	(1,240)	213,611	20,804	(1,346)
法人所得税費用	(8,071)	(8,546)	475	(6,190)	(7,058)	604
その他の包括利益に認識された売却可能金融資産に係る損益(税引後)	213,682	16,768	(765)	207,421	13,746	(742)

(単位：百万ユーロ)	2016年6月30日		2015年12月31日 (修正再表示後)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
債券およびその他の固定利付証券	2,992	4,053	3,050	3,910
政府短期証券および類似証券	10,537	12,559	10,504	12,415
減損	-	-	-	-
満期保有金融資産合計	13,528	16,611	13,554	16,325
貸出金および債権	6,928	6,908	5,682	5,663
投資不動産	5,385	7,649	5,299	7,394

(単位：百万ユーロ)	帳簿価額	
	2016年6月30日	2015年12月31日 (修正再表示後)
損益を通じて公正価値で測定するか、または損益を通じて公正価値で測定するものとして分類された金融資産	100,315	94,000
資産担保ユニット・リンク契約	49,699	49,056
政府短期証券および類似証券	3,846	3,628
債券およびその他の固定利付証券	28,739	23,200
株式およびその他の変動持分証券	16,217	16,276
デリバティブ商品	1,813	1,840

(単位：百万ユーロ)	帳簿価額	
	2016年6月30日	2015年12月31日 (修正再表示後)
保険会社の投資合計	347,909	334,596

注記5 貸借対照表に対する注記

5.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

クレディ・アグリコル・CIBによる仕組債発行

IFRS第13号に従い、当行グループは、その発行する仕組債に関して、当行グループの新規発行債券の取得に対して専門の仲介業者が受け取る発行体スプレッドを参照した上で公正価値評価を行い、認識することとしている。

直近の期末における発行に基づき評価される、クレディ・アグリコル・CIBが発行した仕組債に係る発行者スプレッドの変動により、以下の費用および損益が生じた。

- ・2016年6月30日現在：63百万ユーロの利益（収益に計上）および42百万ユーロの利益（当期純利益に計上）
- ・2015年12月31日現在：245百万ユーロの利益（収益に計上）および161百万ユーロの利益（当期純利益に計上）

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

（単位：百万ユーロ）	2016年6月30日	2015年12月31日 （修正再表示後）
売買目的保有金融資産	290,879	262,490
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	87,705	85,830
帳簿価額	378,584	348,320
うち、貸付有価証券	598	296

売買目的保有金融資産

（単位：百万ユーロ）	2016年6月30日	2015年12月31日 （修正再表示後）
資本性金融商品	2,168	3,405
株式およびその他の証券	2,168	3,405
債務証券	20,592	21,471
政府短期証券および類似証券	16,921	16,012
債券およびその他の固定利付証券	3,671	5,459
貸出金および債権	87,879	81,871
顧客に対する貸出金および債権	336	526
売戻し条件付買入有価証券	87,543	81,345
デリバティブ商品	180,240	155,743
帳簿価額	290,879	262,490

売戻し条件付契約に基づいて購入した有価証券には、企業が担保として使用することが認められているものも含まれている。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

（単位：百万ユーロ）	2016年6月30日	2015年12月31日 （修正再表示後）
資本性金融商品	17,403	17,512
株式およびその他の証券	17,403	17,512
債務証券	70,301	67,673
資産担保ユニット・リンク契約	39,066	38,910
政府短期証券および類似証券	3,846	3,628
債券およびその他の固定利付証券	27,389	25,135
貸出金および債権	1	645
顧客に対する貸出金および債権	1	645
金融機関に対する貸出金および債権	-	-
売戻し条件付買入有価証券	-	-
担保差入有価証券	-	-
帳簿価額	87,705	85,830

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

（単位：百万ユーロ）	2016年6月30日	2015年12月31日 （修正再表示後）
売買目的保有金融負債	258,393	222,532
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	31,263	31,983
帳簿価額	289,656	254,515

売買目的保有金融負債

(単位：百万ユーロ)	2016年6月30日	2015年12月31日 (修正再表示後)
空売り有価証券	22,535	22,097
買戻し条件付売却有価証券	56,011	46,690
債務証券	2	3
デリバティブ商品	179,845	153,742
帳簿価額	258,393	222,532

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債

(単位：百万ユーロ)	2016年6月30日		2015年12月31日 (修正再表示後)	
	貸借対照表上の公正価値	帳簿価額と満期償還額との差額	貸借対照表上の公正価値	帳簿価額と満期償還額との差額
預金および劣後債務	6,897	-	7,247	-
金融機関に対する預金	-	-	-	-
その他の預金	6,897	-	7,247	-
劣後債務	-	-	-	-
債務証券	24,366	(160)	24,736	(506)
その他の金融負債	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債合計	31,263	(160)	31,983	(506)

5.2 売却可能金融資産

(単位：百万ユーロ)	2016年6月30日			2015年12月31日 (修正再表示後)		
	帳簿価額	未実現利益	未実現損失	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
政府短期証券および類似証券	72,301	4,760	(119)	74,353	3,130	(317)
債券およびその他の固定利付証券	207,325	19,000	(1,545)	196,795	15,262	(1,946)
株式およびその他の証券	18,076	1,291	(996)	18,570	2,315	(530)
非連結持分投資	9,011	2,462	(189)	8,404	2,311	(45)
売却可能有価証券合計	306,713	27,513	(2,849)	298,122	23,018	(2,838)
売却可能債権	-	-	-	-	-	-
売却可能債権合計	-	-	-	-	-	-
売却可能金融資産の帳簿価額⁽¹⁾	306,713	27,513	(2,849)	298,122	23,018	(2,838)
法人所得税費用	-	(9,062)	923	-	(7,558)	967
その他の包括利益に認識された売却可能金融資産に係る損益(税引後)⁽²⁾	-	18,451	(1,926)	-	15,460	(1,871)

(1) 減損した売却可能固定利付証券の正味帳簿価額は、21百万ユーロ（2015年12月31日現在は30百万ユーロ）で、減損した売却可能その他証券の正味帳簿価額は、1,935百万ユーロ（2015年12月31日現在は2,111百万ユーロ）であった。

(2) 保険会社のその他の包括利益に認識された売却可能金融資産に係る損益（税引後）は、2016年6月30日現在、税引後繰延保険契約者利益分配負債12,799百万ユーロ（2015年12月31日現在は10,208百万ユーロ）により相殺されている（注記5.11「保険会社の責任準備金」を参照。）。

5.3 金融機関および顧客に対する貸出金および債権

金融機関に対する貸出金および債権

(単位：百万ユーロ)	2016年6月30日	2015年12月31日 (修正再表示後)
------------	------------	-------------------------

金融機関		
債務証券	8,063	9,597
活発な市場において取引されない有価証券	8,063	9,597
貸出金および債権	91,258	83,121
貸出金および債権	66,840	63,283
うち、当座預け金	5,583	5,447
うち、翌日物貸付	1,678	6,593
担保差入有価証券	18	37
売戻し条件付買入有価証券	23,990	19,385
劣後ローン	334	334
その他の貸出金および債権	76	82
総額	99,321	92,718
減損	(450)	(467)
金融機関に対する貸出金および債権の純額	98,871	92,251
クレディ・アグリコル内部取引		
債務証券	-	-
活発な市場において取引されない有価証券	-	-
貸出金および債権	265,158	274,871
当座勘定	610	1,387
定期預金および貸付金	264,548	273,484
劣後ローン	-	-
クレディ・アグリコルの貸出金および債権純額	265,158	274,871
帳簿価額	364,029	367,122

顧客に対する貸出金および債権

(単位：百万ユーロ)	2016年6月30日	2015年12月31日 (修正再表示後)
顧客に対する貸出金および債権		
債務証券	14,604	12,954
活発な市場において取引されない有価証券	14,604	12,954
貸出金および債権	322,030	314,607
売掛債権	22,268	21,151
顧客に対するその他の貸出金	280,338	274,330
売戻し条件付買入有価証券	3,841	4,602
劣後ローン	105	128
保険債権	739	919
再保険債権	412	349
関係会社当座勘定への貸付	128	134
当座貸越	14,199	12,994
総額	336,634	327,561
減損	(10,633)	(10,472)
顧客に対する貸出金および債権の純額	326,001	317,089
ファイナンス・リース		
不動産リース	6,050	6,114
設備リース、オペレーティング・リースおよび類似の取引	8,437	8,138
総額	14,487	14,252
減損	(271)	(270)
リース・ファイナンス業務の正味帳簿価額	14,216	13,982
帳簿価額	340,217	331,071

金融機関および顧客に対する貸出金および債権（経済主体別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

2016年6月30日

(単位：百万ユーロ)	債権総額	個別に減損が 評価された 貸出金および債権 (総額)	個別に評価 された 減損	集合的に評価 された 減損	合計
中央政府	5,955	34	20	46	5,889
中央銀行	6,992	-	-	-	6,992
金融機関	92,329	496	450	-	91,879
大企業	202,341	10,306	4,972	1,724	195,645
小口顧客	142,825	6,155	3,450	692	138,683
金融機関および顧客に対する貸出金および債権の合計⁽¹⁾	450,442	16,991	8,892	2,462	439,088

(1) 条件緩和貸出金12,762百万ユーロを含んでいる。

2015年12月31日 (修正再表示後)					
(単位：百万ユーロ)	債権総額	個別に減損が 評価された 貸出金および債権 (総額)	個別に評価 された 減損	集合的に評価 された 減損	合計
中央政府	4,061	36	21	45	3,995
中央銀行	12,457	-	-	-	12,457
金融機関	80,261	513	468	-	79,793
大企業	198,575	9,433	4,800	1,768	192,007
小口顧客	139,177	6,035	3,313	794	135,070
金融機関および顧客に対する貸出金および債権の合計⁽¹⁾	434,531	16,017	8,602	2,607	423,322

(1) 条件緩和貸出金12,166百万ユーロを含んでいる。

5.4 金融資産から控除された減損

(単位：百万ユーロ)	2015年 12月31日 (修正再 表示後)	範囲の 変更	減価償却	戻入 および 利用	為替換算 調整勘定	売却目的 保有非流 動資産内 の振替	その他 の変動	2016年 6月30日
金融機関に対する貸出金および債権	467	-	-	(10)	(7)	-	-	450
顧客に対する貸出金および債権	10,472	-	1,818	(1,570)	(74)	-	(13)	10,633
うち、集合的減損	2,607	-	146	(236)	(23)	-	(32)	2,462
ファイナンス・リース	270	-	85	(94)	-	-	10	271
満期保有有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
売却可能金融資産	1,793	-	209	(175)	(5)	-	(3)	1,819
その他の金融資産	128	-	37	(8)	2	-	1	160
金融資産の減損合計	13,130	-	2,149	(1,857)	(84)	-	(5)	13,333

(単位：百万ユーロ)	2015年 1月1日 (修正再 表示後)	範囲の 変更	減価償却	戻入 および 利用	為替換算 調整勘定	売却目的 保有非流 動資産内 の振替	その他 の変動	2015年 12月31日 (修正再 表示後)
金融機関に対する貸出金および債権	430	-	5	(6)	38	-	-	467
顧客に対する貸出金および債権	10,735	(59)	2,999	(3,318)	205	(36)	(54)	10,472
うち、集合的減損	2,653	(22)	292	(411)	99	-	(4)	2,607
ファイナンス・リース	290	(12)	193	(209)	-	-	8	270
満期保有有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
売却可能金融資産	1,573	203	432	(385)	15	-	(45)	1,793
その他の金融資産	109	-	63	(36)	(6)	(4)	2	128
金融資産の減損合計	13,137	132	3,692	(3,954)	252	(40)	(89)	13,130

5.5 ソブリン・リスクに対するエクスポージャー

ソブリン向けエクスポージャーの記録上の範囲は、政府に対するエクスポージャーを含むが、地方自治体に対するものは含まない。かかる金額から税金の滞納額は除外されている。

ソブリン債権に対するエクスポージャーは、減損控除後エクスポージャー（帳簿価額）に相当し総額およびヘッジ控除額の金額の両方で表示されている。

当行グループのソブリン・リスクに対する重大なエクスポージャーは、以下のとおりである。

銀行業務

2016年6月30日 (単位：百万ユーロ)	銀行業務エクスポージャー（減損控除後）							
	うち、銀行ポートフォリオ				うち、ト レーディング 勘定（デ リバティブ を除く）	銀行業務 合計（ヘッ ジ控除前）	売却可能金 融資産の ヘッジ	銀行業務合 計（ヘッジ 控除後）
	満期保有 金融資産	売却可能 金融資産	純損益を 通じて公 正価値で 測定する 金融資産	貸出金 および 債権				
ドイツ	113	5	-	-	-	118	-	118
サウジアラビア	-	-	-	585	-	585	-	585
ベルギー	-	1,744	-	-	-	1,744	(175)	1,569
ブラジル	-	54	-	43	31	128	-	128
中国	-	68	-	-	9	77	-	77
スペイン	-	2,156	-	150	-	2,306	(16)	2,290
米国	-	160	-	-	495	655	(9)	646
フランス	2,470	25,623	-	905	130	29,128	(1,474)	27,654
ギリシャ	-	-	-	-	-	-	-	-
香港	-	807	-	-	81	888	-	888
アイルランド	-	-	-	-	-	-	-	-
イタリア	-	5,578	-	122	-	5,700	(333)	5,367
日本	-	817	1	1,120	632	2,570	-	2,570
モロッコ	-	381	-	-	88	469	-	469
ポルトガル	-	107	-	-	59	166	(7)	159
イギリス	-	-	-	-	-	-	-	-
ロシア	-	24	-	-	3	27	-	27
シリア	-	-	-	-	-	-	-	-
ウクライナ	-	6	-	-	-	6	-	6
ベネズエラ	-	-	-	4	-	4	-	4
イエメン	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,583	37,530	1	2,929	1,528	44,571	(2,014)	42,557

2015年12月31日 (修正再表示後) (単位：百万ユーロ)	銀行業務エクスポージャー（減損控除後）							
	うち、銀行ポートフォリオ				うち、ト レーディング 勘定（デ リバティブ を除く）	銀行業務 合計（ヘッ ジ控除前）	売却可能金 融資産の ヘッジ	銀行業務合 計（ヘッジ 控除後）
	満期保有 金融資産	売却可能 金融資産	純損益を 通じて公 正価値で 測定する 金融資産	貸出金 および 債権				
ドイツ	321	1,166	15	-	-	1,502	9	1,511
サウジアラビア	-	-	-	-	-	-	-	-
ベルギー	-	2,685	-	-	277	2,962	(141)	2,821
ブラジル	-	-	-	48	104	152	-	152
中国	-	137	-	-	13	150	-	150
スペイン	-	2,261	1	150	-	2,412	(21)	2,391
米国	-	157	-	-	398	555	(5)	550
フランス	2,326	27,003	-	922	-	30,251	(1,429)	28,822

ギリシャ	-	-	-	-	-	-	-	-
香港	-	686	-	-	67	753	-	753
アイルランド	-	-	-	-	-	-	-	-
イタリア	-	5,744	-	99	36	5,879	(267)	5,612
日本	-	1,370	-	114	487	1,971	-	1,971
モロッコ	-	371	-	-	140	511	-	511
ポルトガル	-	566	-	1	-	567	(2)	565
イギリス	-	-	22	-	-	22	-	22
ロシア	-	18	-	-	9	27	-	27
シリア	-	-	-	-	-	-	-	-
ウクライナ	-	-	-	-	-	-	-	-
ベネズエラ	-	-	-	6	-	6	-	6
イエメン	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,647	42,164	38	1,340	1,531	47,720	(1,856)	45,864

保険業務

保険業務については、ソブリン債権に対するエクスポージャーは、減損控除後（ヘッジ控除前）で表示しており、保険会社および保険契約者間の分担メカニズム適用前のエクスポージャーに相当する。

(単位：百万ユーロ)	総エクスポージャー	
	2016年6月30日	2015年12月31日 (修正再表示後)
ドイツ	242	252
サウジアラビア	-	-
ベルギー	1,501	427
ブラジル	-	-
中国	-	-
スペイン	949	843
米国	12	5
フランス ⁽¹⁾	29,616	27,672
ギリシャ	-	-
香港	-	-
アイルランド	608	623
イタリア	6,518	6,297
日本	-	-
モロッコ	-	-
ポルトガル	3	3
イギリス	-	-
ロシア	-	-
シリア	-	-
ウクライナ	-	-
ベネズエラ	-	-
イエメン	-	-
エクスポージャー合計	39,449	36,122

(1) 2015年12月31日現在のエクスポージャーは、-10百万ユーロ修正再表示されている。

ソブリン債 - 銀行業務

2015年12月31日から2016年6月30日までの変動

エクスポージャーの 変動（ヘッジ控除前） （単位：百万ユーロ）	2015年 12月31日現在の 残高（修正 再表示後）	公正価値 の変動	売却可能 準備金の 組替調整額	経過 利息	満期到来 債務	売却 （引当金戻入 額控除後）	取得	2016年 6月30日 現在の 残高
---------------------------------------	--------------------------------------	-------------	-----------------------	----------	------------	-----------------------	----	-----------------------------

スペイン	-	-	-	-	-	-	-	-
フランス	2,326	(17)	-	14	-	-	147	2,470
ギリシャ	-	-	-	-	-	-	-	-
アイルランド	-	-	-	-	-	-	-	-
イタリア	-	-	-	-	-	-	-	-
ポルトガル	-	-	-	-	-	-	-	-
満期保有金融資産	2,326	(17)	-	14	-	-	147	2,470
スペイン	2,261	(14)	-	-	(100)	-	9	2,156
フランス	27,003	160	-	59	(4,877)	(1,280)	4,558	25,623
ギリシャ	-	-	-	-	-	-	-	-
アイルランド	-	-	-	-	-	-	-	-
イタリア	5,744	-	-	(21)	-	(848)	703	5,578
ポルトガル	566	12	-	(14)	(564)	-	107	107
売却可能金融資産	35,574	158	-	24	(5,541)	(2,128)	5,377	33,464
スペイン	1	-	-	-	-	(1)	-	-
フランス	-	-	-	-	-	-	-	-
ギリシャ	-	-	-	-	-	-	-	-
アイルランド	-	-	-	-	-	-	-	-
イタリア	-	-	-	-	-	-	-	-
ポルトガル	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1	-	-	-	-	(1)	-	-
スペイン	150	-	-	-	-	-	-	150
フランス	922	-	-	-	-	(22)	5	905
ギリシャ	-	-	-	-	-	-	-	-
アイルランド	-	-	-	-	-	-	-	-
イタリア	99	(10)	-	-	-	-	33	122
ポルトガル	1	-	-	-	-	(1)	-	-
貸出金および債権	1,172	(10)	-	-	-	(23)	38	1,177
スペイン	-	-	-	-	-	-	-	-
フランス	-	-	-	-	-	-	130	130
ギリシャ	-	-	-	-	-	-	-	-
アイルランド	-	-	-	-	-	-	-	-
イタリア	36	-	-	-	-	(36)	-	-
ポルトガル	-	-	-	-	-	-	59	59
トレーディング勘定 ポートフォリオ（デリ バティブを除く。）	36	-	-	-	-	(36)	189	189
銀行業務合計	39,109	131	-	38	(5,541)	(2,188)	5,751	37,300

2015年1月1日から2015年12月31日までの変動

エクスポージャーの 変動（ヘッジ控除前） （単位：百万ユーロ）	2015年 1月1日現在の 残高（修正再 表示後）	公正価値 の変動	売却可能 準備金の 組替調整額	経過 利息	満期到来 債務	売却 （引当金戻入 額控除後）	取得	2015年 12月31日 現在の 残高（修正再 表示後）
スペイン	-	-	-	-	-	-	-	-
フランス	1,612	(27)	-	5	-	-	736	2,326
ギリシャ	-	-	-	-	-	-	-	-
アイルランド	-	-	-	-	-	-	-	-
イタリア	-	-	-	-	-	-	-	-
ポルトガル	-	-	-	-	-	-	-	-
満期保有金融資産	1,612	(27)	-	5	-	-	736	2,326
スペイン	2,383	(26)	-	11	(499)	(2)	394	2,261
フランス	28,702	(266)	-	(58)	(3,829)	(2,828)	5,282	27,003
ギリシャ	-	-	-	-	-	-	-	-
アイルランド	-	-	-	-	-	-	-	-

イタリア	6,112	54	-	(10)	-	(1,944)	1,532	5,744
ポルトガル	-	(13)	-	14	-	-	565	566
売却可能金融資産	37,197	(251)	-	(43)	(4,328)	(4,774)	7,773	35,574
スペイン	-	-	-	-	-	-	1	1
フランス	20	-	-	-	-	(20)	-	-
ギリシャ	-	-	-	-	-	-	-	-
アイルランド	-	-	-	-	-	-	-	-
イタリア	-	-	-	-	-	-	-	-
ポルトガル	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	20	-	-	-	-	(20)	1	1
スペイン	150	-	-	-	-	-	-	150
フランス	830	(30)	-	-	(33)	-	155	922
ギリシャ	-	-	-	-	-	-	-	-
アイルランド	-	-	-	-	-	-	-	-
イタリア	112	(12)	-	-	-	(1)	-	99
ポルトガル	1	-	-	-	-	-	-	1
貸出金および債権	1,093	(42)	-	-	(33)	(1)	155	1,172
スペイン	-	-	-	-	-	-	-	-
フランス	338	-	-	-	-	(338)	-	-
ギリシャ	-	-	-	-	-	-	-	-
アイルランド	50	-	-	-	-	(50)	-	-
イタリア	253	-	-	-	-	(217)	-	36
ポルトガル	35	-	-	-	-	(35)	-	-
トレーディング勘定 ポートフォリオ（デリ バティブを除く。）	676	-	-	-	-	(640)	-	36
銀行業務合計	40,598	(320)	-	(38)	(4,361)	(5,435)	8,665	39,109

ソブリン債 - 保険業務

2015年12月31日から2016年6月30日までの変動

エクスポージャーの変 動（ヘッジ控除前） （単位：百万ユーロ）	2015年 12月31日現在の 残高（修正 再表示後）	公正価値 の変動	売却可能 準備金の 組替調整額	経過 利息	満期到来 債務	売却 （引当金戻 入額控除 後）	取得額	2016年 6月30日 現在の 残高
スペイン	843	95	-	4	-	(1)	8	949
フランス ⁽¹⁾	27,672	1,949	(4)	(54)	(3)	(204)	260	29,616
ギリシャ	-	-	-	-	-	-	-	-
アイルランド	623	(3)	-	(12)	-	-	-	608
イタリア	6,297	38	(2)	(13)	(98)	(76)	372	6,518
ポルトガル	3	-	-	-	-	-	-	3
保険業務合計	35,438	2,079	(6)	(75)	(101)	(281)	640	37,694

(1) 2015年12月31日現在のエクスポージャーは、-10百万ユーロ修正再表示されている。

2015年1月1日から2015年12月31日までの変動

エクスポージャーの変 動（ヘッジ控除前） （単位：百万ユーロ）	2015年 1月1日現在の 残高（修正再 表示後）	公正価値 の変動	売却可能 準備金の 組替調整額	経過 利息	満期到来 債務	売却 （引当金戻 入額控除 後）	取得額	2015年 12月31日 現在の 残高（修 正再表示 後）
スペイン	835	(6)	-	-	-	(9)	23	843
フランス ⁽¹⁾	29,878	(311)	(4)	49	(6)	(10,766)	8,832	27,672
ギリシャ	-	-	-	-	-	-	-	-
アイルランド	632	(9)	-	1	-	(1)	-	623

イタリア	6,136	157	(2)	(24)	(213)	(177)	420	6,297
ポルトガル	4	(1)	-	-	-	-	-	3
保険業務合計	37,485	(170)	(6)	26	(219)	(10,953)	9,275	35,438

(1) 2015年12月31日現在のエクスポージャーは、-10百万ユーロ修正再表示されている。

5.6 金融機関および顧客に対する債務

金融機関に対する債務

(単位：百万ユーロ)	2016年6月30日	2015年12月31日 (修正再表示後)
金融機関		
預金および借入金	64,530	64,047
うち、当座預金	8,355	7,535
うち、翌日物借入	5,294	3,405
担保受入有価証券	-	105
買戻し条件付売却有価証券	29,962	29,982
合計	94,492	94,134
クレディ・アグリコル内部取引		
当座預金	6,397	5,774
定期預金および貸付金	28,253	39,537
合計	34,650	45,311
帳簿価額	129,142	139,445

顧客に対する債務

(単位：百万ユーロ)	2016年6月30日	2015年12月31日 (修正再表示後)
当座預金	140,473	145,384
特別貯蓄預金	257,369	250,767
顧客に対するその他の債務	106,320	103,624
買戻し条件付売却有価証券	5,464	3,845
保険債務	898	1,060
再保険債務	392	291
責任保険コミットメントに対して出再保険会社 および再保険引受会社から受領した預託金	775	756
帳簿価額	511,691	505,727

5.7 債務証券および劣後債務

(単位：百万ユーロ)	2016年6月30日	2015年12月31日 (修正再表示後)
債務証券		
短期利付証券	159	174
短期金融証券	15,930	16,461
譲渡可能債務証券	59,540	60,095
債券 ⁽¹⁾	79,546	78,419
その他の債務証券	3,312	3,392
帳簿価額	158,487	158,541
劣後債務		
期限付劣後債務 ⁽²⁾	21,603	22,574
永久劣後債務 ⁽³⁾	5,240	6,574
相互保証預託金	154	155
参加型有価証券・ローン	121	121

帳簿価額	27,118	29,424
------	--------	--------

- (1) カバード・ボンドの発行を含む。
(2) 期限付劣後債「TSR」の発行を含む。
(3) 下位劣後債「TSS」および永久劣後債「TSDI」を含む。

2016年6月30日現在における下位劣後債の残高は、2015年12月31日現在は4,587百万ユーロであったのに対して、4,210百万ユーロであった。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行され、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの保険会社により引き受けられた負債性金融商品は、ユーロの契約に関するものについて、保険契約者が金融リスクを負うユニット・リンク契約を担保する部分について控除された。

5.8 投資不動産

(単位：百万ユーロ)	2015年 12月31日 (修正再表示 後)	範囲の 変更	増加 (取得)	減少 (処分およ び返済)	為替換算 調整勘定	その他の 変動	2016年 6月30日
総額	5,473	-	1,067	(1,047)	-	54	5,547
償却および減損	(83)	-	(1)	7	-	(2)	(79)
正味帳簿価額⁽¹⁾	5,390	-	1,066	(1,040)	-	52	5,468

(1) 第三者に賃貸している投資不動産を含んでいる。

(単位：百万ユーロ)	2015年 1月1日 (修正再表示 後)	範囲の 変更	増加 (取得)	減少 (処分およ び返済)	為替換算 調整勘定	その他の 変動	2015年 12月31日 (修正再表示 後)
総額	4,214	-	1,711	(838)	-	386	5,473
償却および減損	(73)	-	(3)	15	-	(22)	(83)
正味帳簿価額⁽¹⁾	4,141	-	1,708	(823)	-	364	5,390

(1) 第三者に賃貸している投資不動産を含んでいる。

投資不動産の公正価値

専門の鑑定士の評価によると、償却原価で認識される投資不動産の市場価額は、2015年12月31日現在は7,565百万ユーロであったのに対して、2016年6月30日現在は7,798百万ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)		2016年6月30日	2015年12月31日
活発な市場における類似不動産商品の相場価格	レベル1	-	-
観察可能なデータに基づく評価	レベル2	7,753	7,511
観察不能なデータに基づく評価	レベル3	45	54
市場価額		7,798	7,565

投資不動産はすべて、貸借対照表において償却原価で計上されている。

5.9 有形固定資産および無形資産（のれんを除く。）

(単位：百万ユーロ)	2015年 12月31日 (修正再 表示後)	範囲の 変更	増加 (取得、企 業結合)	減少 (処分およ び返済)	為替換算 調整勘定	その他の 変動	2016年 6月30日
事業で使用している有形固定資産							
総額	7,918	(29)	204	(172)	(32)	45	7,934
減価償却および減損 ⁽¹⁾	(3,986)	11	(187)	88	18	(18)	(4,074)
帳簿価額	3,932	(18)	17	(84)	(14)	27	3,860
無形資産							
総額	5,267	-	193	(23)	(7)	1	5,431
償却および減損	(3,692)	-	(155)	10	6	(22)	(3,853)
帳簿価額	1,575	-	38	(13)	(1)	(21)	1,578

(1) 第三者に賃貸している固定資産の減価償却費を含んでいる。

(単位：百万ユーロ)	2015年 1月1日 (修正再 表示後)	範囲の 変更	増加 (取得、企 業結合)	減少 (処分およ び返済)	為替換算 調整勘定	その他の 変動	2015年 12月31日 (修正再 表示後)
事業で使用している有形固定資産							
総額	7,846	(269)	522	(323)	55	87	7,918
減価償却および減損 ⁽¹⁾	(3,885)	126	(372)	231	(32)	(54)	(3,986)
帳簿価額	3,961	(143)	150	(92)	23	33	3,932
無形資産							
総額	4,916	14	426	(97)	11	(3)	5,267
償却および減損	(3,372)	12	(324)	39	(10)	(37)	(3,692)
帳簿価額	1,544	26	102	(58)	1	(40)	1,575

(1) 第三者に賃貸している固定資産の減価償却費を含んでいる。

5.10 のれん

(単位：百万ユーロ)	2015年 12月31日 修正再表示 後総額	2015年 12月31日 修正再表示 後純額	増加 (取得)	減少 (処分)	期中の 減損損失	為替換算 調整勘定	その他の 変動	2016年 6月30日 総額	2016年 6月30日 純額
フランス国内リテール・バンキング	5,263	5,263	-	-	-	-	-	5,263	5,263
うちLCLグループ	5,263	5,263	-	-	-	-	-	5,263	5,263
国際リテール・バンキング	3,318	1,961	-	-	-	(19)	-	3,286	1,942
うちイタリア	2,872	1,660	-	-	-	-	-	2,872	1,660
うちポーランド	221	221	-	-	-	(9)	-	212	212
うちウクライナ	50	-	-	-	-	-	-	48	-
うちその他の国々	175	80	-	-	-	(10)	-	155	70
資産獲得ビジネス	4,172	4,172	-	-	-	2	-	4,174	4,174
うち資産運用	2,158	2,158	-	-	-	4	-	2,162	2,162
うち保険	1,214	1,214	-	-	-	-	-	1,214	1,214
うち国際資産管理	800	800	-	-	-	(2)	-	798	798
専門金融サービス	2,713	1,022	-	-	-	-	-	2,714	1,022
うち消費者金融	1,692	953	-	-	-	-	-	1,692	953
うち消費者金融 - アゴス	569	-	-	-	-	-	-	569	-
うちファクタリング	452	69	-	-	-	-	-	453	69
大口顧客	2,356	1,131	-	-	-	-	-	2,356	1,131
うち法人営業および投資	1,701	476	-	-	-	-	-	1,701	476
銀行									
うち資産サービシング	655	655	-	-	-	-	-	655	655
コーポレート・センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-

合計	17,822	13,549	-	-	-	(17)	-	17,793	13,532
当行グループの持分	17,261	13,167	-	-	-	(17)	-	17,232	13,150
非支配持分	561	382	-	-	-	-	-	561	382

2016年の最初の数ヶ月間における非常に好ましくない金利水準は、LCLの業績の妨げとなった。その結果、LCLの業績は、2016年に作成され2015年12月31日現在ののれんの減損テストに用いられた見積りを下回った。

したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、これをフランスにおけるLCLのリテール・バンキングの資金生成単位における減損の根拠とみなし、2016年6月30日現在の半期財務書類のための状況の調査を追加で行った。

当該調査は、LCLのより長期の財務計画（2016年7月28日に取締役会により承認された。）の新たな分析に基づくのれんの額の検討および感応度テストに含まれた。これらの新しいより長期の計画は、財務管理および営業費用の両方に関して、LCLが当行グループと連携して導入した合理化および最適化策による効果を含んでいる。

かかる検討の結果、クレディ・アグリコル・エス・エーは、当該のれんにつき減損を認識する必要がないことを確認した。

5.11 保険会社の責任準備金

保険責任準備金の内訳

(単位：百万ユーロ)	2016年6月30日				
	生命	生命以外	海外	債権者	合計
保険契約	154,845	4,703	13,558	1,572	174,678
裁量権のある利益分配を伴う投資契約	92,315	-	11,799	-	104,114
裁量権のある利益分配を伴わない投資契約	2,483	-	1,138	-	3,621
繰延利益分配（負債）	22,008	-	675	-	22,683
その他の責任準備金	-	-	-	-	-
責任準備金合計	271,651	4,703	27,170	1,572	305,096
繰延利益分配（資産）	-	-	-	-	-
再保険会社の責任準備金負担	(788)	(374)	(56)	(294)	(1,512)
正味責任準備金	270,863	4,329	27,114	1,278	303,584

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日 (修正再表示後)				
	生命	生命以外	海外	債権者	合計
保険契約	149,093	3,414	13,140	1,542	167,189
裁量権のある利益分配を伴う投資契約	94,317	-	10,825	-	105,142
裁量権のある利益分配を伴わない投資契約	2,349	-	1,139	-	3,488
繰延利益分配（負債）	18,612	-	701	-	19,313
その他の責任準備金	-	-	-	-	-
責任準備金合計	264,371	3,414	25,805	1,542	295,132
繰延利益分配（資産）	-	-	-	-	-
再保険会社の責任準備金負担	(817)	(214)	(50)	(302)	(1,382)
正味責任準備金	263,554	3,200	25,755	1,240	293,750

再保険会社の責任準備金負担およびその他の保険債務の負担は、「未収収益、前払金およびその他の資産」として認識されている。2015年12月31日より、保険会社の責任準備金契約の内訳は、ユーロ建て発行の除外の前に保険会社により申し込まれた口座単位で表示される。

2016年6月30日現在および2015年12月31日現在の税引前繰延保険契約者利益分配の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2016年6月30日 負債に係る繰延利益分配 (負債)	2015年12月31日 負債に係る繰延利益分配 (負債) (修正再表示後)
繰延利益分配		
売却目的保有有価証券およびヘッジ手段のデリバティブの再評価に係る繰延配当	21,179	17,225
うち、売却目的保有有価証券の再評価に係る繰延配当	19,520	15,568
(1)		
うち、ヘッジ手段のデリバティブの繰延配当	1,659	1,657
売買有価証券の時価調整に係る繰延配当	(801)	(711)
その他の繰延配当(流動性リスク準備金取崩し)	2,305	2,799
合計	22,683	19,313

(1) 注記5.2「売却可能金融資産」を参照。

5.12 引当金

(単位：百万ユーロ)	2015年 12月31日 (修正再表示後)	範囲の 変更	繰入額	取崩した 戻入額	未使用戻 入額	為替換算 調整勘定	売却目的保 有非流動資 産内の振替	その他の 変動	2016年 6月30日
住宅購入貯蓄制度リスク	380	-	-	-	-	-	-	-	380
融資コミットメントの 実行リスク	215	-	56	(1)	(29)	9	-	(1)	249
業務リスク	64	-	7	(4)	(9)	-	-	-	58
退職給付および類似の給付	1,719	-	59	(70)	(14)	(3)	-	153	1,844
訴訟	919	-	83	(22)	(23)	(2)	-	(2)	953
株式投資	6	-	-	-	-	-	-	-	6
リストラクチャリング	12	-	34	(1)	-	-	-	-	45
その他のリスク	776	-	49	(43)	(112)	-	-	2	672
合計	4,091	-	288	(141)	(187)	4	-	152	4,207

2016年6月30日現在、退職給付および類似の給付には、適用される制度に係る社会的費用から発生する引当金101百万ユーロが含まれ、リストラクチャリング引当金には、かかる制度の非社会的費用が含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2015年 1月1日 (修正再表示後)	範囲の 変更	繰入額	取崩した 戻入額	未使用戻 入額	為替換算 調整勘定	売却目的保 有非流動資 産内の振替	その他の 変動	2015年 12月31日 (修正再表示後)
住宅購入貯蓄制度リスク	410	-	46	-	(76)	-	-	-	380
融資コミットメントの 実行リスク	238	2	100	(2)	(105)	(17)	-	(1)	215
業務リスク	68	-	27	(8)	(24)	-	-	1	64
退職給付および類似の給付	1,801	1	129	(203)	(40)	28	-	3	1,719
訴訟	1,240	(1)	675	(913)	(123)	43	-	(2)	919
株式投資	10	-	3	(3)	(5)	-	-	1	6
リストラクチャリング	22	(3)	-	(2)	(1)	-	-	(4)	12
その他のリスク	927	1	260	(41)	(385)	(5)	-	19	776

合計	4,716	-	1,240	(1,172)	(759)	49	-	17	4,091
----	-------	---	-------	---------	-------	----	---	----	-------

2015年12月31日現在、退職給付および類似の給付には、適用される制度に係る社会的費用から発生する引当金131百万ユーロが含まれ、リストラクチャリング引当金には、かかる制度の非社会的費用が含まれている。

住宅購入貯蓄制度に係る引当金

貯蓄期間中に住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度により積み立てられた預金

(単位：百万ユーロ)	2016年6月30日	2015年12月31日 (修正再表示後)
住宅購入貯蓄制度		
4年未満	37,644	33,038
4年以上10年以下	25,312	25,103
10年超	25,690	26,448
住宅購入貯蓄制度合計	88,646	84,589
住宅購入貯蓄勘定合計	11,439	11,554
住宅購入貯蓄契約により積み立てられた預金合計	100,085	96,143

制度の期間は、2007年12月14日付CRC規則第2007-01号に従い決定される。

顧客預金残高は、政府の補助金は含まず、2016年6月30日付財務書類については2016年5月末時点の帳簿価額に、2015年12月31日付財務書類については2015年11月末時点の帳簿価額に基づいている。

住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度で付与された貸出金残高

(単位：百万ユーロ)	2016年6月30日	2015年12月31日 (修正再表示後)
住宅購入貯蓄制度	12	15
住宅購入貯蓄勘定	82	100
住宅購入貯蓄契約で付与された貸出金残高合計	94	115

住宅購入貯蓄勘定および住宅購入貯蓄制度に係る引当金

(単位：百万ユーロ)	2016年6月30日	2015年12月31日 (修正再表示後)
住宅購入貯蓄制度		
4年未満	19	19
4年以上10年以下	9	9
10年超	352	352
住宅購入貯蓄制度合計	380	380
住宅購入貯蓄勘定合計	-	-
住宅購入貯蓄契約に係る引当金合計	380	380

(単位：百万ユーロ)	2015年 12月31日 (修正再表示後)	繰入額	戻入額	その他の変動	2016年 6月30日
住宅購入貯蓄制度	380	-	-	-	380
住宅購入貯蓄勘定	-	-	-	-	-
住宅購入貯蓄契約に係る引当金合計	380	-	-	-	380

制度の期間は、加入している制度の設定の中間日を基準に決定される。

地域銀行に積み立てられた住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄勘定はすべて、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類の負債に全額計上されている。

上記の表では、住宅購入貯蓄制度および住宅購入貯蓄勘定に係る貸出金残高のうち、半額がクレディ・アグリコル・エス・エー・グループに計上され、残りの半額が地域銀行に計上されている。

引当金として認識された金額は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびLCLが晒されるリスクに相当する。地域銀行が負うリスクは、持分法を用いた連結により計上されている。

したがって、計上された引当金とクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの貸借対照表上の残高の比率は、住宅購入貯蓄リスクの引当金の水準を示すものではない。

5.13 株主資本

2016年6月30日現在の所有者構成

2015年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーが認識している、資本および議決権の所有割合は以下のとおりである。

株主	2016年6月30日 現在の株式数	資本金 持分割合	議決権の 所有割合
SASリュ・ラ・ボエスイ	1,611,969,963	57.38%	57.51%
自己株式	6,170,467	0.22%	-
従業員（ESOP）	106,851,626	3.80%	3.81%
一般	1,084,298,759	38.60%	38.68%
合計	2,809,290,815	100.00%	100.00%

クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は8,427,872,445ユーロとなり、額面金額3ユーロの払込済みの普通株式2,809,290,815株に分割された。

SASリュ・ラ・ボエスイは地域銀行により全額出資されている。当行グループの資本構成およびそれによる支配喪失により、地域銀行によるSASリュ・ラ・ボエスイに対する持分は、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類において、地域銀行に対する持分として認識されている。

クレディ・アグリコルグループの資本構造を簡素化する計画により、IFRS第5号の基準に従い、売却目的保有非流動資産の2015年12月31日現在の固定価値におけるSASリュ・ラ・ボエスイへの地域銀行の関与が2016年1月1日から分類変更された。かかる関与は、売却日におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの連結貸借対照表から認識中止される。

自己株式は、ストック・オプションをカバーするためのクレディ・アグリコル・エス・エーの株式の買戻しプログラムおよび株式流動性補完契約の一部として保有されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの株式に関して、2006年10月25日に、クレディ・アグリコル・シュヴルー・エス・エー（ケプラーによる買収後、2013年にケプラー・シュヴルーに改称）との間に流動性契約が締結された。この契約は毎年自動的に更新され、50百万ユーロが割り当てられている。これにより担当者は完全な独立性をもって契約に規定された業務を行うことができる。

当行の認識では、直接的、間接的もしくは共同で資本または議決権を5%以上所有する株主はいない。

1株当たり利益

	2016年6月30日	2015年12月31日 (修正再表示後) ⁽¹⁾	2015年6月30日 (修正再表示後) ⁽¹⁾
当期純利益 - 当行グループの持分（百万ユーロ）	1,385	3,516	1,704
永久下位劣後債に帰属する当期純利益	(241)	(353)	(161)
普通株式の株主に帰属する当期純利益	1,143	3,163	1,543
流通している当期加重平均普通株式数	2,661,765,779	2,609,187,553	2,583,167,887

調整比率	1.000	1.000	1.000
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された加重平均普通株式数	2,661,765,779	2,609,187,553	2,583,167,887
基本的1株当たり利益（ユーロ）	0.430	1.212	0.597
現行の事業による基本的1株当たり利益（ユーロ）	0.426	1.220	0.374
非継続事業による基本的1株当たり利益（ユーロ）	0.004	(0.008)	0.224
希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	0.430	1.212	0.597
現行の事業による希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	0.426	1.220	0.373
非継続事業による希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	0.004	(0.008)	0.224

(1) 2015年6月30日現在および2015年12月31日現在の地域銀行の利益持分は、IFRS第5号に従い非継続事業の純利益に計上されている。

1株当たり利益の計算には、2016年度における劣後債とその他Tier1下位劣後債の発行に係る-241百万ユーロ(2015年は-353百万ユーロ)の発行費用および経過利息が含まれる。

クレディ・アグリコル・エス・エー株の平均価格の変動に伴い、クレディ・アグリコル・エス・エーのすべてのストック・オプション制度は希薄化効果をもたらさない。クレディ・アグリコル・エス・エーによる希薄化効果のある潜在株式がないため、基本的1株当たり利益は希薄化後1株当たり利益と同じとなる。

当期中の支払配当金

2015年度について、2015年5月20日に開催された株主総会において、適格要件を満たしている株式について1株当たり0.6ユーロの配当金および10%のロイヤルティ・ボーナスを支払うこと、ならびに配当金を現金または新株のいずれで受領するかを選択権を付与することが採択された。

(単位：ユーロ)	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度
普通配当	0.60	0.35	0.35	-	-
ロイヤルティ配当	0.660	0.385	0.385	-	-

各株主に対して、配当を現金またはクレディ・アグリコル・エス・エーの新株により支払うオプションが提案された。当該オプションは、正味配当額を差し引いた金額が株主総会決議日に先立つ20回の取引セッションにおける上場平均株価の90%に相当する、新規発行株式の価格に基づき、1株当たりの配当の100%に適用される。10%の割引は、スクリップ配当に関してフランス商法第L.232-19条により認められている最大の割引に相当する。

配当金額1,590百万ユーロは株主持分変動計算書に記載されている。そのうちクレディ・アグリコル・エス・エーの株式が1,322百万ユーロ（株式発行数は169,963,858株）であり、現金による支払が268百万ユーロであった。

永久劣後債および永久下位劣後債（TSS）

グループの株主資本に分類される永久劣後債および永久下位劣後債の主な発行は、以下のとおりである。

発行日	通貨	2015年12月31日現在の外貨建て金額 (単位：百万ユーロ)	部分的な買戻しおよび償還 (単位：百万)	2016年6月30日現在の外貨建て金額 (単位：百万ユーロ)	開始時の利率によるユーロ建て金額 (単位：百万ユーロ)	支払利息 - 当行グループの持分 (単位：百万ユーロ)	発行費用 (税金控除後) (単位：百万ユーロ)	グループの株主持分 (単位：百万ユーロ)
2014年1月23日	米ドル	1,750	-	1,750	1,283	(283)	(8)	992
2014年4月8日	英ポンド	500	-	500	607	(109)	(4)	494
2014年4月8日	ユーロ	1,000	-	1,000	1,000	(143)	(6)	851
2014年9月18日	米ドル	1,250	-	1,250	971	(130)	(6)	835
2016年1月19日	米ドル			1,250	1,150	(38)	(8)	1,104
クレディ・アグリコル・エス・エーによる発行					5,011	(703)	(32)	4,276
2014年10月14日	ユーロ		-	-	-	(34)	(3)	(37)
2015年1月13日	ユーロ		-	-	-	(43)	(3)	(46)
保険による発行						(77)	(6)	(83)
内部で引き受けられた発行 (当行グループの持分 / 非支配持分の影響)					-	3	-	3
合計			-	-	5,011	(777)	(38)	4,196

非支配持分の株式資本 (保険) に分類される永久劣後債および永久下位劣後債の主な発行は、以下のとおりである。

発行日	通貨	2015年12月31日現在の外貨建て金額 (単位：百万ユーロ)	部分的な買戻しおよび償還 (単位：百万)	2016年6月30日現在の外貨建て金額 (単位：百万ユーロ)	開始時の利率によるユーロ建て金額 (単位：百万ユーロ)
2014年10月14日	ユーロ	745	-	745	745
2015年1月13日	ユーロ	1,000	-	1,000	1,000
合計			-	1,745	1,745

グループの株式資本に影響を及ぼす永久劣後債および永久下位劣後債に関する変動は、以下のとおりである。

	2016年6月30日現在	2015年12月31日現在 (修正再表示後)
(単位：百万ユーロ)		
永久下位劣後債		
準備金として計上された支払利息	(190)	(316)
純利益に計上された証券保有者への支払利息に係る節税	65	120
発行費 (税金控除後)	(8)	-
永久劣後債		
準備金として計上された支払利息	(43)	(34)
純利益に計上された証券保有者への支払利息に係る節税	15	13
発行費 (税金控除後)	-	(3)

注記6 融資および保証コミットメントならびにその他の保証

融資および保証コミットメントならびにその他の保証には、非継続事業または売却目的保有事業が含まれる。

付与および受領したコミットメント

(単位：百万ユーロ)	2016年6月30日	2015年12月31日 (修正再表示後)
付与コミットメント		
融資コミットメント	173,665	150,087
・金融機関に対する付与コミットメント	48,985	27,567
・顧客に対する付与コミットメント	124,680	122,520
確約信用枠	103,245	102,805
- 荷為替信用状	3,461	3,138
- その他の確約信用枠	99,784	99,667
顧客に対するその他の付与コミットメント	21,435	19,715
保証コミットメント	76,860	80,991
・金融機関	7,139	7,648
確約荷為替信用状	1,924	2,140
その他	5,215	5,508
・顧客	69,721	73,343
不動産保証	2,059	2,205
その他の顧客向け保証	67,662	71,138
受領コミットメント		
融資コミットメント	88,890	73,329
・金融機関からの受領コミットメント	79,720	69,450
・顧客からの受領コミットメント	9,170	3,879
保証コミットメント	254,166	253,571
・金融機関からの受領コミットメント	85,291	82,148
・顧客からの受領コミットメント	168,875	171,423
政府機関または政府系機関から受領した保証	20,433	20,884
受領したその他の保証	148,442	150,539

担保として差し入れた金融商品および受領した金融商品

(単位：百万ユーロ)	2016年6月30日	2015年12月31日 (修正再表示後)
担保として差し入れた金融資産（譲渡資産を含む。）の帳簿価額		
リファイナンス組織（フランス銀行、CRH等）に対して担保として差し入れた有価証券および債権	173,515	190,110
貸付有価証券	10,391	9,030
市場取引に係る保証金	26,119	23,670
買戻し条件付売却有価証券	91,495	80,623
担保として差し入れた金融資産の帳簿価額合計	301,520	303,433
保証として受領した金融資産の帳簿価額合計		
その他保証金	-	-
担保として受領し再担保に供することが可能または再担保に供された金融商品の公正価値		
借入有価証券	15	319
売戻し条件付買入有価証券	247,320	239,767
空売り有価証券	22,522	22,092
担保として受領し再担保に供することが可能または再担保に供された金融商品の公正価値合計	269,857	262,178

担保として差し入れた債権

2016年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、リファイナンス取引のために、フランス銀行に、66.7十億ユーロの債権（2015年12月31日現在は72.3十億ユーロ）を（主に地域銀行に代わって）差し入れていた。また、15.2十億ユーロの債権が子会社から直接差し入れられていた。

2016年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、リファイナンス取引のために、地域銀行に代わってケッス・ドゥ・ルフィナンスモン・ドゥ・ラビタに、16.6十億ユーロの債権（2015年12月31日現在の17.1十億ユーロから減少）を差し入れていた。また、5.9十億ユーロの債権がLCLから直接差し入れられていた。

2016年6月30日現在、地域銀行からの債権3.9十億ユーロおよびクレディ・アグリコル・CIBからの債権1.4十億ユーロが、クレディ・アグリコル・グループを含む銀行5行によって設立されたフランスの証券化会社である欧州担保付上位債発行機関（ESNI）によるカバード・ボンドの発行に対する担保として供されていた。

2016年6月30日現在、地域銀行およびLCLからの債権31.2十億ユーロが、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全所有金融会社であるクレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFHによるカバード・ボンドの発行に対する担保として供されていた。

保有する保証契約

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが保有する保証契約及び担保として受領した資産（売却または再担保に供することが可能）の大半は、クレディ・アグリコル・エス・エーとの間の84.9十億ユーロおよびクレディ・アグリコル・CIBとの間の94十億ユーロであった。これらの大半は、クレディ・アグリコル・エス・エーが外部のリファイナンス組織の中核としての役割を担っているため、地域銀行がリファイナンスを行うために、地域銀行からクレディ・アグリコル・エス・エーに担保として供された債権である。これらの債権（不動産関連、または企業もしくは地方当局への貸付金）は選定され、その質についての格付を受けたもので、地域銀行の貸借対照表に含まれている。

これらの保証の大半は、保証されている資産の質にかかわらず、受領した抵当権、担保または保証からなる。これらは、主に買戻し条件付契約およびブローカレッジ取引を保証するために担保として供された有価証券に関連したものである。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの方針では、差し押さえた担保を可能な限り速やかに売却する。2016年6月30日現在、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーはそのような資産を保有していなかった。

注記7 金融商品の再分類

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが適用した原則

2008年10月15日に欧州連合が採用した修正IAS第39号に従って、「売買目的保有金融資産」および「売却可能金融資産」の区分からの再分類が決定され、実行された。それらは、再分類日現在の公正価値で、新たな会計区分に計上された。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが行った再分類

2008年10月15日に欧州連合が公表し採用した修正IAS第39号に従い、この修正で認められているとおり再分類が実行された。これらの再分類および過去に実行した再分類に関する情報は、以下に記載されている。

再分類の内容、根拠および金額

2016年度上半期において、当行グループは、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」から「貸出金および債権」への再分類を実行した。

過年度に実施された再分類は、「売却可能金融資産」および「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」から「貸出金および債権」への再分類に関するものであった。

2016年度上半期中に再分類された資産に関し、以下の表は、再分類日現在の公正価値および2016年6月30日より前に再分類された資産のうち同日現在で当行グループの資産に依然として計上されているものについては、2016年6月30日現在の価額を示している。

(単位：百万ユーロ)	再分類された資産合計		2016年度に再分類された資産			過去に再分類された資産			
	2016年6月30日現在の帳簿価額	2016年6月30日現在の見積市場価額	再分類価額	2016年6月30日現在の帳簿価額	2016年6月30日現在の見積市場価額	2016年6月30日現在の帳簿価額	2016年6月30日現在の見積市場価額	2015年12月31日現在の帳簿価額(修正再表示後)	2015年12月31日現在の見積市場価額(修正再表示後)
「貸出金および債権」に再分類された、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	608	599	-	11	10	597	589	806	795
「貸出金および債権」に再分類された売却可能金融資産	291	291	-	-	-	291	291	359	359
再分類された資産合計	899	890	-	11	10	888	880	1,165	1,154

再分類された資産が再分類日以降の当期純利益に与える影響

再分類された資産の再分類日後における当期純利益への寄与には、純損益またはその他の包括利益に認識されたすべての利益、損失、収益および費用が含まれる。

振替えられた資産の影響額の分析は、以下のとおりである。

2016年度に 再分類された資産		過去に再分類された資産						
2016年6月30日現在の 影響額		2015年12月31日現在の 累積影響額 (修正再表示後)		2016年度の 影響額		2016年6月30日現在の 累積影響額		
(単位：百万ユーロ)	資産が当初 の区分のまま であったと仮 定した場合 (公正価値の 変動)	実際に認識 された収益 および費用	資産が当初 の区分のまま であったと仮 定した場合 (公正価値の 変動)	実際に認識 された収益 および費用	資産が当初 の区分のまま であったと仮 定した場合 (公正価値の 変動)	実際に認識 された収益 および費用	資産が当初 の区分のまま であったと仮 定した場合 (公正価値の 変動)	
	実際に認識 された収益 および費用	実際に認識 された収益 および費用	実際に認識 された収益 および費用	実際に認識 された収益 および費用	実際に認識 された収益 および費用	実際に認識 された収益 および費用	実際に認識 された収益 および費用	
「貸出金および債権」に再分類された純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	(39)	(119)	2	2	(37)	(117)
「貸出金および債権」に再分類された売却可能金融資産	-	-	20	20	4	4	24	24
再分類された資産合計	-	-	(19)	(99)	6	6	(13)	(93)

注記8 金融商品の公正価値

公正価値とは、測定日における市場参加者間の標準的な取引において、資産の売却時に受領するかまたは負債を移転するために支払われる価額である。

公正価値は、出口価格を基に定義されている。

以下の公正価値は、可能な限り観察可能な市場データを用いた、報告日現在の見積額である。それらは、翌期以降において市況またはその他の要素の動向により変動する可能性がある。

これらの算定結果は、最善の見積りである。これらは多くの仮定に基づいている。市場参加者は自らの最善の経済利益のために行動するものと仮定されている。これらのモデルに不確実性が含まれる限り、対象金融商品を実際に売却または即時に決済する際に、表示されている公正価値で取引が実現しない可能性がある。

金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーは、IFRS第13号に定める原則に基づき、評価インプットの一般的な観察可能性の基準に従って区分される。

レベル1には、活発な市場で相場のある金融資産および金融負債の公正価値が該当する。

レベル2には、観察可能なインプットを有する金融資産および金融負債の公正価値が該当する。これには、金利リスクまたは（クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）の спреッドに基づいて信用リスクを再評価できる場合）信用リスクに関連する市場データが含まれる。公正価値が無調整の償却原価で測定される要求払の特性を有する金融資産および金融負債と同様に、買戻条件付契約で購入または売却され、活発な市場で相場のある原資産を有する有価証券もヒエラルキーのレベル2に含まれる。

レベル3は、観察不能なインプットを有する、または過去のデータに基づく内部モデルを用いて一部のデータが再評価できる金融資産および金融負債の公正価値を示す。これには、主に信用リスクまたは早期償還リスクに関連する市場データが含まれる。

一部の場合においては、市場価額は帳簿価額に近似する。これは、主として以下のものに生じる。

- ・変動利付資産または負債で、当該商品の金利が頻繁に自ずと市場金利へと調整されるため、金利の変動が公正価値に重要な影響を及ぼさないもの
- ・償還価額が市場価額に近似すると考えられる短期資産または負債
- ・要求払負債
- ・信頼性のある観察可能なデータが存在しない取引

8.1 取得原価で測定される金融資産および金融負債の公正価値

以下に表示されている金額には経過利息が含まれており、減損は控除されている。

貸借対照表上、取得原価で認識されている金融資産の公正価値測定

	2016年 6月30日 現在の 価値	2016年 6月30日 現在の 見積公正価値	同一商品の活発 な市場における 相場価格： レベル1	観察可能な データに基づく 評価： レベル2	観察不能な データに基づく 評価： レベル3
(単位：百万ユーロ)					

貸借対照表上、公正価値で測定しない金融資産

貸出金および債権	704,246	734,881	-	452,602	282,279
金融機関に対する貸出金および債権	364,029	371,965	-	371,513	452
当座預け金および翌日物貸付	7,862	8,658	-	8,629	29
預け金および定期預け金	323,676	330,828	-	330,815	13
差入担保有価証券	18	18	-	-	18
売戻し条件付買入有価証券	24,000	23,982	-	23,982	-
劣後ローン	334	340	-	39	301
活発な市場に上場していない有価証券	8,063	8,063	-	7,972	91
その他の貸出金および債権	76	76	-	76	-

顧客に対する貸出金および債権	340,217	362,916	-	81,089	281,827
受取債権	36,357	37,646	-	19,616	18,030
顧客に対するその他の貸出金	270,666	291,337	-	43,524	247,813
売戻し条件付買入有価証券	3,841	3,842	-	3,842	-
劣後ローン	103	103	-	3	100
活発な市場に上場していない有価証券	14,452	14,450	-	145	14,305
保険債権	739	739	-	6	733
再保険債権	412	412	-	1	411
関係会社当座勘定への貸付	128	138	-	25	113
当座貸越	13,519	14,249	-	13,927	322
満期保有金融資産	16,111	19,169	18,492	677	-
政府短期証券および類似証券	13,119	15,116	14,439	677	-
債券およびその他の利付証券	2,992	4,053	4,053	-	-
公正価値が開示される金融資産の合計	720,357	754,050	18,492	453,279	282,279

	2015年 12月31日 現在の価値 (修正再表示 後)	2015年 12月31日 現在の 見積公正価値 (修正再表示 後)	同一商品の活発 な市場における 相場価格: レベル1	観察可能な データに基づく 評価: レベル2	観察不能な データに基づく 評価: レベル3
(単位: 百万ユーロ)					

貸借対照表上、公正価値で測定しない金融資産

貸出金および債権	698,193	724,777	-	448,958	275,819
金融機関に対する貸出金および債権	367,122	373,408	-	372,723	685
当座預け金および翌日物貸付	13,427	13,819	-	13,813	6
預け金および定期預け金	324,260	330,153	-	329,914	239
差入担保有価証券	37	37	-	-	37
売戻し条件付買入有価証券	19,385	19,386	-	19,386	-
劣後ローン	334	334	-	40	294
活発な市場に上場していない有価証券	9,597	9,597	-	9,488	109
その他の貸出金および債権	82	82	-	82	-
顧客に対する貸出金および債権	331,071	351,369	-	76,235	275,134
受取債権	35,000	35,808	-	18,004	17,804
顧客に対するその他の貸出金	264,811	283,619	-	40,907	242,712
売戻し条件付買入有価証券	4,602	4,602	-	4,449	153
劣後ローン	127	127	-	3	124

活発な市場に上場していない有価証券	12,799	12,800	-	152	12,648
保険債権	919	919	-	-	919
再保険債権	349	349	-	-	349
関係会社当座勘定への貸付	134	133	-	11	122
当座貸越	12,330	13,012	-	12,709	303
満期保有金融資産	16,201	18,957	18,957	-	-
政府短期証券および類似証券	13,151	15,047	15,047	-	-
債券およびその他の利付証券	3,050	3,910	3,910	-	-
公正価値が開示される金融資産の合計	714,394	743,734	18,957	448,958	275,819

貸借対照表上、取得原価で認識されている金融負債の公正価値測定

	2016年 6月30日 現在の 価値	2016年 6月30日 現在の 見積公正価値	同一商品の活発 な市場における 相場価格： レベル1	観察可能な データに基づく 評価： レベル2	観察不能な データに基づく 評価： レベル3
(単位：百万ユーロ)					

貸借対照表上、公正価値で測定しない金融負債

金融機関に対する債務	129,142	129,371	-	128,771	600
当座預金および翌日物借入	20,046	20,046	-	20,046	-
預金および定期預金	79,134	79,369	-	78,769	600
受入担保有価証券	-	-	-	-	-
買戻し条件付売却有価証券	29,962	29,956	-	29,956	-
顧客に対する債務	511,691	511,722	-	173,201	338,521
当座預金	140,473	140,472	-	140,397	75
特別貯蓄預金	257,369	257,368	-	830	256,538
顧客に対するその他の債務	106,320	106,342	-	26,492	79,850
買戻し条件付売却有価証券	5,464	5,475	-	5,475	-
保険債務	898	898	-	1	897
再保険債務	392	392	-	6	386
責任保険コミットメントに対して出再保 険会社および再保険引受会社から受領し た預託金	775	775	-	-	775
債務証券	158,487	176,109	36,305	139,130	674
劣後債務	27,118	27,289	25,724	1,523	42
公正価値が開示される金融負債の合計	826,438	844,491	62,029	442,625	339,837

	2015年 12月31日 現在の 価値 (修正再表示 後)	2015年 12月31日 現在の 見積公正価値 (修正再表示 後)	同一商品の活発 な市場における 相場価格: レベル1	観察可能な データに基づく 評価: レベル2	観察不能な データに基づく 評価: レベル3
(単位:百万ユーロ)					
貸借対照表上、公正価値で測定しない金融負債					
金融機関に対する債務	139,445	140,223	-	139,373	850
当座預金および翌日物借入	16,714	16,713	-	16,713	-
預金および定期預金	92,644	93,416	-	92,566	850
受入担保有価証券	105	105	-	105	-
買戻し条件付売却有価証券	29,982	29,989	-	29,989	-
顧客に対する債務	505,727	506,584	-	176,680	329,904
当座預金	145,384	145,655	-	145,557	98
特別貯蓄預金	250,767	250,767	-	-	250,767
顧客に対するその他の債務	103,624	104,216	-	27,279	76,937
買戻し条件付売却有価証券	3,845	3,844	-	3,844	-
保険債務	1,060	1,055	-	-	1,055
再保険債務	291	291	-	-	291
責任保険コミットメントに対して出再保 険会社および再保険引受会社から受領し た預託金	756	756	-	-	756
債務証券	158,541	178,798	32,611	144,751	1,436
劣後債務	29,424	29,748	24,706	2,330	2,712
公正価値が開示される金融負債の合計	833,137	855,353	57,317	463,134	334,902

8.2 公正価値で測定する金融商品に関する情報

評価方法

金融商品は、経営情報システムにより評価され、市場業務担当者から独立した、リスク管理部門直属のチームにより確認される。

評価は、以下に基づいて行われる。

- ・独立した情報源から入手し、かつ/または時価配信サービス業者、市場のコンセンサスを得られたデータおよびブローカー等の利用可能な情報源を用いて、市場リスク部門により認証された価格またはインプット

・市場リスク部門のクオンツ・チームにより検証されたモデル

各金融商品の評価は、仲値による評価額として算定される。これは、取引の方向性、当行のエクスポージャー総額、市場流動性またはカウンターパーティーの質を考慮しない。その後、これらの要因の他、使用されるモデルまたはインプットに内在する潜在的な不確実性を考慮するために、市場評価額の調整が行われる。

評価額調整の主な種類として、以下のものがある。

時価評価調整：かかる調整は、内部評価モデルおよび関連するインプットを用いて算出した金融商品の仲値による評価額と、外部の情報源または市場のコンセンサスを得られたデータから算出した評価額との間の潜在的な差異を修正するものである。かかる調整額は、プラスまたはマイナスのいずれにもなる。

売買気配値リザーブ：かかる調整は、ポジションが逆転され得る価格を反映するために金融商品の売買気配値スプレッドを考慮するものである。かかる調整額は、常にマイナスとなる。

不確実性リザーブ：かかる調整は、潜在的な取得者が考慮するリスク・プレミアムにより構成される。かかる調整額は、常にマイナスとなる。

・インプット不確実性リザーブは、使用される1つ以上のインプットに関して存在する可能性のある不確実性を考慮するものである。

・モデル不確実性リザーブは、使用されるモデルの選択により存在する可能性のある不確実性を考慮するものである。

さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーは、デリバティブ資産について、カウンターパーティー・リスクを反映するために信用評価調整（CVA）を行い、デリバティブ負債について不履行リスクを反映するために負債評価調整または自社の信用リスクの調整（DVA）を行う。

CVAは、カウンターパーティーに関する信用リスク（債務不履行の場合の債務不払のリスク）を織り込んでいる。これは、カウンターパーティーごとに、取引の将来エクスポージャー特性（担保控除後）に基づき、総額ベースで算定される。かかる調整額は、常にマイナスとなり、金融資産の公正価値から控除される。

負債評価調整（DVA）は、当行のカウンターパーティーに伴うリスクを織り込んでいる。これは、カウンターパーティーごとに、取引の将来エクスポージャー特性に基づき、総額ベースで算定される。かかる調整額は、常にプラスとなり、金融負債の公正価値から控除される。

CVA / DVAは、デフォルト確率およびデフォルト時損失率を考慮に入れた見積予想損失に基づいて計算される。使用される手法は、観察可能な市場インプットを最大限利用する。デフォルト確率は、まず（十分に流動性を有するとみなされる場合）相場のあるCDSまたはCDSの代用有価証券を直接用いて計算される。

資金調達評価調整（FVA）

無担保デリバティブ商品の評価は、かかるデリバティブ商品の資金調達に関連するFVAを考慮する。

公正価値で測定する金融商品の評価モデル別内訳

公正価値で測定する金融資産

	2016年 6月30日 現在	同一商品の活発な 市場における 相場価格： レベル1	観察可能なデータ に基づく評価： レベル2	観察不能なデータ に基づく評価： レベル3
（単位：百万ユーロ）				
売買目的保有金融資産	290,879	29,756	258,150	2,973
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	336	-	-	336
売戻し条件付買入有価証券	87,543	-	87,543	-
差入担保有価証券	-	-	-	-

売買目的有価証券	22,760	22,509	212	39
政府短期証券および類似証券	16,921	16,767	154	-
債券およびその他の利付証券	3,671	3,574	58	39
株式およびその他の証券	2,168	2,168	-	-
デリバティブ商品	180,240	7,247	170,395	2,598
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	87,705	56,931	27,003	3,771
金融機関に対する貸出金および債権	1	-	1	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-	-
資産担保ユニット・リンク契約	39,066	19,167	19,893	6
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された有価証券	48,638	37,764	7,109	3,765
政府短期証券および類似証券	3,846	3,846	-	-
債券およびその他の利付証券	27,389	24,691	2,527	171
株式およびその他の証券	17,403	9,227	4,582	3,594
売却可能金融資産	306,713	264,404	39,935	2,374
政府短期証券および類似証券	72,301	71,873	428	-
債券およびその他の利付証券	207,325	173,999	33,288	38
株式およびその他の証券	27,087	18,532	6,219 ⁽¹⁾	2,336
ヘッジ手段のデリバティブ	31,466	10	31,439	17
公正価値で測定する金融資産合計	716,763	351,101	356,527	9,135

レベル1からの振替：				
同一商品の活発な市場における相場価格			8,174	106
レベル2からの振替：				
観察可能なデータに基づく評価		890		18
レベル3からの振替：				
観察不能なデータに基づく評価		-	1,262	
各レベルへの振替合計		890	9,436	124

(1) SASリュ・ラ・ポエシの株式47百万ユーロがレベル2の株式およびその他の証券に含まれている。

レベル1からレベル3への振替は、債券および金利デリバティブが関係している。

レベル3からレベル2への振替は、主に債券および金利デリバティブが関係している。

	2015年 12月31日 現在 (単位：百万ユーロ)	同一商品の活発な 市場における 相場価格： レベル1 (修正再表示後)	観察可能なデータ に基づく評価： レベル2	観察不能なデータ に基づく評価： レベル3
売買目的保有金融資産	262,490	25,806	233,381	3,303
顧客に対する貸出金および債権	526	-	-	526
売却し条件付買入有価証券	81,345	-	81,345	-
差入担保有価証券	-	-	-	-
売買目的有価証券	24,876	23,109	1,493	274
政府短期証券および類似証券	16,012	15,810	202	-
債券およびその他の利付証券	5,459	3,894	1,291	274
株式およびその他の証券	3,405	3,405	-	-
デリバティブ商品	155,743	2,697	150,543	2,503
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	85,830	58,408	23,180	4,242
金融機関に対する貸出金および債権	645	-	645	-

顧客に対する貸出金および債権	-	-	-	-
資産担保ユニット・リンク契約	38,910	23,391	15,501	18
差入担保有価証券	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する ものとして指定された有価証券	46,275	35,017	7,034	4,224
政府短期証券および類似証券	3,628	3,628	-	-
債券およびその他の利付証券	25,135	21,977	2,977	181
株式およびその他の証券	17,512	9,412	4,057	4,043
売却可能金融資産	298,121	260,866	34,785	2,471
政府短期証券および類似証券	74,353	73,967	386	-
債券およびその他の利付証券	196,795	167,807	28,859	129
株式およびその他の証券	26,973	19,092	5,540 ⁽¹⁾	2,342 ⁽²⁾
ヘッジ手段のデリバティブ	24,806	8	24,781	17

公正価値で測定する金融資産合計	671,247	345,088	316,127	10,033
------------------------	----------------	----------------	----------------	---------------

レベル1からの振替：				
同一商品の活発な市場における相場価格			1,115	109
レベル2からの振替：				
観察可能なデータに基づく評価		1,740		61
レベル3からの振替：				
観察不能なデータに基づく評価		17	453	
各レベルへの振替合計		1,757	1,568	170

(1) SASリュ・ラ・ポエシの株式47百万ユーロがレベル2の株式およびその他の証券に含まれている。

(2) 2016年6月21日のビザ・ヨーロッパの有価証券の買戻しについて認識された（繰延税金のマイナス13百万ユーロを含む）未実現利益245百万ユーロを含む。（注記2.4「ビザ・インクによるビザ・ヨーロッパの買戻し」を参照。）

レベル1からレベル3への振替は、債券が関係している。

レベル2からレベル3への振替は、主に金利デリバティブが関係している。

レベル3からレベル1への振替は、主に売却可能有価証券および債券が関係している。

レベル3からレベル2への振替は、主に金利デリバティブが関係している。

公正価値で測定する金融負債

	2016年 6月30日 現在	同一商品の活発な 市場における 相場価格： レベル1	観察可能なデータ に基づく評価： レベル2	観察不能なデータ に基づく評価： レベル3
(単位：百万ユーロ)				
売買目的保有金融負債	258,393	29,764	225,045	3,584
空売り有価証券	22,535	22,535	-	-
買戻し条件付売却有価証券	56,011	390	55,421	200
債務証券	2	2	-	-
デリバティブ商品	179,845	6,837	169,624	3,384
純損益を通じて公正価値で測定する ものとして指定された金融負債	31,263	8,437	15,422	7,404
ヘッジ手段のデリバティブ	26,574	-	26,144	430
公正価値で測定する金融負債合計	316,230	38,201	266,611	11,418

レベル1からの振替：				
同一商品の活発な市場における相場価格			-	104

レベル2からの振替：			
観察可能なデータに基づく評価	-		141
レベル3からの振替：			
観察不能なデータに基づく評価	-	302	
各レベルへの振替合計	-	302	245

レベル1からレベル3への振替は、主に買戻し条件付売却有価証券に関係している。

レベル2からレベル3への振替は、公正価値オプションに基づき会計処理される譲渡性債務証券に関係している。

レベル3からレベル2への振替は、主に公正価値オプションに基づき会計処理される市場性のある債務証券に関係している。

(単位：百万ユーロ)	2015年 12月31日 現在 (修正再表示後)	同一商品の活発な 市場における 相場価格： レベル1	観察可能なデータ に基づく評価： レベル2	観察不能なデータ に基づく評価： レベル3
売買目的保有金融負債	222,532	25,370	193,949	3,213
空売り有価証券	22,097	22,096	-	1
買戻し条件付売却有価証券	46,690	390	46,300	-
債務証券	3	3	-	-
デリバティブ商品	153,742	2,881	147,649	3,212
純損益を通じて公正価値で測定する ものとして指定された金融負債	31,983	8,762	16,349	6,872
ヘッジ手段のデリバティブ	23,707	1	23,303	403
公正価値で測定する金融負債合計	278,222	34,133	233,601	10,488
レベル1からの振替：				
同一商品の活発な市場における相場価格			-	-
レベル2からの振替：				
観察可能なデータに基づく評価		46		176
レベル3からの振替：				
観察不能なデータに基づく評価		-	306	
各レベルへの振替合計		46	306	176

レベル2からレベル3への振替は、主に金利デリバティブ、および純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された市場性のある債務証券が関係している。

レベル3からレベル2への振替は、主に金利デリバティブおよび純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された市場性のある債務証券が関係している。

レベル1に分類される金融商品

レベル1は、その原資産（金利、為替、貴金属、主要株価指数）を問わず、活発な市場において相場のあるすべてのデリバティブ（オプション、先物等）ならびに活発な市場において相場のある株式および債券で構成される。

市場が活発であるとみなされるのは、証券取引所、ブローカー、ディーラー、時価配信サービスまたは規制機関から相場価格が容易に、かつ定期的に提供され、その価格が実際かつ定期的に行われる商取引を公正妥当に表している場合である。

独立した情報源から入手され、取引が実行可能であるとみなされ、定期的に更新される価格に基づいて評価される社債、国債および機関債は、レベル1に分類される。これには、保有される国債、機関債および社債の多くが含まれる。相場価格のない債券の発行体は、レベル3に分類される。

レベル2に分類される金融商品

レベル2に分類される主な金融商品は、以下のものである。

- ・純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債

公正価値で測定するものとして指定された金融負債は、その組込デリバティブがレベル2に分類されるとみなされる場合に、レベル2に分類される。

- ・店頭取引デリバティブ

レベル2に分類される主な店頭取引デリバティブは、観察可能とみなされるインプットを用いて評価され、その評価手法によりモデル・リスクに対する重大なエクスポージャーが生じないものである。

したがって、レベル2には、主に以下のものが含まれる。

- ・金利スワップ、通貨スワップおよび先渡外国為替取引等のリニア型デリバティブ商品。これらは、直接観察可能なインプット（為替レート、金利等）または観察可能な市場価格から得られるインプット（通貨スワップ）のいずれかに基づき、市場で一般的に使用されている単純なモデルを用いて評価される。
- ・キャップ、フロア、スワップション、通貨オプション、株式オプションおよびクレジット・デフォルト・スワップ、デジタル・オプション等の非リニア型バニラ商品。これらは、直接観察可能なインプット（為替レート、金利、株価等）または観察可能な市場価格から得られるインプット（ボラティリティ）のいずれかに基づき、市場で一般的に使用されている単純なモデルを用いて評価される。
- ・キャンセルブル・スワップ、主要通貨の通貨バスケット等の単純な単一原資産を有するエキゾチック商品。これらは、少し複雑である場合があるものの、市場で一般的に使用されているモデルを用いて評価される。かかるインプットは、主に（特にブローカーおよび／または市場のコンセンサスを得られたデータから入手した）観察可能なインプットおよび市場価格であり、これらを用いて内部評価を裏付けることができる。
- ・不活発とみなされる市場に上場している有価証券であり、かつそれについて独立した評価データが入手可能なもの。

レベル3に分類される金融商品

レベル3に分類される金融商品は、レベル1またはレベル2の分類条件を満たさないものである。したがって、それらは主に、その評価において観察不能なインプットを多用することが必要となる、高いモデル・リスクを伴う金融商品である。

レベル3に分類されるすべての新規取引に係る当初の証拠金は、当初認識日に留保される。これは、インプットが観察不能とみなされる期間にわたって、またはインプットが観察可能となった日に全額、純損益に振替えられる。

したがって、レベル3は、主に以下のもので構成される。

- ・有価証券

レベル3の有価証券は、主に以下のものが含まれる。

- ・上場していない株式または債券で、それについて独立した評価額が入手不可能なもの
- ・資産担保証券およびローン担保証券で、独立した気配値はあるが、その成立の可能性が低いもの

- ・資産担保証券、ローン担保証券ならびに債務担保証券のスーパー・シニアおよびメザニンのトランシェで、市場が活発であると立証し得ないもの

- ・純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債

公正価値で測定するものとして指定された金融負債は、その組込デリバティブがレベル3に分類されるとみなされる場合に、レベル3に分類される。

- ・店頭取引デリバティブ

その原資産によって観察不能となる商品。大半はレベル2に分類されるが、対象通貨または満期日によってはレベル3に該当するとみなされる商品もある。観察可能性に関する表は、商品／通貨の各ペアに関して観察可能とみなされる満期までの最長期間について定めている。観察可能性とは、インプットの流動性およびその評価を可能とする観察可能な情報源の入手可能性の関数である。

レベル3は、主に以下のもので構成される。

- ・金利エクスポージャーまたは非常に長期の通貨スワップ
- ・主に小規模のオプション市場で取引されるかまたはボラティリティおよび長期先渡契約もしくは長期先物契約に連動する商品によるエクイティ・エクスポージャー
- ・主要通貨／指数に係る非リニア型長期商品（金利または通貨）に対するエクスポージャー。これには、バニラ・オプションおよびキャンセラブル・スワップ等の単純なエキゾチック・デリバティブが含まれる。
- ・新興市場通貨に対する非リニア型エクスポージャー

複雑なデリバティブ商品：複雑なデリバティブ商品は、その評価において観察不能なインプットの使用を必要とするため、レベル3に分類される。これに関係する主なエクスポージャーは、以下のものである。

- ・2つの金利差を原資産とする商品（オプション、バイナリー・オプションまたはエキゾチック商品等）。これらの商品は2つのレートの相関関係を基準とし、流動性の低下により観察不能とみなされる。それでもなお、これらのエクスポージャーの評価は、市場のコンセンサスを得られたデータから得られる相関水準に基づいて、月末に調整される。
- ・指標（Euribor、CMSスプレッド）のフォワード・ボラティリティを原資産とする商品。かかる商品は、重大なモデル・リスクがあり、かつその流動性の低さにより定期的で正確なインプットの見積りが妨げられるため、観察不能とみなされる。
- ・期限前返済率に対するエクスポージャーが生じる証券化スワップ。期限前返済率は、同様のポートフォリオに関する過去のデータに基づいて決定される。使用される仮定およびインプットは、期限前返済の実績に基づいて定期的に見直される。
- ・パワー・リバース・デュアル・カレンシー債等の金利／為替の長期ハイブリッド商品。これは、主に、米ドル／日本円の通貨ペアまたは通貨バスケットを原資産とする商品が関係する。金利と通貨の間の相関パラメータおよび2つの金利間の相関パラメータは、過去のデータに基づく内部手法を用いて決定される。実績は、すべての手法が一貫していることを確認するために、市場のコンセンサスを得られたデータと照合される。
- ・その対象（金利、クレジット、為替、インフレ）を問わず、相関に対するエクスポージャーが生じる、複数の原資産を有する商品。この区分には、デュアル・レンジ、新興市場通貨バスケットおよびクレジット・デフォルト・バスケット等のクロス・アセット商品が含まれる。相関関係は、過去のデータに基づき、当行のエクスポージャー総額の関数として保守的に決定される。相関関係の相違が大きい場合、それぞれに対するエクスポージャーが引き続き測定される。
- ・エクイティ相関およびエクイティハイブリッド商品で、バスケット（場合によって、株式だけではなく指標またはコモディティ等のその他の商品を含むバスケット）内の株式または指標の相対的業績に

よって支払が行われるもの。かかる商品の測定は、バスケットの要素間の相関に影響を受けやすく、その満期、ハイブリッドの内容、および原資産とするバスケットの構成によってレベル3に分類される可能性がある。

- ・金利デリバティブで、その利息がフォワード・ボラティリティに連動するもの（Vol債）。
- ・コーポレート・クレジット・バスケットに基づくCDO。かかる商品の評価モデルは、観察可能なインプット（CDS価格）と観察不能なインプット（デフォルト相関）の双方を使用する。最も流動性の低いシニア・トランシェについて、クレディ・アグリコル・CIBは、そのエクスポージャーに内在するリスクの評価に合わせて調整された評価インプットを導入した。CDOデリバティブ勘定の市場リスクは、2012年に、ブルー・マウンテン・キャピタルが運用するファンドに売却された。
- ・複雑なエクイティ・デリバティブ・ポートフォリオに係る市場リスクは、2013年12月31日に、外部のカウンターパーティーに譲渡された。

以下の表は、上記の商品の大半について、評価手法、主な観察不能なインプットおよび評価範囲を示している。この分析は、コーポレート・アンド・インベストメント・バンキングのデリバティブ商品について実施されている。

レベル3に従って公正価値で測定する金融商品の変動純額

レベル3に従って公正価値で測定する金融資産

	売買目的保有金融資産					
	合計	顧客に対する 貸出金 および債権	売買目的有価証券		売買目的 有価証券	デリバティブ 商品
			債券および その他の 利付証券	株式および その他の 証券		
(単位：百万ユーロ)						
修正再表示後期首残高（2016年1月1日）	10,033	526	274	-	274	2,503
当期利益（損失）	230	(87)	(72)	-	(72)	244
純損益計上額	128	(71)	(72)	-	(72)	244
その他の包括利益計上額	102	(16)	-	-	-	-
購入	856	-	2	-	2	109
売却	(744)	(103)	(2)	-	(2)	(49)
発行	2	-	-	-	-	-
決済	(117)	-	-	-	-	(117)
再分類	-	-	-	-	-	-
当期における範囲に関連した変更	13	-	-	-	-	-
振替	(1,138)	-	(163)	-	(163)	(92)
レベル3への振替	124	-	72	-	72	28
レベル3からの振替	(1,262)	-	(235)	-	(235)	(120)
期末残高（2016年6月30日）	9,135	336	39	-	39	2,598

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

純損益を通じて公正価値で

測定するものとして指定された有価証券

	資産担保ユニッ ト・リンク 契約	顧客に対する 貸出金 および債権	純損益を通じて公正価値で 測定するものとして指定された有価証券		
			債券および その他の 利付証券	株式および その他の 証券	純損益を通じ て公正価値で 測定するもの として指定さ れた有価証券
(単位：百万ユーロ)					
修正再表示後期首残高(2016年1月1日)	18	-	181	4,043	4,224
当期利益(損失)	(7)	-	(10)	29	19
純損益計上額	(7)	-	(10)	29	19
その他の包括利益計上額	-	-	-	-	-
購入	-	-	-	528	528
売却	(5)	-	-	(360)	(360)
発行	-	-	-	-	-
決済	-	-	-	-	-
再分類	-	-	-	-	-
当期における範囲に関連した変更	-	-	-	-	-
振替	-	-	-	(646)	(646)
レベル3への振替	-	-	-	2	2
レベル3からの振替	-	-	-	(648)	(648)
期末残高(2016年6月30日)	6	-	171	3,594	3,765

売却可能金融資産

	売却可能金融資産			
	政府短期証券 および 類似証券	債券および その他の 利付証券	株式および その他の 証券	ヘッジ手段の デリバティブ 商品
(単位：百万ユーロ)				
修正再表示後期首残高(2016年1月1日)	-	129	2,342	17
当期利益(損失)	-	12	121	-
純損益計上額	-	17	(2)	-
その他の包括利益計上額	-	(5)	123	-
購入	-	7	210	-
売却	-	(12)	(213)	-
発行	-	-	2	-
決済	-	-	-	-
再分類	-	-	-	-
当期における範囲に関連した変更	-	-	13	-
振替	-	(98)	(139)	-
レベル3への振替	-	-	22	-
レベル3からの振替	-	(98)	(161)	-
期末残高(2016年6月30日)	-	38	2,336	17

レベル3の公正価値で測定する金融負債

	合計	売買目的保有 金融負債			純損益を通じ て公正価値でヘッジ手段の 測定するもの デリバティブ として指定さ 商品 れた金融負債	
		空売り 有価証券	買戻し条件付 売却有価証券	デリバティブ 商品		
(単位：百万ユーロ)						
修正再表示後期首残高(2016年1月1日)	10,488	1	-	3,212	6,872	403
当期利益（損失）	334	(1)	-	242	79	14
純損益計上額	334	(1)	-	242	79	14
その他の包括利益計上額	-	-	-	-	-	-
購入	192	-	129	63	-	-
売却	(64)	-	-	(64)	-	-
発行	1,295	-	-	-	1,269	26
決済	(769)	-	-	(63)	(694)	(12)
再分類	(1)	-	-	-	-	(1)
当期における範囲に関連した変更	-	-	-	-	-	-
振替	(57)	-	71	(6)	(122)	-
レベル3への振替	245	-	71	31	143	-
レベル3からの振替	(302)	-	-	(37)	(265)	-
期末残高（2016年6月30日）	11,418	-	200	3,384	7,404	430

8.3 取引当初のマーゲンの見積り影響額

繰延マージンは、マージンのうち当初認識時に計上されない部分である。これは、当初認識時に金融商品について支払ったかまたは受領した取引価格と、その日における当該金融商品の公正価値との差額で構成される。

これは、観察不能なインプットを用いる複雑な評価モデルに基づいて公正価値が決定される、レベル3の金融商品に関係している。

繰延マージンは、インプットが観察不能とみなされる期間にわたって、またはインプットが観察可能となった日に全額、純損益に振替えられる。

(単位：百万ユーロ)	2016年6月30日	2015年12月31日 (修正再表示後)
1月1日現在の繰延マージン	45	65
期中の新たな取引により生じたマージン	19	16
期中に当期純利益に認識された額		
償却および取消 / 償還 / 満期到来取引	(7)	(36)
利益分配およびインセンティブ制度	-	-
期中に観察可能に再分類されたインプットまたは商品による影響	-	-
期末現在の繰延マージン	57	45

[次へ](#)

注記9 会計処理の変更およびその他の事象による影響

損益計算書

2015年6月30日現在の財務書類に対する当行グループの資本構造簡素化の影響

	2015年 6月30日 (修正再表示後)		運用による 影響		2015年 6月30日 (過年度表示額)	
	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	13,023	1,484,101	-	-	13,023	1,484,101
支払利息および類似費用	(7,368)	(839,657)	-	-	(7,368)	(839,657)
受取報酬および手数料	4,270	486,609	-	-	4,270	486,609
支払報酬および手数料	(2,750)	(313,390)	-	-	(2,750)	(313,390)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / (損失)	3,467	395,099	-	-	3,467	395,099
売却可能金融資産に係る純利益 / (損失)	1,770	201,709	-	-	1,770	201,709
その他の業務収益	17,493	1,993,502	-	-	17,493	1,993,502
その他の業務費用	(20,918)	(2,383,815)	-	-	(20,918)	(2,383,815)
収益	8,987	1,024,159	-	-	8,987	1,024,159
営業費用	(5,620)	(640,455)	-	-	(5,620)	(640,455)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	(319)	(36,353)	-	-	(319)	(36,353)
営業総利益	3,048	347,350	-	-	3,048	347,350
リスク費用	(1,078)	(122,849)	-	-	(1,078)	(122,849)
営業利益	1,970	224,501	-	-	1,970	224,501
持分法適用会社の純利益持分	118	13,447	(596)	(67,920)	714	81,367
その他の資産に係る純利益 / (損失)	1	114	-	-	1	114
のれんの変動額	-	-	-	-	-	-
税引前利益	2,089	238,062	(596)	(67,920)	2,685	305,983
法人所得税	(717)	(81,709)	-	-	(717)	(81,709)
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	578	65,869	596	67,920	(18)	(2,051)
当期純利益	1,950	222,222	-	-	1,950	222,222
非支配持分利益	246	28,034	-	-	246	28,034
当期純利益 - 当行グループの持分	1,704	194,188	-	-	1,704	194,188

2015年12月31日現在の財務書類に対する当行グループの資本構造簡素化の影響

	2015年 12月31日 (修正再表示後)		運用による 影響		2015年 12月31日 (過年度表示額)	
	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	26,269	2,993,615	-	-	26,269	2,993,615
支払利息および類似費用	(14,711)	(1,676,466)	-	-	(14,711)	(1,676,466)
受取報酬および手数料	8,157	929,572	-	-	8,157	929,572
支払報酬および手数料	(5,238)	(596,922)	-	-	(5,238)	(596,922)

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / (損失)	3,757	428,148	-	-	3,757	428,148
売却可能金融資産に係る純利益 / (損失)	2,602	296,524	-	-	2,602	296,524
その他の業務収益	35,029	3,991,905	-	-	35,029	3,991,905
その他の業務費用	(38,671)	(4,406,947)	-	-	(38,671)	(4,406,947)
収益	17,194	1,959,428	-	-	17,194	1,959,428
営業費用	(10,931)	(1,245,697)	-	-	(10,931)	(1,245,697)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	(652)	(74,302)	-	-	(652)	(74,302)
営業総利益	5,611	639,430	-	-	5,611	639,430
リスク費用	(2,293)	(261,310)	-	-	(2,293)	(261,310)
営業利益	3,318	378,119	-	-	3,318	378,119
持分法適用会社の純利益持分	455	51,852	(1,079)	(122,963)	1,534	174,815
その他の資産に係る純利益 / (損失)	38	4,330	-	-	38	4,330
のれんの変動額	-	-	-	-	-	-
税引前利益	3,811	434,302	(1,079)	(122,963)	4,890	557,264
法人所得税	(898)	(102,336)	-	-	(898)	(102,336)
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	1,058	120,570	1,079	122,963	(21)	(2,393)
当期純利益	3,971	452,535	-	-	3,971	452,535
非支配持分利益	455	51,852	-	-	455	51,852
当期純利益 - 当行グループの持分	3,516	400,683	-	-	3,516	400,683

当期純利益およびその他の包括利益

2015年6月30日現在の財務諸表に対する当行グループの資本構造簡素化の影響

	2015年 6月30日 (修正再表示後)		運用による 影響		2015年 6月30日 (過年度表示額)	
	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円
当期純利益	1,950	222,222	-	-	1,950	222,222
退職給付に係る数理計算上の差益 / (差損)	(59)	(6,724)	-	-	(59)	(6,724)
損益に組替えることのない項目の税引前その他の包括利益 / (損失) (持分法適用会社を除く。)	(59)	(6,724)	-	-	(59)	(6,724)
持分法適用会社の損益に組替えることのない項目の税引前その他の包括利益 / (損失)	(4)	(456)	(15)	(1,709)	11	1,254
損益に組替えることのない項目に係る法人所得税 (持分法適用会社を除く。)	11	1,254	-	-	11	1,254
持分法適用会社の損益に組替えることのない項目に係る法人所得税	-	-	5	570	(5)	(570)
非継続事業からの損益に組替えることのない項目のその他の包括利益 / (損失)	10	1,140	10	1,140	-	-
後の期に損益に組替えることのない項目のその他の包括利益 / (損失) (税引後)	(42)	(4,786)	-	-	(42)	(4,786)

為替換算調整勘定に係る利益 / (損失)	512	58,348	-	-	512	58,348
売却可能金融資産に係る利益 / (損失)	(656)	(74,758)	-	-	(656)	(74,758)
ヘッジ手段のデリバティブに係る利益 / (損失)	(328)	(37,379)	-	-	(328)	(37,379)
損益に組替えられる項目の税引前その他の包括利益 / (損失) (持分法適用会社を除く。)	(454)	(51,738)	-	-	(454)	(51,738)
持分法適用会社の損益に組替えられる項目の税引前その他の包括利益 / (損失)、当行グループの持分	185	21,083	13	1,481	172	19,601
損益に組替えられる項目に係る法人所得税 (持分法適用会社を除く。)	336	38,291	-	-	336	38,291
持分法適用会社の損益に組替えられる項目に係る法人所得税	(1)	(114)	(19)	(2,165)	18	2,051
非継続事業からの損益に組替えられる項目のその他の包括利益 / (損失)	24	2,735	6	684	18	2,051
後の期に損益に組替えられる項目のその他の包括利益 / (損失) (税引後)	72	8,205	-	-	72	8,205
その他の包括利益 / (損失) (税引後)	30	3,419	-	-	30	3,419
当期純利益およびその他の包括利益 / (損失)	1,980	225,641	-	-	1,980	225,641
うち、当行グループの持分	1,666	189,857	-	-	1,666	189,857
うち、非支配持分	314	35,783	-	-	314	35,783

2015年12月31日現在の財務諸表に対する当行グループの資本構造簡素化の影響

	2015年 12月31日 (修正再表示後)		運用による 影響		2015年 12月31日 (過年度表示額)	
	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円
当期純利益	3,971	452,535	-	-	3,971	452,535
退職給付に係る数理計算上の差益 / (差損)	(38)	(4,330)	-	-	(38)	(4,330)
損益に組替えることのない項目の税引前その他の包括利益 / (損失) (持分法適用会社を除く。)	(38)	(4,330)	-	-	(38)	(4,330)
持分法適用会社の損益に組替えることのない項目の税引前その他の包括利益 / (損失)	(6)	(684)	(11)	(1,254)	5	570
損益に組替えることのない項目に係る法人所得税 (持分法適用会社を除く。)	3	342	-	-	3	342
持分法適用会社の損益に組替えることのない項目に係る法人所得税	-	-	4	456	(4)	(456)
非継続事業からの損益に組替えることのない項目のその他の包括利益 / (損失)	7	798	7	798	-	-
後の期に損益に組替えることのない項目のその他の包括利益 / (損失) (税引後)	(34)	(3,875)	-	-	(34)	(3,875)
為替換算調整勘定に係る利益 / (損失)	455	51,852	-	-	455	51,852
売却可能金融資産に係る利益 / (損失)	21	2,393	-	-	21	2,393
ヘッジ手段のデリバティブに係る利益 / (損失)	(206)	(23,476)	-	-	(206)	(23,476)

損益に組替えられる項目の税引前その他の包括利益 / (損失) (持分法適用会社を除く。)	270	30,769	-	-	270	30,769
持分法適用会社の損益に組替えられる項目の税引前その他の包括利益 / (損失)、当行グループの持分	116	13,219	(61)	(6,952)	177	20,171
損益に組替えられる項目に係る法人所得税 (持分法適用会社を除く。)	73	8,319	-	-	73	8,319
持分法適用会社の損益に組替えられる項目に係る法人所得税	(4)	(456)	(19)	(2,165)	15	1,709
非継続事業からの損益に組替えられる項目のその他の包括利益 / (損失)	94	10,712	80	9,117	14	1,595
後の期に損益に組替えられる項目のその他の包括利益 / (損失) (税引後)	549	62,564	-	-	549	62,564
その他の包括利益 / (損失) (税引後)	515	58,689	-	-	515	58,689
当期純利益およびその他の包括利益 / (損失)	4,486	511,225	-	-	4,486	511,225
うち、当行グループの持分	4,055	462,108	-	-	4,055	462,108
うち、非支配持分	431	49,117	-	-	431	49,117

キャッシュ・フロー計算書

2015年6月30日現在の財務諸表に対する当行グループの資本構造簡素化の影響

	2015年 6月30日 (修正再表示後)		運用による 影響		2015年 6月30日 (過年度表示額)	
	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円
税引前利益	2,089	238,062	(596)	(67,920)	2,685	305,983
有形固定資産および無形資産の減価償却費 および減損 (純額)	326	37,151	-	-	326	37,151
のれんおよびその他の固定資産の減損	-	-	-	-	-	-
引当金繰入額純額	11,100	1,264,956	-	-	11,100	1,264,956
持分法適用会社の純利益 / (損失) 持分	(118)	(13,447)	596	67,920	(714)	(81,367)
投資活動による利益 / (損失) 純額	45	5,128	-	-	45	5,128
財務活動による利益 / (損失) 純額	1,983	225,983	-	-	1,983	225,983
その他の変動	(5,373)	(612,307)	-	-	(5,373)	(612,307)
税引前利益に含まれる非現金項目およびその他の調整項目合計	7,963	907,463	596	67,920	7,367	839,543
銀行間項目の変動	(792)	(90,256)	-	-	(792)	(90,256)
顧客項目の変動	2,912	331,852	-	-	2,912	331,852
金融資産および金融負債の変動	(33,265)	(3,790,879)	-	-	(33,265)	(3,790,879)
非金融資産および非金融負債の変動	(4,330)	(493,447)	-	-	(4,330)	(493,447)
持分法適用会社からの配当金受取額	383	43,647	-	-	383	43,647
法人所得税支払額	228	25,983	-	-	228	25,983
営業活動において使用された資産 および負債の変動純額	(34,864)	(3,973,101)	-	-	(34,864)	(3,973,101)
非継続事業による現金収入 / (支出)	(8)	(912)	-	-	(8)	(912)
営業活動による現金収入 / (支出) 純額合計 [A]	(24,820)	(2,828,487)	-	-	(24,820)	(2,828,487)
株式投資の変動	(603)	(68,718)	-	-	(603)	(68,718)
有形固定資産および無形資産の変動	(380)	(43,305)	-	-	(380)	(43,305)

非継続事業による現金収入／（支出）	-	-	-	-	-	-
投資活動による現金収入／（支出）	(983)	(112,023)	-	-	(983)	(112,023)
純額合計[B]						
株主から受け取った／（に支払った）現金	(857)	(97,664)	-	-	(857)	(97,664)
財務活動によるその他の現金収入／（支出）	(3,209)	(365,698)	-	-	(3,209)	(365,698)
非継続事業による現金収入／（支出）	7	798	-	-	7	798
財務活動による現金収入／（支出）	(4,059)	(462,564)	-	-	(4,059)	(462,564)
純額合計[C]						
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響[D]	3,290	374,928	-	-	3,290	374,928
現金および現金同等物の増加／（減少）純額[A+B+C+D]	(26,572)	(3,028,145)	-	-	(26,572)	(3,028,145)
現金および現金同等物期首残高	41,299	4,706,434	-	-	41,299	4,706,434
現金勘定ならびに中央銀行預け金および預金の残高純額*	50,619	5,768,541	-	-	50,619	5,768,541
金融機関に対する要求払預け金および預金の残高純額**	(9,320)	(1,062,107)	-	-	(9,320)	(1,062,107)
現金および現金同等物期末残高	14,727	1,678,289	-	-	14,727	1,678,289
現金勘定ならびに中央銀行預け金および預金の残高純額*	22,146	2,523,758	-	-	22,146	2,523,758
金融機関に対する要求払預け金および預金の残高純額**	(7,419)	(845,469)	-	-	(7,419)	(845,469)
現金および現金同等物の変動純額	(26,572)	(3,028,145)	-	-	(26,572)	(3,028,145)

2015年12月31日現在の財務諸表に対する当行グループの資本構造簡素化の影響

	2015年 12月31日 （修正再表示後）		運用による 影響		2015年 12月31日 （過年度表示額）	
	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円
税引前利益	3,811	434,302	(1,079)	(122,963)	4,890	557,264
有形固定資産および無形資産の減価償却費および減損（純額）	667	76,011	-	-	667	76,011
のれんおよびその他の固定資産の減損	-	-	-	-	-	-
引当金繰入額純額	17,017	1,939,257	-	-	17,017	1,939,257
持分法適用会社の純利益／（損失）持分	(579)	(65,983)	1,079	122,963	(1,658)	(188,946)
投資活動による利益／（損失）純額	(38)	(4,330)	-	-	(38)	(4,330)
財務活動による利益／（損失）純額	3,765	429,059	-	-	3,765	429,059
その他の変動	(6,087)	(693,675)	-	-	(6,087)	(693,675)
税引前利益に含まれる非現金項目およびその他の調整項目合計	14,745	1,680,340	1,079	122,963	13,666	1,557,377
銀行間項目の変動	7,619	868,261	-	-	7,619	868,261
顧客項目の変動	10,422	1,187,691	-	-	10,422	1,187,691
金融資産および金融負債の変動	(38,643)	(4,403,756)	-	-	(38,643)	(4,403,756)
非金融資産および非金融負債の変動	(3,359)	(382,792)	-	-	(3,359)	(382,792)
持分法適用会社からの配当金受取額	530	60,399	-	-	530	60,399
法人所得税支払額	(1,615)	(184,045)	-	-	(1,615)	(184,045)
営業活動において使用された資産および負債の変動純額	(25,046)	(2,854,242)	-	-	(25,046)	(2,854,242)
非継続事業による現金収入／（支出）	4	456	-	-	4	456
営業活動による現金収入／（支出）	(6,486)	(739,145)	-	-	(6,486)	(739,145)
純額合計[A]						

株式投資の変動	(442)	(50,370)	-	-	(442)	(50,370)
有形固定資産および無形資産の変動	(867)	(98,803)	-	-	(867)	(98,803)
非継続事業による現金収入／（支出）	-	-	-	-	-	-
投資活動による現金収入／（支出） 純額合計[B]	(1,310)	(149,288)	-	-	(1,310)	(149,288)
株主から受け取った／（に支払った）現金	(1,614)	(183,931)	-	-	(1,614)	(183,931)
財務活動によるその他の現金収入／（支出）	(6,475)	(737,891)	-	-	(6,475)	(737,891)
非継続事業による現金収入／（支出）	-	-	-	-	-	-
財務活動による現金収入／（支出） 純額合計[C]	(8,089)	(921,822)	-	-	(8,089)	(921,822)
現金および現金同等物に対する 為替レートの変動の影響[D]	3,919	446,609	-	-	3,919	446,609
現金および現金同等物の増加／ （減少）純額[A+B+C+D]	(11,966)	(1,363,645)	-	-	(11,966)	(1,363,645)
現金および現金同等物期首残高	41,299	4,706,434	-	-	41,299	4,706,434
現金勘定ならびに中央銀行預け金および預金の残 高純額	50,619	5,768,541	-	-	50,619	5,768,541
金融機関に対する要求払預け金および預金の残高 純額	(9,320)	(1,062,107)	-	-	(9,320)	(1,062,107)
現金および現金同等物期末残高	29,333	3,342,789	-	-	29,333	3,342,789
現金勘定ならびに中央銀行預け金および預金の残 高純額	32,546	3,708,942	-	-	32,546	3,708,942
金融機関に対する要求払預け金および預金の残高 純額	(3,213)	(366,153)	-	-	(3,213)	(366,153)
現金および現金同等物の変動純額	(11,966)	(1,363,645)	-	-	(11,966)	(1,363,645)

注記10 関連当事者

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの関連当事者は、持分法適用会社を含む連結会社および当行グループの上級業務執行役員である。

クレディ・アグリコルの内部資金調達構造に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行⁽¹⁾との間の取引は貸借対照表および損益計算書においてクレディ・アグリコル内部取引として示される（注記3.1「受取利息および支払利息」、3.2「報酬および手数料純額」、5.3「金融機関および顧客に対する貸出金および債権」および5.6「金融機関および顧客に対する債務」）。

(1) 全部連結されているコルシカ地域銀行を除く。

その他の株主間契約

当年度中に締結された株主間契約は、注記2「当期中の主要な組織に関わる取引および重大な事象」に詳述されている。

連結貸借対照表に影響を与える被支配会社との関係

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの会社の一覧が注記11「2016年6月30日現在の連結範囲」に記載されている。当行グループの全部連結会社との間の取引および期末残高は連結の際に相殺消去されているため、持分法により連結される会社との取引のみが当行グループの連結財務書類に影響を与える。

2016年6月30日現在の連結貸借対照表におけるこれに相当する主要な残高およびコミットメントは、持分法により連結される会社（地域銀行を除く。）との取引に関する次の金額である。

- ・金融機関に対する貸出金および債権：3,816百万ユーロ
- ・顧客に対する貸出金および債権：2,083百万ユーロ
- ・金融機関に対する債務：1,912百万ユーロ
- ・顧客に対する債務：230百万ユーロ
- ・金融商品に関して付与したコミットメント：2,795百万ユーロ
- ・金融商品に関して受領したコミットメント：3,681百万ユーロ

これらの事業体と行われた取引は、当期の損益計算書に重大な影響を与えなかった。

注記11 2016年6月30日現在の連結範囲

クレディ・アグリコル・エス・ エー・グループ連結範囲	連結方法	範囲の 変更 (a)	主たる事業所 所在地	法人設立国 (主たる事業所 所在地と異なる 場合)	支配関係 (b)	支配割合 (%)		持分割合 (%)	
						2016年 6月30日	2015年 12月31日	2016年 6月30日	2015年 12月31日
フランス国内リテール・バンキング									
銀行および金融機関									
バンク・シャリュ	持分法	D4	フランス		関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
バンク・テミ	全部連結		フランス		子会社	100.0	100.0	95.1	95.1
アルプ・プロヴァンス地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	25.2	25.2	25.2	25.2
アルザス・ヴォージュ地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
アキテーヌ地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	29.3	29.3	29.3	29.3
アトランティック・ヴァンデ地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	25.6	25.6	25.6	25.6
ブリ・ピカルディ地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	27.3	27.3	27.3	27.3
中東部地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
フランス中部地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
ロワール中部地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	27.7	27.7	27.7	27.7
中西部地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
シャンパーニュ・ブルゴーニュ地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
シャラント・マリティーム - ドゥー・セーヴル地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
シャラント・ペリゴール地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
コートダモール地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
アンジュー・メーヌ地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
サヴォワ地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
フィニステール地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
フランシュ・コンテ地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
グアドループ地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
イル・エ・ヴィレーヌ地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	26.0	26.0	26.0	26.0
ラングドック地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	25.9	25.8	25.9	25.8
ロワール - オート・ロワール地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	25.4	25.4	25.4	25.4
ロレーヌ地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
マルティニーク地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
モルビアン地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	28.0	28.1	28.0	28.1
フランス北部地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
北ミディ・ピレネー地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
北東部地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	26.5	26.5	26.5	26.5
ノルマンディー地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
ノルマンディー・セーヌ地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	25.6	25.6	25.6	25.6
パリ・イル・ドゥ・フランス地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	25.6	25.6	25.6	25.6
プロヴァンス - コート・ダジュール地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
ピレネー・ガスコーニュ地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
レユニオン地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
シュド・メディテラネ地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
シュド・ローヌ・アルプ地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	25.8	25.8	25.8	25.8
トゥールーズ地域銀行31	持分法	D4	フランス		関係会社	26.5	26.5	26.5	26.5
トゥレーヌ・ボワトゥ地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	26.4	26.4	26.4	26.4
ヴァル・ドゥ・フランス地域銀行	持分法	D4	フランス		関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
コファン	持分法	D4	フランス		関係会社	25.4	25.4	25.4	25.4
CRCAM SUD MED. SUC	持分法	D4	スペイン	フランス	支店	25.0	25.0	25.0	25.0
アンテルフィモ	全部連結		フランス		子会社	99.0	99.0	94.1	94.1
LCL	全部連結		フランス		子会社	95.1	95.1	95.1	95.1
LCL モナコ支店	全部連結		モナコ	フランス	支店	95.1	95.1	95.1	95.1

メルカゲンテス	持分法	D4	スペイン	関係会社	30.0	30.0	28.7	28.7
シルカム	持分法	D4	フランス	関係会社	25.4	25.4	25.4	25.4
リース・ファイナンス会社								
ロカム	持分法	D4	フランス	関係会社	25.4	25.4	25.4	25.4
投資会社								
ベルシー・パーティシパシオン	持分法	D4	フランス	関係会社	25.6	25.6	25.6	25.6
CAサントル・フランス・デヴェロッ ブモン	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
CACFイモビリエ	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
CADSデヴェロッパモン	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
カリクスト・アンヴェスティスモン	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
CAMエネルギーSAS	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	24.8	25.0
サン・クラール（SNC）	持分法	D3;D4	フランス	子会社	25.0		24.8	
ソラ・テクスプロワ	持分法	D3;D4	フランス	子会社	25.0		24.8	
ヴォルタ・フランス3	持分法	D3;D4	フランス	子会社	25.0		24.8	
ヴォルタ・フランス4	持分法	D3;D4	フランス	子会社	25.0		24.8	
ヴォルタ・フランス10	持分法	D3;D4	フランス	子会社	25.0		24.8	
キャステル・ソル	持分法	D3;D4	フランス	子会社	25.0		24.8	
イドロ・レ・ヴィーニュ	持分法	D3;D4	フランス	子会社	15.0		14.9	
CAM ソレール	持分法	D3;D4	フランス	子会社	25.0		24.8	
オリゾン・エネルギー	持分法	D3;D4	フランス	子会社	12.8		12.7	
ブラテーヌ・エネルギー	持分法	D3;D4	フランス	子会社	25.0		24.8	
EPV 6	持分法	D3;D4	フランス	子会社	25.0		24.8	
LOREKAM	持分法	D3;D4	フランス	子会社	22.5		22.3	
ソレイユ	持分法	D3;D4	フランス	子会社	25.0		24.8	
CAM イドロ	持分法	D3;D4	フランス	子会社	25.0		24.8	
CORSICAM	持分法	D3;D4	フランス	子会社	25.0		24.8	
Y GOS 1	持分法	D3;D4	フランス	子会社	25.0		24.8	
GA REN 2	持分法	D3;D4	フランス	子会社	25.0		24.8	
チリ・アンヴェスト	持分法	D3;D4	フランス	子会社	16.5		16.4	
エコ・プロド・ソルB	持分法	D3;D4	フランス	子会社	25.0		24.8	
スーリィA DA	持分法	D3;D4	フランス	子会社	25.0		24.8	
クレラナ	持分法	D3;D4	フランス	子会社	25.0		24.8	
IRIS	持分法	D3;D4	フランス	子会社	25.0		24.8	
JA スミン	持分法	D3;D4	フランス	子会社	25.0		24.8	
SAS ブロー・エネルギー	持分法	D3;D4	フランス	子会社	25.0		24.8	
ソルフィ	持分法	D3;D4	フランス	子会社	25.0		24.8	
JA サンテ	持分法	D3;D4	フランス	子会社	24.1		24.0	
トゥールーズ1エネルギー	持分法	D3;D4	フランス	子会社	25.0		24.8	
クレディ・アグリコル・F.C.・アン ヴェスティスモン	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
リモビリエール・ダ・コテ	持分法	D4	フランス	関係会社	25.2	25.2	25.2	25.2
ノール・キャピタル・アンヴェス ティスモン	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	26.8	26.8
NECI	持分法	D4	フランス	関係会社	26.5	26.5	26.5	26.5
ノール・エスト・エクスパンション	持分法	D4	フランス	関係会社	26.5	26.5	26.5	26.5
セクワナ	持分法	D4	フランス	ストラクチャード・ アソシエイト	25.0	25.0	25.0	25.0
ソカディフ	持分法	D4	フランス	関係会社	25.6	25.6	25.7	25.7
グループ・ロッセル・ラ・ヴォワ	持分法	D1;D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	6.3	6.3
オダグジ・フランス	持分法	D4	フランス	関係会社	6.3	6.3	1.6	1.6
CAP レーニュ	持分法	D3;D4	フランス	関係会社	25.0		5.5	
セルクル・ブルー	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	6.3	6.3
シネニュース	持分法	D4;S1	フランス	関係会社		9.4		2.4
コンタクトFM	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	6.3	6.3
クーリエ・ピカール	持分法	D4	フランス	関係会社	24.7	24.7	6.2	6.2
ハッピーFM	持分法	E3;D4	フランス	関係会社	25.0		6.1	
イマージュ・オン・ノール	持分法	D4	フランス	関係会社	13.1	13.1	3.3	3.3

アンテルネ	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	6.3	6.3
ラ・ヴォワ・コンセイユ	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	6.3	6.3
ラ・ヴォワ・デュ・ノール	持分法	D4	フランス	関係会社	24.0	24.0	6.1	6.1
エーヌ・ヌーヴェル	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	6.3	6.3
ラルドネ	持分法	D3;D4	フランス	関係会社	25.0		5.7	
レ・エクレール	持分法	D3;D4	フランス	関係会社	25.0		5.7	
ランデバンダン・デュ・P.・ド・カレ	持分法	D4	フランス	関係会社	12.4	12.4	3.1	3.1
ニユー・ポールCAP	持分法	D3;D4	フランス	関係会社	23.7		5.7	
ノール・エクレール	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	6.3	6.3
ノール・リトラル	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	6.3	6.3
ノルディプレス	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	6.3	6.3
Nep TV	持分法	D4	フランス	関係会社	22.4	22.4	5.6	5.6
ピカルディ・マタン	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	6.3	6.3
プレス・フラマンド	持分法	D4	フランス	関係会社	24.7	24.7	6.2	6.2
ラ・ヴォワ・メディア	持分法	D1;D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	6.3	6.3
レボンダンス	持分法	D4	フランス	関係会社	22.9	22.9	5.8	5.8
ソシエテ・デディシオン・エ・ド・ビュプリシテ・リベラシオン	持分法	D3;D4	フランス	関係会社	24.9		5.7	
ソシエテ・デュ・ジャーナル・リュニオン	持分法	D3;D4	フランス	関係会社	24.1		5.5	
STM	持分法	D4	フランス	関係会社	15.5	15.5	3.9	3.9
テレ・サン・カンタン	持分法	D4	フランス	関係会社	5.6	5.6	1.4	1.4
アンブリムリー・デュ・メサジェ	持分法	D1;D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	6.3	6.3
ヴォワ・デュ・ノール・エデュディオ	持分法	D4	フランス	関係会社	12.5	12.5	3.2	3.2
観光事業 - 不動産開発								
アキテーヌ・イモビリエ・アンヴェスティスモン	持分法	D4	フランス	関係会社	29.3	29.3	29.3	29.3
フランシュ・コンテ・デヴェロップモン・フォンシエ	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
フランシュ・コンテ・デヴェロップモン・イモビリエ	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
アラン・イモビリエ・モンベリアル	持分法	S4	フランス	関係会社		25.0		25.0
イムーブル・フランシュ・コンテ	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
キャロリン・イモ	持分法	S4	フランス	関係会社		25.0		25.0
スクワール・ジュラ	持分法	S4	フランス	関係会社		25.0		25.0
ナキャラ	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	7.7	7.7
ノール・エスト・アmenaジュモン・プロモシオン	持分法	D4	フランス	関係会社	26.5	26.5	26.5	26.5
ノール・エスト・ジェスティオン・イモビリエール	持分法	D4	フランス	関係会社	26.5	26.5	26.5	26.5
ノール・エスト・イモ	持分法	D4	フランス	関係会社	26.5	26.5	26.5	26.5
ノール・エスト・オブティモS.A.S.	持分法	D4	フランス	関係会社	26.5	26.5	26.5	26.5
ノール・エスト・パトリモワン・イモビリエ	持分法	D4	フランス	関係会社	26.5	26.5	26.5	26.5
ネイティブ・イモビリエ	持分法	D1;D4	フランス	関係会社	26.5	26.5	10.6	10.6
ノルマンディー・セーヌ・フォンシエール	持分法	D4	フランス	関係会社	25.6	25.6	25.6	25.6
S.A.フォンシエール・ドゥ・レラブル	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
S.A.S.シャロン・モン・ベルナール	持分法	D4	フランス	関係会社	26.5	26.5	26.5	26.5
S.A.S.シャルルヴィール・フォレスト	持分法	D4	フランス	関係会社	26.5	26.5	26.5	26.5
SCI ユーリアンス・ユロップ	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
S.A.S.ラン・プロスレット	持分法	D4	フランス	関係会社	26.5	26.5	26.5	26.5
SCI 15プラス・デュ・ジェネラル・ド・ゴール	持分法	D4;S1	フランス	子会社		17.5		17.5
SAS サントル・ダフェール・デュ・バルク・リュミエール	持分法	D4	フランス	子会社	25.0	25.0	25.0	25.0
SCI ル・ブルターニュ	持分法	D4	フランス	子会社	18.8	18.8	18.8	18.8
SCIクリスタル・ユロップ	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
SCIクワルツ・ユロップ	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0

スクワール・アビタ・ノール・ド・フランス	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
その他								
アドレ・ジェスティオン	持分法	D4	フランス	ストラクチャード・アソシエイト	25.0	25.0	25.0	25.0
アルザス・エリート	持分法	D4	フランス	ストラクチャード・アソシエイト	25.0	25.0	24.3	23.7
アムンディ・ディヴェルシフィエ1	持分法	S1	フランス	子会社		25.6		25.6
アンジュー・メーヌ・ジェスティオン	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
アキト・ロンドゥモン	持分法	D4	フランス	関係会社	29.3	29.3	29.3	29.3
アモール・フォン・デディエ	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
ベルシー・シャン・ドゥ・マルス	持分法	D4	フランス	関係会社	25.6	25.6	25.6	25.6
BFTディヴェルシフィエ1	持分法	S1	フランス	子会社		25.6		25.6
ブリ・ピカルディー・クロワサンス	持分法	D4	フランス	関係会社	27.3	27.3	27.3	27.3
C.L. ヴァーヴァルトウングス・ウント・ベティリガングスゲーゼール全部連結シャフトGmbH			ドイツ	子会社	100.0	100.0	95.1	95.1
CAアキテーヌ・アジョンス・イモビリエール	持分法	D4	フランス	関係会社	29.3	29.3	29.3	29.3
CAアキテーヌ・イモビリエ	持分法	D4	フランス	関係会社	29.3	29.3	29.3	29.3
CAパーティシパシオン	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
カービモ4	持分法	D4	フランス	関係会社	25.2	25.2	24.9	24.9
カービモ6	持分法	D4	フランス	関係会社	25.2	25.2	25.2	25.2
CAPアクション2	持分法	D4	フランス	関係会社	25.2	25.2	25.2	25.2
CAPアクション3	持分法	D4	フランス	ストラクチャード・アソシエイト	25.2	25.2	25.2	25.2
CAPオブリガテール	持分法	D4	フランス	関係会社	25.2	25.2	25.3	25.2
CAPレギュリエ1	持分法	D4	フランス	ストラクチャード・アソシエイト	25.2	25.2	25.2	25.2
CAP1サントル・エスト	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
サントル・フランス・ロカシオン・イモビリエール	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
シャブリラック	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	22.2	22.2
CPRディヴェルシフィエ1	持分法	S1	フランス	子会社		25.6		25.6
クレディ・アグリコル・サントル・エスト・イモビリエ	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
プレスティモ	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
セビ	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
クレディ・リヨネ・デヴェロップモン・エコノミック (CLDE)	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	95.1	95.1
エドキアル	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	14.7	14.7
エメロッド・クロワサンス	持分法	D4	フランス	ストラクチャード・アソシエイト	26.0	26.0	26.0	26.0
ユーロビモ	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
アルゴア・フィナンス	持分法	D4	フランス	子会社	25.0	25.0	25.0	25.0
イーヴェルブレイズ	持分法	D4	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	26.0	26.0	26.0	26.0
FCPサントル・ロワール	持分法	D4	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	27.7	27.7	27.7	27.7
FCT クレディ・アグリコル・アビタ2015 (コルス区分を除く)	持分法	D4	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	約25%	約25%	約25%	約25%
フィナンシエールPCA	持分法	D4	フランス	ストラクチャード・アソシエイト	25.0	25.0	25.0	25.0
フィナルモール・ジェスティオン	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
フォン・デディエ・エルスタール	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
フォルス29	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
フォルス・アルザス	持分法	D4	フランス	ストラクチャード・アソシエイト	25.0	25.0	25.0	25.0
フォルス・シャラント・マリティーム - ドゥー・セーヴル	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
フォルス・イロワーズ	持分法	D4	フランス	ストラクチャード・アソシエイト	25.0	25.0	25.0	25.0
フォルス・ラングドック	持分法	D4	フランス	ストラクチャード・アソシエイト	25.9	25.8	25.9	25.8

フォルス・ロレーヌ・デュオ	持分法	D4	フランス	ストラクチャード・アソシエイト	25.0	25.0	25.0	25.0
フォルス・プロフィール20	持分法	D4	フランス	関係会社	25.6	25.6	25.8	25.8
フォルス・ラン	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
フォルス・トゥールーズ・ディヴェルシフィエ	持分法	D4	フランス	ストラクチャード・アソシエイト	26.5	26.5	26.5	26.5
フォルス4	持分法	D4	フランス	ストラクチャード・アソシエイト	25.0	25.0	25.0	25.0
アンフォールシュド・ディフュジオン	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	22.2	22.2
アンフォールシュド・ジェスティオン	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	22.2	22.2
メリコ・デルタ・プリント	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	22.2	22.2
モルビアン・ジェスティオン	持分法	D4	フランス	ストラクチャード・アソシエイト	28.0	28.1	28.0	28.1
NMPジェスティオン	持分法	D4	フランス	ストラクチャード・アソシエイト	25.0	25.0	25.0	25.0
オゼンヌ・アンスティチューションネル	持分法	D4	フランス	ストラクチャード・アソシエイト	26.5	26.5	26.5	26.5
PCAイモ	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
PGイモ	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
PG アンベスト	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
ピレネー・ガスコーニュ・アルティチュード	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
ピレネー・ガスコーニュ・ジェスティオン	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
SASブリ・ピカルディー・エクспанション	持分法	D4	フランス	関係会社	27.3	27.3	27.3	27.3
SNCレ・フォヴァン	持分法	D4	フランス	関係会社	25.2	25.2	25.2	25.2
シカHL	持分法	D4	フランス	関係会社	25.4	25.4	25.1	25.1
シュド・ローヌ・アルプ・プラスモン	持分法	D4	フランス	関係会社	25.8	25.8	26.0	26.0
トゥールーズ31クール・テルム	持分法	D4	フランス	ストラクチャード・アソシエイト	26.5	26.5	26.5	26.5
ヴァル・ドゥ・フランス・ランドゥモン	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	25.0	25.0
ソシエテ・デクスプロタシオン・デ・テレフェリック・タランテーズーモリエヌ	持分法	D4	フランス	関係会社	25.0	25.0	9.5	9.5
国際リテール・バンキング								
銀行および金融機関								
アーク・ブローカー	全部連結		ポーランド	支店	100.0	100.0	100.0	100.0
バンカ・ボボレア・フリューラドリア・エス・ピー・エー	全部連結		イタリア	子会社	80.5	80.2	61.6	61.3
バンコア	持分法	D4	スペイン	関係会社	30.0	30.0	28.7	28.7
カリバルマ	全部連結		イタリア	子会社	76.5	76.5	76.5	76.5
カリスベツィア	全部連結		イタリア	子会社	80.0	80.0	61.2	61.2
クレディ・アグリコル・フィナンスモン	持分法	D4	スイス	関係会社	34.9	34.9	32.2	32.2
クレディ・アグリコル・グループ・ソリューションズ	全部連結		イタリア	子会社	100.0	100.0	74.8	74.8
クレディ・アグリコル・バンク	全部連結		ウクライナ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・バンク・ボルスカ・エス・エー	全部連結		ポーランド	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・バンカ・スルビジャ a.d. ノヴィ・サッド	全部連結		セルビア	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・エジプト S.A.E.	全部連結		エジプト	子会社	60.5	60.5	60.2	60.2
クレディ・アグリコル・ボルスカ・エス・エー	全部連結		ポーランド	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ロメニア	全部連結		ルーマニア	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・サービスsp z o.o.	全部連結		ポーランド	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・デュ・マロック	全部連結		モロッコ	子会社	78.7	78.7	78.7	78.7
ルカス・フィナンス・エス・エー	全部連結		ポーランド	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
その他								
ベルギーCA S.A.S.	持分法	S1	フランス	関係会社		10.0		33.2

クレディ・デュ・マロック フランス支店	全部連結	フランス	モロッコ	支店	78.7	78.7	78.7	78.7
IUBホールディング	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
専門金融サービス								
銀行および金融機関								
アゴス	全部連結	イタリア		子会社	61.0	61.0	61.0	61.0
アルソリア	持分法	フランス		関係会社	20.0	20.0	20.0	20.0
アンテラ・インカッソ B.V.	全部連結	オランダ		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
Crealfi	全部連結	フランス		子会社	51.0	51.0	51.0	51.0
クレディボム	全部連結	ポルトガル		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディート・マートシャッピ "De Ijssel" B.V.	全部連結	オランダ		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・ポルスカ・エス・エー	全部連結	ポーランド		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランド	全部連結	オランダ		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレジットプラス・バンク AG	全部連結	ドイツ		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ディ・クレジットデスク B.V.	全部連結	オランダ		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
DNV B.V.	全部連結	オランダ		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
EFLサービシズ	全部連結	ポーランド		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクターGmbH	全部連結	ドイツ		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・ヒスパニア・エス・エー	全部連結	スペイン		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・イタリア・エス・ビー・エー	全部連結	イタリア		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・ネーデルランド	全部連結	E2 オランダ	ドイツ	支店	100.0		100.0	
ユーロファクター・エス・エー/NV (ベネルクス)	全部連結	ベルギー		支店	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・エス・エー (ポルトガル)	全部連結	ポルトガル		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロフィintas・フィナンシェリ ンゲン B.V.	全部連結	オランダ		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
FCAキャピタル・フランス・エス・エー	持分法	フランス		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAバンク	持分法	イタリア		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・デンマークA/S	持分法	デンマーク		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・エスパーニャEFC エス・エー	持分法	スペイン		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・アイルランドPlc	持分法	アイルランド		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・ネーデルランド B.V.	持分法	オランダ		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・スイス・エス・エー	持分法	スイス		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAバンク・ポルスカ	持分法	ポーランド		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAバンク・ジャーマニーGmbH	持分法	ドイツ		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAバンクGmbH	持分法	オーストリア		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCA バンクGmbH ヘラス支店	持分法	ギリシャ		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・ベルジアム・エス・エー	持分法	ベルギー		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FGA キャピタル・デンマーク A/S フィンランド支店	持分法	フィンランド		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCA キャピタル・ヘラス・エス・エー	持分法	ギリシャ		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタルIFIC	持分法	ポルトガル		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・リ・リミテッド	持分法	アイルランド		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAオートモーティヴ・サービシズ UK Ltd	持分法	英国		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAディーラー・サービシズ・ポルトガル・エス・エー	持分法	ポルトガル		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAインシュランス・ヘラス・エス・エー	持分法	ギリシャ		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAリーシングGmbH	持分法	オーストリア		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0

FCAリーシング・ボルスカ	持分法	ポーランド	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAディーラー・サービスUK Ltd	持分法	英国	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
フィナンシェリングス・データ・ネットワーク B.V.	持分法	オランダ	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
NLフィンディオ B.V.	全部連結	オランダ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナータ・バンク N.V.	全部連結	オランダ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナータ・ズイード・ネーデルラント B.V.	全部連結	オランダ	子会社	97.9	97.9	97.9	97.9
FCAリーシング・フランス	持分法	フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
フォルソ・デンマーク	持分法	デンマーク	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
フォルソ・ファイナンス OY	持分法	フィンランド	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
フォルソ・ノルジュ	持分法	ノルウェー	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
フォルソ・ノルディック A.B.	持分法	スウェーデン	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
GAC - ソフィンコ・オート・ファイナンスCo.	持分法	中国	関係会社	50.0	50.0	50.0	50.0
GSA Ltd	全部連結	モーリシャス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
IDMファイナンスB.V.	全部連結	オランダ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
IDM フィナンシェリング B.V.	全部連結	オランダ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
IDM リース・マートシャッピ N.V.	全部連結	オランダ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
イーベ・リース B.V.	全部連結	オランダ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
FCAキャピタル・ノルジュ AS	持分法	ノルウェー	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
インテルバンク・グループ	全部連結	オランダ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
FCAキャピタル・スヴェリジュ	持分法	スウェーデン	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
クレディット '78 B.V.	全部連結	オランダ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
マヒューコ・フィナンシェリング B.V.	全部連結	オランダ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
Menafinance	持分法	フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
マニー・ケアB.V.	全部連結	オランダ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
NVF ヴォールショットバンク B.V.	全部連結	オランダ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
リバンク	全部連結	オランダ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
サント・ユーロピエンヌ・ド・デヴェロップモン・デュ・フィナンスモン	全部連結	オランダ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ヴォールディール・バンク B.V.	全部連結	オランダ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ワファサラフ	持分法	モロッコ	関係会社	49.0	49.0	49.0	49.0
リース・ファイナンス会社							
オクシフィップ	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
CALエスパーニュ	全部連結	スペイン	フランス 支店	100.0	100.0	100.0	100.0
カレフリート・エス・エー	全部連結	ポーランド	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・リーシング・イタリア	全部連結	イタリア	子会社	100.0	100.0	80.0	80.0
クレディ・デュ・マロック・リーシング・エ・ファクタリング	全部連結	D1 モロッコ	子会社	100.0	100.0	85.8	85.8
ユーロベスキ・ファンデウス・リーシングー (E.F.L.)	全部連結	ポーランド	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
FALフリート・サービス	持分法	フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAディーラー・サービス・エスパーニャ・エス・エー	持分法	スペイン	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAフリート・サービス UK Ltd	持分法	英国	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
フィナムール	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
リーシーズ	持分法	イタリア	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
リックスパイル	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
リックスクールタージュ	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
リックスクレジット	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ユカフリート	持分法	フランス	関係会社	35.0	35.0	35.0	35.0
ユニフェルジ	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
投資会社							
アルジョンズ・アンヴェスティスマンS.A.S.	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
保険							

ARESリインシュランスLtd.	全部連結	アイルランド	子会社	100.0	100.0	61.0	61.0
その他							
CCDS (カルト・カドー・ディストリ ブション・セルヴィス)	持分法	フランス	関係会社	49.0	49.0	49.0	49.0
クレディLIFT	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
グリーンFCTリース	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
セント・ユーロピエンヌ・ド・デ ヴェロップモン・ダシュランス	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
EFLファイナンス・エス・エー	全部連結	ポーランド	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ソフィンコ・パーティシパシオン	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
貯蓄管理							
銀行および金融機関							
ABC-CAファンド・マネージメントCO持分法		中国	関係会社	33.3	33.3	24.7	24.7
アムンディ・アセット・マネーজে メント	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	74.2	74.2
アムンディ (UK) Ltd.	全部連結	英国	子会社	100.0	100.0	74.2	74.2
アムンディAI ロンドン支店	全部連結	英国	支店	100.0	100.0	74.2	74.2
アムンディAI S.A.S.	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	74.2	74.2
アムンディ・アセット・マネーজে メント・ベルジウム	全部連結	D1 ベルギー	支店	100.0	100.0	74.2	74.2
アムンディ・アセット・マネーজে メント・ドイツランド	全部連結	D1 ドイツ	支店	100.0	100.0	74.2	74.2
アムンディ・ディストリビューター ズUSA Llc	全部連結	米国	子会社	100.0	100.0	74.2	74.2
アムンディ・フィナンス	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	74.2	74.2
アムンディ・フィナンス・エミシ オン	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	74.2	74.2
アムンディ・グローバル・サービ シング	全部連結	ルクセンブルク	子会社	100.0	100.0	74.2	74.2
アムンディ	全部連結	フランス	子会社	74.2	74.2	74.2	74.2
アムンディ・ヘラス MFMCエス ・エー	全部連結	ギリシャ	子会社	100.0	100.0	74.2	74.2
アムンディ・アセット・マネーজে メント 香港支店	全部連結	D1 香港	支店	100.0	100.0	74.2	74.2
アムンディ・ホンコンLtd.	全部連結	香港	子会社	100.0	100.0	74.2	74.2
アムンディ・イベリアS.G.I.I.Cエ ス・エー	全部連結	スペイン	子会社	100.0	100.0	84.8	84.8
アムンディ・イモビリエ	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	74.2	74.2
アムンディ・インディア・ホール ディング	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	74.2	74.2
アムンディ・アンテルメディアシ オン	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	74.2	74.2
アムンディ・イシュアンス	全部連結	E1 フランス	子会社	100.0		74.2	
アムンディ・ジャパン	全部連結	日本	子会社	100.0	100.0	74.2	74.2
アムンディ・ジャパン・ホールデ ィング	全部連結	日本	子会社	100.0	100.0	74.2	74.2
アムンディ・ジャパン・セキュリ ティーズCy Ltd.	全部連結	S4 日本	子会社		100.0		74.2
アムンディ・アセット・マネーজে メント ロンドン支店	全部連結	D1 英国	支店	100.0	100.0	74.2	74.2
アムンディ・ルクセンブルク・エ ス・エー	全部連結	ルクセンブルク	子会社	100.0	100.0	74.2	74.2
アムンディ・マレーシアSdn Bhd	全部連結	マレーシア	子会社	100.0	100.0	74.2	74.2
アムンディ・アセット・マネーজে メント・ネーデルランド	全部連結	D1 オランダ	支店	100.0	100.0	74.2	74.2
アムンディ・ボルスカ	全部連結	ポーランド	子会社	100.0	100.0	74.2	74.2
アムンディ・プライベート・エク ィティ・ファンズ	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	74.2	74.2
アムンディ・リアル・エステート ・イタリア SGRエス・ピー・エー	全部連結	イタリア	子会社	100.0	100.0	74.2	74.2
アムンディSGRエス・ピー・エー	全部連結	イタリア	子会社	100.0	100.0	74.2	74.2
アムンディ・シンガポールLtd.	全部連結	シンガポール	子会社	100.0	100.0	74.2	74.2
アムンディ・スミス・ブリーデン	全部連結	米国	子会社	100.0	100.0	74.2	74.2
アムンディ・スイス	全部連結	スイス	子会社	100.0	100.0	74.2	74.2

アムンディ・トゥニユ・ドウ・コン ト	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	74.2	74.2
アムンディUSA Inc.	全部連結	米国	子会社	100.0	100.0	74.2	74.2
アムンディ・ベンチャーズ	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	74.2	74.2
アムンディ・オーストリア	全部連結	D1 オーストリア	子会社	100.0	100.0	74.2	74.2
BFTインベストメント・マネー ジャーズ	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	74.2	74.2
CAインドスエズ・ジェスティオン	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス（フラン ス）	全部連結	D1 フランス	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
CACEISエス・エー	全部連結	フランス	子会社	85.0	85.0	85.0	85.0
CACEIS (USA) Inc.	全部連結	米国	子会社	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEIS（カナダ）Ltd.	全部連結	カナダ	子会社	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEIS バンク・ドイツランド GmbH	全部連結	ドイツ	子会社	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEIS バンク・フランス	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEIS バンク・ルクセンブルク	全部連結	ルクセンブルク	子会社	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEIS バンク・ルクセンブルク （アムステルダム）	全部連結	オランダ	支店	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEIS バンク・ルクセンブルク （ブリュッセル）	全部連結	ベルギー	支店	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEIS バンク・ルクセンブルク （ダブリン）	全部連結	アイルランド	支店	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEIS バンク・ルクセンブルク （ロンドン）	全部連結	英国	支店	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEIS バンク・ルクセンブルク （ミラノ）	全部連結	イタリア	支店	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEIS バンク・ルクセンブルク （ニヨン）	全部連結	スイス	支店	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEISベルジウム	全部連結	ベルギー	子会社	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEISCコーポレート・トラスト	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEISファンド・アドミニストレー ション	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEISAイルランド・リミテッド	全部連結	アイルランド	子会社	100.0	100.0	85.0	85.0
CACEISスイツァーランドS.A.	全部連結	スイス	子会社	100.0	100.0	85.0	85.0
クラム・フィラデルフィア	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	74.2	74.2
CPR AM	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	74.2	74.2
クレディ・アグリコル・CIB（マイ アミ）	全部連結	米国	フランス	支店	97.8	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス（コロッ プ）	全部連結	D1 ルクセンブルク	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス（コロッ プ）ベルギー支店	全部連結	D1 ベルギー	ルクセンブルク 支店	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス（コロッ プ）スペイン支店	全部連結	D1 スペイン	ルクセンブルク 支店	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス（コロッ プ）イタリア支店	全部連結	D1 イタリア	ルクセンブルク 支店	97.8	97.8	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス（ス ウィツァーランド）エス・エー	全部連結	D1 スイス	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス（スイ ス）エス・エー 香港支店	全部連結	D1 香港	スイス	支店	100.0	100.0	97.8
CAインドスエズ・ウェルス（スイ ス）エス・エー シンガポール支店	全部連結	D1 シンガポール	スイス	支店	100.0	100.0	97.8
CFMインドスエズ・ウェルス	全部連結	D1 モナコ	子会社	70.1	70.1	67.4	67.4
エトワール・ジェスティオン	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	74.2	74.2
CAインドスエズ・フィナンツィアリ ア・エス・エー	全部連結	D1 スイス	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
ファンド・チャンネル	持分法	ルクセンブルク	関係会社	50.0	50.0	37.1	37.1
IKS KB	全部連結	チェコ共和国	子会社	100.0	100.0	74.2	74.2
LCLエミシオン	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	74.2	74.2
NH-アムンディ・アセット・マネー ジメント	持分法	D1 韓国	関係会社	30.0	30.0	22.2	22.2
ソシエテ・ジェネラル・ジェスティ オン（S2G）	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	74.2	74.2
ステート・バンク・オブ・インディ ア・ファンド・マネージメント	持分法	インド	関係会社	37.0	37.0	27.4	27.4

ワファジェスティオン	持分法	モロッコ	関係会社	34.0	34.0	25.2	25.2
投資会社							
CAインドスエズ・ウェルス（ブラジル）エス・エーDTVM	全部連結	D1 ブラジル	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス（グループ）	全部連結	D1 フランス	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
保険							
CAアシキュラジオリニ	全部連結	イタリア	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIダンニ	全部連結	イタリア	アイルランド 支店	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIライフ・リミテッド	全部連結	アイルランド	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIノン・ライフ・リミテッド	全部連結	アイルランド	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIノン・ヴィ	全部連結	フランス	アイルランド 支店	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIリインシュランスLtd.	全部連結	アイルランド	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIヴィ	全部連結	フランス	アイルランド 支店	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIヴィ・タ	全部連結	イタリア	アイルランド 支店	100.0	100.0	100.0	100.0
CALIEヨーロッパ フランス支店	全部連結	フランス	支店	100.0	100.0	100.0	100.0
CALIEヨーロッパ ポーランド支店	全部連結	ポーランド	ルクセンブルク 支店	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・アシュランス（CAA）	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・クレディター・インシュランス（CACI）	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ライフ	全部連結	D4 ギリシャ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ライフ・インシュランス・カンパニー・ジャバニLtd.	全部連結	日本	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ライフ・インシュランス・ヨーロッパ	全部連結	ルクセンブルク	子会社	100.0	100.0	99.9	99.9
クレディ・アグリコル・リインシュランス・エス・エー	全部連結	ルクセンブルク	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ヴィータ・エス・ビー・エー	全部連結	イタリア	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナレフ・アシュランスS.A.S.	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナレフ・リスク・ディヴェール	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナレフ・ヴィ	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
GMBセグロス	全部連結	ポルトガル	子会社	50.0	50.0	50.0	50.0
メディカル・ドゥ・フランス	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
パシフィカ	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ - プレヴォワイアン	全部連結	スペイン	支店	100.0	100.0	100.0	100.0
スペース・ホールディング（アイルランド）リミテッド	全部連結	アイルランド	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
スペース・リュクス	全部連結	ルクセンブルク	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
スピリカ	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
投資信託							
アカシア	全部連結	フランス	連結ストラクチャー・エンティティ	100.0	100.0	74.2	74.2
アカジュー	全部連結	フランス	連結ストラクチャー・エンティティ	100.0	100.0	74.2	74.2
アムンディ・アルモニア	全部連結	S4 イタリア	連結ストラクチャー・エンティティ		100.0		100.0
アムンディGRD 24 FCP	全部連結	フランス	連結ストラクチャー・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
アムンディHk-グリーン・ブラネット・ファン	全部連結	香港	連結ストラクチャー・エンティティ	99.4	98.9	73.7	73.4
アムンディ・パフォーマンス・アブソルート・エキリブル	全部連結	フランス	連結ストラクチャー・エンティティ	100.0	100.0	74.2	74.2
アムン・トレソCT PC 3D	全部連結	S2 フランス	連結ストラクチャー・エンティティ		54.2		54.2
BFTオパチュニテ	全部連結	フランス	連結ストラクチャー・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013 コンパティモン 5 A5	全部連結	フランス	連結ストラクチャー・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013-2	全部連結	フランス	連結ストラクチャー・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0

CAA 2013-3	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2014 コンパルティモン パートA1	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2014 アンベスティスモン・ パートA3	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA PRIV.FINANC.COMP.1 A1 FIC	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA PRIV.FINANC.COMP.2 A2 FIC	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
セダール	全部連結	E2 フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0		74.2	
コリアル・アロケーション	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	99.7	99.7	73.9	73.9
CNP ACP 10 FCP	持分法	フランス	ストラクチャー共同 支配企業	49.7	49.9	49.7	49.9
CNP ACP OBLIG	持分法	フランス	ストラクチャー共同 支配企業	50.3	50.0	50.3	50.0
CA - エドラム・オボチュニテFCP 3DEC	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAA 2013	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013 FCPR B1	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013 FCPR C1	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013 FCPR D1	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2016	全部連結	E2 フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	77.1		77.1	
IAAクロワサンス・アンテルナシヨ ナル	全部連結	E2 フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0		100.0	
CAAアンフラストラクチュール	全部連結	D3 フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0		100.0	
CAヴィータ・プライベート・チョイ スFIPS cI.A	全部連結	E2 フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0		100.0	
FCPR CAA COMP TER パートA3	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAA COMPART BIS パートA2	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAA コンパルティモン1 パー トA1	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAAフランス・クロワサンス2 A	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRブレディカ2007 A	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	99.9	99.9	99.9	99.9
FCPRブレディカ2007 C2	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRブレディカ2008 A1	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRブレディカ2008 A2	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRブレディカ2008 A3	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ARTEMD	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	90.0	90.0	90.0	90.0
FCPRブレディカ・スゴンデル A1	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRブレディカ・スゴンデル A2	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRブレディカ・スゴンデル	A全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRブレディカ・スゴンデル	B全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRルーズヴェルト・アンヴェス ティスモン	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR UI CAP AGRO	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR UIキャブ・サンテA	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT CAREPTA-コンパルティモン 2014-1	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	93.8	93.8	93.8	93.8

CAヴィータ・アンフラストラク チュール・チョイスFIPS c.l.A.	全部連結	E2	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0		100.0	
CAヴィータ・プライベート・エクイ ティ・チョイス	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT CAREPTA-コンパルティモン 2014-2	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT CAREPTA-コンパルティモン RE- 2016-1	全部連結	E2	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0		100.0	
FCT MID CAP2 05/12/22	全部連結		フランス	被支配ストラク チャード・エンティ ティ	100.0	100.0	100.0	100.0
フェデルヴァル	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ジェナヴァン	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	52.3	52.3	38.8	38.8
ジェナヴァン・パートナーズLp	全部連結	S1	米国	連結ストラクチャー ド・エンティティ		100.0		74.2
GRD TOBAM AB A	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD01	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD02	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD03	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD04	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD05	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD07	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD08	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD09	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	98.5	97.1	98.5	97.1
GRD10	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD11	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD12	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD13	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD14	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD16	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD17	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD18	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD19	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD20	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT CA REPTA - RE2015-1	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD21	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD23	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ロンドル・クロワサンス C16	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	74.2	74.2
フェドリ・コールEU CR 19 MM	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	43.6	43.6	43.6	43.6
LRP - CPT 1月2013 0.30 13-21 11/01A	全部連結		ルクセンブルク	連結ストラクチャー ド・エンティティ	84.2	84.2	84.2	84.2
オブジェクティブ・ロング・テルム FCP	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
Peg-ポートフォリオ・エオニア・ガ ランティ	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	96.4	95.1	71.5	70.6
ブレディカ2005 FCPR A	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	99.9	99.9	99.9	99.9

ブレディカ2006 FCPR A	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	99.9	100.0	99.9	100.0
ブレディカ2006-2007 FCPR	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2010 A1	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2010 A2	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ2010 A3	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ・スゴンデール	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカンA1 FCP	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカンA2 FCP	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカンA3 FCP	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカン・オバチュニテ	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカン・ストラテジー	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアムGR 0%28	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャー ド・エンティティ	94.9	94.9	94.9	94.9
プレミアム・グリーン4.52%06-21 EMTN	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン4.54%06- 13.06.21	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン4.5575%21 EMTN	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン4.56%06-21	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン4.7%EMTN 08/08/21	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン4.72%12- 250927	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャー ド・エンティティ	80.7	80.7	80.7	80.7
プレミアム・グリーンPLC 4.30% 2021	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV 06/22	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV 07/22	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV 07-22	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV 22	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV 26/07/22	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV06-16 EMTN	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV07-17 EMTN	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV2027	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャー ド・エンティティ	75.9	75.9	75.9	75.9
プレミアム・グリーンTV23/05/2022 EMTN	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン4.33%06- 29/10/21	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2015コンパーティモン1	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2015コンパーティモン2	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
コルセール1.5255% 25/04/35	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン1.24% 25/04/35	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
アグリコールRIV A GE DETTE	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	88.0	88.0	88.0	88.0
ユニット・リンク・ファンド (UCファンド)							
95%以上の所有率が付されたユニッ ト・リンク・ファンド84個	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	> 95%	/	> 95%	/

AF EQUI.GLOB.A HE CAP	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャー ド・エンティティ	49.8	50.8	49.8	50.8
AFインデックスEQジャパンAE CAP	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャー ド・エンティティ	46.2	48.5	46.2	48.5
AFインデックスEQ USA A4E	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャー ド・エンティティ	69.9	82.7	69.9	82.7
AFインデックスEQワールドAE	全部連結	E1 ルクセンブルク	連結ストラクチャー ド・エンティティ	42.7		42.7	
AM.AC.EU.ISR-P-3D	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	30.2	81.2	30.2	41.6
AM CR 1-3 EU PC 3D	全部連結	S3 フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ		75.3		75.3
AMUN. TRES. エオニアISR E FCP 3DEC	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	92.0	88.9	90.6	86.3
アムンディ・アクション・フランス C 3DEC	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	39.1	36.1	39.1	36.1
アムンディAFD A V ドゥラブルP1 FCP 3DEC	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	70.6	67.2	70.6	67.2
アムンディB EU COR AEC	全部連結	S3 ルクセンブルク	連結ストラクチャー ド・エンティティ		59.4		59.4
アムンディCRED.EURO ISR P FCP 3DEC	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	61.7	62.5	61.7	62.5
アムンディEQ E IN A HEC	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャー ド・エンティティ	69.7	68.8	69.7	68.8
アムンディEQ JA T A HEC	全部連結	E1 ルクセンブルク	連結ストラクチャー ド・エンティティ	55.6		55.6	
アムンディGBLマクロ・マルチ・ア セットP	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	70.0	70.8	70.0	70.8
アムンディ・オリゾン3D	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	64.7	64.0	64.7	64.0
アムンディ・パトリモワンC 3DEC	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	79.6	77.1	79.6	77.1
アムンディ・ブリュザクシオン	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	44.6	44.4	44.6	44.4
アムンディ・ヴァリュールDURA B	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	50.2	45.1	50.2	45.1
アムンディ12MP	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	84.6	88.8	84.6	88.8
アンティネアFCP	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	55.7	54.3	55.7	54.3
アラミス・パトリムD 3D	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	45.5	48.0	45.5	48.0
ARCフレキシボンド-D	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	61.4	61.4	61.4	61.4
アトゥー・ユロップC FCP 3DEC	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	81.0	80.6	81.0	80.6
アトゥー・フランスC FCP 3DEC	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	41.0	40.7	41.0	40.7
AM.AC.MINER.-P-3D	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	46.4	42.6	46.4	42.6
アトゥー・モンドC FCP 3DEC	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	87.7	87.6	87.7	87.6
アトゥー・セレナクシオン	全部連結	S4 フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ		99.6		99.6
アトゥー・ヴェール・オリゾンFCP 3DEC	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	34.7	34.3	34.7	34.3
TRIALIS 6 ANS N3 FCP	全部連結	E3 フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	62.2		62.2	
ソリダリテ・アムンディP	全部連結	E1 フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	45.2		45.2	
アムンディBD EU HY A EC	全部連結	S3 ルクセンブルク	連結ストラクチャー ド・エンティティ		32.0		32.0
AXA EUR.SM.CAP E 3D	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	43.4	40.8	43.4	40.8
ベスト・ピュス・モデルRC	全部連結	S4 フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ		44.5		44.5
ベスト・ピュス・モデルRC	全部連結	E2 フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	43.4		43.4	
CAマスター・ユロップ	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	48.1	49.3	48.1	49.3
CONVERT.EUROP.AE	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャー ド・エンティティ	46.7	39.1	46.7	39.1

CPRコンソ・アクシオネールFCP P	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	50.8	52.2	50.8	52.2
CPR EUR.HI.DIV.P 3D	全部連結	E1 フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	38.7		38.7	
CPRユーロランドP 3D	全部連結	E1 フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	42.6		42.6	
CPR GLO SILVER AGE P	全部連結	E1 フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	65.8		65.8	
CPR OBLIG 12 M.P 3D	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	58.0	37.5	58.0	37.5
CPR REFL. RESP. 0-100 P FCP 3DEC	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	59.7	62.6	59.7	62.6
CPRルネサンス・ジャボンHP 3D	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	35.0	44.5	35.0	44.5
CPR SILVER AGE P 3DEC	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	42.4	41.3	42.4	41.3
DNA 0% 16/10/2020	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャー ド・エンティティ	91.7	92.6	91.7	92.6
DNA 0% 21/12/20 EMTN	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャー ド・エンティティ	70.9	70.6	70.9	70.6
DNA 0% 23/07/18 EMTN INDX	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャー ド・エンティティ	77.9	77.9	77.9	77.9
DNA 0% 27/06/18 INDX	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャー ド・エンティティ	85.4	80.9	85.4	80.9
DNA 0%11-231216 INDX	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャー ド・エンティティ	77.7	76.8	77.7	76.8
DNA 0%12-240418 INDX	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャー ド・エンティティ	81.9	82.7	81.9	82.7
ECOFI MULTI OPPORTUN.FCP 3DEC	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	85.2	84.5	85.2	84.5
CPR CROIS.REA.-P	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	21.3	20.3	21.3	20.3
HMG GLOBETROTTER D	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	56.7	61.8	56.7	61.8
IND.CAP EMERG.-C-3D	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	63.0	59.0	63.0	59.0
INDO.FLEX.100-C-3D	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	92.4	92.6	92.4	92.6
INVEST RESP S3 3D	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	62.9	63.2	62.9	63.2
ジャイヤンヌ5 FCP 3DEC	全部連結	S2 フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ		98.9		98.9
ジャイヤンヌ 6 FCP	全部連結	S2 フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ		98.0		98.0
JPM-US S E P-AEURA	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャー ド・エンティティ	73.9	88.0	73.9	88.0
LCL AC.DEV.DU.EURO	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	48.2	46.2	48.2	46.2
LCL AC.エメルジャン 3D	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	38.5	47.1	38.5	47.1
LCL ACT.IMMOBI.3D	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	72.4	48.1	72.4	48.1
LCL ACT.USA ISR 3D	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	48.8	48.9	48.8	48.9
LCLアクション・ユーロC	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	72.4	77.5	72.4	77.5
LCLアロカシオン・ディナミック3D FCP	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	94.5	99.9	94.5	94.6
LCLアロカシオン・エキリーブル 3DEC	全部連結	S4 フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ		96.5		92.1
LCL D.CAPT.JU.10 3D	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	84.5	84.4	84.5	84.4
LCL D.H.2-4 ANS AV NOV 13	全部連結	S2 フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ		100.0		100.0
LCL DEVELOPPEM.PME C	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	77.0	80.2	77.0	80.2
LCL FDS ECH.MONE.3D	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	85.0	85.1	85.0	85.1
INDOS.EURO.PAT.PD 3D	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	43.0	40.5	43.0	40.5
LCLフレックス30	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	63.7	60.0	63.7	60.0

LCL INVEST.EQ C	全部連結	E2	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	91.7		91.7	
LCL INVEST.PRUD.3D	全部連結	E2	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	92.4		92.4	
LCL MGEST 60 3DEC	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	83.8	85.3	83.8	85.3
LCL MGEST FL.0-100	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	80.8	81.9	80.8	81.9
LCLオブリガシオン・アンフラシ オンC EUR	全部連結	S3	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ		39.8		39.8
LCLオリオンタシオン・ディナム FCP3D	全部連結	S4	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ		89.9		89.9
LCLオリオンタシオン・エキールFCP 3DEC	全部連結	S4	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ		91.0		91.0
LCLオリオンタシオン・ブルダン	全部連結	S4	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ		92.6		92.6
LCL プレミアム・ヴィ14C	全部連結	S1	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ		95.3		95.3
LCL SECU.100(JUIL.11)	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	48.5	48.7	48.5	48.7
LCLトリプル・オリゾンAV 09/13 C 3D	全部連結	S1	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ		97.4		97.4
LCL ヴォカシオン・ランドマン NOV 12 3D	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	79.8	79.7	79.8	79.7
LCLモネテール-C-	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	39.0	40.2	39.0	40.2
OPCIMMO LCL SPPICA V 5DEC	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	93.5	94.1	93.5	94.1
オブタリ・ディナミックC FCP 3DEC	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	92.8	92.6	92.8	92.6
LCL TR 3 MOIS PC 3D	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	33.0	65.5	33.0	65.5
OPTIMIZ BES TIMING II 3DEC	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	87.3	88.6	87.3	88.6
ピメント4 FCP	全部連結	S1	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ		98.7		98.7
ロンディS 2 3DEC FCP	全部連結	S1	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ		99.3		99.3
ロンディS 3 FCP	全部連結	S2	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ		98.4		98.4
ソリダリテ・イニシアティ・サンテ	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	87.9	56.7	87.9	56.7
TRIALIS 6 ANS N2 C	全部連結	E2	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	61.3		61.3	
TRIALIS C	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	66.8	67.0	66.8	67.0
トリアナンス5 ANS	全部連結	S1	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ		57.6		57.6
トリアナンス6 ANS	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	61.3	61.3	61.3	61.3
V A RフラムFCP	全部連結	S2	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ		100.0		100.0
CPRアクティブUS-P-	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	40.0	29.9	40.0	29.9
LCL ACT.E-U ISR 3D	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	34.8	39.7	34.8	39.7
アムンディOBLIG EURO C	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	42.2	41.2	42.2	41.2
CPR RENAI.JAP.-P-3D	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	56.0	46.2	56.0	46.2
AM AC FR ISR PC 3D	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	43.5	44.5	43.5	44.5
BNP PAR.CRED.ERSC	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	64.7	65.7	64.7	65.7
OBLIG INF CM CIC 3D	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	43.2	45.0	43.2	45.0
ヴァンドームINV. FCP 3DEC	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	91.6	90.6	91.6	90.6
TRIALIS 6 ANS	全部連結		フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	68.2	69.1	68.2	69.1
不動産集団投資ファンド(OPCI)								

OPCIキャンブ・インベスト	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	68.8	68.8	68.8	68.8
OPCIエコ・キャンパスSPPCAV	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	93.5	100.0	93.5	100.0
OPCI Immanens	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	74.2	74.2
OPCIイモ・エミション	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	74.2	74.2
OPCIアイリス・インベスト2010	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	80.1	80.1	80.1	80.1
OPCI KART	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
OPCIマシ・ビューロー	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	89.4	89.4	89.4	89.4
OPCIメシドール	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	86.2	93.7	86.2	93.6
ネクサス1	全部連結	イタリア	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカOPCIビューロー	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカOPCIコメルス	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカOPCIアビタシオン	全部連結	フランス	連結ストラクチャー ド・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
非売買目的不動産投資企業 (SCI)							
SCI BMEDICアビタシオン	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIキャンピュス・メディシス・サン・ドニ	全部連結	フランス	子会社	70.0	70.0	70.0	70.0
SCIキャンピュス・ランボ・サン・ドニ	全部連結	フランス	子会社	70.0	70.0	70.0	70.0
SCIフェデラル・プレール・ヴィクトワール	全部連結	フランス	子会社	99.0	99.0	99.0	99.0
SCIフェデラル・ヴィリエ	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIフェデルログ	全部連結	フランス	子会社	99.9	99.9	99.9	99.9
SCI フェデルロンドル	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIフェデルビエール	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIグルニエ・ヴェレフ	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ001	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ002	全部連結	D3 フランス	子会社	100.0		100.0	
SCIイメファ003	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ004	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ005	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ006	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ008	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ009	全部連結	D3 フランス	子会社	100.0		100.0	
SCIイメファ010	全部連結	D3 フランス	子会社	100.0		100.0	
SCIイメファ011	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ012	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ013	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ016	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ017	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ018	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ020	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ022	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ025	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ032	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ033	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ034	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ035	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ036	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ037	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ038	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ039	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0

[illegible]

SCIイメファ129	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ131	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ132	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ140	全部連結	フランス	子会社	99.0	99.0	99.0	99.0
SCIイメファ148	全部連結	フランス	子会社	99.0	99.0	99.0	99.0
SCIイメファ156	全部連結	フランス	子会社	99.0	99.0	99.0	99.0
SCIイメファ157	全部連結	D3 フランス	子会社	99.0		99.0	
SCIイメファ166	全部連結	D3 フランス	子会社	99.0		99.0	
SCIイメファ167	全部連結	D3 フランス	子会社	99.0		99.0	
SCIイメファ168	全部連結	D3 フランス	子会社	99.0		99.0	
SCIイメファ169	全部連結	D3 フランス	子会社	99.0		99.0	
SCIイメファ170	全部連結	E2 フランス	子会社	99.0		99.0	
SCIイメファ171	全部連結	E2 フランス	子会社	99.0		99.0	
SCIイメファ172	全部連結	D3 フランス	子会社	99.0		99.0	
SCILル・ヴィラージュ・ヴィクトル・ユーゴー	全部連結	フランス	子会社	96.4	96.4	96.4	96.4
SCI MEDIビューロー	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIパシフィカ・ユーゴー	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIポルト・デ・リラ - フレール・フラヴィアン	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIヴァリュベール	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ150	全部連結	フランス	子会社	99.0	99.0	99.0	99.0
SCIイメファ155	全部連結	フランス	子会社	74.0	74.0	74.0	74.0
SCIイメファ158	全部連結	フランス	子会社	99.0	99.0	99.0	99.0
SCIイメファ159	全部連結	フランス	子会社	99.0	99.0	99.0	99.0
SCIイメファ164	全部連結	フランス	子会社	99.0	99.0	99.0	99.0
その他							
アムンディITセルヴィス	全部連結	フランス	子会社	99.6	99.8	74.9	76.3
CACIジェスティオン	全部連結	フランス	子会社	82.0	82.0	82.0	82.0
CA インドスエズ・ウェルス(グローバル・ストラクチャリング)	全部連結	D1 ルクセンブルク	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
CA インドスエズ・ウェルス(アセット・マネージメント)	全部連結	D1 ルクセンブルク	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
フォンシエールHYベルシュッド	持分法	E1 フランス	子会社	51.4		51.4	
インベスター・サービス・ハウス・エス・エー	全部連結	ルクセンブルク	子会社	100.0	100.0	85.0	85.0
パルタンベスト・エス・エー	全部連結	ルクセンブルク	子会社	100.0	100.0	85.0	85.0
SA RESICO	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SAS Caagis	全部連結	フランス	子会社	50.0	50.0	62.9	62.9
ヴィア・ヴィタ	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
アルタレア	持分法	フランス	子会社	26.6	27.7	26.6	27.7
ユーロジック	持分法	フランス	子会社	21.3	21.3	21.3	21.3
FREY	持分法	フランス	子会社	20.0	20.0	20.0	20.0
ブレディパール	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ラムゼイ - ジェネラル・ド・サンテ	持分法	フランス	子会社	38.4	38.4	38.4	38.4
インフラ・フォク・トブコ	持分法	フランス	子会社	36.9	36.9	36.9	36.9
コリアン	持分法	フランス	子会社	23.9	23.9	23.9	23.9
法人営業および投資銀行							
銀行および金融機関							
バンコ・クレディ・アグリコル・ブラジル・エス・エー	全部連結	ブラジル	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
バンク・サウジ・フランシ-BSF	持分法	サウジアラビア	関係会社	31.1	31.1	30.4	30.4
クレディ・アグリコル・CIBエス・エー	全部連結	フランス	子会社	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(アブダビ)	全部連結	アラブ首長国連邦	フランス	支店	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(香港)	全部連結	香港	フランス	支店	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(ドイツ)	全部連結	ドイツ	フランス	支店	97.8	97.8	97.8

クレディ・アグリコル・CIB(ケイマン諸島)	全部連結	ケイマン諸島	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(インド)	全部連結	インド	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(イタリア)	全部連結	イタリア	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(日本)	全部連結	日本	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(ルクセンブルク)	全部連結	ルクセンブルク	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(ベルギー)	全部連結	ベルギー	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(カナダ)	全部連結	E2 カナダ	フランス	支店	97.8		97.8	
クレディ・アグリコル・CIB(シカゴ)	全部連結	米国	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(韓国)	全部連結	韓国	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(ドバイ)	全部連結	アラブ首長国連邦	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(ドバイ DIFC)	全部連結	アラブ首長国連邦	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(ニューヨーク)	全部連結	米国	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(英国)	全部連結	英国	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(シンガポール)	全部連結	シンガポール	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(スウェーデン)	全部連結	スウェーデン	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(スペイン)	全部連結	スペイン	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(フィンランド)	全部連結	フィンランド	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(台北)	全部連結	台湾	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(ベトナム)	全部連結	ベトナム	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・アルジェリ・バンクSpa	全部連結	アルジェリア		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB A O	全部連結	ロシア		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・オーストラリアLtd.	全部連結	オーストラリア		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・チャイナLtd.	全部連結	中国		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・サービシズ・プライベートLtd.	全部連結	インド		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
エステール・フィナンス・ティトリザシオン	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
UBAF	持分法	フランス		共同支配企業	47.0	47.0	46.0	46.0
UBAF(韓国)	持分法	韓国	フランス	共同支配企業	47.0	47.0	46.0	46.0
UBAF(日本)	持分法	日本	フランス	共同支配企業	47.0	47.0	46.0	46.0
UBAF(シンガポール)	持分法	シンガポール	フランス	共同支配企業	47.0	47.0	46.0	46.0
株式ブローカー								
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ(USA)Inc.	全部連結	米国		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
投資会社								
コンパニ・フランセーズ・ドゥ・ラジ(CFA)	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・エア・ファイナンス・エス・エー	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・ホールディングスLtd.	全部連結	英国		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・グローバル・パートナーズInc.	全部連結	米国		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジアBV	全部連結	オランダ		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジアBV(東京)	全部連結	日本	オランダ	支店	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・タイワン	全部連結	D4;S2台湾		子会社		100.0		97.8

ドゥメー・フィナンスS.A.S.	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
フィナンヴェスト	全部連結	フランス	子会社	98.3	98.3	96.1	96.1
フレティレック	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
I.P.F.O.	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
インドスエズCM Inc.	全部連結	米国	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
L.F.インベストメントInc.	全部連結	米国	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
L.F.インベストメントL.P.	全部連結	米国	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
保険							
CAIRSアシュランス・エス・エー	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
その他							
アシェライヤージュ・ユーロ FCC	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	0.0	0.0
アシェライヤージュUSD FCC	全部連結	米国	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	0.0	0.0
アルモ - インベスト	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	94.5	94.5
アトランティック・アセット・セ キュリタイゼーションLLC	全部連結	米国	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	0.0	0.0
ベネルパール	全部連結	ベルギー	子会社	100.0	100.0	94.5	94.5
カルシフォス	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	94.4	94.4
カリクシス・フィナンス	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	97.8	97.8
カリオペ SRL	全部連結	イタリア	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIBベン ション・リミテッド・パートナー シップ	全部連結	英国	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	97.8	97.8
Clifap	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
CLSAファイナンス・プロダクツ Ltd	全部連結	バミューダ	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・アメリカ・ サービスInc.	全部連結	米国	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・アジア・ シップファイナンスLtd.	全部連結	香港	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・ファ イナンス（ガーンジー）Ltd.	全部連結	ガーンジー	連結ストラクチャード・エンティティ	99.9	99.9	97.7	97.7
クレディ・アグリコル・CIB・ファ イナンスProd.（ガーンジー） Ltd.	全部連結	ガーンジー	連結ストラクチャード・エンティティ	99.9	99.9	97.7	97.7
クレディ・アグリコル・CIB・ファ イナンス・ソリューションズ	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	99.6	99.6	97.3	97.3
クレディ・アグリコル・CIB・グ ローバル・バンキング	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・リーシング （USA）Corp.	全部連結	米国	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
DGADインターナショナルSARL	全部連結	ルクセンブルク	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
エリプソ・フィナンスS.r.l	持分法	イタリア	共同支配企業	50.0	50.0	48.9	48.9
ESNI（コンパルティモン・クレ ディ・アグリコル・CIB）	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	97.8	97.8
ユーカリプタスFCT	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	0.0	0.0
FCTカブラージュFCT	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	0.0	0.0
FIC-FIDC	全部連結	ブラジル	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	97.8	97.8
フィナンシエール・デ・スカラベ	全部連結	ベルギー	子会社	100.0	100.0	96.2	96.2
フィナンシエール・リュミ	全部連結	E3 フランス	子会社	100.0		97.8	
ヘバistosEUR FCC	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	0.0	0.0
ヘバistosGBP FCT	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	0.0	0.0
ヘバistos・マルチデバイス FCT	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	0.0	0.0
ヘバistosUSD FCT	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	0.0	0.0
イモビリエール・シリウス・エス・ エー	全部連結	S3 ルクセンブルク	子会社		100.0		97.8
インドスエズ・ホールディングSCA	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	97.8	97.8

インドスエズ・マネージメント・ルクセンブルク	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	97.8	97.8
アイランド・リファイナンスSRL	全部連結	イタリア	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	97.8	97.8
ラフィナ	全部連結	ベルギー	子会社	100.0	100.0	94.9	94.9
LMA SA	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	0.0	0.0
メリズマ	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	97.8	97.8
ミラディム	全部連結	フランス	子会社	99.2	99.2	93.6	93.6
モリエエ・フィナンス	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	94.4	94.4
パシフィックEUR FCC	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	0.0	0.0
パシフィックIT FCT	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	0.0	0.0
パシフィックUSD FCT	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	0.0	0.0
プラスモン・エ・レアリザシオン・イモビリエール(SNC)	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	94.6	94.6
サグランティーノ・イタリー SRL	全部連結	イタリア	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	97.8	97.8
Shark FCC	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	0.0	0.0
SNGI	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
SNGIベルジアム	全部連結	ベルギー	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
ソコラバク	全部連結	ベルギー	子会社	100.0	100.0	94.9	94.9
ソフィバック	全部連結	ベルギー	子会社	99.6	99.6	94.0	94.0
TCB	全部連結	フランス	子会社	98.6	98.6	95.0	95.0
トリブルP FCC	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	0.0	0.0
ヴァルカンEUR FCT	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	0.0	0.0
ヴァルカンGBP FCT	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	0.0	0.0
ヴァルカンUSD FCT	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	0.0	0.0
Italアセット・フィナンスSRL	全部連結	イタリア	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	97.8	97.8
コーポレート・センター							
クレディ・アグリコル・エス・エー							
クレディ・アグリコル・エス・エー 親会社		フランス	親会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・エス・エー 支店	全部連結	英国	フランス	支店	100.0	100.0	100.0
銀行および金融機関							
コルシカ地域銀行	全部連結	フランス	子会社	99.9	99.9	99.9	99.9
CLデヴェロップモン・ドゥ・ラ・コルス	全部連結	フランス	子会社	99.9	99.9	99.9	99.9
クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
Fia-Net	全部連結	フランス	子会社	50.0	50.0	50.0	50.0
フォンカリス	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
投資会社							
クレディ・アグリコル・キャピタル・アンヴェスティスモン・エ・フィナンス(CACIF)	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
デルフィナンス	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーラゼオ	持分法	フランス	関係会社	22.6	22.1	15.4	15.1
ソディカ	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
その他							
CAグラン・クリュ	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	82.5	82.5
クレディ・アグリコル・カーズ・アンド・ペイメント	全部連結	フランス	子会社	50.0	50.0	63.0	63.0
クレディ・アグリコル・イモビリエ	持分法	フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
クレディ・アグリコル・イモビリエ・ファシリティーズ	持分法	S4 フランス	共同支配企業		50.0		50.0
クレディ・アグリコル・パブリック・セクターSCF	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0

ESNI (コンパルティモン・クレディ・アグリコル・エス・エー)	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCTエバーグリーンHL1	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCTクレディ・アグリコル・アビタ2015コンパルティモン・コルス	全部連結	D3	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	99.9	99.9
Fia Netクロップ	全部連結		ルクセンブルク	子会社	50.0	50.0	50.0	50.0
フィナシック	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
IDIA	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
S.A.S.エバーグリーン・モンルージュ	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCI D2 CAM	持分法		フランス	子会社	50.0	50.0	50.0	50.0
SCI コンティヴェル	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SILCA	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	94.9	94.9
SIS (ソシエテ・イモビリエール・ドゥ・ラ・セヌ)	全部連結		フランス	子会社	72.9	72.9	79.8	79.8
SNCカリスト・アシュール	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	99.9	99.9
UIヴァヴァン1	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ユニピアン	持分法	S4	フランス	共同支配企業		50.0		50.0
ユニ・エディシオン	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
観光事業 - 不動産開発								
クレディ・アグリコル・イモビリエ・アントルプリーズ	持分法	S4	フランス	共同支配企業		50.0		50.0
クレディ・アグリコル・イモビリエ・プロモーション	持分法	D1	フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
クレディ・アグリコル・イモビリエ・セルヴィス	持分法	D1	フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
SASUクレディ・アグリコル・イモビリエ・アンヴェストル	持分法		フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
セレクシアS.A.S.	持分法	S4	フランス	共同支配企業		50.0		50.0
SNCアルザス	持分法		フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
SNCエオル	持分法		フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0

FCTクレディ・アグリコル・アビタ2015の各区分は、その持株会社である地域銀行と同じ持分割合で、同じ連結方法に従って連結されている。

支店は斜字体で表記されている。

(a) 連結範囲の変更

連結範囲への組入れ (E)

- ・ E1：基準超え
- ・ E2：設立
- ・ E3：買収（支配持分を含む。）

連結範囲からの除外 (S)

- ・ S1：事業の中止（解散および清算を含む。）
- ・ S2：当行グループ外の会社への売却または支配権の喪失による連結除外
- ・ S3：重要性が乏しいことを理由とした連結除外
- ・ S4：合併または経営権の譲渡
- ・ S5：資産および負債の全部譲渡

その他

- ・ D1：会社名の変更
- ・ D2：連結方法の変更
- ・ D3：連結範囲に関する注記に初めて記載
- ・ D4：IFRS第5号に基づく事業体

(b) 支配関係

子会社
支店
連結ストラクチャード・エンティティ
共同支配企業
ストラクチャード・ジョイント・ベンチャー
共同支配事業
関係会社
ストラクチャード・アソシエイト

注記12 2016年6月30日後の事象**アムンディによるアイルランドの会社KBIの取得計画**

2016年5月23日、アムンディ、オッド・エ・シーおよびクライノート・ベンソン・インベスターズ（以下「KBI」という。）は、アムンディがオッド・エ・シーからKBIの87.5%の株式を取得するための最終合意に署名がなされたことを発表した。残りの12.5%の株式は、KBIの上級経営陣が保有する。

BHFクライノート・ベンソン・グループの子会社であり近年オッド・グループに買収されたKBIは、エクイティを専門とする急成長中の資産運用会社である。同社の経営陣はアイルランドのダブリンを本拠地とし、また、ボストンおよびニューヨークに事務所を有する。2016年3月31日現在の運用資産は7.6十億ユーロであり、主にグローバル・エクイティ戦略におけるものであった。

本取引の完了には、規制当局の承認を得る必要がある。

2 【その他】

(1) 後発事象

上記「1 中間財務書類 - (3) 要約中間連結財務書類に対する注記 - 注記12」を参照。

(2) 訴訟

2016年6月30日現在、「第3 - 3 対処すべき課題 - 法的リスク」に記載したもの以外に、当行は重要な訴訟に関与していない。

3 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

a. 日本基準とIFRSとの連結会計原則の相違

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務書類には、持株会社およびグループによって支配されている会社（一定の特別目的事業体を含む。）（すなわち子会社）の財務書類が含まれている。

支配は、親会社が、他の会社から利益を得る目的でその会社の財務および経営に関する方針を左右する力を有する場合に存在する。

企業が他の企業を支配しているか否かを判断するにあたり、他の企業により保有されている潜在的議決権を含め、行使可能または転換可能な潜在的議決権の所有およびその影響を考慮している。共同支配事業体に対する持分は、持分法を適用して認識する。

ただし、一定の要件を満たす投資企業に該当した場合には、上述の連結処理に代え、投資企業が保有する投資を公正価値で測定し、その変動を純損益で認識する。

日本では、「連結財務諸表に関する会計基準」に従い、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配を有する会社の財務書類は連結される。他の会社の財務上、営業上または事業上の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の会社に対して支配を有しているといえる。

日本ではまた、特別目的会社については、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されており、当該特別目的会社の事業がその目的に従って遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認められ、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。

共同支配企業は、「企業結合に関する会計基準」に従い、持分法を用いて会計処理される。

(2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務書類は、類似の状況における同様の取引や事象について、統一的な会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、類似の状況における同様の取引や事象に関して連結財務

書類で採用している会計方針とは異なるものを使用して財務書類を作成している場合、連結財務書類作成時に適切な修正が行われる。(IAS第28号、IFRS第10号)

日本の会計原則では、連結財務書類を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務書類がIFRSまたは米国会計基準(US GAAP)に準拠して作成されている場合には、一定の項目の修正(のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など)を条件に、これを連結財務書類の作成に利用することが当面の間認められている。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」および実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」において、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社および持分法を適用する被投資会社が採用する会計方針は、原則として統一することと規定されている。ただし、実務対応報告第24号により、在外関連会社についても、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(3) 企業結合

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理することが要求されている。取得者は、被取得者の支配を獲得した取得日に、のれんとは区別して、取得した識別可能な資産および引き受けた負債を公正価値で連結財務書類に計上する。取得原価は、取得日の公正価値で測定された移転された対価および被取得企業の全ての非支配持分の総計により測定される。発生した取得関連コストは費用処理される。

(IFRS第3号)

日本では、「企業結合に関する会計基準」に従い、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理され、企業結合の対価は取得日の時価で測定される。改正前の日本基準では、企業結合に直接要した支出額のうち、取得の対価性が認められる外部のアドバイザー等に支払った特定の報酬・手数料等は取得原価に含め、それ以外の支出額は発生時の事業年度の費用として処理する。2015年4月1日以降に開始する事業年度より、すべての取引関連費用が発生時の事業年度の費用として処理されるようになった。

(4) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

取得企業は、次の(a)が(b)を超過する額として測定される取得日時点ののれんを認識する。

(a) 次の総計

- () 通常、取得日における公正価値による測定が要求される移転された対価
- () 下記に従って測定された被取得企業のすべての非支配持分の金額
- () 段階的に実施される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値

(b) 取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額

IFRS第3号Rでは、非支配持分の測定について次の2つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

- 1) 非支配持分を取得日に公正価値により測定する(いわゆる、全部のれんアプローチ)。
- 2) 非支配持分を取得した識別可能な純資産に対する比例持分割合相当額により測定する(いわゆる、購入のれんアプローチ)。

日本では、のれんは取得原価が取得した資産または引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（いわゆる、購入のれんアプローチ）。子会社の資産および負債は支配獲得日における時価により測定され、非支配株主持分は支配獲得日における純資産の時価の非支配株主持分割合相当額で計上される（いわゆる、全面時価評価法）。

企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」に基づき、非支配株主持分は純資産の部に計上される。連結損益計算書上では、非支配株主に帰属する当期純利益は純利益前の個別項目として報告され、純利益には親会社に帰属する純利益のみが含まれる。

(5) のれんの償却

IFRSでは、のれんは、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施されるが、償却されない。（IAS第36号）

日本では、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。

(6) 段階取得

IFRSでは、段階取得による企業結合の場合、取得企業は取得前に保有していた被取得企業に対する持分を取得日の公正価値により再評価し、再評価差額は純損益またはその他の包括利益で認識する。さらに、取得企業が被取得企業への持分の価値の変動をその他包括利益に認識していた場合には、その認識額については取得企業が従来から保有していた持分を直接処分する場合に求められる会計処理と同じ基準により認識される。

日本では、連結財務書類上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の時価で取得原価を測定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益として計上する。

非支配持分の測定については、「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

(7) 金融商品の評価

IAS第39号「金融商品：認識と測定」に基づき金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・トレーディング目的として分類される金融資産および金融負債は公正価値で測定し、公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産および金融負債は公正価値で測定し、利得および損失は純損益に認識される。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定できるのは、その指定が(a)測定または認識の不一致を解消または著しく減少させる場合、(b)公正価値に基づいて管理し評価する金融資産グループまたは金融負債グループもしくはその両方に適用される場合、または(c)主契約と密接な関係がないことが明らかな組込デリバティブを含む金融商品に関係する場合に限られている。
- ・売却可能（以下「AFS」という。）金融資産は、貸借対照表上、公正価値で測定される。減損損失および外貨建貨幣性AFS金融資産の償却原価の換算から生じる外国為替差額は、実効金利法を適用して計算した利息とともに純損益に認識されている。AFS金融資産の公正価値のその他の変動は、売却により累積利得または損失が純損益に認識されるまでは、資本の区分項目として計上されている。
- ・貸付金および債権は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。

- ・満期保有投資は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。
- ・トレーディング目的または純損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債以外の金融負債は、実効金利法を用いて、償却原価で測定される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品会計に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ・個別財務書類においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券（IFRSにおける売却可能有価証券に類似）」）は、時価で測定し、時価の変動額は、a)純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される、もしくはb)個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・時価を測定することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
(1)社債その他の債券である時は、取得原価または償却原価で計上する。(2)社債その他の債券以外の有価証券は取得原価をもって計上する。
- ・貸付金および債権は取得原価または償却原価で測定される。
- ・金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法で評価される。
- ・IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

(8) 金融資産の減損

IFRSでは、報告企業が、満期保有目的、売却可能または貸付金および債権に分類される金融資産または金融資産グループが減損しているという客観的証拠の有無について各報告日に評価する。

満期保有目的、貸付金および債権：満期保有目的、貸付金および債権に分類される金融資産または金融資産グループに減損損失が生じているという客観的証拠がある場合、損失の額は、資産または資産グループの帳簿価額と資産または資産グループから生じる将来キャッシュ・フローの見積額を当初認識時に当該金融資産に適用される実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。

（IAS第39号）

売却可能金融資産：売却可能に分類される金融資産の公正価値の減少が直接資本に認識されていて、当該資産が減損している客観的証拠がある場合、損失の累計額は資本から除かれ、純損益に認識されることになる。損失は、金融資産の償却原価とその直近の公正価値との差額として測定される。売却可能な資本性金融商品に係る減損損失の戻入は行えないが、売却可能な負債性商品に係る減損損失は、減損後に生じた事象と客観的に関連付けて公正価値が増加した場合には、戻入が行われる。資本性金融商品に対する投資の取得価額を下回る公正価値の著しい下落または長期的にわたる下落は減損の客観的証拠となる。

日本では、時価が入手可能な金融資産（売買目的有価証券を除く。）について、償却原価で計上される金融資産（貸付金および債権を除く。）の時価が帳簿価額（償却原価）を下回って著しく下落した場合、当該資産の帳簿価額は時価まで減額される。

損失の額は当期純利益に認識される。減損損失の戻入は認められない。

同様に、その他有価証券について、時価が取得原価を下回って著しく下落した場合、純資産に認識された累積未実現損失は、純資産から除かれ、当期純利益に認識される。（「金融商品に関する会計基準」）

(9) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、または、金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。譲渡においては、報告企業は、(a)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、または(b)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を保持するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けること（一定の要件を満たす場合）、のいずれかが要求される。譲渡が行われた後、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスクおよび経済価値をどの程度保持しているかを評価する。実質的に全てのリスクおよび経済価値を保持している場合は、その資産は引続き貸借対照表に計上される。実質的に全てのリスクおよび経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。実質的に全てのリスクおよび経済価値が保持も移転もされない場合は、会社はその資産に対する支配を引続き保持しているかどうかについて評価をする。支配を保持していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が当該資産に対する支配を保持している場合、継続的関与の範囲に応じて、引続きその資産の認識を継続することとなる。（IAS第39号）

日本では、金融資産の財務構成要素ごとに、契約上の権利に対する支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。（「金融商品に関する会計基準」）

(10) 金融商品の分類変更

IFRSでは、一定の条件を充足した場合、保有区分の分類変更が認められる。貸付金および債権の定義（支払額が固定的または決定可能で、活発な市場において相場がない非デリバティブ金融資産）を満たすトレーディング目的保有金融資産および売却可能金融資産は、企業が当該金融商品を予見可能な将来または満期まで保有する意思および能力がある場合、貸付金および債権に分類変更することができる。さらに、貸付金および債権の定義を満たさないトレーディング目的保有金融資産は、ごく稀な状況で、売却可能金融資産または満期保有目的投資に変更される可能性がある。分類変更は、分類変更時に公正価値で行われる。当該公正価値は、適宜、当該資産の新たな取得原価または償却原価となる。（IAS第39号）

日本では、売買目的またはその他有価証券から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的からその他有価証券への分類変更については、限られた状況（事業体の経営者がトレーディング業務の廃止を決定した場合に、当該事業体は売買目的として分類した有価証券をすべて、その他有価証券に分類変更することができる。）においてのみ認められている。（「金融商品会計に関する実務指針」）

(11) ヘッジ会計

IAS第39号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジ - 公正価値ヘッジにおいては、ヘッジ手段の利得または損失は純損益に認識される。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に関する利得または損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ - デリバティブ金融商品が、認識された資産もしくは負債または発生の可能性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、ヘッジ手段の利得または損失の有効部分は、資本に直接認識され、また非有効部分は、純損益に認識される。

在外営業活動に対する純投資のヘッジ - 在外営業活動に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、資本に直接認識される。非有効部分については、純損益に認識される。

なお、ヘッジ中止規定の例外として、法律や規制によりデリバティブ（ヘッジ手段）のカウンターパーティがCCP（中央清算機関）に変更された場合は、既存のヘッジ会計の継続が認められる（改訂IAS第39号）。

日本では、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用する。ただし、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する。）を適用することもできる。（「金融商品に関する会計基準」）

(12) 退職後給付

改訂IAS第19号は、従業員給付の退職後給付制度について認識される負債純額として、確定給付債務（VB0）の現在価値と制度資産の公正価値の差額を計上することを要求している。確定給付債務（資産）純額の再測定結果は、その他の包括利益に認識され、損益へ再分類されることはない。

日本においても、「退職給付に関する会計基準」に従い、連結財務書類においては、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(13) 有給休暇引当金

IFRSでは、改訂IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。日本においては、該当する規定はない。

(14) 無形資産および有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において当該報告企業は、有形固定資産または無形資産の減損の兆候の有無について評価している。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額および減損損失を見積っている。のれんについては、年1回および減損の兆候がある場合はいつでも、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）または有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、増加した帳簿価額が減損損失計上前の帳簿価額を超えない範囲で認識される。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。（IAS第36号）

日本では、「固定資産の減損に関する会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年を超えない合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額を減損損失として認識する。減損損失の戻入は認められない。

(15) 引当金の計上基準

IFRSでは、引当金は、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

- 企業が過去の事象の結果とし現在の債務（法的または推定的）を有している。
- 当該債務を決済するために経済的利益を具体化するであろう資源の流出が必要となる可能性が高い。
- 当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本では、以下の全てを満たす場合に引当金を認識しなければならない。

- 将来の特定の費用または損失に関連している。
- その発生が過去の事象に起因する。
- 発生の可能性が高い。
- その金額を合理的に見積ることができる。

日本において、引当金の割引計算について該当する基準はない。資産除去債務は割引価値で算定する。割引率は、貨幣の時間的価値を反映した税引前のリスクフリーレートである。

(16) コミットメントおよび実行手数料

IFRSでは、コミットメントおよび実行手数料は、融資枠残高に対する割合により決定されている。特定の融資協定が締結される可能性が低い場合、この手数料は融資枠の契約期間にわたり損益として認識され、その他の場合は、貸付が実行されるまで繰延べられ、実行の際に実効金利に対する調整として認識されている。

日本では、コミットメントおよび実行手数料は、発生主義に基づき、当期に対応する部分を収益として認識する。

(17) 金融保証

IFRSでは、金融保証は、財務書類において当初公正価値で認識され、その後、次の(a)と(b)のうちのいずれか高い方で測定する。

(a) IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従って算定した金額

(b) 当初に認識した金額からIAS第18号「収益」に従って認識した償却累計額を控除した金額

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より時価で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に対して負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

第 7 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロとの間の為替相場は、当該半期において、2紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第 8 【提出会社の参考情報】

当行は、当該半期の開始日から本半期報告書提出日の間において、金融商品取引法第25条第 1 項各号に掲げる下記の書類を関東財務局長に提出している。

<u>書 類</u>	<u>提出日</u>
2014年6月4日付発行登録書に係る発行登録取下届出書	2016年4月6日
発行登録書	2016年4月6日
有価証券報告書	2016年5月30日
2016年4月6日付発行登録書の訂正発行登録書	2016年5月30日
発行登録追補書類	2016年6月3日
発行登録追補書類	2016年6月3日
臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項 および第2項第1号の規定に基づく）	2016年9月8日
2016年4月6日付発行登録書の訂正発行登録書	2016年9月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。